



平成  
30  
年度  
入  
間  
市  
決  
算  
報  
告  
書

平成30年度

# 入間市決算報告書

# 報 告 書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、次のとおり報告いたします。

令和元年8月29日

入間市長 田 中 龍 夫

## 目 次

### 総 括

#### 《 概 要 》

一般会計決算額の推移 *****	1
歳入決算額の構成及び前年度比較 *****	2
歳出決算額の構成及び前年度比較 *****	3
財政指標の推移	
基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模・財政力指数 *****	4
公債費負担比率・公債費比率・経常収支比率等 *****	5
普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債 *****	6
地方債現在高・財政調整基金現在高 *****	7
自主財源・依存財源の推移 *****	8
歳出目的別決算の推移 *****	9

### 一般会計

#### 歳 入

款 1	市 税 *****		1 0
款 2	地方譲与税 *****		1 4
款 3	利子割交付金 *****		1 5
款 4	配当割交付金 *****		1 5
款 5	株式等譲渡所得割交付金 *****		1 5
款 6	地方消費税交付金 *****		1 5
款 7	ゴルフ場利用税交付金 *****		1 6
款 8	自動車取得税交付金 *****		1 6
款 9	国有提供施設等所在市町村助成交付金 *****		1 6
款 1 0	地方特例交付金 *****		1 7
款 1 1	地方交付税 *****		1 7
款 1 2	交通安全対策特別交付金 *****		1 8
款 1 3	分担金及び負担金 *****		1 9
款 1 4	使用料及び手数料 *****		2 0
款 1 5	国庫支出金 *****		2 1
款 1 6	県支出金 *****		2 2
款 1 7	財産収入 *****		2 3
款 1 8	寄 附 金 *****		2 4

款 1 9	繰入金	*****	2 4
款 2 0	繰越金	*****	2 4
款 2 1	諸収入	*****	2 5
款 2 2	市債	*****	2 6
	歳計現金等の運用	*****	2 8
歳 出			
	一般会計歳出決算額節別集計表	*****	2 9
款 1	議会費	*****	3 3
款 2	総務費	*****	3 8
款 3	民生費	*****	9 1
款 4	衛生費	*****	1 2 5
款 5	労働費	*****	1 5 0
款 6	農林水産業費	*****	1 5 2
款 7	商工費	*****	1 5 9
款 8	土木費	*****	1 6 5
款 9	消防費	*****	1 8 2
款 1 0	教育費	*****	1 8 4
款 1 1	公債費	*****	2 2 5
	国民健康保険特別会計	*****	2 2 9
	後期高齢者医療特別会計	*****	2 4 4
	介護保険特別会計	*****	2 4 6
	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	*****	2 6 2
	入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	*****	2 6 4
	入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	*****	2 6 6
	入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計	*****	2 6 8
	補助金の交付に関する調べ	*****	2 7 0
	決算超過負担に関する調べ	*****	2 9 3

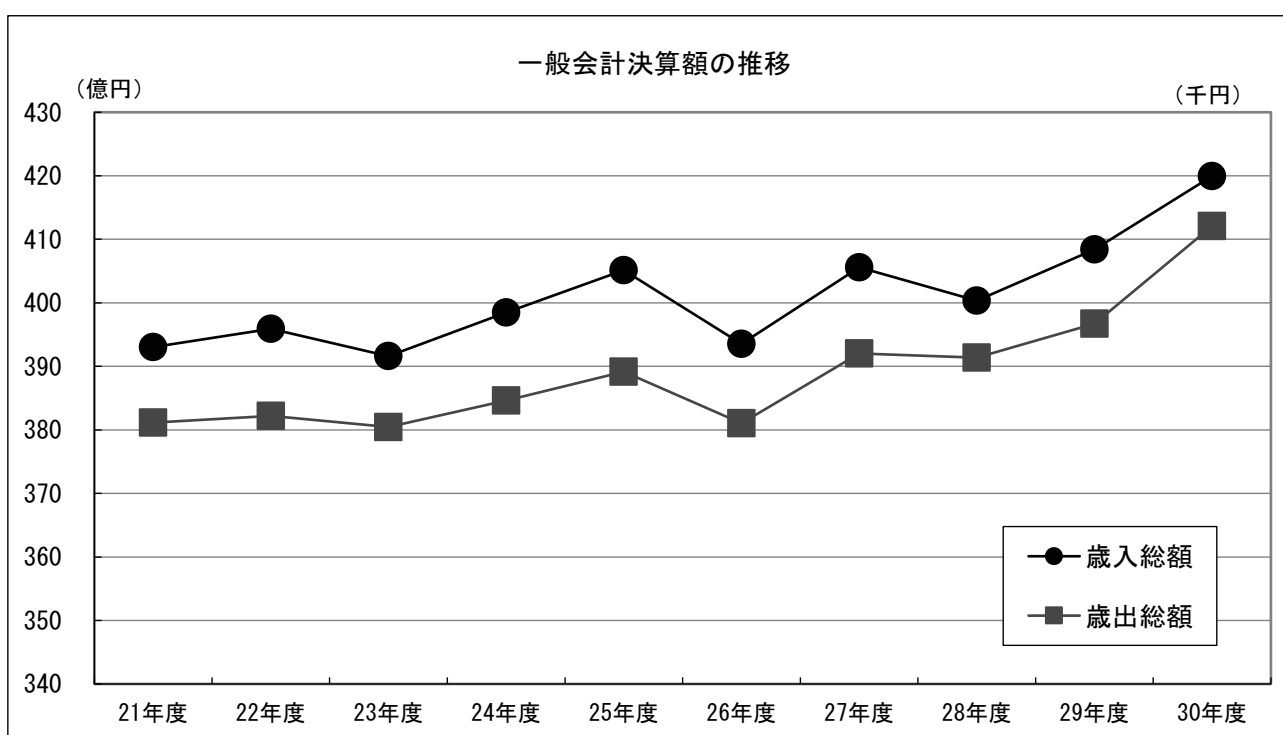
# 総 括

## 《 概 要 》

### ☆ 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857



## ☆ 歳入決算額の構成及び前年度比較

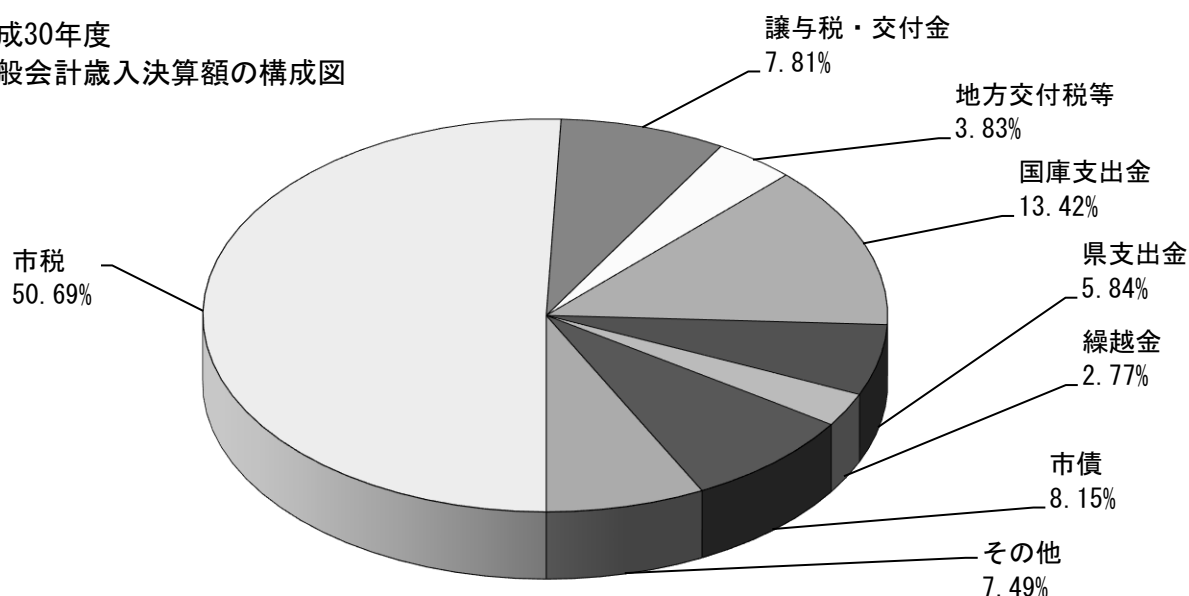
(単位：円)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,287,383,834	50.69%	21,201,798,581	51.92%	85,585,253
譲与税・交付金	3,279,920,508	7.81%	3,039,130,432	7.44%	240,790,076
地方譲与税	302,093,000	0.72%	299,056,000	0.73%	3,037,000
利子割交付金	30,175,000	0.07%	30,503,000	0.07%	△328,000
配当割交付金	83,561,000	0.20%	104,514,000	0.26%	△20,953,000
株式等譲渡所得割交付金	76,523,000	0.18%	113,895,000	0.28%	△37,372,000
地方消費税交付金	2,514,208,000	5.99%	2,238,254,000	5.48%	275,954,000
ゴルフ場利用税交付金	49,355,508	0.12%	52,641,432	0.13%	△3,285,924
自動車取得税交付金	128,634,000	0.31%	124,129,000	0.30%	4,505,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,081,000	0.19%	58,453,000	0.14%	20,628,000
交通安全対策特別交付金	16,290,000	0.04%	17,685,000	0.04%	△1,395,000
地方交付税等	1,608,579,000	3.83%	1,633,834,000	4.00%	△25,255,000
地方交付税	1,486,587,000	3.54%	1,527,428,000	3.74%	△40,841,000
地方特例交付金	121,992,000	0.29%	106,406,000	0.26%	15,586,000
国庫支出金	5,634,945,135	13.42%	5,995,513,692	14.68%	△360,568,557
県支出金	2,450,605,088	5.84%	2,369,122,074	5.80%	81,483,014
繰越金	1,165,253,467	2.77%	896,193,029	2.19%	269,060,438
市債	3,424,493,000	8.15%	2,752,846,000	6.74%	671,647,000
その他	3,144,286,339	7.49%	2,950,414,752	7.22%	193,871,587
分担金及び負担金	564,409,330	1.34%	531,473,406	1.30%	32,935,924
使用料及び手数料	674,640,097	1.61%	676,139,407	1.66%	△1,499,310
財産収入	155,842,487	0.37%	72,244,221	0.18%	83,598,266
寄附金	13,331,306	0.03%	6,349,401	0.02%	6,981,905
繰入金	783,690,083	1.87%	681,568,845	1.67%	102,121,238
諸収入	952,373,036	2.27%	982,639,472	2.41%	△30,266,436
歳入合計	41,995,466,371	100.00%	40,838,852,560	100.00%	1,156,613,811

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成30年度

一般会計歳入決算額の構成図



## ☆ 歳出決算額の構成及び前年度比較

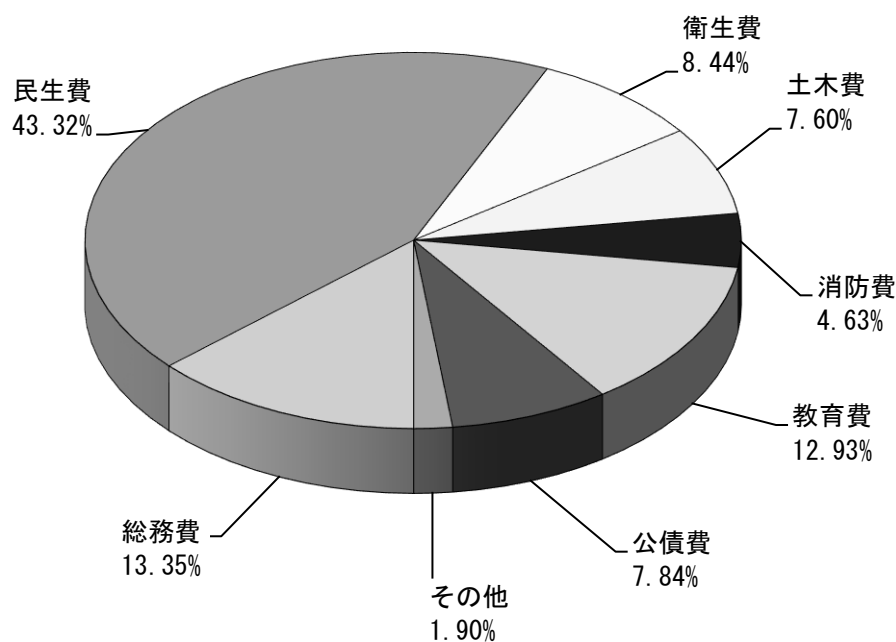
(単位：円)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	5,499,301,412	13.35%	5,039,186,316	12.70%	460,115,096
民生費	17,852,768,027	43.32%	17,659,738,680	44.51%	193,029,347
衛生費	3,476,438,913	8.44%	3,378,955,048	8.52%	97,483,865
土木費	3,133,652,338	7.60%	3,307,910,410	8.34%	△174,258,072
消防費	1,906,397,605	4.63%	1,885,271,302	4.75%	21,126,303
教育費	5,328,119,597	12.93%	4,671,155,480	11.77%	656,964,117
公債費	3,230,118,048	7.84%	3,103,345,049	7.82%	126,772,999
その他	781,815,088	1.90%	628,036,808	1.58%	153,778,280
議会費	289,904,515	0.70%	289,924,096	0.73%	△19,581
労働費	29,294,283	0.07%	30,834,839	0.08%	△1,540,556
農林水産業費	166,872,005	0.40%	150,668,093	0.38%	16,203,912
商工費	295,732,845	0.72%	156,598,420	0.39%	139,134,425
諸支出金	11,440	0.00%	11,360	0.00%	80
歳出合計	41,208,611,028	100.00%	39,673,599,093	100.00%	1,535,011,935

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### 平成30年度

#### 一般会計歳出決算額の構成図



## ☆ 財政指標の推移

年 度	基準財政需要額(千円)	基準財政収入額(千円)	標準財政規模(千円)	財政力指数(3年平均)
21年度	17,663,026	17,869,727	24,861,701	1.024
22年度	17,773,582	16,496,464	24,970,932	0.987
23年度	18,265,040	16,894,730	24,999,442	0.955
24年度	18,078,871	16,621,138	24,870,192	0.924
25年度	18,073,227	16,592,760	25,008,067	0.921
26年度	18,190,704	16,894,816	25,105,449	0.922
27年度	18,753,106	17,261,796	25,379,619	0.922
28年度	19,004,047	17,670,983	25,321,684	0.926
29年度	18,989,884	17,630,434	25,508,205	0.926
30年度	19,280,932	17,993,336	25,869,620	0.930

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の数値です。

### ◇用語解説◇

#### ◆基準財政需要額

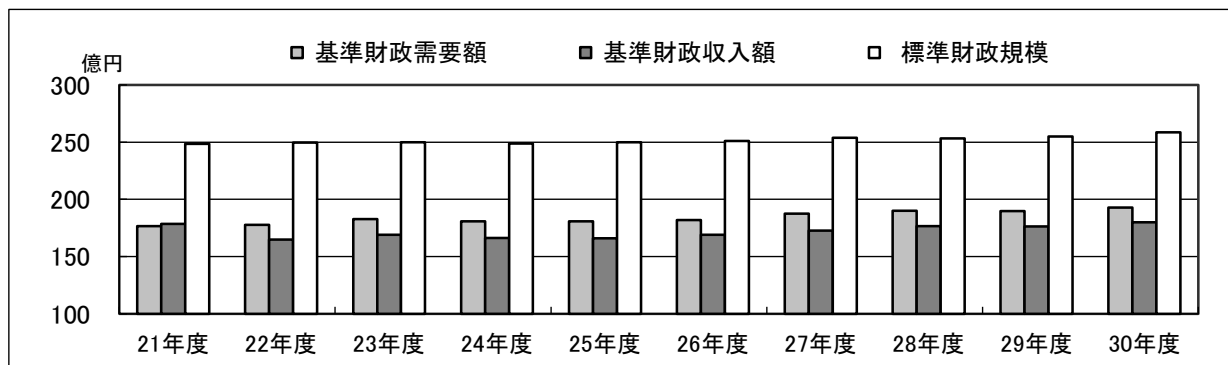
普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額です。

#### ◆基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的状态において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

#### ◆標準財政規模

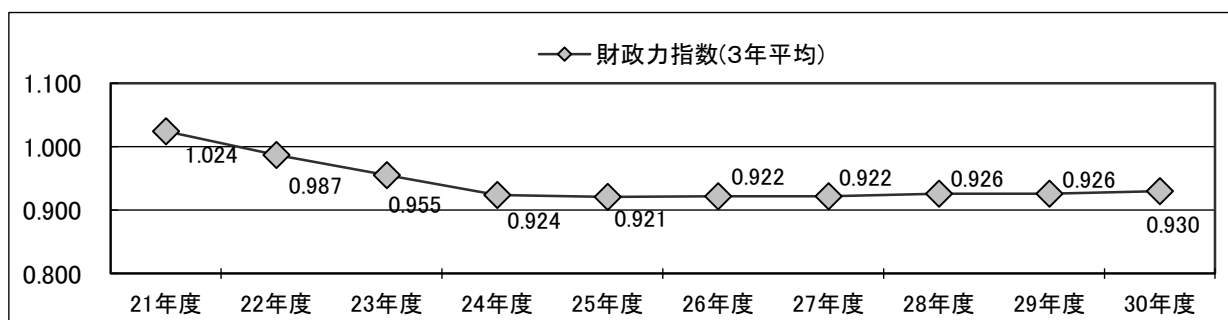
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税交付額及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。



### ◇用語解説◇

#### ◆財政力指数

財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が大きいほど財政力が強いと見られ、単年度の財政力指数が「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。





(単位：%)

年 度	公債費負担比率	公債費比率	債務負担行為を 含む公債費比率	経常収支比率
21年度	12.1	9.4	9.5	91.8
22年度	11.1	7.9	8.0	88.1
23年度	10.7	6.4	6.5	90.9
24年度	10.4	6.0	6.1	91.4
25年度	9.7	4.7	4.8	90.0
26年度	10.0	4.3	4.4	91.8
27年度	9.1	4.1	4.1	92.1
28年度	10.0	4.7	4.7	97.2
29年度	10.5	5.1	5.1	95.7
30年度	10.7	5.3	5.3	97.7

※各指標は、地方財政状況調査(決算統計)を基礎数値として積算しています。総務省による決算統計数値の確定は11月のため、比率に変更が生じる場合があります。

#### ◇用語解説◇

##### ◆公債費負担比率

財政の弾力性を示す指標です。一般財源のうち、どれだけ公債費に充てたかを示す指標であり、低ければ低いほど政策的に使えるお金があることを示しています。

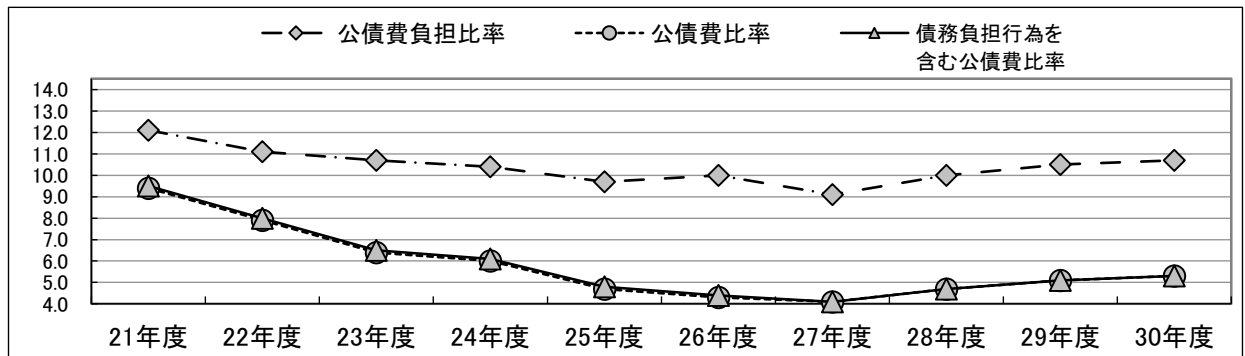
入間市行政改革大綱第1期実行計画の中でも、この指標を1つの目安にしています。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなります。

##### ◆公債費比率

地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合です。15%を超えると財政の弾力性が阻害され、財政運営に注意が必要です。

##### ◆債務負担行為を含む公債費比率

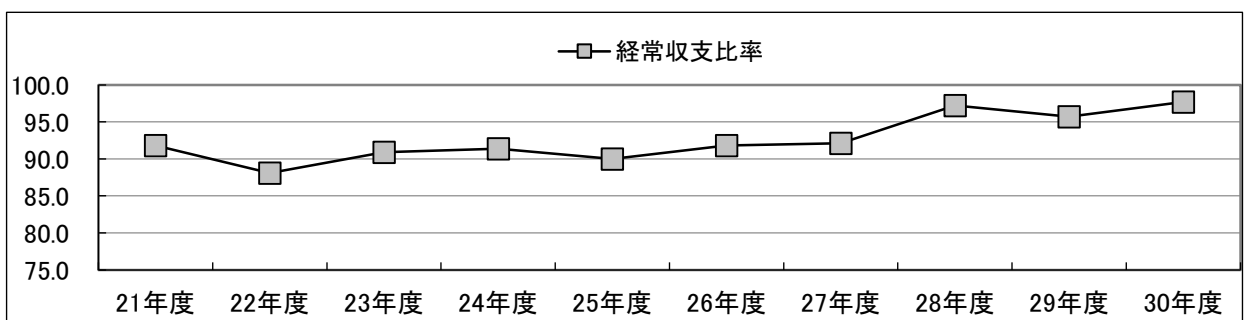
公債費比率の公債費の額に地方債の元利償還金に準ずるような債務負担行為額に基づく一般財源の額を加えた比率であり、市が自分で返済する借入金返済の大きさをより広範囲に捉えた単年度の指標です。



#### ◇用語解説◇

##### ◆経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。一般的には75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると、その団体は弾力性が失われつつあると言われ、財政運営に注意が必要です。



※経常収支比率を算出するための基礎となる数値の取扱いが、平成20年度から変更されています。

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債
21年度	0	239,897	1,733,973
22年度	1,277,118	256,428	2,378,820
23年度	1,370,310	267,740	1,860,888
24年度	1,457,733	270,131	1,926,996
25年度	1,480,165	243,295	2,075,299
26年度	1,295,888	217,414	2,023,261
27年度	1,497,872	273,843	1,845,859
28年度	1,317,430	220,599	1,406,069
29年度	1,351,153	176,275	1,616,546
30年度	1,287,596	198,991	1,595,093

◇用語解説◇

◆地方交付税

全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の国税から一定の基準により地方公共団体に配分される交付金です。

○普通交付税

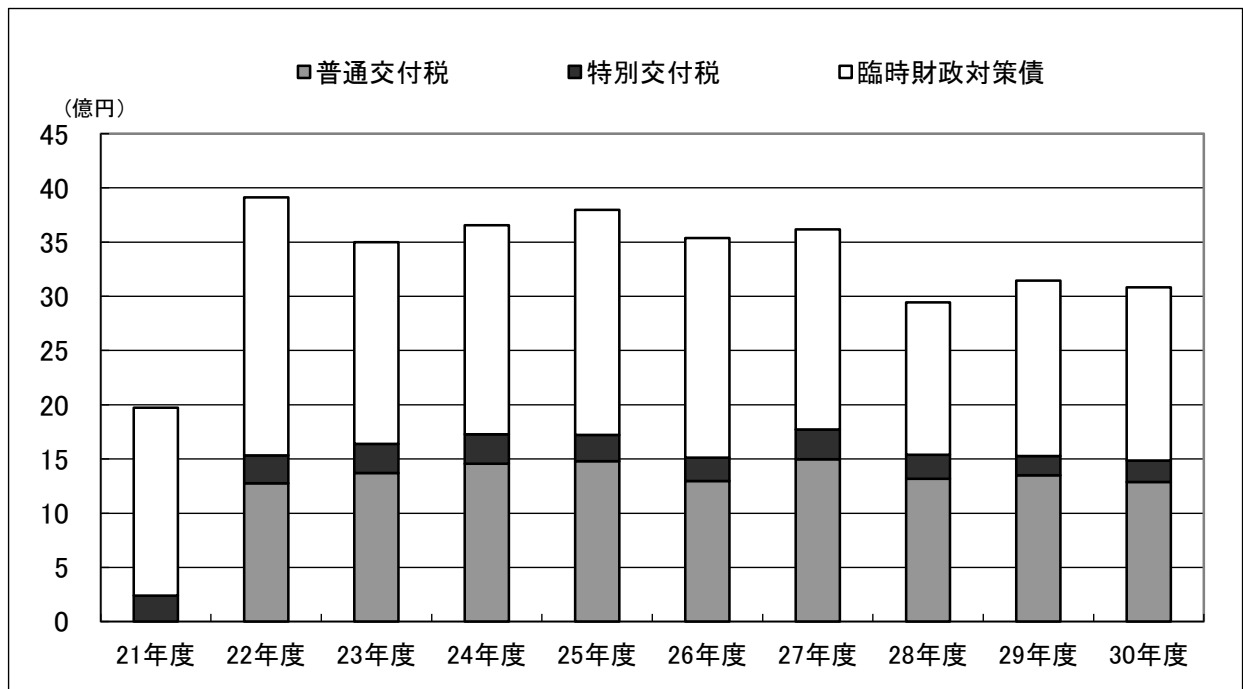
普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体について、合理的基準によって算出した基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付されます。

○特別交付税

普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、客観性を特に重視する普通交付税の算定上、必然的に生ずる画一性と算定の時期的な関係から、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されます。

◆臨時財政対策債

国の地方財政対策において、地方財源の不足に対処するため、平成13年度から地方公共団体において発行することとされた地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。



(単位：千円)

年 度	地方債現在高	普通建設地方債残高		財政調整基金現在高
		普通建設地方債残高	特例地方債残高	
21年度	28,131,567	11,579,949	16,551,618	1,000,717
22年度	29,151,013	11,298,083	17,852,930	1,897,919
23年度	29,903,295	11,363,192	18,540,103	1,856,549
24年度	30,983,123	11,817,199	19,165,924	924,579
25年度	32,003,250	12,223,023	19,780,227	1,848,367
26年度	32,312,298	12,078,522	20,233,776	2,160,757
27年度	32,619,151	11,861,570	20,757,581	3,316,696
28年度	32,304,842	11,567,325	20,737,517	3,035,304
29年度	32,188,598	11,394,848	20,793,750	2,506,619
30年度	32,583,138	11,877,073	20,706,065	2,256,908

## ◇用語解説◇

## ◆地方債

地方公共団体が事業を行うときに財源を調達することを目的として、その返済が一年以上に及ぶものを、総務大臣又は都道府県知事の同意（許可）を得て行う借入金です。

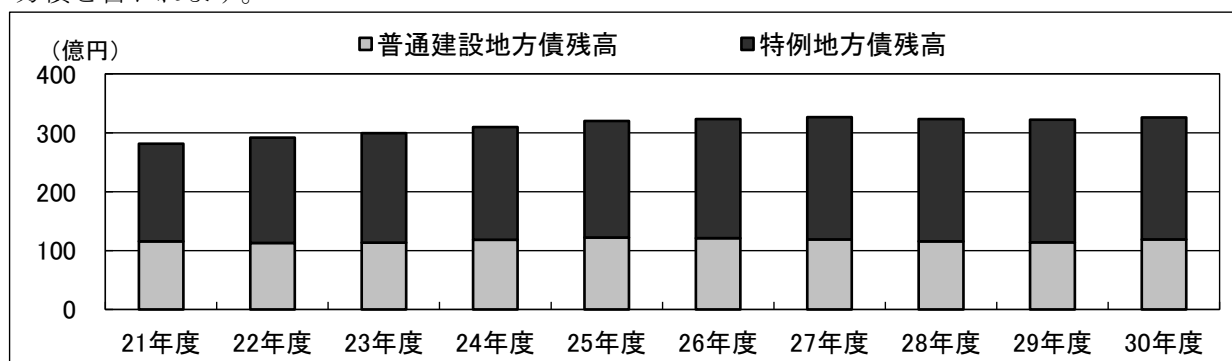
多額の経費を要する建設事業の財源を市税等だけで賅うのではなく、地方債を活用することにより、その事業を行う年度の財政に過度の負担を掛けずに事業実施が可能となります。また現在そこに住んでいる住民だけでなく、将来利用する住民にも費用負担をしてもらうことにより世代間の負担の公平を図ることができます。

## ●普通建設地方債

市が行政運営の中で計画的に措置をする通常の地方債で、市内の公共施設等の建設・改修や区画整理事業等の築造工事等のための資金として発行される地方債です。

## ●特例地方債

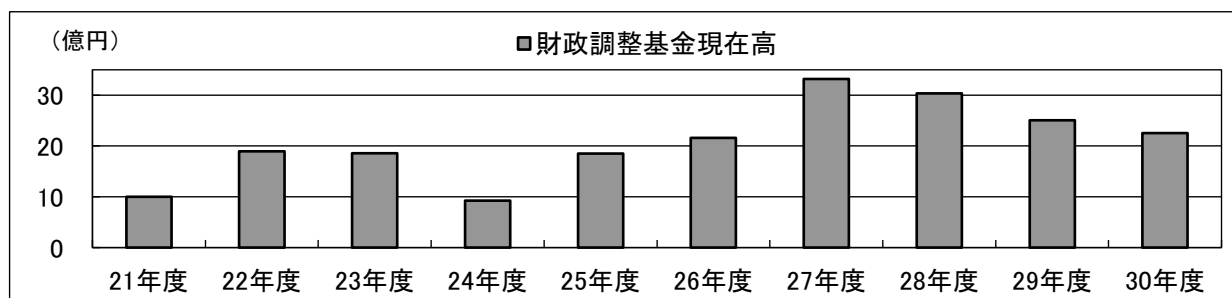
地方交付税財源を確保するために借入する臨時財政対策債や恒久的減税に伴う財源不足を補うために借入する減税補てん債など、国の政策により発行する地方債のことで、実質的には赤字地方債と言われます。



## ◇用語解説◇

## ◆財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

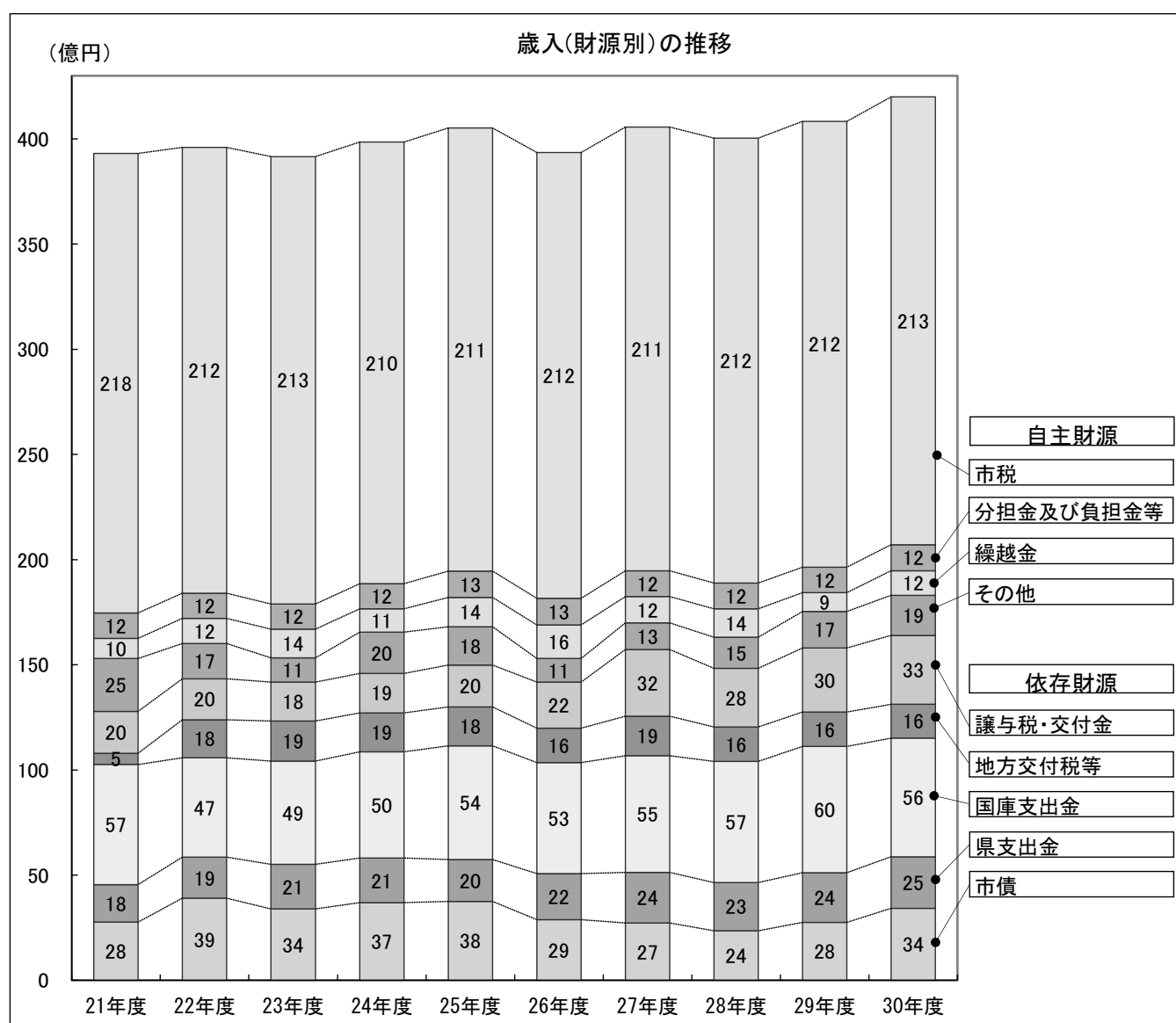


☆ 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自主財源	構成比	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)
		265	253	250	253	255	252	248	252	250	256
	市税	218	212	213	210	211	212	211	212	212	213
	分担金及び負担金等	12	12	12	12	13	13	12	12	12	12
	繰越金	10	12	14	11	14	16	12	14	9	12
その他	25	17	11	20	18	11	13	15	17	19	
依存財源	構成比	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)
		128	143	142	146	150	142	157	148	158	164
	譲与税・交付金	20	20	18	19	20	22	32	28	30	33
	地方交付税等	5	18	19	19	18	16	19	16	16	16
	国庫支出金	57	47	49	50	54	53	55	57	60	56
	県支出金	18	19	21	21	20	22	24	23	24	25
市債	28	39	34	37	38	29	27	24	28	34	
歳入合計		393	396	392	398	405	394	406	400	408	420

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

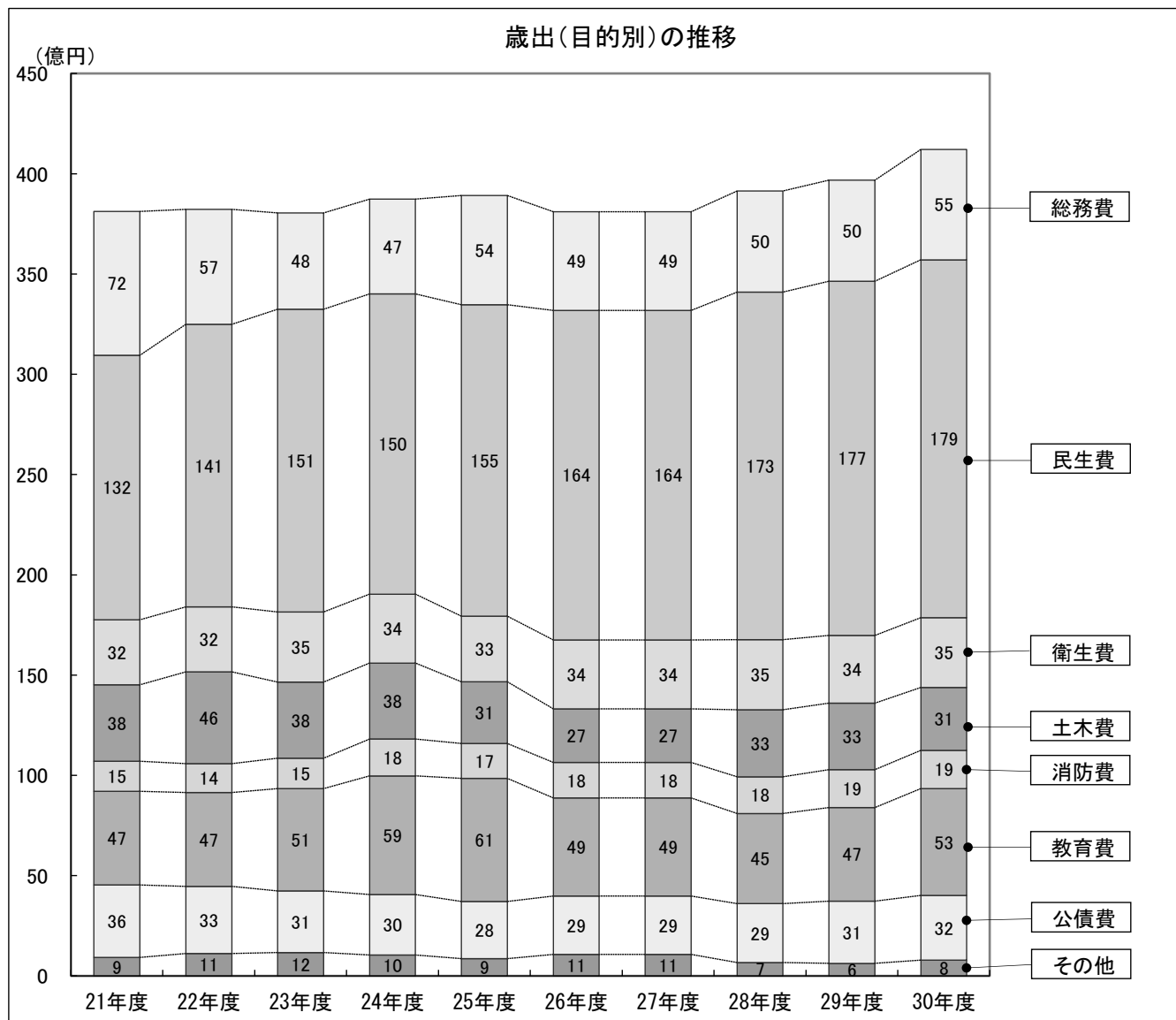


☆ 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 務 費	72	57	48	47	54	49	49	50	50	55
民 生 費	132	141	151	150	155	164	164	173	177	179
衛 生 費	32	32	35	34	33	34	34	35	34	35
土 木 費	38	46	38	38	31	27	27	33	33	31
消 防 費	15	14	15	18	17	18	18	18	19	19
教 育 費	47	47	51	59	61	49	49	45	47	53
公 債 費	36	33	31	30	28	29	29	29	31	32
そ の 他	9	11	12	10	9	11	11	7	6	8
歳出合計	381	382	380	385	389	381	381	391	397	412

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



# 一般会計（歳入）

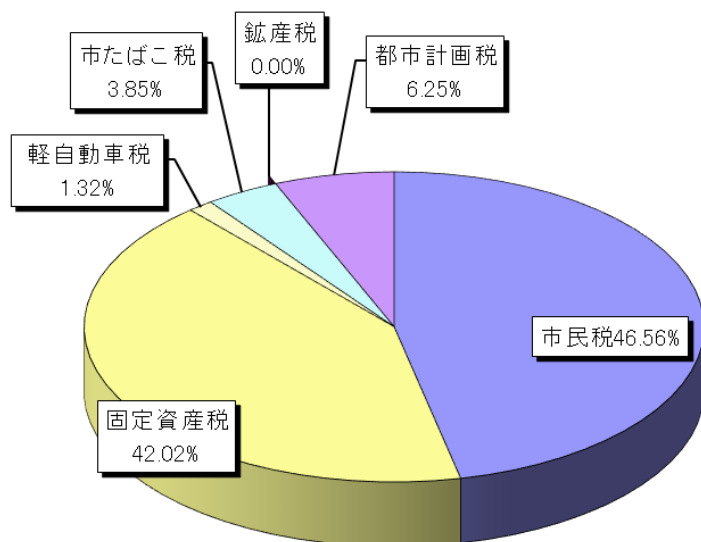
## 款1 市税

市税の決算額は、21,287,383,834円であり、前年度対比で85,585,253円（0.40%）の増加となりました。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
市税	21,287,383,834円	21,201,798,581円	85,585,253円	0.40%

市税調定額は、21,832,480,987円で、前年度対比0.19%の減少となっており、各税目別の調定に占める割合は次のとおりです。

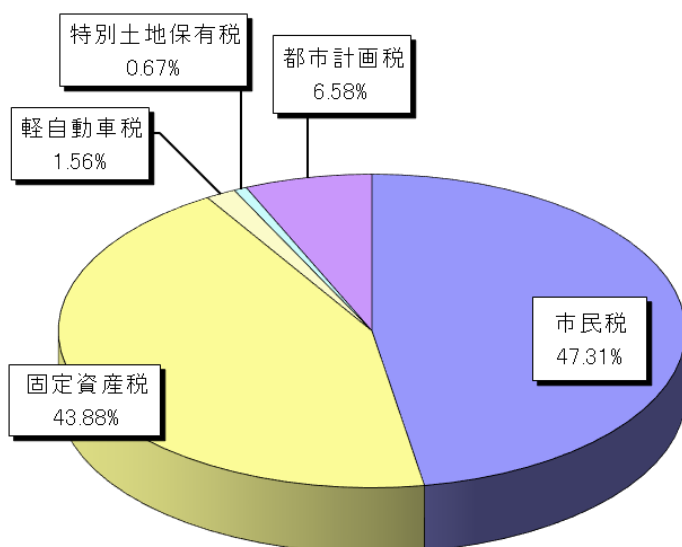
○現年課税分 21,207,191,981円



(参考)

市民税	個人	40.20%
	法人	6.36%
固定資産税	固定資産税	41.71%
	交付金	0.31%

○滞納繰越分 625,289,006円



(参考)

市民税	個人	45.70%
	法人	1.61%

## 項 1 市民税

### 目 1 個人（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で8,525,576,101円となり前年度対比0.85%の増加となっております。

この内訳は、均等割調定額で264,094,500円、前年度対比0.93%の増加、所得割調定額で8,195,300,901円、前年度対比0.90%の増加となり、所得別内訳の前年度対比では、給与所得が0.69%の増加、営業所得が0.26%の減少、農業所得が11.64%の減少、その他の所得が2.60%の増加となっております。

また、退職所得分離課税分調定額では66,180,700円、前年度対比4.96%の減少となっております。

均等割

(単位：人、円、%)

区 分	納税義務者	均等割調定額	前年度対比
給与所得者	57,667	201,913,500	0.96
営業所得者	3,185	11,147,500	0.85
農業所得者	37	129,500	0.00
その他の所得者	14,544	50,904,000	0.86
合 計	75,433	264,094,500	0.93

※ 均等割納税義務者は年度末での納税義務者数

所得割

区 分	納税義務者	総所得額	課税標準	所得割調定額	前年度対比
給与所得者	55,234	183,817,497,425	117,463,716,000	6,722,645,300	0.69
営業所得者	2,825	10,123,721,666	6,191,933,000	352,976,500	△0.26
農業所得者	31	124,117,615	76,685,000	4,491,000	△11.64
その他の所得者	12,455	38,961,783,950	23,848,043,000	1,115,188,101	2.60
(内 譲渡所得者)	842		8,594,071,000	257,671,600	17.84
合 計	70,545	233,027,120,656	147,580,377,000	8,195,300,901	0.90

(単位：人、円、%)

区 分	税額控除等	平均税率
給与所得者	325,724,689	6.0
営業所得者	18,463,406	6.0
農業所得者	108,859	6.0
その他の所得者	69,783,567	5.0
(内 譲渡所得者)		3.0
合 計	414,080,521	5.8

※ 平均税率は税額控除前で算出

所得割納税義務者は年度末での納税義務者数

退職所得分離課税分

(単位：人、円、%)

区 分	納税義務者	退職所得分離課税分 調定額	前年度対比
退職所得者	476	66,180,700	△4.96

## 目2 法人（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で1,348,166,800円となり前年度対比6.31%の増加となっております。内訳は、均等割調定額で414,479,100円、前年度対比0.91%の増加、法人税割調定額では933,687,700円、前年度対比8.89%の増加となっております。

(単位：社、円、%)

区 分	均等割			法人税割		
	納税義務者	均等割額	前年度対比	納税義務者	法人税割額	前年度対比
現年度分	3,608	408,617,800	1.42	1,610	921,621,700	9.08
過年度分	52	5,861,300	△25.20	28	12,066,000	△3.60
合 計	3,660	414,479,100	0.91	1,638	933,687,700	8.89

## 項2 固定資産税

### 目1 固定資産税（現年課税分）

《担当課》資産税課

調定額で8,845,697,100円となり、前年度対比0.25%の減少で、土地・家屋・償却資産の前年度対比は次のとおりです。

区 分	調 定 額	前年度対比
土地	4,039,142,266円	1.15%
家屋	3,658,354,239円	△1.75%
償却資産	1,148,200,595円	△0.27%
合 計	8,845,697,100円	△0.25%

### 目2 国有資産等所在市町村交付金（現年課税分）

《担当課》資産税課

調定額で64,893,600円となり、前年度対比0.42%の減少となっております。

区 分	交 付 金		
	国	都・県	合 計
算定標準額	133,731,000円	4,501,544,000円	4,635,275,000円
金 額	1,872,100円	63,021,500円	64,893,600円

## 項3 軽自動車税

### 目1 軽自動車税（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で280,022,300円となり、前年度対比5.18%の増加となっております。

区 分	調 定 額	前年度対比
原動機付自転車	19,132,500円	△2.05%
軽自動車	244,840,000円	5.99%
小型特殊自動車	3,749,800円	5.59%
二輪小型自動車	12,300,000円	1.13%
合 計	280,022,300円	5.18%



#### 項4 市たばこ税

##### 目1 市たばこ税（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で817,062,780円となり、前年度対比2.62%の減少となっております。

#### 項5 鉱産税

##### 目1 鉱産税（現年課税分）

《担当課》市民税課

調定額で3,000円となり、前年度と同額となっております。（前年度対比0%）

#### 項7 都市計画税

##### 目1 都市計画税（現年課税分）

《担当課》資産税課

調定額で1,325,770,300円となり、前年度対比0.28%の減少で、土地・家屋の前年度対比は次のとおりです。

区 分	調 定 額	前年度対比
土地	785,993,120円	1.16%
家屋	539,777,180円	△2.31%
合 計	1,325,770,300円	△0.28%

#### 都市計画税の充当

《担当課》財政課

調定額のうち、決算額1,331,873千円（滞納繰越分含む。）は次のとおり充当しています。

区 分	事 業 費	充 当 額
街路事業費	61,696千円	12,015千円
土地区画整理事業費	973,270千円	58,885千円
下水道事業費	490,000千円	441,000千円
緑化推進事業費	116,570千円	27,162千円
都市計画事業に係る 市債の償還	973,814千円	792,811千円
合 計	2,615,350千円	1,331,873千円

収 納

《担当課》 収税課

市税の収納率は、現年課税分が99.36%（前年度99.28%）と前年度より0.08ポイント増加しました。

滞納繰越分については、34.38%（前年度33.57%）と前年度対比で0.81ポイント増加しました。

税目ごとの調定及び収納状況は次のとおりです。

市税現年課税分調定収納状況調

（単位：円、%）

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	個人		8,525,576,101	8,445,283,298	389,187	79,903,616	99.06
	法人		1,348,166,800	1,343,444,400	0	4,722,400	99.65
固定資産税	固定資産税		8,845,697,100	8,805,479,152	189,933	40,028,015	99.55
	国有資産等所在市町村交付金		64,893,600	64,893,600	0	0	100.00
軽自動車税			280,022,300	276,520,586	15,300	3,486,414	98.75
市たばこ税			817,062,780	817,062,780	0	0	100.00
鉱産税			3,000	3,000	0	0	100.00
都市計画税			1,325,770,300	1,319,742,538	28,467	5,999,295	99.55
合 計			21,207,191,981	21,072,429,354	622,887	134,139,740	99.36

市税滞納繰越分調定収納状況調

（単位：円、%）

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	個人		285,832,400	112,080,690	17,391,094	156,360,616	39.21
	法人		10,062,619	3,368,497	1,106,800	5,587,322	33.48
固定資産税			274,356,809	80,937,123	26,625,865	166,793,821	29.50
軽自動車税			9,745,286	2,832,823	763,200	6,149,263	29.07
特別土地保有税			4,172,000	3,604,700	0	567,300	86.40
都市計画税			41,119,892	12,130,647	3,990,616	24,998,629	29.50
合 計			625,289,006	214,954,480	49,877,575	360,456,951	34.38

款 2 地方譲与税

《担当課》 財政課

項 1 地方揮発油譲与税

国は揮発油に対して揮発油税と地方揮発油税を課税しており、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として地方公共団体に譲与されることになっています。地方揮発油譲与税総額の58/100に相当する額を都道府県及び指定都市に譲与し、残り42/100に相当する額については、各市町村の道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎数値として按分し、市町村に譲与されます。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
地方揮発油譲与税	87,225,000円	86,654,000円	571,000円	0.66%

◆算定に用いられた数値

（平成29年4月1日） 道路延長 539,037m （算定数値 1,125,863m）

道路面積 2,897,915m<sup>2</sup> （算定数値 5,788,976m<sup>2</sup>）

## 項2 自動車重量譲与税

国は自動車に対して自動車重量税を課税しており、自動車重量譲与税として地方公共団体に譲与することになっています。国税として徴収される自動車重量税の収入額の407/1000に相当する額について、各市町村の道路台帳に記載された道路の延長及び面積を基礎数値とし、自動車重量譲与税の1/2の額を道路の延長で、残りの1/2を道路の面積で按分し、市町村に譲与されます。

項・目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
自動車重量譲与税	214,868,000円	212,402,000円	2,466,000円	1.16%

## 款3 利子割交付金

《担当課》財政課

県は、県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける人に対し県民税利子割を課税しており、納められた県民税利子割のうち個人に係る部分の約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合（過去3年間の平均（入間市は約2%））に応じて県から市町村へ利子割交付金として交付されます。

項・目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
利子割交付金	30,175,000円	30,503,000円	△328,000円	△1.08%

## 款4 配当割交付金

《担当課》財政課

県は、県内に住所を有する個人で、一定の上場株式配当等の支払いを受ける人に対し県民税配当割を課税しており、納められた県民税配当割のうち約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合（過去3年間の平均（入間市は約2%））に応じて県から市町村へ配当割交付金として交付されます。

項・目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
配当割交付金	83,561,000円	104,514,000円	△20,953,000円	△20.05%

## 款5 株式等譲渡所得割交付金

《担当課》財政課

県は、県内に住所を有する人が設定した源泉徴収選択口座内の株式譲渡益について、預貯金利子等と同様に、県民税株式等譲渡所得割を課税しています。県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち約3/5に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合（過去3年間の平均（入間市は約2%））に応じて県から市町村へ株式等譲渡所得割交付金として交付されます。

項・目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
株式等譲渡所得割交付金	76,523,000円	113,895,000円	△37,372,000円	△32.81%

## 款6 地方消費税交付金

《担当課》財政課

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の1/2を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分して交付されます。また、平成26年度から改正された引上分については、社会保障財源に充てることとされ、全額が人口按分によって県内

の市町村に交付されます。

引上分の社会保障財源への充当額としては、社会福祉関連に434,924,000円、社会保険関連に291,267,000円、保健衛生関連に338,686,000円となっています。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
地方消費税交付金	2,514,208,000円	2,238,254,000円	275,954,000円	12.33%

## 款7 ゴルフ場利用税交付金

《担当課》財政課

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法により県税として徴収されたゴルフ場利用税収入額の7/10に相当する額が、ゴルフ場周辺の道路整備改良、雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して交付されます。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
ゴルフ場利用税交付金	49,355,508円	52,641,432円	△3,285,924円	△6.24%

### ◆算定に用いられた数値

ゴルフ場の名称	収入額 ①	総面積 ②	所在する面積 ③	当市に係る 収入額 ④=①*③/②	交付額 ④*7/10
武蔵カントリークラブ	25,956,000円	704,317m <sup>2</sup>	704,317m <sup>2</sup>	25,956,000円	18,169,200円
狭山ゴルフ・クラブ	38,626,200円	1,270,180m <sup>2</sup>	1,270,180m <sup>2</sup>	38,626,200円	27,038,340円
飯能ゴルフクラブ	28,012,600円	769,392m <sup>2</sup>	162,754m <sup>2</sup>	5,925,670円	4,147,968円
合 計	—	—	—	70,507,870円	49,355,508円

※表中の数値は、交付月ごとに報告されたものをまとめたものであるため、算出式に当てはめると誤差が生じる場合があります。

## 款8 自動車取得税交付金

《担当課》財政課

県は、自動車等の取得に対し自動車取得税を課税しており、納められた自動車取得税から徴税費用5%を控除した後の7/10に相当する額について、市町村道の延長及び道路面積で按分し、市町村に交付されます。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
自動車取得税交付金	128,634,000円	124,129,000円	4,505,000円	3.63%

## 款9 国有提供施設等所在市町村助成交付金

《担当課》財政課

この交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、固定資産税の代替的性格を基本としながら、市町村の財政需要に対処するため、用途の制限のない一般財源として交付されます。

交付金の算定は、国の予算の範囲内でその7/10を各市町村の対象資産の価格の合計額で按分し、3/10を対象資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されます。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	79,081,000円	58,453,000円	20,628,000円	35.29%

◆算定に用いられた数値

区分	平成30年 (平成30年3月31日現在)		増 減		平成29年 (平成29年3月31日現在)	
	面積	資産価格	面積	資産価格	面積	資産価格
土地	164,419.03m <sup>2</sup>	10,178,963,008円	0.00m <sup>2</sup>	△157,979円	164,419.03m <sup>2</sup>	10,179,120,987円
建物	9,700.75m <sup>2</sup>	2,351,996,211円	8,583.06m <sup>2</sup>	2,316,180,020円	1,117.69m <sup>2</sup>	35,816,191円
工作物	—	2,014,885,414円	—	1,840,633,719円	—	174,251,695円
計	174,119.78m <sup>2</sup>	14,545,844,633円	8,583.06m <sup>2</sup>	4,156,655,760円	165,536.72m <sup>2</sup>	10,389,188,873円

款10 地方特例交付金

《担当課》財政課

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収分の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として創設されました。

具体的には、平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されているものです。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
地方特例交付金	121,992,000円	106,406,000円	15,586,000円	14.65%

減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除） 121,992千円

$$\left( \begin{array}{l} \text{平成30年度5月末現在の住宅借入金等} \\ \text{特別税額控除見込額 123,618千円} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{l} \text{国の予算額に対する全国市町村の} \\ \text{減収見込額の割合 0.9868498} \end{array} \right) = 121,992千円$$

款11 地方交付税

《担当課》財政課

地方交付税は、国税として徴収される所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を市町村の財政状況に応じて交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれています。

入間市は平成18年度から平成21年度までの間、普通交付税が交付されない不交付団体でしたが、平成22年度以降は交付団体となっています。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
地方交付税	1,486,587,000円	1,527,428,000円	△40,841,000円	△2.67%

●普通交付税

普通交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民も一定の行政サービスが受けられるよう地方公共団体の財源を保障するために、国から地方公共団体へ交付されます。その額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費「基準財政需要額」から税収入等の見込み額「基準財政収

入額」を差し引いた額となります。

基準財政需要額は、社会保障関連経費（社会福祉費、高齢者保健福祉費）などが伸びたとともに、需要額から控除となる臨時財政対策債発行可能額が減少したことから、前年度と比較して約2億8,400万円（1.50%）増額の192億8,093万2千円となりました。

基準財政収入額は、株式等譲渡所得割交付金及び自動車取得税交付金などが増額となり、前年度と比較して約3億6,300万円（2.06%）増額の179億9,333万6千円となりました。

以上の結果により、基準財政需要額に基準財政収入額が満たない財源不足が生じることから、12億8,759万6千円（前年度対比約6,400万円（4.70%）減少）が交付されました。

	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
普通交付税	1,287,596,000円	1,351,153,000円	△63,557,000円	△4.70%

◆算定に用いられた数値（平成30年度は変更決定後の数値）

区 分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	調整額	決定額
平成30年度	19,280,932,000円	17,993,336,000円	1,287,596,000円	0円	1,287,596,000円
平成29年度	18,996,530,000円	17,630,391,000円	1,366,139,000円	14,986,000円	1,351,153,000円
増減額	284,402,000円	362,945,000円	△78,543,000円	△14,986,000円	△63,557,000円
伸び率	1.50%	2.06%	△5.75%	皆減	△4.70%

### ●特別交付税

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定上必然的に生ずる画一性と算定の時期的な関係等から算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されます。

東日本大震災によって生じた経費について、平成30年度においても昨年度同様に特別交付税で措置されています。

	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
特別交付税	198,991,000円	176,275,000円	22,716,000円	12.89%
うち震災分	721,000円	3,959,000円	△3,238,000円	△81.79%

## 款 1 2 交通安全対策特別交付金

《担当課》 財政課

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額から通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として交付されます。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
交通安全対策特別交付金	16,290,000円	17,685,000円	△1,395,000円	△7.89%

◆算定に用いられた数値

交通事故の発生件数 平成29年度 492件 平成28年度 491件

改良済道路延長 305,434m

人口集中地区人口 124,151人 (平成27年度国勢調査)

### 款13 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、564,409,330円であり、前年度対比で32,935,924円(6.20%)の増加となりました。

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
分担金及び負担金	564,409,330円	531,473,406円	32,935,924円	6.20%

主なものは次のとおりです。

#### 項1 負担金

##### 保育所保護者負担金収納状況

##### 《担当課》保育幼稚園課

区 分		定 員	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
		(人)	(円)	(円)	(円)	(円)
現 年 度 分	公立保育所(11施設)	1,134	169,544,650	168,880,150	0	664,500
	民間保育所(15施設)	1,328	310,247,300	309,409,450	0	837,850
	他市委託(24施設)		5,637,150	5,572,350	0	64,800
	他市受託(7市町)		7,751,780	7,751,780	0	0
	小 計	2,462	493,180,880	491,613,730	0	1,567,150
滞 納 繰 越 分	平成15年度分		214,000	120,000	0	94,000
	平成16年度分		0	0	0	0
	平成17年度分		0	0	0	0
	平成18年度分		0	0	0	0
	平成19年度分		0	0	0	0
	平成20年度分		0	0	0	0
	平成21年度分		5,450	0	0	5,450
	平成22年度分		26,700	0	26,700	0
	平成23年度分		39,000	8,200	30,800	0
	平成24年度分		280,250	186,200	19,850	74,200
	平成25年度分		1,386,850	207,200	632,350	547,300
	平成26年度分		1,242,800	420,500	0	822,300
	平成27年度分		1,688,350	382,550	0	1,305,800
	平成28年度分		1,536,900	398,300	0	1,138,600
平成29年度分		1,777,450	614,000	0	1,163,450	
小 計		8,197,750	2,336,950	709,700	5,151,100	
合 計		2,462	501,378,630	493,950,680	709,700	6,718,250

#### 款 1 4 使用料及び手数料

##### 項 1 使用料

使用料の決算額は、380,704,677円であり、前年度対比で5,510,510円（1.47%）の増加となりました。

項	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
使用料	380,704,677円	375,194,167円	5,510,510円	1.47%

主なものは次のとおりです。

##### 市営住宅使用料収納状況（現年度分）

《担当課》都市計画課

団地名	調定額	収入金額	不納欠損額	収入未済額	収納率
真土	14,728,536円	14,683,636円		44,900円	99.70%
中台	246,000円	246,000円			100.00%
本宿	123,600円	123,600円			100.00%
秋津	354,000円	312,600円		41,400円	88.31%
帖下	4,598,500円	4,501,000円		97,500円	97.88%
富士見台	6,974,641円	6,974,641円			100.00%
加根古	324,000円	324,000円			100.00%
水窪	162,019円	162,019円			100.00%
上の台	228,000円	228,000円			100.00%
竹ヶ谷	268,800円	268,800円			100.00%
峯	34,800円	34,800円			100.00%
南原	291,600円	84,000円		207,600円	28.81%
中原	780,690円	780,690円			100.00%
南台	3,358,800円	3,269,600円		89,200円	97.34%
下河原	3,964,432円	3,964,432円			100.00%
霞川	2,140,900円	2,054,500円		86,400円	95.96%
池ノ下	17,390,293円	16,237,993円		1,152,300円	93.37%
霞台	6,992,679円	6,972,479円		20,200円	99.71%
合計	62,962,290円	61,222,790円	0円	1,739,500円	97.24%
前年度合計	64,304,096円	61,913,396円	0円	2,390,700円	96.28%
前年度対比	△1,341,806円	△690,606円	0円	△651,200円	0.96%

##### 市営住宅使用料収納状況（過年度分）

	調定額	収入金額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	28,061,986円	3,036,400円	793,200円	24,232,386円	10.82%
前年度合計	29,446,495円	3,775,209円	0円	25,671,286円	12.82%
前年度対比	△1,384,509円	△738,809円	793,200円	△1,438,900円	△2.00%



## 項2 手数料

手数料の決算額は、293,935,420円であり、前年度対比で7,009,820円（2.33%）の減少となりました。

項	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
手数料	293,935,420円	300,945,240円	△7,009,820円	△2.33%

主なものは次のとおりです。

### 廃棄物処理手数料及び粗大ごみ処理手数料

《担当課》総合クリーンセンター

事業活動に伴って生じた一般廃棄物は、10kgにつき230円、また一般家庭から排出される一般廃棄物は、1回の計量が50kgを超える場合は、10kgにつき50円（50kg以下は無料）、粗大ごみは自己搬入の他、事前電話予約による戸別回収を行い、処理手数料を徴収しました。

動物の死体処理については、1体につき500円の処理手数料を徴収しました。

種 類	数量	収入金額
事業活動に伴うもの・一般家庭で1回の計量が50kgを超えるもの	8,831.11 t	200,123,930円
動物の死体	54体	27,000円
粗大ごみ	66,148件	34,166,410円
合 計		234,317,340円

## 款15 国庫支出金

国庫支出金の決算額は5,634,945,135円であり、前年度対比で360,568,557円（6.01%）の減少となりました。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
国庫支出金	5,634,945,135円	5,995,513,692円	△360,568,557円	△6.01%

## 項1 国庫負担金

主なもの	決算額	担当課
特別障害者手当等給付費負担金	18,668,377円	障害者支援課
特別障害者手当等給付費負担金（障害児手当分）	8,014,365円	こども支援課
保険基盤安定負担金	120,356,247円	国保医療課
障害者自立支援給付費負担金	878,503,219円	障害者支援課
障害児給付費負担金	146,465,500円	障害者支援課
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	23,466,570円	生活支援課
保育所運営費負担金	613,097,536円	保育幼稚園課
児童手当負担金	1,438,268,665円	こども支援課
生活保護費負担金	1,560,326,000円	生活支援課
中国残留邦人生活支援給付金	23,236,000円	生活支援課
児童扶養手当費負担金	172,008,060円	こども支援課
母子保健衛生費負担金	3,896,900円	こども支援課
公立学校施設災害復旧費負担金（中学校）	1,625,000円	教育総務課

## 項2 国庫補助金

主なもの	決算額	担当課
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,970,000円	市民課
個人番号カード交付事業費補助金	11,254,000円	市民課
個人番号カード交付事務費補助金	4,405,000円	市民課
地域生活支援事業費補助金	55,068,000円	障害者支援課
母子・父子家庭自立支援補助金	18,795,000円	こども支援課
子ども・子育て支援交付金	16,881,000円	保育幼稚園課
子ども・子育て支援交付金	51,728,000円	青少年課
子ども・子育て支援交付金	26,831,000円	こども支援課
子ども・子育て支援交付金	725,000円	地域保健課
ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	4,367,000円	こども支援課
次世代育成支援対策施設整備交付金	4,852,000円	青少年課
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	18,691,000円	生活支援課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	43,539,000円	道路整備課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）（繰越明許）	24,860,000円	道路整備課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	14,380,000円	開発建築課
社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）	10,500,000円	都市計画課
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	657,000円	都市計画課
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（繰越明許）	25,802,000円	道路整備課
学校施設環境改善交付金（小学校）（繰越明許）	10,051,000円	教育総務課
防衛施設周辺対策事業補助金（小学校）	4,509,000円	教育総務課
幼稚園就園奨励費補助金	72,134,000円	保育幼稚園課
学校施設環境改善交付金（社会体育施設）	45,026,000円	スポーツ推進課
特定防衛施設周辺整備調整交付金	84,407,000円	企画課

## 項3 国庫委託金

主なもの	決算額	担当課
国民年金事務委託金	35,139,289円	市民課
遺族及留守家族等援護事務委託金	1,023,180円	生活支援課

## 款16 県支出金

県支出金の決算額は2,450,605,088円であり、前年度対比で81,483,014円（3.44%）の増加となりました。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
県支出金	2,450,605,088円	2,369,122,074円	81,483,014円	3.44%

## 項1 県負担金

主なもの	決算額	担当課
保険基盤安定負担金（国民健康保険）	272,287,648円	国保医療課
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	184,707,683円	国保医療課
障害者自立支援給付費負担金	439,251,608円	障害者支援課
障害児給付費負担金	73,232,750円	障害者支援課

保育所運営費負担金	280,345,632円	保育幼稚園課
児童手当負担金	320,607,000円	こども支援課
生活保護費負担金	55,972,000円	生活支援課
中国残留邦人生活支援給付金	1,446,000円	生活支援課
母子保健衛生費負担金	1,948,450円	こども支援課
不老川緊急治水対策事業負担金（繰越明許）	18,762,840円	道路整備課

## 項2 県補助金

主なもの	決算額	担当課
市町村と地域団体との協働事業補助金	5,000,000円	自治文化課
埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	2,700,000円	自治文化課
民生委員・児童委員活動費補助金	17,077,660円	福祉総務課
重度心身障害者医療費補助金	147,698,245円	障害者支援課
在宅重度心身障害者手当費補助金	35,535,000円	障害者支援課
地域生活支援事業費補助金	27,534,000円	障害者支援課
地域活動支援センター補助金	10,052,000円	障害者支援課
埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	277,880円	福祉総務課
安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	31,160,000円	保育幼稚園課
放課後児童健全育成事業費補助金	51,361,000円	青少年課
乳幼児医療費支給事業補助金	48,514,243円	こども支援課
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	31,860,344円	こども支援課
ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	2,183,000円	こども支援課
地域子育て支援拠点事業費補助金	22,859,000円	こども支援課
多子世帯保育料軽減事業費補助金	21,571,000円	保育幼稚園課
経営体育成条件整備事業費補助金	818,000円	農業振興課

## 項3 県委託金

主なもの	決算額	担当課
県民税徴収委託金	242,975,318円	市民税課
県議会議員選挙委託金	11,646,183円	選挙管理委員会事務局

## 款17 財産収入

財産収入の決算額は155,842,487円であり、前年度対比で83,598,266円（115.72%）の増加となりました。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
財産収入	155,842,487円	72,244,221円	83,598,266円	115.72%

主なものは次のとおりです。

### 項1 財産運用収入

《担当課》管財課

○土地信託配当金 6,410,000円

土地信託事業計画に基づき平成29年度事業の信託利益金の中から641万円を平成30年度に信託配当金として受け入れたものです。

## 項2 財産売払収入

○土地売払収入 121,964,482円

山崎団地未利用地の353.18㎡を36,730,720円で売却することができました。また、不用道水路等の11物件を85,233,762円で売却しました。

## 款18 寄附金

寄附金の決算額は13,331,306円であり、前年度対比で6,981,905円（109.96%）の増加となりました。

このうち、ふるさと寄附金分については、12,685,240円の寄附がありました。内訳としては県外から48件7,980,000円、県内から26件749,000円、市内から15件3,956,240円でした。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
寄附金	13,331,306円	6,349,401円	6,981,905円	109.96%

## 款19 繰入金

### 項1 基金繰入金

基金繰入金の決算額は353,429,540円であり、前年度対比で281,936,460円（44.37%）の減少となりました。

財政調整基金から251,676,000円、地域福祉基金から12,480,000円、遺児奨学基金から540,000円、子ども医療基金から85,000,000円、ふるさと寄附金基金から3,733,540円を繰り入れました。

項	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
基金繰入金	353,429,540円	635,366,000円	△281,936,460円	△44.37%

### 項2 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は430,260,543円であり、前年度対比で384,057,698円（831.24%）の増加となりました。国民健康保険特別会計から400,000,000円、介護保険特別会計から29,074,954円、後期高齢者医療特別会計から1,185,589円を繰り入れました。

項	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
特別会計繰入金	430,260,543円	46,202,845円	384,057,698円	831.24%

## 款20 繰越金

《担当課》財政課

前年度繰越金の決算額は1,165,253,467円であり、前年度対比で269,060,438円（30.02%）の増加となりました。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
繰越金	1,165,253,467円	896,193,029円	269,060,438円	30.02%

## 款 2 1 諸収入

諸収入の決算額は、952,373,036円であり、前年度対比で30,266,436円（3.08%）の減少となりました。

款	平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
諸収入	952,373,036円	982,639,472円	△30,266,436円	△3.08%

主なものは、競艇事業収入50,000,000円、労働金庫貸付金元金収入18,000,000円、中小企業融資資金貸付金元金収入2,410,000円です。

雑入のうち主なものは次のとおりです。

### 資源物等売払代金

《担当課》総合クリーンセンター

回収したごみ及び搬入されたごみの中から有価物を売却しました。

種 類	数 量	収入金額
缶系スチール	53.59 t	615,140円
缶系アルミ	185.02 t	13,094,562円
破碎系スチール	584.41 t	5,040,549円
破碎系アルミ	47.93 t	350,660円
破碎不適物	64.67 t	266,616円
新聞	390.98 t	7,998,899円
雑誌	790.16 t	7,854,444円
ダンボール	785.45 t	14,475,091円
紙パック	13.75 t	87,346円
古布	540.60 t	4,892,631円
ビン	8,486本	25,735円
ペットボトル	489.05 t	16,422,568円
羽毛布団	3,014枚	239,200円
携帯電話	0.45 t	171,953円
小型家電	75.90 t	75,900円
自転車（清掃デー分）	72台	14,400円
合 計		71,625,694円

### 再生品等売払収入

《担当課》総合クリーンセンター

回収された粗大ごみ等を再生し売却しました。

種 類	件 数	数 量	収入金額
大型家具	6,611件	6,991kg	295,000円
中小家具		16,091kg	818,730円
衣類		2,455kg	1,255,780円
自転車		1,300kg	174,500円
その他		7,616kg	1,139,870円
合 計			3,683,880円

入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業の換地処分に伴い、清算金の徴収を行いました。

	徴収対象額	収入額	収入未済額	収納率
清算金	120,539,154円	117,088,718円	3,450,436円	97.14%

款22 市債

《担当課》財政課

市債の決算額は3,424,493,000円であり、前年度対比で671,647,000円(24.40%)の増加となりました。現年度分の普通建設地方債は前年度と比較して増額しましたが、特例地方債は減額となりました。

前年度繰越分では、普通建設地方債が125,200,000円(52.67%)増加しており、主に商工債(旧国民宿舍解体事業(109,900,000円))の増加が影響しています。

発行市債の明細

① 総括表

		平成30年度	平成29年度	前年度対比	伸び率
市 債		3,424,493,000円	2,752,846,000円	671,647,000円	24.40%
内 訳	現年度分	3,061,593,000円	2,515,146,000円	546,447,000円	21.73%
	普通建設地方債	1,466,500,000円	898,600,000円	567,900,000円	63.20%
	特例地方債	1,595,093,000円	1,616,546,000円	△21,453,000円	△1.33%
	前年度繰越分	362,900,000円	237,700,000円	125,200,000円	52.67%
	普通建設地方債	362,900,000円	237,700,000円	125,200,000円	52.67%

② 個別明細票

平成30年度事業分

科 目	事 業 名	借 入 額	借 入 先	
普通建設地方債	総務債	防災行政無線整備事業債	157,900千円 地方公共団体金融機構	
	民生債	老人憩いの家用地取得事業債	25,200千円 埼玉県ふるさと創造貸付金	
		児童センター空調設備改修事業債	7,700千円 埼玉りそな銀行	
	衛生債	ごみ処理施設整備事業債	110,900千円 埼玉りそな銀行	
		納骨堂建物解体事業債	27,800千円 埼玉県市町村振興協会	
	農林水産業債	農村環境改善センター空調改修事業債	20,100千円 埼玉りそな銀行	
	土木債	地方道路等整備事業債(都市計画事業)	204,900千円 いるま野農業協同組合	
		加治丘陵保全用地取得事業債	26,900千円 埼玉県市町村振興協会	
		公共事業等債(公園事業)	18,900千円 財務省財政融資資金	
		公共事業等債(道路事業)		21,600千円 埼玉りそな銀行
				5,200千円 武蔵野銀行
		市営住宅建設事業債(帖下団地屋根等防水工事)	11,200千円 埼玉県ふるさと創造貸付金	
		地方道路等整備事業債(道路橋りょう事業)		38,900千円 埼玉りそな銀行
			47,500千円 埼玉県市町村職員共済組合	

		地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	42,000千円	埼玉県市町村振興協会
			6,800千円	埼玉県ふるさと創造貸付金
	消防債	消防自動車等整備事業債	11,300千円	地方公共団体金融機構
	教育債	小学校耐震化推進事業債 （小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業）	23,500千円	地方公共団体金融機構
			39,900千円	埼玉りそな銀行
			8,500千円	埼玉縣信用金庫
		小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	21,000千円	埼玉りそな銀行
			16,800千円	埼玉県市町村振興協会
		黒須中学校大規模改造事業債	44,800千円	埼玉りそな銀行
			70,400千円	埼玉県市町村職員共済組合
		中学校耐震化推進事業債 （中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業）	42,300千円	地方公共団体金融機構
			24,100千円	埼玉りそな銀行
			30,000千円	埼玉縣信用金庫
	中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	36,600千円	埼玉りそな銀行	
23,100千円		埼玉県市町村振興協会		
	市民体育館耐震化等整備事業債	300,700千円	埼玉県ふるさと創造貸付金	
	小 計	1,466,500千円		
特例地方債	臨時財政対策債	1,020,523千円	財務省財政融資資金	
		574,570千円	地方公共団体金融機構	
	小 計	1,595,093千円		
	合 計	3,061,593千円		

平成29年度事業分（前年度からの繰越分）

科 目	事 業 名	借 入 額	借入先	
普通建設地方債	総務債	防災行政無線整備事業債	33,900千円	地方公共団体金融機構
		産業文化センターホール等改修事業債	11,200千円	埼玉りそな銀行
	商工債	旧国民宿舎解体事業債	109,900千円	埼玉りそな銀行
	土木債	地方道路等整備事業債（都市計画事業）	40,500千円	埼玉りそな銀行
		公共事業等債（道路事業）	18,300千円	地方公共団体金融機構
		学園通り線整備事業債	7,500千円	埼玉りそな銀行
		地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	55,900千円	地方公共団体金融機構
		藤田堀川護岸復旧事業債	20,700千円	地方公共団体金融機構
	教育債	金子小学校講堂兼屋内運動場屋根改修事業債	48,700千円	埼玉りそな銀行
		児童センター屋上防水改修事業債	6,000千円	埼玉りそな銀行
市民体育館耐震化等整備事業債		10,300千円	埼玉りそな銀行	
	合 計	362,900千円		

## 一般会計歳計現金、基金の運用益の状況

(単位：円、%)

区 分	歳 計 現 金		基 金		計	
	運 用 益 額	構 成 比	運 用 益 額	構 成 比	運 用 益 額	構 成 比
普 通 預 金	35,589	16.84	8,703	0.46	44,292	2.11
大 口 預 金	175,685	83.16	1,876,816	99.54	2,052,501	97.89
譲渡性預金	0		0		0	
債 券	0		0		0	
合 計	211,274	100.00	1,885,519	100.00	2,096,793	100.00

※ 歳計現金は一般会計歳計現金と歳入歳出外現金を含む。

## 財 務 運 用 効 率

【一般会計】

(単位：円、%)

歳 入 総 額	預 金 利 子	一時借入金利子	財 務 運 用 効 率
41,995,466,371	211,274	0	0.0005

※ 財務運用効率 = (預金利子 - 一時借入金利子) ÷ 歳入総額 × 100



平成30年度一般会計歳出決算額節別集計表

(単位 円、%)

節	款	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費	
		執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率
1	報酬	111,039,708	100.00	47,902,304	92.20	13,146,000	95.52	999,000	85.31
2	給料	34,160,400	99.90	1,145,281,111	99.77	1,163,479,973	99.62	237,803,028	99.88
3	職員手当等	72,420,577	99.60	737,471,859	98.62	617,997,985	98.58	145,787,290	97.87
4	共済費	53,439,778	99.78	505,132,165	98.43	291,628,946	98.93	80,259,597	98.99
5	災害補償費	0	-	4,010,570	95.83	0	-	0	-
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-
7	賃金	0	-	81,879,934	95.66	144,946,264	90.25	13,033,914	96.56
8	報償費	27,284	97.44	85,905,955	97.78	50,758,501	96.70	10,158,374	92.38
9	旅費	2,603,746	96.44	4,371,224	79.84	1,234,904	63.69	313,907	59.91
10	交際費	317,092	79.27	1,203,100	72.04	0	-	0	-
11	需用費	3,170,605	97.35	224,106,899	92.75	147,943,961	94.30	371,210,864	97.25
12	役務費	130,223	89.19	105,312,141	88.06	35,080,677	78.66	21,175,363	88.77
13	委託料	6,892,425	90.21	799,151,897	95.83	2,146,109,057	98.17	1,938,637,672	97.36
14	使用料及び借賃	2,450	9.42	290,407,102	98.76	55,027,435	97.21	84,401,701	98.83
15	工事請負費	0	-	221,542,440	99.06	41,227,320	97.51	179,420,400	99.38
16	原材料費	0	-	0	-	0	-	79,401	81.86
17	公有財産購入費	0	-	0	-	25,272,000	100.00	0	-
18	備品購入費	56,808	71.01	31,603,714	87.47	3,599,315	84.51	2,022,840	98.39
19	負担金、補助金及び交付金	5,643,419	89.00	650,245,036	98.13	4,261,904,520	97.82	365,077,101	98.15
20	扶助費	0	-	0	-	5,854,540,243	97.08	9,995,351	77.78
21	貸付金	0	-	0	-	0	-	0	-
22	補償、補填及び賠償金	0	-	30,000	6.25	0	-	11,853,735	99.29
23	償還金、利子及び割引料	0	-	247,727,294	86.95	217,016,110	99.96	2,931,421	99.98
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
25	積立金	0	-	314,885,267	99.90	85,357,905	99.81	154	15.40
26	寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-
27	公課費	0	-	1,131,400	83.68	0	-	1,277,800	99.05
28	繰出金	0	-	0	-	2,696,496,911	100.00	0	-
29	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	289,904,515	99.24	5,499,301,412	97.17	17,852,768,027	97.98	3,476,438,913	97.65

(単位 円、%)

節	款	5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
		執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率	執行額	執行率
1	報酬	1,716,000	100.00	10,644,000	100.00	397,500	52.17	612,000	98.71
2	給料	0	-	43,534,582	99.67	43,244,963	98.79	261,150,574	99.65
3	職員手当等	0	-	29,088,555	98.42	29,212,210	96.60	161,683,296	98.44
4	共済費	0	-	15,082,270	99.00	14,800,220	98.22	88,524,440	98.91
5	災害補償費	0	-	0	-	0	-	0	-
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-
7	賃金	0	-	1,039,680	79.43	0	-	3,166,378	90.52
8	報償費	423,608	97.61	773,300	90.98	20,000	100.00	2,432,800	70.52
9	旅費	65,193	82.52	551,136	83.89	91,717	52.71	202,373	52.02
10	交際費	0	-	27,500	78.57	0	-	0	-
11	需用費	622,232	98.61	2,380,092	90.16	187,402	5.17	28,351,788	89.56
12	役務費	178,357	88.73	131,397	91.89	126,060	99.26	4,067,311	96.82
13	委託料	7,730,393	96.30	25,811,927	96.99	5,235,840	49.51	380,857,429	91.90
14	使用料及び借賃	0	-	2,539,825	98.14	2,728,622	99.99	44,223,475	97.75
15	工事請負費	0	-	22,400,000	34.02	149,223,600	99.98	533,036,196	95.54
16	原材料費	0	-	0	-	0	-	22,030,448	99.02
17	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-	72,310,079	17.28
18	備品購入費	0	-	0	-	0	-	54,928	50.86
19	負担金、補助金及び交付金	558,500	99.73	12,867,741	84.87	48,054,711	89.97	564,500,346	99.76
20	扶助費	0	-	0	-	0	-	0	-
21	貸付金	18,000,000	100.00	0	-	2,410,000	96.40	0	-
22	補償、補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-	247,952,497	93.73
23	償還金、利子及び割引料	0	-	0	-	0	-	0	-
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
25	積立金	0	-	0	-	0	-	931,222	93.12
26	寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-
27	公課費	0	-	0	-	0	-	0	-
28	繰出金	0	-	0	-	0	-	717,564,758	96.32
29	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	29,294,283	98.81	166,872,005	77.63	295,732,845	94.56	3,133,652,338	87.18

(単位 円、%)

節	款	9 消 防 費		10 教 育 費		11 公 債 費		12 諸 支 出 金	
		執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率
1	報 酬	22,878,063	100.00	101,279,690	98.73	0	-	0	-
2	給 料	0	-	816,458,395	99.81	0	-	0	-
3	職 員 手 当 等	0	-	424,278,401	98.85	0	-	0	-
4	共 済 費	0	-	212,997,748	98.99	0	-	0	-
5	災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-	0	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	0	-	0	-
7	賃 金	0	-	258,607,725	96.64	0	-	0	-
8	報 償 費	5,190,903	97.72	42,486,805	90.87	0	-	0	-
9	旅 費	12,194,916	92.98	3,347,418	68.76	0	-	0	-
10	交 際 費	173,000	96.11	255,000	63.75	0	-	0	-
11	需 用 費	9,481,350	83.70	685,945,769	94.25	0	-	0	-
12	役 務 費	1,360,823	87.12	37,916,176	95.08	0	-	0	-
13	委 託 料	523,800	94.04	789,988,032	96.44	0	-	0	-
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,862,634	98.87	290,902,893	96.46	0	-	0	-
15	工 事 請 負 費	0	-	1,116,854,275	88.88	0	-	0	-
16	原 材 料 費	0	-	383,797	93.15	0	-	0	-
17	公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	-	0	-	0	-
18	備 品 購 入 費	14,129,640	99.96	48,829,233	98.82	0	-	0	-
19	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,838,091,376	99.99	364,671,767	98.63	0	-	0	-
20	扶 助 費	0	-	132,873,023	92.75	0	-	0	-
21	貸 付 金	0	-	0	-	0	-	0	-
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	-	0	-	0	-	0	-
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	-	30,000	96.77	3,230,118,048	100.00	0	-
24	投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-	0	-
25	積 立 金	0	-	1,440	48.00	0	-	0	-
26	寄 附 金	0	-	0	-	0	-	0	-
27	公 課 費	511,100	93.10	0	-	0	-	0	-
28	繰 出 金	0	-	12,010	66.72	0	-	11,440	57.20
29	予 備 費	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	1,906,397,605	99.82	5,328,119,597	95.27	3,230,118,048	100.00	11,440	57.20

(単位 円、%)

節	款	13 予 備 費		合 計	
		執 行 額	執行率	執 行 額	執行率
1	報 酬	0	-	310,614,265	97.94
2	給 料	0	-	3,745,113,026	99.72
3	職 員 手 当 等	0	-	2,217,940,173	98.59
4	共 濟 費	0	-	1,261,865,164	98.77
5	災 害 補 償 費	0	-	4,010,570	95.83
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-
7	賃 金	0	-	502,673,895	94.47
8	報 償 費	0	-	198,177,530	95.19
9	旅 費	0	-	24,976,534	83.48
10	交 際 費	0	-	1,975,692	73.58
11	需 用 費	0	-	1,473,400,962	94.38
12	役 務 費	0	-	205,478,528	87.70
13	委 託 料	0	-	6,100,938,472	96.87
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	-	772,096,137	97.72
15	工 事 請 負 費	0	-	2,263,704,231	91.42
16	原 材 料 費	0	-	22,493,646	98.84
17	公 有 財 産 購 入 費	0	-	97,582,079	21.99
18	備 品 購 入 費	0	-	100,296,478	94.46
19	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	0	-	8,111,614,517	98.43
20	扶 助 費	0	-	5,997,408,617	96.94
21	貸 付 金	0	-	20,410,000	99.56
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	-	259,836,232	93.63
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	-	3,697,822,873	99.00
24	投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25	積 立 金	0	-	401,175,988	99.86
26	寄 附 金	0	-	0	-
27	公 課 費	0	-	2,920,300	91.52
28	繰 出 金	0	-	3,414,085,119	99.20
29	予 備 費	0	-	0	-
	合 計	0	-	41,208,611,028	96.63

# 一般会計（歳出）

※ 注記（特別会計歳出含む。）

計画等の欄 新規・・・平成30年度新規事業  
 施針・・・施政方針計上事業  
 実計・・・実施計画計上事業  
 継続・・・継続費設定事業  
 空欄・・・上記以外のもの

				《担当課》	議会事務局
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 議員報酬等				
予算現額	202,089,000 円	決算額	202,084,408 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	198,767,179 円	比較増減	3,317,229 円

## 事業概要

議員 22 名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金として支出するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 報酬 111,039,708 円 (2) 期末手当 49,411,020 円 (3) 市議会議員共済会負担金 41,633,680 円

### 2 内 容

報酬及び期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しました。また、市議会議員共済会負担金については、既に制度が廃止されましたが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされています。

### 3 評 価

本年度は、前年度より 3,317,229 円の増額となっておりますが、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例（平成 30 年 4 月 1 日適用）施行により、期末手当の支給割合が改定されたことが増額の主な要因です。

				《担当課》	議会事務局
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 議会運営費 中事業 委員会行政視察費				
予算現額	2,174,000 円	決算額	2,120,290 円	予算執行率	97.53%
計画等		前年度決算額	3,052,070 円	比較増減	△931,780 円

## 事業概要

市議会に設置された委員会の行政視察に係る旅費及び需用費を支出するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委員会行政視察費 旅費 2,077,340 円

### 2 内容

閉会中の委員会活動として、各常任委員会及び議会運営委員会が先進地の事例について勉強し、本市の行政課題及び議会運営の参考にすることを目的としています。

#### (1) 行政視察 (4 委員会)

委員会名	視察先	視 察 項 目
総務常任委員会	福島県須賀川市	窓口業務の民間委託について
	岩手県北上市	クラウドファンディング(きたかみ輝くビジネスプラン)について
	福島県福島市	空き家等対策事業について
都市経済常任委員会	島根県江津市	コミュニティビジネス創業支援事業について
	島根県松江市	空き家を生かしたまちづくりについて
	島根県出雲市	市民との協働による水道事業の推進について 出雲ブランドについて
福祉教育常任委員会	香川県高松市	高松市こども未来館について
	鎌田共済会 郷土博物館	公益財団法人鎌田共済会郷土博物館について
	香川県丸亀市	生活困窮者自立支援事業について
	愛媛県今治市	今治市の高齢者施策について
議会運営委員会	埼玉県所沢市	議会改革の取り組みについて
	埼玉県朝霞市	議会改革の取り組みについて 動画共有サービスを活用しての議会映像配信について

### 3 評価

本年度は、各常任委員会の所管事務における喫緊の課題及び議会運営をテーマとして選定し、先進地の事例を視察しました。そのまま本市に反映できるもの、検討を要するものなどありましたが、これらの事例を参考とし委員会活動の更なる活性化、市政の発展に繋げていきます。

		《担当課》		議会事務局	
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 議会運営費	中事業	政務活動費		
予算現額	5,280,000 円	決算額	4,592,419 円	予算執行率	86.98%
計画等		前年度決算額	3,909,349 円	比較増減	683,070 円

#### 事業概要

人間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、人間市議会議員で結成された会派に対し政務活動費を交付するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

政務活動費 4,592,419 円

### 2 内容

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額2万円とし各会派に所属議員数分を交付しました。

会派名	会派支出額	補助金額
自由民主党入間市議団	2,398,522 円	2,398,522 円
公明党入間市議団	886,078 円	886,078 円
日本共産党入間市議団	906,730 円	906,730 円
民進の会	216,500 円	216,500 円
市民フォーラム	184,589 円	184,589 円
計	4,592,419 円	4,592,419 円

### 3 評価

市政に関する議会活動、地方行財政等に関する調査研究が各会派において活発に行われ、研修への参加や会派広報誌の発行など、その成果をみることができました。政務活動費は会派の行う調査研究その他の活動に要する経費に対して交付されていることから、その用途についても、各会派において適正に事務処理がなされていました。また、市民に対しての説明責任を果たすという観点から、支出の透明性・統一性を高め、市議会ホームページ、市政情報コーナーでの積極的な情報公開に努めています。

		《担当課》		議会事務局	
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 事務局費	中事業	会議録調製製本費		
予算現額	5,726,000 円	決算額	5,001,345 円	予算執行率	87.34%
計画等		前年度決算額	5,193,585 円	比較増減	△192,240 円

### 事業概要

地方自治法第123条第1項の規定に基づく会議録作成及び議会ホームページ公開用の会議録検索システムに係るデータ作成、保守に要する費用を支出するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 市議会本会議会議録調製製本委託 1,663,821 円

定例会、臨時会の録音データ反訳調製及び会議録の印刷製本

(2) 市議会委員会等会議録調製製本委託 1,813,428 円

常任委員会、特別委員会等の録音データ反訳調製及び会議録の印刷製本

(3) 会議録検索システム用データ作成委託 934,416 円

本会議及び委員会等会議録の会議録検索システム用データ変換加工料

(4) 会議録検索システムサポート業務委託 589,680 円

会議録検索システムWeb版、クライアント版、入間市議会文書管理システムの保守料

## 2 内 容

本会議、委員会等の録音データ反訳調製及び会議録の印刷製本、会議録検索システムへのデータ変換加工、システムサポート業務に係る費用を支出しました。

## 3 評 価

市議会の審議状況の保存及び周知に係る事業として、会議録調製等業務については、会議時間の減少により、若干の減額はありましたが、ほぼ例年どおりの支出で会議録の作成、公開に努めました。

				《担当課》	議会事務局
[款]	1 議会費	[項]	1 議会費	[目]	1 議会費
【事業名】	大事業 事務局費	中事業	議会広報費		
予算現額	3,158,000 円	決算額	3,089,918 円	予算執行率	97.84%
計画等		前年度決算額	3,224,188 円	比較増減	△134,270 円

### 事業概要

議会だより作成及び発行に係る消耗品・印刷製本費、その他議会の広報活動に係る費用を支出するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 議会だより作成印刷製本費 2,061,675 円

(2) 本会議映像データ作成委託 140,400 円

本会議録画映像のインターネット配信データ作成

(3) インターネット議会映像配信運用管理業務委託 777,600 円

インターネット議会映像配信システムの構築及び映像配信の管理運営

(4) 議会ラジオ放送業務委託 91,800 円

FMラジオによる市議会本会議の番組放送業務委託

#### 2 内 容

議会だよりは、議員からなる議会広報委員会が編集し、定例会ごとに入間市議会が発行するもので、広く市民に議会活動を周知することを目的として年4回発行しています。また、市議会本会議の審議状況を、広くかつ迅速に周知することができるよう、インターネットによる映像配信及びラジオ放送を実施しています。



### 3 評 価

議会だよりの発行は、議会への関心を高めるための広報活動として重要な役割を果たしているものと考え、議会広報委員が積極的に作成に関わっており、平成30年度から紙面を一新し、より分かりやすい紙面づくりの工夫に努めました。また、市議会の審議状況がインターネットで視聴できること、FMラジオでの本会議中継番組の放送により、市民の議会への関心に応えることができると考えます。今後も効果的に電子媒体等を活用し、情報を発信していくよう努めます。

			《担当課》	人事課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 職員給与費				
予算現額	2,129,420,000 円	決算額	2,108,599,501 円	予算執行率	99.02%
計画等		前年度決算額	2,226,505,423 円	比較増減	△117,905,922 円

### 事業概要

特別職、一般職及び嘱託職の給与費について、給与水準の適正化に配慮しながら支出しました。なお、特別職及び一般職につきましては、人事院勧告に準じて給与改定を行いました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 特別職給与 38,630,339 円 (2) 一般職給与 1,813,249,484 円 (3) 嘱託職給与 256,719,678 円

#### 2 内容

(1) 特別職給与については、国家公務員に準じて特別職の期末手当の支給割合を4.40月から4.45月に改定しました。

(2) 一般職給与については、給与改定では給料表を平均で0.16%引き上げるとともに、勤勉手当の支給割合を0.05月引き上げ、期末勤勉手当の支給割合を4.40月から4.45月に改定しました。

また、宿日直手当の支給額を200円引き上げ、7,200円から7,400円に改定しました。

#### 3 評価

人事院勧告に準じた給与改定により、官民格差が是正され、給与の適正化が図られました。

#### 【参考：給与改定額（全会計合計）】

(1) 特別職の期末手当増額	151,882 円
(2) 特別職の共済組合負担金増額（期末手当はねかえり分）	7,727 円
(3) 一般職の給料増額	5,391,631 円
(4) 一般職の地域手当増額（給料はねかえり分）	322,837 円
(5) 一般職の期末手当増額（給料はねかえり分）	1,330,121 円
(6) 一般職の勤勉手当増額	16,617,517 円
(7) 一般職の時間外勤務手当増額（給料はねかえり分）	357,288 円
(8) 一般職の宿日直手当増額	40,400 円
(9) 一般職の共済組合負担金増額（賞与はねかえり分）	3,194,015 円
(10) 一般職の退職手当組合負担金増額（給料はねかえり分）	886,648 円

合 計

28,300,066 円

				《担当課》	秘書課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】		大事業 有功表彰事業費			
予算現額	756,000 円	決算額	706,553 円	予算執行率	93.46%
計画等		前年度決算額	644,528 円	比較増減	62,025 円

#### 事業概要

入間市表彰条例に基づき表彰審査会を開催し、また、入間市表彰式並びに新年賀詞交歓会を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 表彰審査会報酬等 72,000 円 (2) 市表彰副賞等 322,185 円 (3) 賀詞交歓会賄 312,368 円

##### 2 内容

市表彰審査会を11月2日に開催し、候補者の選考を行いました。また、入間市表彰式並びに新年賀詞交歓会を1月10日に産業文化センターにて開催し、市政の振興に永年貢献された方々に対する表彰及び感謝状の贈呈を行いました。

- 被表彰者数
 

入間市表彰条例第2条第2項第4号による表彰	2名	
第5号による表彰	1名	
第6号による表彰	3名	
第7号による表彰	13名	
第8号による表彰	3名	合計 22名
- 感謝状贈呈数
 

		合計 4 団体、1 名
--	--	-------------

##### 3 評価

市表彰式では、地方自治の振興や社会福祉の増進に対し、永年にわたり貢献された22名の方々に市表彰条例に基づく表彰を行うとともに、交通遺児のためなどに、多大な寄附をいただいた4団体並びに1名の方に感謝状の贈呈を行い、その功労を広く紹介することができました。

また、賀詞交歓会に出席された方々に参加費をご負担いただき、負担の適正化を図りました。

				《担当課》	人事課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】		大事業 人事管理費			
予算現額	57,813,000 円	決算額	55,943,902 円	予算執行率	96.77%
計画等		前年度決算額	66,793,097 円	比較増減	△10,849,195 円

#### 事業概要

職員採用試験及び昇任試験の委託料、人事給与システムの保守業務等の運用費用並びにパート職員関係費(賃金・社会保険)を支出しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 試験等委託料 1,529,864円 (2) 人事給与システム運用事業 2,548,908円  
 (3) パート職員関係費 51,584,071円

### 2 内容

- (1) 平成31年4月採用に向けて職員採用試験を実施しました。

職 種	平成30年度受験者数	前年度受験者数
事務職(障害者含む。)	112	113
技術職(土木)	6	6
技術職(建築)	2	-
技術職(機械)	2	2
保 育 士	14	22
保 健 師	-	12
管理栄養士	16	-
給食調理員	17	17
合 計	169	172

- (2) 一般職において昇任試験を実施しました。

種 別	平成30年度受験者数	前年度受験者数
管理職試験(一般職)	28	44
主査試験(一般職)	18	7
合 計	46	51

- (3) 職員の産前産後休暇、育児休業、病休及び欠員等に対応するため、パート職員を雇用しました。

### 3 評 価

元気で意欲的な職員の確保に向け、採用試験を実施し、公平な採用が図られました。

昇任試験を実施し、公平で客観的な昇任昇格が図られました。

				《担当課》	人事課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大 事 業 職 員 研 修 費				
予算現額	3,406,000円	決算額	3,369,981円	予算執行率	98.94%
計画等		前年度決算額	3,653,627円	比較増減	△283,646円

### 事業概要

職員の資質及び教養の向上により勤務能率の増進を図り、市行政の円滑な運営に資するため、また市民の信頼に応えることのできる職員の育成を目指して、入間市人材育成基本方針に基づき職員研修に取り組みました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 職員研修事業費(報償費及び手数料) 2,918,882円 (2) 事務費(旅費) 451,099円

## 2 内 容

基本研修(階層別研修)、特別研修(個別、専門研修)、派遣研修、自主研修を実施しました。

### 【職員研修実績】

区 分	内 容	対象者	修了者	履修率
基本研修 (階層別研修)	新規採用職員研修 外 8 コース	368 人	333 人	90.49 %
特別研修 (個別・専門研修)	安全運転研修 外 15 コース	938 人	881 人	96.07 %
派遣研修	自治人材開発センター「階層別選択研修」 外 44 コース	109 人	109 人	100.00 %
	合 計	1,415 人	1,323 人	93.50 %
自主研修	通信教育 10 コース	—	14 人	—

## 3 評 価

基本研修、特別研修、派遣研修は、対象者数 1,415 人のうち 1,323 人が修了し、履修率は 93.50%になりました。昨年度の履修率 93.30%と比較するとほぼ横ばいとなっています。

研修内容は、基本研修(階層別研修)を基本としつつ、さまざまな特別研修を実施し、職員の能力や教養、公務員としての資質の向上が図られました。また、新たな研修として、主査職等を対象に議会傍聴研修を実施しました。

		《担当課》		人事課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 職員福利厚生費				
予算現額	26,627,000 円	決算額	24,544,616 円	予算執行率	92.18%
計画等		前年度決算額	25,028,523 円	比較増減	△483,907 円

### 事業概要

職員の士気の向上を図るとともに、職員が健康で安心して職務に専念するために、福利厚生事業及び健康管理事業に取り組みました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 職員福利厚生費補助金 11,291,693 円 (2) 福利厚生事業費 7,800,882 円  
 (3) 職員健康管理費 5,006,136 円

## 2 内 容

職員の健康維持に向け、健康診断・相談事業を実施しました。

### 【予防検診助成金】

交 付 対 象 者	対 象 者	助 成 額
職員個人	795 人	9,361,693 円

【定期健康診断等】

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
定期健康診断	1,586 人	654 人	41.24 %
人間ドック		847 人	53.40 %
一般検診等		80 人	5.04 %
合 計	1,586 人	1,581 人	99.68 %

3 評 価

定期健康診断等は、対象者数 1,586 人のうち 1,581 人が受診し、受診率は 99.68%になりました。昨年度の受診率 99.31%と比較すると若干上昇しています。

その他、予防接種、特殊健康診断、産業医による健康相談、心の健康相談などを実施し、職員の健康管理が図られました。

		《担当課》		情報政策課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 電子情報管理費      中事業 地域情報化推進費 小事業 地域情報化推進事業				
予算現額	23,546,000 円	決算額	23,222,148 円	予算執行率	98.62%
計画等	実計	前年度決算額	410,352 円	比較増減	22,811,796 円

事業概要

- (1) 電子申請・届出サービスでは、紙による書類を窓口を持参又は郵送している申請・届出の手続きの一部を、申請者が自宅や会社などから、いつでもインターネットを利用して行うことができ、現在 37 手続きを提供しています。
- (2) コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機（マルチコピー機）から住民票の写しや印鑑登録証明書等の各種証明書が取得できるものです。このサービスは、平成 31 年 1 月 15 日から開始し、年末年始を除く、午前 6 時 30 分から午後 11 時まで利用することができます。

※予算現額及び決算額は、小事業地域情報化推進事業のうち、電子申請・届出サービス及びコンビニ交付サービスに要した費用を抜粋しています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| (1) 埼玉県市町村電子申請サービス提供業務委託 | 292,344 円    |
| (2) コンビニ交付システム構築業務委託     | 20,350,332 円 |
| (3) コンビニ交付サービス保守業務委託     | 210,600 円    |
| (4) コンビニ交付サービス利用料        | 1,693,872 円  |
| (5) コンビニ交付利用負担金          | 675,000 円    |

## 2 内 容

### (1) 電子申請・届出サービスについて

平成 30 年度の申請件数は、19 手続き 1,092 件でした。手続き内訳は、以下のとおりです。

手 続 名	申請件数
住民税課税・所得・非課税証明交付申請	14 件
固定資産評価証明交付申請	3 件
納税証明交付申請	2 件
水道使用開始届	127 件
水道使用中止届	91 件
水道料金納付書等の送付先変更	1 件
水道中止開始届	10 件
犬の死亡届	23 件
犬の登録事項変更申請	1 件
住民票の写し請求	13 件
住民票記載事項証明書請求	1 件
戸籍の附票の写し請求	1 件
印鑑登録証明書交付申請	15 件
子ども医療費受給資格登録申請	1 件
子ども医療費支給申請	1 件
児童手当現況届	3 件
マイナンバーカードによる転出届（転入届の特例）	1 件
各種イベント	7 件
庁内利用	777 件
合 計	1,092 件

### (2) コンビニ交付サービスについて

平成 30 年度のコンビニ交付サービスでの交付内訳は、以下のとおりです。

手 続 名	交付枚数
住民票の写し	178 枚
印鑑登録証明書	71 枚
課税（非課税）証明書	11 枚
所得証明書	1 枚
合 計	261 枚

## 3 評 価

### (1) 埼玉県市町村電子申請サービスについて

平成 29 年度は庁内利用 462 件を含めた申請件数が 681 件でしたが、平成 30 年度においては、庁内利用を含めた申請件数が 411 件増えました。また、申請可能な手続き数については、各種イベントや庁内利用を除くと、平成 29 年度より 2 つ増えて 37 手続きとなり、市民サービスの向上と業務の効率化を図ることができました。

### (2) コンビニ交付サービスについて

マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書等の各種証明書が取得可能なコンビニ交付サービスを開始したことにより、入間市内のコンビニエンスストア等だけでなく、勤務先付近や外出先のコンビニエンスストア等でも取得できるようになり、市民サービスの向上と業務の効率化を図ることができました。

				《担当課》	情報政策課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 電子情報管理費 中事業 情報システム管理費 小事業 基幹系システム運用管理事業				
予算現額	18,543,000 円	決算額	18,540,380 円	予算執行率	99.99%
計画等	実計	前年度決算額	7,395,720 円	比較増減	11,144,660 円

### 事業概要

マイナンバー制度の情報連携に必要な団体内統合宛名システムや基幹系システム（住民記録システム、市税統合システム）等の運用管理を行っています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| (1) 中間サーバー・プラットフォームの委任に係る交付金 | 2,576,000 円 |
| (2) 団体内統合宛名システム保守業務委託        | 9,324,720 円 |
| (3) 基幹系システムの運用に係る使用料         | 6,639,660 円 |

#### 2 内 容

##### (1) 中間サーバー・プラットフォームの委任に係る交付金

マイナンバー制度の情報連携に必要な中間サーバー・プラットフォームを入間市に代わって整備し、運用している地方公共団体情報システム機構に対して、運用経費を交付しました。

##### (2) 団体内統合宛名システム保守業務委託

マイナンバー制度の情報連携に際し、既存の業務システムで管理する宛名情報を統一的に管理する機能を持つなど、マイナンバー制度の運用に必須となるシステムである団体内統合宛名システムに係る運用保守を行いました。

##### (3) 基幹系システムの運用に係る使用料

民間のデータセンターに設置された基幹系システム（住民記録システム、市税統合システム）を利用するための経費です。

#### 3 評 価

中間サーバー・プラットフォームは、クラウドの活用による共同利用が図られたことから、導入や運用の経費削減が図られるとともに、セキュリティの向上及び運用の安定性も確保されています。

団体内統合宛名システム保守業務委託は、技術的な支援を受けたことにより、マイナンバー情報連携に合わせた副本情報登録を、国の定めたスケジュール通りに遅滞なく正確に実施するとともに、他団体への情報連携についても、問題なく実施することができました。

基幹系システムに係る使用料については、所管する部署で費用を按分し、支払処理を行っていましたが、情報政策課で集約を図ることにより、支払事務の効率化に繋げることができました。



				《担当課》	管財課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 契約事務費		中・小事業 事務費		
予算現額	7,732,000 円	決算額	7,312,790 円	予算執行率	94.58%
計画等	実計	前年度決算額	5,927,311 円	比較増減	1,385,479 円

### 事業概要

電子入札共同システムは、従来、紙で行われてきた入札手続を電子化し、「発注情報の公告から入札・開札・結果公開」までの一連の入札業務を、インターネットを利用して、安全かつ公正に行えるようにしたシステムです。

このシステムは、埼玉県が「埼玉県電子入札共同システム」として開発・運営しており、入間市は平成 20 年度から参加し、運用しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 契約管理システムソフトウェア保守業務委託料 678,456 円
- (2) 契約管理システムリース料 2,510,352 円
- (3) 電子入札共同システム運営費負担金 1,742,590 円
- (4) 入札参加共同審査負担金 412,000 円

#### 2 内 容

電子入札共同システム運営費負担金及び入札参加共同審査負担金は、埼玉県及び県内参加自治体が拠出しております。

平成 30 年度現在、「埼玉県電子入札共同システム」に参加している自治体は 66 自治体（県、組合等含む。）であり、市町村の人口または登録している事業者数に応じ、負担額が決まります。平成 30 年度の入間市の負担額は、合計で 2,154,590 円です。

平成 30 年度は、工事 51 件、設計調査測量等業務委託 46 件、修繕 6 件、合計 103 件の電子入札を行い、平成 29 年度の 90 件に対し、13 件増加しております。

翌年度への繰越額 1 件 61,236 円（契約管理システム新元号対応業務委託）

#### 3 評 価

平成 30 年度は 103 件の電子入札を行いました。これは、管財課で行った全入札 168 件の 61.3%、電子入札の対象としていない物品を除いた入札 141 件の 73.0%にあたります。電子入札の件数は、平成 29 年度に対し増加となり、①応札者の利便性の向上、②より公正、公平、透明な入札の実施、③入札業務の効率化が図れたと考えます。今後も可能な限り電子入札を実施していきます。

				《担当課》 管財課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 一般管理費
【事業名】	大事業 検査事務費 中・小事業 事務費				
予算現額	72,000 円	決算額	62,539 円	予算執行率	86.86%
計画等		前年度決算額	24,668 円	比較増減	37,871 円

### 事業概要

平成 30 年度工事（市発注工事、開発行為に伴う工事）について、地方自治法第 234 条の 2 第 1 項、都市計画法第 36 条第 2 項及び入間市工事検査規則に基づき検査を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

検査事務費 62,539 円

#### 2 内容

##### 工事検査実施件数

年 度	平成 30 年度				平成 29 年度				比較 (H30-H29)			
	中間	出来高	完成	合計	中間	出来高	完成	合計	中間	出来高	完成	合計
市発注工事	59	1	94	154	45	1	71	117	+14	0	+23	+37
開発工事	-	-	8	8	-	-	6	6	-	-	+2	+2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	59	1	102	162	45	1	77	123	+14	0	+25	+39

#### 3 評 価

平成 30 年度工事について、法令に基づき厳正に検査した結果、いずれも適正に施工されていることを確認しました。

				《担当課》 広報課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	2 広報広聴費
【事業名】	大事業 広報費				
予算現額	52,144,000 円	決算額	50,027,307 円	予算執行率	95.94%
計画等	施・実	前年度決算額	45,809,779 円	比較増減	4,217,528 円

### 事業概要

市民生活に必要な市政情報をはじめ、市政の課題や計画、魅力ある人・まち・自然の話題等を市民に提供するため、「広報いるま」「市公式ホームページ」「市公式モバイルサイト」による広報、ケーブルテレビ、コミュニティFMを媒体とした広報番組の制作放送を行いました。

また、シティプロモーションとして、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの？」を広げる取り組みを行いました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 広報紙発行費 16,558,204 円 (2) ホームページ管理事業 2,734,431 円  
(3) テレビ広報制作費 10,197,360 円 (4) コミュニティFM広報放送費 18,212,040 円  
(5) シティプロモーション推進費 578,011 円

### 2 内 容

広報活動を充実させるため、広報いるま・市公式ホームページ等を活用し、いるまの人、まち、自然の情報を積極的に発信しました。

#### (1) 広報紙発行費

「広報いるま」の発行、視力障害者へ「広報いるま声のたより（録音CD）」や「点字版広報いるま」をそれぞれ年20回発行しました。また、広報いるま特別版「狭山茶のいろは」をリニューアルし発行しました。

#### (2) ホームページ管理事業

市公式ホームページを管理するシステムの借り上げ、市公式ホームページや市公式モバイルサイトを適正に維持・管理するためのシステム保守等を行いました。また、緊急時・災害時の対策として、IP固定の専用SIMを導入し、タブレット端末から対応するシステムを構築したほか、市公式ホームページのトップページに動画再生機能を追加し、市公式YouTubeを視聴できるようにすることでシティプロモーションにつなげました。

#### (3) テレビ広報制作費

人間ケーブルテレビでの広報番組として、「ハローいるま」15分番組を年間46本制作（毎週1本制作し、14回放送、計644回放送）しました。また、特別番組として「いるまに暮らす」と「シリーズいるまの魅力探訪～映像で魅せる旧石川組製糸西洋館」を作成しました。

#### (4) コミュニティFM広報放送費

エフエム茶臼での広報番組として、5分放送の「広報いるま」を毎日5回（年間1,825回）、20秒スポットCMを毎日1回放送しました。また、気象情報等の防災情報や迷い人等の緊急情報の放送をしました。

#### (5) シティプロモーション推進費

入間市出身の作詞・作曲家の杉山勝彦氏が制作した、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの？」を多くの方に聴いて、歌って、広げるために、プロモーション用のCDやポスターを制作し配布しました。

### 3 評 価

広報いるま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト、SNS、メール配信サービス、及びマスメディアとしてのケーブルテレビ、コミュニティFM等それぞれの特性を活かした相乗的な広報活動を行うことで、市民の市政への関心の高まりやコミュニティを推進するきっかけづくりを促進しました。なお、

市公式ホームページへのアクセス件数は3,715,634件(29年度3,231,612件)、市公式モバイルサイトへのアクセス件数は94,871件(29年度116,951件)となり、市公式ホームページがモバイルに対応可能となったことで、市公式モバイルサイトへのアクセスは減少したものの、市公式ホームページへのアクセスが飛躍的に増加しました。

				《担当課》	財政課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	3 財政管理費
【事業名】	大事業	地方公会計関係事業	中・小事業	財務書類作成関係事業	
予算現額	4,590,000円		決算額	4,590,000円	予算執行率 100.00%
計画等		前年度決算額	6,858,000円	比較増減	△2,268,000円

### 事業概要

総務省が示した指針に基づき、発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援を受けるものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 財務書類作成支援業務委託 4,590,000円

#### 2 内容

平成30年度は、「統一的な基準」に基づく財務書類作成に必要な不可欠な固定資産台帳の更新を行い、当該基準に基づく財務書類の作成(平成29年度決算)及びその分析業務を行いました。

また、財務書類等の活用などが想定される課を対象に、その活用や分析方法について、研修を実施しました。

#### 3 評価

「統一的な基準」の必須事項である固定資産台帳の更新を円滑に行うことができました。また、専門的見地からの支援により、精緻な財務書類の作成が可能となり、より正確な財務情報を市民の皆様へ公表できました。よりわかり易い書類の作成に向けて、入間市の決算における経年比較、財務書類の指標分析を新たに加えるなど、精度を高めています。

地方公会計制度は複式簿記の知識を必要とする専門性が高い分野であることから、研修の実施により、職員の地方公会計制度への理解を深め、公会計情報の活用の考え方や事例に関する知見を高めることができました。

				《担当課》	管財課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	5 財産管理費
【事業名】	大事業 庁舎管理費		中・小事業 修繕費		
予算現額	24,303,000 円	決算額	23,481,692 円	予算執行率	96.62%
計画等	実計	前年度決算額	14,299,940 円	比較増減	9,181,752 円

### 事業概要

本庁舎施設設備の老朽化・経年劣化が顕著になっている中、施設及び設備管理に必要な修繕を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

○大事業 庁舎管理費 中・小事業 修繕費

- ・本庁舎B棟煙突内内部断熱材アスベスト封じ込め緊急修繕 10,449,000 円
- ・本庁舎C棟屋上冷却塔給水管配管替修繕 1,495,800 円

#### 2 内容

施設の設備の延命化を図るため、B棟煙突内内部断熱材アスベストを封じ込め、C棟屋上冷却塔給水管配管替修繕を実施しました。

その他、C棟男女便所污水管修繕、AB棟空調用エアフィルター取換修繕及びA棟地下電気室復電制御自動化修繕など51件の修繕を実施しました。

前年度からの繰越額 1件 10,449,000 円(本庁舎B棟煙突内内部断熱材アスベスト封じ込め緊急修繕)

#### 3 評価

老朽化に伴う施設設備の修繕を実施したことにより、設備の延命化を図ることができました。

				《担当課》	公共施設マネジメント推進課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	5 財産管理費
【事業名】	大・中・小事業 公共施設マネジメント推進費				
予算現額	4,418,000 円	決算額	4,406,048 円	予算執行率	99.73%
計画等	施針	前年度決算額	1,224,993 円	比較増減	3,181,055 円

### 事業概要

公共施設の安全・安心の確保、配置や数の適正化、利用の効率性向上などに取り組む公共施設マネジメントの推進を図るものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- ・入間市役所等整備方法調査業務 4,298,400 円

#### 2 内容

「入間市公共施設マネジメント事業計画」及び「入間市役所等整備計画」の策定を目標として、調査研

究や市民意見の聴取などに取り組み、平成31年3月に両計画を策定しました。

「入間市役所等整備計画」については、検討に必要な参考資料を得るため、市役所及び市民会館・中央公民館の整備方法等に関する調査を業務委託により実施しました。

### 3 評価

「入間市公共施設マネジメント事業計画」を策定したことにより、公共施設の数や配置の適正化の実現に向けた長期的かつ具体的な取り組み内容を示すことができました。

「入間市役所等整備計画」を策定したことにより、耐震性能が不足しており早急に施設の安全性を確保する必要がある市役所及び市民会館・中央公民館の整備の方向性を定めることができました。

「入間市役所等整備計画」の検討にあたり、整備方法等に関する調査を業務委託にて実施しました。設計会社の知見に基づいた整備方法の検証や概算事業費の積算を行うことができたため、その成果を踏まえて市役所及び市民会館・中央公民館の整備方法を適切に選択することができました。また、計画を市民に説明する際、業務委託の成果を客観的なデータとして提示することで、市民の理解を得ることができました。

		《担当課》		企画課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	8 企画費
【事業名】	大・中・小事業 政策推進事業				
予算現額	568,000 円	決算額	512,413 円	予算執行率	90.21%
計画等		前年度決算額	126,309 円	比較増減	386,104 円

#### 事業概要

「元気な子どもが育つまち」の実現に向けて、子どもたちが、ふるさと入間市を感じながら未来に向かって元気に歩いていけること、また、子どもたちを広く市民が応援していくことを目的として、「いるまのこどもへ贈る歌」を制作しました。また、同楽曲の活用に向けてCDを制作しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 楽曲制作手数料 200,000 円
- (2) CD制作委託料 140,400 円

##### 2 内容

###### (1) 楽曲制作手数料

元気な入間・生き生き功労賞を受賞した杉山勝彦氏に委嘱して、いるまのこどもへ贈る歌「どこから来たの？」を制作しました。これから活躍が期待される丸山純奈さん（当時中学校3年生）が歌唱し、本市を中心に活動する創作和太鼓鼓悠の和太鼓を演奏に含むメインバージョン、アニメソングで有名なR!Nさんの歌唱及び本市出身のイルマニアMCMAさんのラップで構成されるダンスリミックバージョン、iruma コール ラ☆ルーチェによる合唱バージョンの3つを制作し、11月24日に開催した

シンポジウム+ミニライブでお披露目しました。

(2) CD制作委託料

上記の3バージョン及びそれぞれのカラオケを含むCDを1,000枚制作し、市内の小中学校等に配付するとともに、さまざまなイベント等での活用に向けて市役所内の各部署等にも配付しました。また、本楽曲は市公式ホームページ内の「どこから来たの？」特設サイトにおいて無償ダウンロードできますが、インターネット環境がない方のために、CDを1枚200円で頒布することにしました。

3 評 価

11月24日のお披露目以降、市内の小中学校で同曲が流されて、多くの子どもたちに歌われています。また、歌ったり、踊ったりするだけでなく、例えば高齢者の方が同曲にあわせて体操される等、幅広い年代の方に活用いただいています。

				《担当課》	企画課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	8 企画費
【事業名】	大・中事業 政策推進事業		小事業	調査費	
予算現額	71,000 円	決算額	39,125 円	予算執行率	55.11%
計画等	実計	前年度決算額	45,504 円	比較増減	△6,379 円

事業概要

市民の意識・要望を調査聴取し今後の行政施策の基礎資料として活用するため、市政意向調査を実施しました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

(1) 調査費 39,125 円

2 内 容

(1) 調査費

市政意向調査は総合計画の進捗管理等のため、毎年実施しています。30年度市政意向調査は、18歳以上の市民から無作為に300人を抽出して調査票を発送し、回収数は164件、回収率は54.7%でした(29年度調査は134件、44.7%)。

3 評 価

市政意向調査については、その調査結果を第6次入間市総合計画・前期基本計画の取組状況の評価の参考にするとともに、今後のまちづくりの基礎資料として活用していきます。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 1 市民活動推進費
【事業名】	大事業 コミュニティ活動推進事業				
予算現額	102,864,000 円	決算額	101,980,884 円	予算執行率	99.14%
計画等	施・実	前年度決算額	90,678,009 円	比較増減	11,302,875 円

## 事業概要

区長会・自治会に対して自治会報償金を支給した他、連合区長会及び各地区区長会の運営に対する補助金の交付、各自治会の活動支援として集会所等建設費補助金、土地借上料補助金、自治会活動保険加入費補助金の交付を行いました。また、埼玉県各市町村と地域団体との協働事業補助金を活用し、自治会館の新築事業を実施しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- 中事業 区長会・自治会報償費 72,446,935 円（前年度 73,019,782 円 572,847 円の減）
  - ・連合区長会役員報償金 820,000 円 ・自治会報償金 71,487,400 円 ・退職者記念品 139,535 円
- 中事業 区長会補助金 6,564,000 円（前年度 6,594,000 円 30,000 円の減）
  - ・連合区長会補助金 454,500 円 ・各地区区長会補助金（6 地区） 6,109,500 円
- 中事業 自治会活動保険加入費補助金 3,125,200 円（前年度 3,152,700 円 27,500 円の減）
- 中事業 集会所等整備支援事業 18,260,913 円（前年度 6,324,111 円 11,936,802 円の増）
- △小事業 集会所等建設費補助金 14,245,000 円
- △小事業 土地借上料補助金 4,015,913 円

### 2 内 容

- 中事業 区長会・自治会報償費
  - ・連合区長会役員報償金
 

連合区長会役員報償金支給要綱に基づき、会長、副会長 3 名、幹事 2 名、監事 2 名に報償金を支給しました。前年度と増減はありませんでした。
  - ・自治会報償金
 

自治会報償金支給要綱に基づき、市内 120 自治会を対象に報償金を支給しました。  
（前年度より 581,600 円の減）※前年度は 121 自治会に支給
  - ・退職者記念品
 

退職された会長、副会長に対する感謝状用筒、在職 6 年以上の会長、副会長に対する記念品を購入しました。（前年度より 8,753 円の増）
- 中事業 区長会補助金
 

自治活動の発展と住み良い地域社会の実現に寄与することを目的に、連合区長会および各地区区長会



の運営に要する経費を補助しました。

○中事業 自治会活動保険加入費補助金

多種多様な自治会活動中の事故等に対応する保険加入に対し、保険料を助成しました。平成 20 年度より全ての自治会が加入しています。(自治会数：120 平成 31 年 3 月現在)

○中事業 集会所等整備支援事業

△小事業 集会所等建設費補助金

各自治会におけるコミュニティ活動の推進に寄与することを目的に、自治活動の拠点施設である集会所の建設費及び増改築費に対して補助金を交付しました。また、埼玉県の市町村と地域団体との協働事業補助金を活用し、自治会館の新築事業を実施しました。

平成 30 年度は以下の集会所の新築事業と改修事業を実施しました。

(新築事業)

- ① 豊岡地区 南六区自治会 南六区自治会館新築事業

(改修事業)

- ① 東金子地区 第七区 牛沢集会所改修事業 (床板張替え工事)  
 ② 金子地区 南峯自治会 南峯公会堂改修事業 (屋根瓦葺替え、天井張替え工事)  
 ③ 藤沢地区 第十五区・第十六区 東藤沢西部集会所改修事業

(内外装改修工事、集会所入口バリアフリー化工事)

△小事業 土地借上料補助金

集会所の用地として、私有地を借り上げている 15 自治会を対象に地代の補助を行いました。

3 評 価

区長会・自治会報償金については、各報償金支給要綱に基づいて支給し、市が区長会・自治会に対して協力依頼している事務や行事を滞りなく実施することができました。

区長会補助金については、連合区長会、各地区区長会の運営に対して補助金を支給し、自治会活動の活性化を支援することができました。

集会所等整備支援事業では、自治会の集会所の新築工事や改修工事が計画通り完了し、自治活動の拠点施設である集会所を良好な状態で利用できるようになりました。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 1 市民活動推進費
【事業名】	大事業 協働のまちづくり推進事業		中・小事業 市民活動促進事業		
予算現額	6,311,000 円	決算額	6,221,945 円	予算執行率	98.59%
計画等	施・実	前年度決算額	3,561,394 円	比較増減	2,660,551 円

事業概要

市民との協働のまちづくりを効果的に進めるために、「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な

入間」と入間市市民活動センター中間支援業務委託契約を締結し、市民活動団体等を対象にした相談業務、研修講座、市民活動センター登録団体交流会、ホームページ管理運営、情報誌（年2回）の発行等を行いました。市民提案型協働事業では4件の事業が採択され、市との協働事業として実施しました。また、平成30年度から埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金を活用し、シニア層を対象として、市民活動・地域活動デビュー講演会を開催しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

○中事業 市民活動促進事業 6,221,945円（前年度3,561,394円 2,660,551円の増）

- ・市民提案型協働事業審査委員会委員報償費 80,000円
- ・市民活動センター中間支援業務委託料 2,638,440円
- ・いるまアクティブシニア「余生与世」事業業務委託料 2,700,000円
- ・市民提案型協働事業補助金（自由提案事業） 431,000円
- ・市民提案型協働事業委託料（テーマ設定提案事業） 300,000円

### 2 内容

○中事業 市民活動促進事業

- ・市民提案型協働事業審査委員会委員報償費

市民提案型協働事業審査委員会委員4名に対し、前年度同様に報償金を支払いました。

- ・市民活動センター中間支援業務委託料

市民活動センターの窓口相談業務のほか、登録団体交流会、人財塾、各種講座の開催、ホームページの管理運営、ニュースレターの発行、相談事業（一般相談、情報相談）等の市民活動の中間支援事業を「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」が実施しました。

- ・埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金

いるまアクティブシニア「余生与世」事業業務委託料

「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に業務委託し、シニア層を対象に3つの講演会を開催しました。

- ① 9/21 開催 講師：鳥越俊太郎 氏（ジャーナリスト）
- ② 11/16 開催 講師：藤井美登利 氏（県共助社会づくり課職員）
- ③ 1/17 開催 講師：鈴木 一男 氏（市民活動団体代表）

- ・市民提案型協働事業補助金

市と協働で実施したい公共的な事業を自由に企画・提案し、事業を実施する自由提案事業と市が設定したテーマに対して、協働による事業を企画・提案し事業を実施するテーマ設定提案事業があり、自由提案事業に補助金、テーマ設定提案事業に委託料を支出しました。

NPOなどの市民活動団体が市と協働で実施したい事業を募集した結果、テーマ設定提案事業に1事業、自由提案事業に3事業の応募があり、平成30年度事業として4団体と協定を締結し、事業を実施し

ました。(前年度は、自由提案事業：3 団体、テーマ設定提案事業：1 団体)

【自由提案事業】

団体名	事業名
NPO 法人 子育て家庭支援センターあいくる	〔継続〕 産前産後ケア
NPO 法人 あそびあーとこども劇場いるま	〔継続〕 あそびあーとのなかまほいく 2018
NPO 法人 バーブレスフック普及協会	〔新規〕 釣ってみよう！撮ってみよう！わくわく入間の魚たち

【テーマ設定提案事業】

団体名	事業名
NPO 法人 入間市文化創造ネットワーク	〔継続〕 ART な入間のまちづくり

3 評 価

市民活動センター中間支援業務については、「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と市がパートナーシップ協定に基づき、昨年度同様、業務委託契約を締結して実施しました。

アクティブシニア「余生与世」事業については、3つの講演会を開催し、計514名の市民が参加しました。講演会の中で、市民活動団体及び市民活動を紹介したことにより、シニア層の関心を高めるとともに、地域活動への促進を図ることができました。

市民提案型協働事業については、4事業の実施となりました。事業実施期間は4月から2月までの11ヶ月とし、新規事業が1事業、継続事業が3事業実施され、市民と行政との協働事業の推進を図ることができました。

				《担当課》	自治文化課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 1 市民活動推進費	
【事業名】	大事業	市民活動推進事業	中・小事業	市民活動センター運営事業		
予算現額	3,019,000 円	決算額		2,976,632 円	予算執行率	98.60%
計画等		前年度決算額		2,863,947 円	比較増減	112,685 円

事業概要

市民活動の拠点施設である市民活動センターで、市民や市民活動団体等が有効活用できるように、機器の整備及び施設の管理運営を行いました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- ・平日夜間、休日等の管理委託料 2,805,718 円
- ・機械器具等借上料 39,485 円

2 内 容

- ・市民活動センターの平日夜間、休日等の管理委託料

開館日の管理については、年末年始を除き、平日の日中（午前8時30分から午後5時15分まで）は入

間市社会福祉協議会に依頼し、平日夜間（午後 5 時 15 分から午後 10 時まで）及び土曜、日曜、祝日（午前 8 時 30 分から午後 10 時まで）の管理については、一般社団法人入間市シルバー人材センターと管理委託契約を締結しました。

平日夜間、休日等の管理業務については、一般社団法人入間市シルバー人材センターに対して委託料を支払いました。

・機械器具等借上料

市民活動センターにパソコン、複写機、印刷機、音響機器、紙折り機等を設置していることにより、登録団体の活動や資料作成等に対する利便性の向上につながりました。

### 3 評 価

市民活動センターを多くの市民や市民活動団体が利用できるように、利用日・利用時間の配慮や必要な OA 機器等の整備を行いました。市民活動にとって利便性の高い施設として年間 24,000 人を超す利用者がありました。

市民活動団体が市民活動センターを有効活用されていることは、市民活動拠点施設としての重要性について改めて認識することができました。

今後も施設利用の促進に向け、利用者からの意見等を参考に更なる利便性の向上に取り組みます。

				《担当課》	自治文化課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 1 市民活動推進費	
【事業名】	大事業 市民憲章推進費					
予算現額	244,000 円	決算額	220,668 円	予算執行率	90.44%	
計画等		前年度決算額	431,580 円	比較増減	△210,912 円	

#### 事業概要

市民憲章推進協議会では、市民憲章の実践に功績のあった市民・団体の表彰や、啓発用の市民憲章文入りクリアホルダーを市内の小中学生に配布しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 市民憲章の表彰等に係る報償費 90,852 円 (2) 市民憲章の啓発に係る需用費 129,816 円

##### 2 内 容

「まちづくりのための行動目標」である市民憲章の推進のために、市民憲章推進協議会などを通じ、市民憲章の実践活動を推進しました。また、市民憲章の普及・活動にも努めました。

(1) 市民憲章の実践活動に功績のあった個人（6 人）と団体（1 団体）の表彰を行いました。

(2) 市民憲章文入りクリアホルダーを小学 1 年生 1,102 人、中学 1 年生 1,252 人に配布しました。

##### 3 評 価

市民憲章推進協議会が中心となり、積極的に実践活動を続けている方の表彰や児童生徒への関連グッズ

の継続的な配布などを通じた普及・啓発活動等を行うことで、「入間市を愛し、より明るく豊かな文化のまちをつくろう」という市民憲章の精神を広め、実践を推進することができました。

		《担当課》		自治文化課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	1 2 文化振興費
【事業名】		大事業 文化行政推進事業			
予算現額	526,000 円	決算額	507,469 円	予算執行率	96.48%
計画等	施・実	前年度決算額	489,634 円	比較増減	17,835 円

### 事業概要

元気な入間のまちづくりの実現のために、市民と行政が協働で運営し、魅力を再発見できるテーマを設定するなど市民に開かれた市民大学の実施に向け、各分野の講師による講座を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- 中事業 市民大学開催事業 507,469 円（前年度 489,634 円 17,835 円の増）
  - ・講師謝礼 4 回分 422,160 円（前年度 406,420 円 15,740 円の増）

#### 2 内容

##### ○中事業 市民大学開催事業

入間市民大学は、市民の暮らしの質を高め、心豊かに生きていく糧となるカリキュラムを提供し、市民文化のレベルの向上を目指しています。また、学んだことをまちづくりや地域の課題解決に活かせるカリキュラムを提供し、コミュニティ活動の充実を目指している事業で、「楽しく学ぼう」をメインテーマとして開催しました。企画運営については市民ボランティアの入間市民大学企画運営委員と行政との協働で行い、6月から7月までの土曜日を中心に、計6回の講座を開催し、うち2回を公開講座として実施しました。

一般講座4回、公開講座2回を開催し、延べ1,012名が受講しました。（前年度延べ受講者数1,028名）

開催日	講師名	受講者数
6月2日（土）	豆腐職人 山下 健	151名
6月9日（土）【公開講座】	防犯ジャーナリスト 梅本 正行	157名
6月24日（日）	気象予報士 今野 忠雄	146名
6月30日（土）【公開講座】	音楽家・アーティスト 杉山 勝彦	304名
7月7日（土）	犯罪被害相談員 坂本 貴子	129名
7月14日（土）	学長 田中 龍夫	125名
合計		1,012名

#### 3 評価

市民大学の申込み方法として、往復はがき、Eメール、ファクス、電話の4種類による受付を行い、受講者が参加しやすいよう努めました。広報活動では、入間ケーブルテレビによる周知や新聞折込チラシ、ポスター製作、入間市公式ホームページへの掲載などを行い、多くの市民に幅広く周知することができました。

また、魅力あるテーマと講師陣を選考した結果、1,000人を超える受講者数に「楽しく学ぼう！」を提供することができました。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	12 文化振興費
【事業名】		大事業 人間万燈まつり実施事業			
予算現額	5,188,000円	決算額	5,010,352円	予算執行率	96.58%
計画等	施・実	前年度決算額	4,530,061円	比較増減	480,291円

#### 事業概要

市民と行政の協働によるまちづくり事業である人間万燈まつりの運営及び実現のために、市職員である文化振興スタッフにかかる準備期間、まつり当日、片付け等の時間外業務手当です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

○中・小事業 一般職給与 職員手当等 5,010,352円（前年度4,530,061円 480,291円の増）

##### 2 内容

○中・小事業 一般職給与 職員手当等

人間万燈まつりの各部会の運営にあたる文化振興スタッフ（担当・関連課以外の職員）159人に対する時間外勤務手当を支出しました。（前年度146人）

##### 3 評価

「人間万燈まつり」は、市内に点在する伝統文化と新しい市民文化活動を融合させることにより、独自の市民文化の創造を目指して始められたものです。万燈まつりに集う市民の創造力と知恵を結集し、時代の要請や流行にあわせた企画・催しを行い、多くの市民が力を合わせて参画・運営する、市民が主役の「市民まつり」として実施することができました。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	12 文化振興費
【事業名】		大事業 魅力アップ事業（イベント支援）			
予算現額	8,806,000円	決算額	8,762,400円	予算執行率	99.50%
計画等	施・実	前年度決算額	8,762,400円	比較増減	0円

#### 事業概要

文化創造のための活動は、市民と行政の協働事業としてまちづくりの大きな原動力となっており、市民の知恵と創造力が大きく発揮できる入間市独自のまちづくりイベントとして、市民と行政の協働により「人間万燈まつり」を実施しました。

また、参加者相互の交流による新しい地域文化の創造イベントとして、いるま「太鼓」セッションを実施し

ました。市内に点在する伝統文化と新しいさまざまな文化活動が融合し、入間市独自の市民文化を創造するまつりになっています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- 中・小事業 入間万燈まつり実行委員会補助金 7,000,000 円（前年度 7,000,000 円）  
いるま「太鼓」セッション実行委員会補助金 650,000 円（前年度 650,000 円）
- 中・小事業 委託料 1,112,400 円（前年度 1,112,400 円）  
いるま「太鼓」セッションに使用する、屋外ステージ設営業務に支出しました。

### 2 内 容

- 中・小事業 入間万燈まつり実行委員会補助金 7,000,000 円（前年度 7,000,000 円）  
入間万燈まつりは、市民と行政の協働のまちづくりの一環として市内各種団体によって構成される実行委員会で運営されることから、その企画・運営・実施に対する補助金として支出しました。  
10月27日（土）、28日（日）に入間万燈まつり実行委員会主催により開催され、多くの来場者が訪れました。2日間で延べ24万4千人（前年度16万人）の来場者があり、無事終了することができました。
- 中・小事業 いるま太鼓セッション実行委員会補助金 650,000 円（前年度 650,000 円）  
太鼓セッションは、市民と行政の協働のまちづくり事業として、参加団体や文化に関心のある市民からなる実行委員会形式で実施していることから、企画・運営を行う実行委員会に対し補助金を支出しました。  
参加者相互の交流から新しい市民文化の創造を目的として、親しみやすく演奏しやすい「打楽器」によるイベントいるま「太鼓」セッション2018を9月9日（日）に入間市博物館市民広場で開催しました。  
参加団体 33団体（太鼓28、演舞4、招待1）、約11,000人の来場者を集め、盛大に開催されました。  
（昨年：参加団体33団体 来場者11,000人）

### 3 評 価

平成30年度の入間万燈まつりは、2日間とも好天に恵まれ、実行委員会構成団体をはじめとする多くの方々の支援・協力・理解を得て、大きな事故もなく実施することができました。

平成28年度（市制施行50周年記念事業）に実施した会場の拡大を維持し、地域経済の活性化と地域文化の振興の一助として「ふるさと入間」の地域（コミュニティ）力を高めることができました。今後も様々な市民の力を結集して「入間万燈まつり」を実施していくことで、入間市民であることに誇りと責任をもてる真の協働のまちづくりにつなげていきます。

文化創造イベント事業については、好天の中、博物館市民広場に11,000人もの来場者が訪れ、いるま「太鼓」セッション2018を盛大に開催することができました。また、福島県南相馬市から東日本大震災復興支援として相馬野馬追太鼓を招待しました。実行委員会一丸となって経費の節約意識を持ち、補助金の有効活用を継続し、今後も市民中心の運営体制での実施を基本に適切な支援に努めていきます。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	13 国際交流費
【事業名】	大事業 姉妹都市・友好都市交流事業				
予算現額	3,454,000 円	決算額	3,155,378 円	予算執行率	91.35%
計画等	施針	前年度決算額	3,995,130 円	比較増減	△839,752 円

## 事業概要

姉妹都市・友好都市との交流を通じた相互理解と親善を深め、両市の繁栄と友好関係の発展を目指し、様々な交流事業を実施しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- 中・小事業 佐渡市交流事業 618,058 円（前年度 380,900 円 237,158 円の増）
  - ・事務連絡会議 145,144 円（旅費、消耗品費）
  - ・佐渡市青少年交流事業サマーキャンプ 58,540 円（旅費）
  - ・佐渡市青少年交流事業サマーキャンプ参加団体補助金 344,000 円
  - ・入間の海事業 70,374 円（旅費）
- 中・小事業 ヴォルフラーツハウゼン市交流事業 2,163,920 円（前年度 3,594,230 円 1,430,310 円の減）
  - ・世界姉妹都市の日集い派遣事業 749,220 円（旅費）
  - ・青少年異文化体験訪問団受入れ事業 54,200 円（旅費・会場借上料）
  - ・万燈まつり訪問団受入事業 711,500 円（旅費・会場借上料）
  - ・ドイツ語通訳翻訳料 649,000 円（通訳翻訳料）
- 中・小事業 奉化区交流事業 373,400 円（前年度 20,000 円 353,400 円の増）
  - ・青少年異文化体験訪問団派遣事業 242,400 円（旅費）
  - ・中国語通訳翻訳料 131,000 円（通訳翻訳料）

### 2 内 容

#### ○中・小事業 佐渡市交流事業

小学生を対象とした佐渡市青少年交流事業サマーキャンプは、7月27日（金）から30日（月）の3泊4日の期間で入間市剣道連盟37名を派遣し、子どもたちの交流を図りました。なお、7月28日（土）から29日（日）で予定していた佐渡市バスツアーについては、7月28日（土）台風12号により事業を中止しました。

入間の海事業については、イベント交流事業に合わせて入間神輿連合38名が8月7日（火）から9日（木）の期間に参加しました。

#### ○中・小事業 ヴォルフラーツハウゼン市交流事業

ヴォルフラーツハウゼン市で4月28日（土）に開催された「世界姉妹都市の日の集い」に訪問団7名を



4月26日（木）から5月1日（火）まで派遣し、ヴォルフラーツハウゼン市が提携するフランス、イタリア、ウクライナ等の各都市と交流を深めながら、日本や入間市の魅力の発信を図りました。

青少年異文化体験訪問団受入事業は、ヴォルフラーツハウゼン市の青少年7名を8月1日（水）から8月6日（月）に受け入れました。

万燈まつり訪問団受入事業は、10月24日（水）から10月30日（火）に15名を受け入れ、市内の企業訪問、着もの・書道・お茶などの日本文化を体験していただくとともに、入間市の魅力に触れる機会を設け両市の交流推進を図りました。

### ○中・小事業 奉化区交流事業

中学生、高校生を対象とした青少年異文化体験訪問団派遣事業は、8月23日（木）から8月28日（火）まで中学生4名と高校生1名で訪問団を派遣し、ホームステイを通じて中国文化を体験しました。

また、現地滞在中、日本語を学ぶ中国人学生との交流もあり、日本文化への関心の高さを知る機会も得ることができました。

## 3 評価

姉妹都市・友好都市提携の意義は、風俗・習慣などの文化を理解し認め合うことにより、友情を深め相互扶助の精神を養い、ひいては世界平和に貢献するものです。平成30年度は、小学生から大人の幅広い世代が佐渡市、奉化区、ヴォルフラーツハウゼン市との親善が図られ、特に青少年に対しては、異なる文化に触れる機会を提供できたことは、意義のある事業が展開できたと捉えています。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	13 国際交流費
【事業名】	大事業 国際化推進事業				
予算現額	6,202,000円	決算額	5,744,804円	予算執行率	92.63%
計画等	施針	前年度決算額	6,389,469円	比較増減	△644,665円

### 事業概要

国籍や文化の異なる外国人市民が生活する上で必要な情報を提供するとともに、お互いの文化の違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生社会の実現を目指して各種事業を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

○中事業 報酬（外国人相談員報酬） 525,000円（前年度465,000円 60,000円の増）

○中・小事業 国際化推進事業 668,280円（前年度674,469円 6,189円の減）

・外国人相談員費用弁償 105,000円

・「IRUMA COM+COM」作成（英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語）に伴う翻訳料他 563,280円

○中・小事業 国際交流協会補助金 4,551,524円（前年度5,250,000円 698,476円の減）

## 2 内 容

### ○中・小事業 国際化推進事業

外国人市民が母語で安心して相談できるように、毎週火曜日の午前中に英語、水曜日の午前中にスペイン語、毎月第一木曜日に中国語での外国人相談窓口を開設しています。相談内容は、通知内容が理解できない、書類作成、税金・証明関係、医療・保険・年金関係、ビザ等に関することが主なもので、159件（英語125件、スペイン語26件、中国語5件、日本語3件）の相談を受けました。

また、外国人市民に対して広報いるまに掲載の記事から、市政情報や生活情報を提供する情報紙「IRUMA COM+COM」を毎月発行しました。この情報紙は、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語の4ヶ国語で発行し、大型商業施設、駅、公共施設等への配置の他、ホームページを活用した情報提供を行いました。

### ○中・小事業 国際交流協会補助金

国際交流協会と連携し、外国人市民のための日本語教室、文化紹介事業、外国人と日本人との交流事業の他、青少年交流事業、佐渡市・ヴォルフラーツハウゼン市交流事業等を行いました。

## 3 評 価

外国人市民が増加し、生活していく上で抱えている課題は多様化しています。課題解決に向け、外国語による相談窓口の開設の他、広報いるまに掲載の市政情報や生活情報を外国語に翻訳した、「IRUMA COM+COM」を発行しています。外国人市民に対し安心な暮らしの一助としているものであり、今後も外国人市民の生活支援を図るため、相談窓口の周知や情報提供の充実に取り組みます。

また、国際交流協会は、市民が主体となった事業の運営が行われています。代表的なものに日本語教室があり、言語を通じた双方の文化交流事業となっています。国際交流協会と連携した取り組みは、多文化共生社会の実現に繋がるものであるため、引き続き国際交流協会の事業を支援していくものです。

		《担当課》		自治文化課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	14 市民会館費
【事業名】	大事業 管理運営費				
予算現額	146,454,000円	決算額	141,954,024円	予算執行率	96.93%
計画等	実計	前年度決算額	131,272,064円	比較増減	10,681,960円

### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、市民会館について公益財団法人人間市振興公社を指定管理者として委託し、3期5年目の施設管理及び事業運営を実施しました。

また、良好な施設管理を確保するために、必要な修繕を行いました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

○中・小事業 維持管理費 130,940,662円（前年度128,946,490円 1,994,172円の増）

・市民会館指定管理料 129,061,462円（歳入：市民会館使用料 11,242,872円）

・市民会館煙突改修工事実施設計業務委託 1,879,200円

○中・小事業 修繕費 9,161,640円 (前年度474,660円 8,686,980円の増)

・市民会館舞台調光装置冷却ファン交換修繕 413,640円

・市民会館煙突内部断熱材アスベスト除去緊急修繕 8,748,000円

○中・小事業 事務費 1,851,722円 (前年度1,850,914円 808円の増)

・建物損害共済基金分担金 49,833円 ・第2駐車場土地借上料 1,801,889円

## 2 内 容

指定管理者（公益財団法人人間市振興公社）に文化振興事業を委託し、次のとおり実施しました。

事業名(実施日)	入場者数	収入額(a)	支出額(b)	比較(a-b)
演歌新時代 山内恵介 熱唱ライブ2018 ～新たなる夢の扉へ～ (H30. 9. 8 土)	931人	入場券売上 5,523,040円	5,449,278円	2,260,762円
		指定管理料 2,187,000円		
		合 計 7,710,040円		
高嶋ちさ子 12人のヴァイオリニスト コンサートツアー2018 「女神たちの華麗なる音楽会」 (H30. 9. 30 日)	1,076人	入場券売上 3,945,340円	3,482,299円	1,859,041円
		指定管理料 1,396,000円		
		合 計 5,341,340円		
第41回 新春バラエティショー (H31. 1. 19 土)	839人	入場券売上 2,051,310円	3,475,422円	△27,112円
		指定管理料 1,397,000円		
		合 計 3,448,310円		
ANR I L I V E 2019 -Precious Memories- (H31. 1. 26 土)	1,038人	入場券売上 6,151,020円	9,617,777円	469,243円
		指定管理料 3,936,000円		
		合 計 10,087,020円		
合 計		入場券売上 17,670,710円	22,024,776円	4,561,934円
		指定管理料 8,916,000円		
		合 計 26,586,710円		

市民文化活動等で使用したホール等の利用状況は次のとおりです。

項目 月	ホール			会議室・展示室		
	実日数	利用件数	利用人数	実日数	利用件数	利用人数
4月	26日	5件	1,450人	26日	121件	1,951人
5月	27日	9件	3,803人	27日	151件	3,126人
6月	26日	11件	4,502人	26日	178件	3,951人
7月	27日	23件	4,488人	27日	175件	3,101人
8月	27日	22件	4,542人	27日	140件	3,224人
9月	28日	10件	4,885人	28日	195件	3,810人
10月	27日	18件	7,165人	27日	218件	4,439人
11月	26日	18件	11,413人	26日	201件	4,745人
12月	25日	18件	5,147人	25日	148件	2,568人
1月	25日	10件	3,354人	25日	165件	3,167人
2月	25日	20件	5,144人	25日	194件	6,377人
3月	27日	22件	6,330人	27日	170件	3,334人
合 計	316日	186件	62,223人	316日	2,056件	43,793人

### 3 評価

#### (1) 維持管理費（指定管理料）

文化振興事業の実施については、市民ニーズを的確に反映した事業内容の選択や他の事業主体との共催事業の実施ができました。また、運営面における市民のボランティアスタッフ（樺クリエイターズ）の参加協力により、多様な事業展開をすることで、市民の芸術文化の鑑賞機会の提供と自主的な文化活動の支援を行いました。

#### (2) 修繕費

保守点検の結果、冷却ファンの交換と、調光基盤内部に埃が溜まり、発火、異常点灯、故障のおそれがあることから調光器盤内の清掃を実施しました。また、市民会館煙突内部断熱材アスベスト除去緊急修繕を平成29年度からの繰越事業として実施しました。

#### (3) 事務費

建物損害共済基金分担金と来場者用第2駐車場の土地借上げ料です。

				《担当課》	自治文化課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	15 産業文化センター費	
【事業名】	大 事業 管理運営費					
予算現額	144,364,000 円	決算額	137,724,991 円	予算執行率	95.40%	
計画等	実計	前年度決算額	130,145,522 円	比較増減	7,579,469 円	

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、産業文化センターについて公益財団法人人間市振興公社を指定管理者として委託し、3期5年目の施設管理及び事業運営を実施しました。

また、良好な施設管理を確保するため、必要な修繕を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- 中・小事業 維持管理費 129,426,357 円（前年度 129,364,054 円 62,303 円の増）
  - ・産業文化センター指定管理料 129,426,357 円（歳入：産業文化センター使用料 12,343,970 円）
- 中・小事業 修繕費 8,229,708 円（前年度 243,000 円 7,986,708 円の増）
  - ・産業文化センター煙突内部断熱材アスベスト封じ込め緊急修繕 7,965,000 円
  - ・第2集会室音響機器修繕 264,708 円
- 中・小事業 事務費 68,926 円（前年度 538,468 円 469,542 円の減）
  - ・建物損害共済基金分担金 68,926 円

## 2 内 容

指定管理者（入間市振興公社）に文化振興事業を委託し、次のとおり実施しました。

事業名(実施日)	入場者数	収入額(a)	支出額(b)	比較(a-b)
古典芸能鑑賞会 いるま二八落語会 立川志らく 独演会 (H31. 2. 23 土)	436 人	入場券売上 1,165,840 円	1,511,844 円	589,996 円
		指定管理料 936,000 円		
		合 計 2,101,840 円		

市民文化活動等で使用したホール等の利用状況は次のとおりです。

月	項目	ホール			集会室等		
		実日数	利用件数	利用人数	実日数	利用件数	利用人数
4月		26 日	22件	4,676人	26 日	216件	5,152人
5月		27 日	16件	2,589人	27 日	217件	4,947人
6月		26 日	20件	3,588人	26 日	236件	6,544人
7月		27 日	28件	6,305人	27 日	237件	6,912人
8月		27 日	15件	4,054人	27 日	193件	5,292人
9月		28 日	24件	4,762人	28 日	240件	6,633人
10月		27 日	27件	14,554人	27 日	232件	9,106人
11月		26 日	26件	5,313人	26 日	233件	6,478人
12月		25 日	18件	3,378人	25 日	195件	4,516人
1月		25 日	21件	3,295人	25 日	213件	5,995人
2月		25 日	22件	4,695人	25 日	222件	5,360人
3月		27 日	15件	3,003人	27 日	237件	4,759人
合 計		316 日	254件	60,212人	316 日	2,671件	71,694人

## 3 評 価

### (1)維持管理費（指定管理料）

文化振興事業においては、毎年恒例の落語会を実施したほか、共催事業においても市民団体の創意工夫による事業展開を積極的にサポートすることができ、市民文化活動を支援することができました。また、指定管理者が蓄積した施設管理ノウハウと豊富な経験に基づく日常の細やかな管理、保守及び修繕対応により施設を適正に維持することができました。

### (2)修繕費

第2集会室にある音響機器の老朽化により、新たに同程度の音響機器を設置しました。また、産業文化センター煙突内部断熱材アスベスト封じ込め緊急修繕を平成29年度からの繰越事業として実施しました。

### (3)事務費

建物損害共済基金分担金です。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	15 産業文化センター費
【事業名】	産業文化センターホール等改修事業				
予算現額	17,000,000 円	決算額	14,990,400 円	予算執行率	88.18%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

産業文化センターは建設から30年以上が経過し、建物及び付帯設備に劣化が見受けられます。平成28年度に実施した改修基本計画策定業務の結果を踏まえ、ホール等改修工事を行うことにより、ホール機能等の整備を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

○中・小事業 産業文化センターホール等改修事業

・産業文化センターホール等改修工事設計業務委託 14,990,400 円

##### 2 内 容

利用者の安全な利用につなげるとともに、施設整備を充実させ利用者の促進を図るため、産業文化センターホールを中心に実施設計業務を実施しました。

##### 3 評 価

産業文化センターホール等改修工事に向けた実施設計を平成29年度からの繰越事業として実施し、改修工事にかかる工事内容を決めると同時に、施工工程や積算業務を完了することができました。

				《担当課》	自治文化課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	16 文化創造アトリエ費
【事業名】	大事業 管理運営費				
予算現額	42,707,000 円	決算額	42,072,492 円	予算執行率	98.51%
計画等	実計	前年度決算額	42,958,082 円	比較増減	△885,590 円

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、文化創造アトリエについて特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワークを指定管理者として委託し、3期1年目の施設管理及び事業運営を実施しました。

また、良好な施設管理を確保するため、必要な修繕を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

○中・小事業 維持管理費 39,143,991 円（前年度 39,661,934 円 517,943 円の減）

・指定管理料 39,143,991 円

○中・小事業 修繕費 122,580 円（前年度 492,156 円 369,576 円の減）

・染色工房ガラス扉サッシゴム修繕 122,580円

○中・小事業 事務費 2,805,921円 (前年度2,803,992円 1,929円の増)

・建物損害共済基金分担金 82,911円

・土地借上料 2,723,010円

## 2 内容

指定管理者(特定非営利活動法人人間市文化創造ネットワーク)に文化創造事業を委託し、次のとおり実施しました。

事業名(実施日)	参加者数 (人)	収入額(a) 入場券等	支出額(b)	比較(a-b)
文化芸術によるひとづくり事業		273,000円	369,849円	△96,849円
事業スタッフ養成事業(通年)	649人	-	-	-
アート散歩「熱海MOA美術館&起雲閣」見学 6/8	39人	259,000円	341,802円	△82,802円
アート学習会 しめかざり入門講座 解説&WS 11/2	28人	14,000円	28,047円	△14,047円
文化芸術による魅力づくり事業		1,904,500円	3,955,302円	△2,050,802円
のこぎり屋根の音楽会～アミアンコンサート Vol.45～vol.47 6/9,9/29,12/22	218人	109,000円	102,470円	6,530円
エントランスアート 4月～翌年3月	-	-	29,434円	△29,434円
アートサロン展(3回) 7/23～8/4,8/24～9/1,2/16～2/24	562人	-	6,507円	△6,507円
アミーゴ楽笑寄席 第24回～第27回 4/25,7/7,12/4,2/7	237人	268,500円	311,460円	△42,960円
夕涼みライブ トルンの調べ 8/31	74人	111,000円	74,104円	36,896円
サロンコンサート in 石川組西洋館 9/19	50人	75,000円	64,234円	10,766円
～アミーゴで聴く～ 「ショパンのピアノコンチェルト」4/21	109人	163,500円	150,695円	12,805円
アミーゴで迎えるおいしい朝コンサート Vol.6～Vol.10 4/4,5/9,6/6,9/20,11/13	178人	195,500円	138,521円	56,979円
Flow Quartet Concert チューバ四重奏 5/26	77人	111,000円	125,222円	△14,222円
今聴きたい インテリジェントピアノデュオ 10/27	86人	129,000円	129,783円	△783円
優しくなれるアコースティックライブ Vol.3 11/7	82人	82,000円	79,986円	2,014円
読み語りと活弁～津軽三味線にのせて～ 11/28	73人	146,000円	164,858円	△18,858円

シエスタ コンサート 1/26	60 人	60,000 円	67,819 円	△7,819 円
ビルマン聡平コンサート耳に残るは君の歌声 2/23	92 人	184,000 円	151,547 円	32,453 円
第 16 回 アミーゴ落語会 10/12	84 人	126,000 円	164,964 円	△38,964 円
春うらら 雅楽を楽しむ レクチャー&コンサート2019 3/30	80 人	144,000 円	192,839 円	△48,839 円
施設活性化 2/15	30 人	-	859 円	△859 円
染織工房 染織体験運営 (通年) 開催日 (織) 水・木・金・土、(染) 水・金	2,505 人	-	2,000,000 円	△2,000,000 円
文化芸術による芽づくり事業		551,500 円	897,975 円	△346,475 円
ドラマ工房 劇団アミーゴ ワークショップ・稽古 5月～	22 人	110,000 円	-	110,000 円
ドラマ工房 劇団アミーゴ 第 1 2 回公演 「ジッパ」3 回公演 3/16, 3/17	230 人	345,000 円	681,544 円	△336,544 円
ドラマ工房 劇団アミーゴ 10min シアター 公演 5月～12月	2,075 人	70,000 円	133,657 円	△63,657 円
アート講座 空想のアミーゴを描こう 5/25	5 人	10,000 円	24,929 円	△14,929 円
アート講座 春の始まり*紙で作るモビール 2/17	10 人	10,000 円	20,972 円	△10,972 円
遊び場アートスタジオ 「版画で分身の術」 7/29	13 人	6,500 円	36,873 円	△30,373 円
文化芸術によるまちづくり事業		819,400 円	1,459,425 円	△640,025 円
アートな春フェス 2018 6th ～ART であそぶ～ 4/7	1,800 人	87,600 円	250,480 円	△162,880 円
サマーライブ 国府弘子スペシャルトリオ 8/15	108 人	325,000 円	460,898 円	△135,898 円
ほっと！夏フェスタ 2018 来場者 8/15	2,000 人	-	23,148 円	852 円
ほっと！夏フェスタ 2018 出店参加者 8/15	12 人	24,000 円	-	
埼玉県芸術文化祭 アミーゴ秋まつり Vol. 11 ～いるまクラフトフェア～ 10/7, 10/8	7,500 人	228,800 円	465,074 円	△236,274 円
身体で聴く音楽会 1/19	30 人	-	32,273 円	△32,273 円
うたごえAMIGO! VOL. 7 VOL. 8 ～歌はまちを元気にする～ 6/11, 11/26	140 人	70,000 円	36,445 円	33,555 円
3時のおやつコンサート IN 人間ガス 4/23, 8/27, 12/14	64 人	-	92,278 円	-
ゆったりランチコンサート IN アミーゴ 6/27, 10/30	56 人	84,000 円		△8,278 円



ゆったりランチコンサート IN 入間ガス 2/8	19人	-		-
アミーゴ広報事業 3/8~3/14 他	-	-	2,248円	△2,248円
アートな春フェス 2019 に向けた制作 2月~3月	-	-	96,581円	△96,581円
春フェス 2019 に向けた制作 こいのぼりを描こう 西武中央保育所 園児 2/22	19人	-		
春フェス 2019 に向けた制作 こいのぼりを描こう 杏ほいくえん 園児 2/28	40人	-		
合 計	入場券売上	3,548,400円	6,682,551円	3,065,849円
	指定管理料	6,200,000円		
	合 計	9,748,400円		

市民文化活動等で使用したホール等の利用状況は次のとおりです。

項目 月	ホール			スタジオ等		
	実日数	利用件数	利用人数	実日数	利用件数	利用人数
4月	30日	25件	835人	30日	192件	2,890人
5月	31日	38件	1,214人	31日	233件	1,612人
6月	30日	30件	947人	30日	230件	1,529人
7月	31日	29件	733人	31日	227件	1,652人
8月	31日	16件	409人	31日	235件	3,309人
9月	30日	31件	1,140人	30日	198件	1,412人
10月	31日	41件	1,400人	31日	288件	8,942人
11月	30日	34件	1,419人	30日	213件	1,564人
12月	28日	29件	1,013人	28日	194件	1,744人
1月	28日	20件	756人	28日	143件	948人
2月	28日	35件	562人	28日	215件	1,551人
3月	31日	29件	1,416人	31日	235件	1,461人
合 計	359日	357件	11,844人	359日	2,603件	28,614人

### 3 評 価

#### (1)維持管理費（指定管理料）

市民の運営を基本とする入間市文化創造アトリエ条例に基づき、市民の力で感性豊かな文化芸術都市づくりを理念にかかげて事業活動を行ったことから、計画に基づいた活動が実施できました。事業実施にあたっては、「プラン推進会議」で計画を共有し、スタッフが協調して4分野（ひとづくり事業他）の事業活

動を行い、多面的な事業を実施し成果がありました。

(2)修繕費

染色工房ガラス扉サッシゴム修繕では、利用者の利便性向上と安全対策に重きを置いた修繕を実施しました。

				《担当課》	人権推進課（市民相談室）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	17 人権・男女共同参画推進費
【事業名】	大事業	人権推進事業	中・小事業	人権擁護委員関係費	
予算現額	1,320,000 円	決算額	1,311,640 円	予算執行率	99.37%
計画等		前年度決算額	1,690,602 円	比較増減	△378,962 円

事業概要

人権擁護委員は、法務大臣が委嘱した民間のボランティアで、現在、約 14,000 名の委員が全国の各市町村に配置されています。法務局及び市町村の人権相談所で住民からの人権相談を受け、問題解決の助言を行っており、また、全国中学生人権作文コンテストや人権教室等の啓発活動にも努めています。日ごろ地域に根ざした活動を行っている民間の人たちが、地域の中で人権思想を広め、人権侵害が起きないように見守り、人権を擁護していくことが望ましいという考えから設けられた制度であり、諸外国にも例をみないものです。市では、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に人権擁護委員の活動を支援しています。

執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目
  - 報償費 720,000 円（月額 5,000 円×12 人×12 月）
  - 負担金 587,800 円（H29.3.31 人口 146,959 人×@4 円） 百円未満切捨

2 内 容

人権擁護委員による相談・啓発活動

実施時期	事業名	事業内容	30 年度実績
通年	人権相談	月 2 回（原則第 2、第 4 月曜日の 10 時から 15 時）市民相談室において人権擁護委員による相談を実施	相談件数 5 件
通年	人権教室	「いじめ」問題等について、人権擁護委員が講師となり、市内小学生等を対象に紙芝居やペープサートを活用した「思いやりの心を育てる人権教室」を実施 ※ペープサート：絵を描いた紙に割り箸などの棒をつけて動かす紙人形劇	6/12 藤沢小 9/28 扇小 10/16 東金子小 11/14 新久小 12/ 6 東町小 3/12 生活介護事業所「ファミコ」
		「携帯電話会社等の実施する安全教室と連携した人権教室」を実施	6/11 豊岡小 6/20 東金子小
5 月 ～ 6 月	人権ミニパネル展	6 月 1 日の「人権擁護委員の日」にちなんだ行事として、基本的人権の尊重等、市民への普及啓発を図ることを目的に、市民ギャラリーにて開催	5 月 30 日～6 月 1 日

6月 ～ 9月	全国中学生人権 作文コンテスト	次代を担う中学生が日常の家庭生活や学校生活等の中で得た体験に基づく作文を書くことを通じて、人権尊重の大切さや基本的人権についての理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として実施	私立を含む12校より 3,522編応募
11月 3月	街頭啓発活動	所沢人権擁護委員協議会入間部会による人権思想の普及啓発活動。農業まつり、健康福祉センターまつり会場にて啓発物を配布	11月23日(農業まつり) 3月10日(健康福祉センターまつり)

### 3 評価

人権相談や啓発活動を通じて、広く人権思想の普及に努めました。人権教室については、人権擁護委員自らが市内の小中学校等を訪問しPRを行った結果、昨年度は延べ8施設で実施することができました。しかしながら、人権相談については未だ認知度が低い状況です。人権相談を始めとする人権擁護委員活動の認知度を高めることにより、人権相談窓口等の周知が図られ、人権擁護の充実に繋がるものと考えます。

		《担当課》		人権推進課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	17 人権・男女共同参画推進費
【事業名】		大事業 男女共同参画推進事業			
予算現額	7,130,000円	決算額	5,965,090円	予算執行率	83.66%
計画等	施・実	前年度決算額	5,296,578円	比較増減	668,512円

#### 事業概要

男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境づくりを推進するため、第4次いるま男女共同参画プランに基づき、計画的に事業の推進に努めるとともに、拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて啓発事業等を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・女性のための相談事業報償費 2,579,000円 ・男女共同参画セミナー等講師派遣手数料 268,600円
- ・センター主催事業等報償費 365,000円

##### 2 内容

- ・女性のための相談事業

女性のための悩みごと相談を毎週月曜日・金曜日（面接）と水曜日（電話）に実施しました。

また、女性のための法律相談を毎月第3水曜日（4月と8月を除く）に実施しました。

女性の悩みごと相談 相談人数 平成30年度 261人（平成29年度 157人）

女性のための法律相談 相談人数 平成30年度 38人（平成29年度 38人）

- ・センター主催事業等

男女共同参画セミナー、女性リーダー養成講座など、9講座を実施しました。

参加者数 968人（平成29年度 1,042人）

### 3 評価

第4次いるま男女共同参画プラン（平成29年度から令和3年度）に基づき事業を実施しました。

女性の悩みごと相談については、継続的に実施することで事業が定着化してきており、複雑多様化する相談事例に応え、悩みごと解消への一助となっています。平成30年度から面接相談について、金曜日も実施し相談体制の充実を図りました。また、相談後のフォローが必要なケースへの一体的な支援を図るため、庁内連絡会議などを通じて情報の共有、連携の強化を図っています。

また、性的マイノリティのための悩みごと相談を前年度から引き続き、男女共同参画推進センターと市民相談室で実施し、性的マイノリティに関する相談に対応しています。（平成30年度相談人数17名）

講座事業では、男女共同参画セミナーにおいて、人生100年時代をテーマに講演会を実施しました。また、女性のための就業を支援するため在宅ワーカー育成セミナーの実施に加え、女性の起業のきっかけを作るため女性のお仕事応援講座を開催しました。なお、女性のお仕事応援講座に関連して、出店事業を男女共同参画推進センターで実施し、同センターのPRを図りました。

各事業では、託児付き講座の拡充を図り、子育て世代の市民が参加できるよう努めました。

		《担当課》		人権推進課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	17 人権・男女共同参画推進費
【事業名】	大事業 平和都市宣言推進啓発費				
予算現額	870,000 円	決算額	856,417 円	予算執行率	98.44%
計画等		前年度決算額	326,485 円	比較増減	529,932 円

#### 事業概要

平和都市宣言啓発活動として、平和バスツアーの実施及び平和祈念資料展、平和ポスターコンクール、平和を考える講演会を開催しました。また、市民の代表を広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（平和記念式典）に派遣しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・平和記念式典参加者補助金 200,000 円
- ・平和祈念資料展展示資料運搬委託費 524,028 円

##### 2 内容

「平和都市宣言」（平成7年8月15日）の推進のため、宣言前文の趣旨と三つの誓いを守り、戦争の記憶を風化させないように平和意識の高揚を目的とし、啓発事業を実施しました。

- (1) 平和バスツアーには大人27人が参加しました。
- (2) 平和祈念資料展を8月1日～8月9日の間、博物館で開催し、延べ512人の来場者がありました（資料提供：広島平和記念資料館、長崎原爆資料館、入間市博物館）。
- (3) 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（平和記念式典）に、市民の代表5人を派遣しました（8

月5・6日)。

(4) 平和ポスターコンクールには、小学生の部 304 作品、中学生の部 15 作品の応募がありました。また、ポスター展を 11 月 12 日～16 日の間、市役所で開催しました。

(5) 平和を考える講演会を 8 月 4 日に行い、42 人の来場者がありました。

### 3 評 価

平和都市宣言を積極的に推進し、広島・長崎の原爆に代表される戦争の恐ろしい記憶を風化させないため、各事業を継続して実施しています。平成 25 年度より、各事業の相互連携を図るため、平和バスツアーの見学コースに平和を考える講演会及び平和祈念資料展を組み込んだこと等により、平和に対する認識をより深めていただくことができました。また、博物館アリットが会場の平和祈念資料展では、同館の親子向け事業と同時開催したことにより、幅広い年齢層の方の来場に繋がりました。今回は、長崎原爆資料館から実物資料を借用し展示しました。この他、平和を考える講演会では、被爆体験者の生の語りを聞いたことで、参加者に平和の尊さを強く感じていただくことができました。

				《担当課》	人権推進課（市民相談室）	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	18 市民・消費生活相談費	
【事業名】	大事業 市民相談事業					
予算現額	4,202,000 円	決算額	4,195,739 円		予算執行率	99.85%
計画等		前年度決算額	4,162,718 円		比較増減	33,021 円

#### 事業概要

市民の日常生活上の困りごとや心配ごと、法律上の問題などに対応するため、常設・定例の相談窓口を開設しています。職員による一般相談や弁護士による法律相談等の専門相談により、適切な助言や情報提供を行い、市民生活の安定・向上を図っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目 報償費 弁護士 3,564,000 円(月額 55,000 円×1.08×5 人×12 月)  
 司法書士 270,000 円(月額 10,000 円×2 人×12 月+月額 10,000 円×3 回)  
 行政相談委員 120,000 円(月額 5,000 円×2 人×12 月)  
 税理士 120,000 円(月額 10,000 円×1 人×12 月)  
 負担金 川越ブロック行政相談研究協議会負担金 20,000 円  
 (10 市 3 町で構成、委員 1 人 15,000 円+1 人増 5,000 円)

### 2 内 容

平成 30 年度の相談件数は 3,443 件 (H29 年度 3,283 件 160 件増) で相談内容は次のとおりです。

	相談種別	30 年度	29 年度	前年比	相談内容	担当課
①	一般相談	2,649	2,468	181	日常諸問題、各種照会、問い合わせ	市民相談室
②	法律相談	362	373	△11	相続、離婚、借地、借家など法律問題	
③	駿大法律相談	17	18	△1	相続、離婚、借地、借家など法律問題	

④	司法書士法律相談	97	82	15	相続、遺言、不動産登記など	市民相談室
⑤	行政相談	10	5	5	国、県、特殊法人などの業務の苦情、要望	
⑥	人権相談	5	6	△1	日常生活や身の回りの人権問題	
⑦	税務相談	61	66	△5	所得税、相続税、贈与税など国税	
⑧	土地建物相談	35	40	△5	土地建物の売買や賃貸	
⑨	行政書士相談	64	52	12	相続、許認可、外国人など	
⑩	マンション管理相談	10	10	0	マンション管理組合の運営など	
⑪	交通事故相談	31	38	△7	交通事故の補償問題、示談の進め方	交通防犯課
⑫	身体・知的障害者 悩みごと相談	2	0	2	障害者の生活、職業、身上問題	障害者支援課
⑬	心配ごと相談	41	59	△18	日常生活の悩みごと、心配ごと	社会福祉協議会
⑭	建築相談	0	4	△4	平成30年度から廃止	開発建築課
⑮	労働相談	14	14	0	賃金、労働時間等の労働問題	商工観光課
⑯	若年者就業相談	45	48	△3	若年者(39歳以下)の就労等の労働相談	商工観光課
計		3,443	3,283	160		

### 3 評価

年々複雑・多様化する日常生活上の問題や悩みごとに対し、多岐にわたる相談機能を発揮し適切に対応することができました。また、司法書士による法律相談については、需要が多く相談機会が不足していたことから、相談日を3回増設し相談機会の確保を図りました。一般相談の件数が前年度と比較して増加した要因は、公的機関を騙るはがきによる架空請求が増加したことによるものです。市では広報等により注意喚起を行い、被害の未然防止に努めました。

				《担当課》	人権推進課（市民相談室）
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	18 市民・消費生活相談費
【事業名】	大 事業 消費生活推進事業				
予算現額	7,458,000 円	決算額	6,992,370 円	予算執行率	93.76%
計画等		前年度決算額	6,857,818 円	比較増減	134,552 円

#### 事業概要

##### 1 中事業 報酬（消費生活相談員報酬）

消費生活に関する相談を、法定資格を持った相談員が適切かつ迅速に対応することにより、市民の消費生活における利益を擁護し、市民の福祉の向上を図っています。

##### 2 中事業 消費生活推進事業

消費生活上の諸問題について情報の提供、啓発活動を行い、消費者意識の向上を図っています。また、事業者が消費者に商品を適正に販売しているかどうか、店舗への立入検査を行い、消費者の利益の保護を図っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目	消費生活相談員報酬	6,553,200 円
	消費生活推進事業	439,170 円

## 2 内 容

### ・消費生活相談員報酬

消費生活センター〔月～金 9:30～16:30 (12:00～13:00 を除く。)]

消費生活相談員 4 名 (2 日勤務 2 名、3 日勤務 2 名)

### ・消費生活推進事業

消費生活講演会 7 月 5 日(木) (入間市市民会館第 1 号室) 参加人数 43 人

「最幸の人生の見つけ方～人生は長い、与命を自分らしく過ごそう～」 講師：高伊 茂氏

消費者啓発講座 (講師謝礼)

期日	場所	参加者数	内容	金額
3/6(水)	扇町屋公民館	75 人 (一般・高齢者)	STOP! 悪徳商法 ゼットイにだまされない!!	15,000 円
3/9(土)	久保稲荷公民館	45 人 (一般・高齢者)	あなたの身近に悪質商法	15,000 円
計		120 人		30,000 円

入間市生涯学習『茶の都』出前講座 「トラブルに遭わないための 7 カ条」

期日	受講団体	参加者数	場所
5/8(火)	ロックいきいきサロン	25 人	藤沢 6 区公会堂
計		25 人	

## 3 評 価

平成 30 年度の消費生活相談件数は 1,654 件で前年度と比較して 371 件の増加となりました。公的機関を騙るはがきによる架空請求や、実在する大手通信販売事業者を騙る SMS (ショートメッセージサービス：携帯電話番号を利用して文字メッセージを送受信できるサービス) を通じた架空請求に関する相談が増加の主な要因となっています。こうした問題を解決するため、消費生活相談員が消費者からの相談に応じ、苦情処理のためのあっせん等を行いました。また、消費者教育・啓発においては、公民館等での消費生活講座を通して、悪質商法等への注意喚起、被害の未然防止対策について周知を行うことができました。

		《担当課》		人権推進課 (市民相談室)	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	18 市民・消費生活相談費
【事業名】	大事業	消費者行政活性化事業	中・小事業	消費生活センター拡充事業	
予算現額	481,000 円	決算額	479,946 円	予算執行率	99.78%
計画等		前年度決算額	452,671 円	比較増減	27,275 円

### 事業概要

埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 479,946 円

### 2 内 容

自立した消費者の育成及び消費者被害の未然・拡大防止のため、補助金を活用し、公民館等において消費生活相談員による消費生活講座の実施や、啓発品の配布を行いました。

また、消費者被害が後を絶たない現状を踏まえ、相談体制の強化・充実を図るとともに、消費者被害の防止に繋がる取組を継続することについて、市長表明を行いました。(入間市公式ホームページに掲載(平成31年2月19日付け))

#### 消費者啓発講座 (講師謝礼)

期日	場所	参加者数	内容	金額
7/19(木)	藤沢公民館	46人 (高齢者)	悪質商法の手口と対処法 ～最近の相談事例から～	15,000円
9/9(日)	二本木公民館	99人 (高齢者)	詐欺や悪質商法を撃退する！	15,000円
11/15(木)	東町公民館	21人 (一般・高齢者)	私は騙されない！ ～知っておきたい悪質商法の手口と対処法～	15,000円
12/12(水)	東金子公民館	51人 (一般・高齢者)	悪質商法に気をつけよう	15,000円
1/18(金)	西武公民館	64人 (高齢者)	私は騙されない！ ～知っておきたい悪質商法の手口と対処法～	15,000円
小計①		281人		75,000円

#### 教材購入費 (消費者教育用啓発冊子・用品)

品名	業者名	単価(税別)	数量	金額(税込)
・覚えておきたいクーリング・オフ	(株)ライズファクトリー	49円	1,350部	71,442円
・ネット犯罪から身を守りましょう	〃	39円	1,200部	50,544円
・考えよう！私たちの消費生活	(株)東京法規出版	67円	1,500部	108,540円
・消費者教育及び啓発用品(回覧板)	(有)サイシン広告	330円	300部	106,920円
・高齢者を狙う詐欺・悪質商法(DVD)	北辰映像(株)	62,500円	1枚	67,500円
小計②				404,946円
合計 (①+②)				479,946円

### 3 評 価

埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員による消費生活講座の実施や啓発品の配布等により、消費者被害の未然防止や消費生活センターの周知を行うことができました。



				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災対策事業 中・小事業 事務費				
予算現額	3,995,000 円	決算額	3,408,763 円	予算執行率	85.33%
計画等	施・実	前年度決算額	4,414,529 円	比較増減	△1,005,766 円

#### 事業概要

入間市地域防災計画に基づき防災対策を進めるものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

入間市土砂災害ハザードマップ印刷 207,360 円

##### 2 内 容

土砂災害警戒区域のある地区ごとに入間市土砂災害ハザードマップを作成し、土砂災害警戒区域の含まれる地区へ配付したものです。

##### 3 評 価

避難経路・避難場所については対象の地区の自主防災会長と協力して選定し、地域の実情が反映された土砂災害に特化したハザードマップを作成できました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災訓練実施事業				
予算現額	8,977,000 円	決算額	8,698,478 円	予算執行率	96.90%
計画等	施針	前年度決算額	8,683,832 円	比較増減	14,646 円

#### 事業概要

入間市は、昭和54年から防災訓練を始め、平成8年からは市内すべての自主防災会参加による防災訓練を実施してきました。自らの身は自ら守る「自助」、地域住民・自主防災会が連携を図り地域で共に助け合う「共助」、行政（市、消防、自衛隊等）による「公助」の訓練を行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 防災訓練当日の職員時間外勤務手当 2,361,274 円 (2) 防災訓練運営消耗品 1,662,483 円

(3) 防災訓練奨励費補助金 4,167,030 円

##### 2 内 容

防災訓練当日の職員時間外勤務手当は職員動員体制に基づき、訓練に携わった職員の時間外勤務手当です。

防災訓練運営消耗品は、市対応訓練をはじめとする各訓練で消費した物資調達訓練用アルファ米等の

消耗品です。

防災訓練奨励費補助金は各自主防災会に対する防災訓練事業及び備蓄品整備事業の補助金です。

平成 30 年度の自主防災会数 120 防災会

平成 30 年度の防災訓練参加者数 17,505 人

### 3 評 価

各自主防災会との連携のもと、市内全域にわたり 2 万人近い市民が防災訓練に参加しました。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震では、市庁舎等の機能が失われ災害応急対策に支障が生じました。これを受け、平成 30 年度は市庁舎 AB 棟に倒壊の恐れがあると想定し、新耐震基準を満たす C 棟を中心に災害対策本部を設置し訓練を行いました。過去の大規模災害の教訓を生かした訓練を行うことで、市民が安全で安心できる生活の基盤整備になりました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 防災施設等管理運営事業	中事業	防災行政無線管理運営費		
予算現額	207,146,000 円	決算額	204,983,874 円	予算執行率	98.96%
計画等	施・実	前年度決算額	29,233,673 円	比較増減	175,750,201 円

#### 事業概要

地震等の災害時において、正確な情報伝達手段を確保するため防災行政用無線局（親局、遠隔操作卓及び子局（126 局））の維持管理を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 市防災行政用無線保守点検委託料（固定系）	4,329,720 円
(2) 市防災行政用無線保守点検委託料（移動系）	233,670 円
(3) 全国瞬時警報システム用受信装置保守点検委託料	399,600 円
(4) 入間市防災行政用無線デジタル化移行工事監理業務委託（前年度からの繰越）	2,376,000 円
(5) 入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第一期）（前年度からの繰越）	33,923,697 円
(6) 入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第二期）（その 1）	46,821,888 円
(7) 入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第二期）（その 2）	111,132,000 円

##### 2 内 容

防災行政用無線の定期点検及び維持管理を行うものです。（固定系（同報系） 隔月実施、移動系 年 1 回実施）

現在入間市で使用している無線設備は、平成 17 年の無線設備規則の改正に伴い、令和 4 年 12 月以降使用できなくなります。この規制に対応した無線設備を整備する工事を令和 3 年度まで実施します。

### 3 評 価

防災行政用無線は、防災情報を市民へ周知するための重要設備です。市民の安心・安全のために設備の適切な整備、継続的な維持管理が必要です。

また、平成30年度においては、全国瞬時警報システムを使用した放送訓練を4回、緊急地震速報訓練を2回行い、自動起動による防災行政用無線を通じて、各種の緊急情報を迅速に市民に伝達できることを確認しました。

					《担当課》	危機管理課		
[款]	2	総務費	[項]	1	総務管理費	[目]	19	防災・国民保護費
【事業名】	大 事業		防 災 施 設 等 管 理 運 営 事 業		中 事業	防 災 用 品 ・ 資 機 材 関 係 費		
予算現額	4,130,000 円		決算額	3,951,230 円		予算執行率	95.67%	
計画等	実 計		前年度決算額	4,781,163 円		比較増減	△829,933 円	

#### 事業概要

入間市地域防災計画に基づき、災害時対応のため、食料・必要資機材の備蓄を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1)防災用備蓄食料等 1,241,524 円 (2)防災用品 2,661,106 円  
 (3)使用済毛布クリーニング（真空パック） 48,600 円

##### 2 内 容

平成30年度の食料備蓄は、アレルギーに配慮した特定原材料27品目不使用製品のアルファ米・ライスクッキー、飲料水を購入しました。また、粉ミルクについてもアレルギー対応ミルクを含めて購入しました。

防災用品は、毛布、避難所用シート、災害用トイレ（凝固・衛生袋セット）等を購入しました。

##### 3 評 価

備蓄食料については、アレルギー等の配慮が必要な方へも対応できる商品を購入し、避難所となる公民館・小中学校へ分散配備を行うことで災害に備えることができました。

また、毛布、避難所用シート、災害用トイレ（凝固・衛生袋セット）の分散配備も行い、より安全安心を提供できる防災体制の充実を図りました。

					《担当課》	危機管理課		
[款]	2	総務費	[項]	1	総務管理費	[目]	19	防災・国民保護費
【事業名】	大 事業		災 害 対 策 事 業					
予算現額	3,487,000 円		決算額	1,515,622 円		予算執行率	43.46%	
計画等			前年度決算額	4,259,829 円		比較増減	△2,744,207 円	

## 事業概要

災害に対応するためのものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1)一般職特殊勤務手当 5,100 円 (2)一般職時間外勤務手当 711,453 円  
 (3)再任用短時間時間外勤務手当 75,738 円 (4)嘱託職員時間外勤務手当 85,375 円  
 (5)河川等監視用カメラリース料 163,944 円

#### 2 内 容

平成30年7月27日の台風12号、9月4日の台風21号、9月30日の台風24号の災害対応に当たった職員に対する人件費です。

コールセンターの開設、緊急避難場所の開設、被災調査等を行いました。

また、浸水被害の発生しやすい河川を監視するカメラを設置しました。

#### 3 評 価

災害の状況に応じ、コールセンターの開設、緊急避難場所の開設、被災調査等を行い事態収束に努めました。また、過去に浸水被害が多く発生した河川を監視するカメラを設置し、状況を把握することができました。

				《担当課》		危機管理課	
[款]	2 総務費		[項]	1 総務管理費		[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大 事業 空き家等対策事業		中 事業 報酬		小 事業 空き家等対策協議会委員報酬		
予算現額	350,000 円		決算額	252,000 円		予算執行率	72.00%
計画等	新規		前年度決算額	-		比較増減	皆増

## 事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議等を行うための協議会の委員報酬です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

報酬 252,000 円

#### 2 内 容

空き家等対策協議会に出席した委員に対し報酬を支出したものです。

#### 3 評 価

空き家等対策協議会を4回開催し、空家等対策の推進に関する特定措置法に基づく入間市空き家等対策計画並びに特定空家等に関する協議等を実施し、入間市空き家等対策計画の策定及び特定空家等の認定等を行うことができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	19 防災・国民保護費
【事業名】	大事業 国民保護関係事業 中・小事業 事務費				
予算現額	298,000 円	決算額	128,070 円	予算執行率	42.98%
計画等		前年度決算額	201,570 円	比較増減	△73,500 円

#### 事業概要

無差別テロを含む武力攻撃災害等の有事に備え、国民保護訓練を行うとともに、国民保護に必要な資機材の備蓄を進めるものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

国民保護活動資機材 128,070 円

##### 2 内 容

情報収集を効率的に行うため、トリアージタグ等を購入しました。

平成30年度第12回入間市国民保護訓練は、平成31年3月2日(土)に8団体及び一般参加者合わせて204人の参加者を得て実施しました。

##### 3 評 価

地域において主導的な立場にある方を対象に、国民保護制度等の説明及び関係機関・団体の役割等解説、並びに訓練展示の見学等の機会を提供することで、意識啓発ができました。

				《担当課》	交通防犯課
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	20 防犯費
【事業名】	大事業 防犯関係事業				
予算現額	90,122,000 円	決算額	89,814,035 円	予算執行率	99.66%
計画等	施・実	前年度決算額	80,837,418 円	比較増減	8,976,617 円

#### 事業概要

誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現のため、区・自治会、市、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携し、自主防犯活動を推進しました。

その他、防犯活動の支援については、地域防犯ネットワーク(APOC)や元加治駅防犯パトロールステーション等での防犯活動も積極的に支援しています。

平成30年4月1日に自治会から既設防犯灯の移管を受け、LED化工事を実施しました。その設置費用や保守費用は負担の軽減のため、10年間のリース方式としました。(平成30年9月リース開始)

また、移管前の平成29年度中に区・自治会が負担した防犯灯維持管理費に対して補助金を交付し、犯罪が起りにくいまちづくりを進めました。

平成31年4月1日現在防犯灯設置灯数 9,672 灯

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1)防犯活動費消耗品	597,698 円	(2)防犯活動費負担金	5,353,488 円
(3)防犯活動等保険料等	237,321 円	(4)防犯灯電気料	23,304,265 円
(5)防犯灯維持管理費補助金	41,695,568 円		
(6)LED 防犯灯リース料	16,654,680 円		

### 2 内 容

防犯活動費消耗品として、自主防犯活動を支援する資機材、街頭防犯啓発用ティッシュ、パトロール用帽子、元加治パトロールステーション屋外設置用看板等を購入しました。

防犯活動費負担金は狭山地方防犯協会及び狭山市・入間市暴力排除推進協議会への負担金です。

防犯灯維持管理費補助金については、平成 30 年度は 114 団体に補助しました。

防犯灯 8,353 灯について 10 年間のリース方式とし、工事費や保守費用の負担軽減を図りました。

\*防犯灯 H30 電気料 23,304,265 円

(4 月～9 月) 15,591,797 円 (LED化前)

(10 月～3 月) 7,712,468 円 (LED化後)

### 3 評 価

既設防犯灯を LED 化したことで、従来より明るさが増し、電気料も大幅に削減でき二酸化炭素排出量も削減できました。

また、各防犯灯に管理プレートを設置したことにより、把握が容易となり事務の効率化が図れました。

平成 30 年度に「地域防犯推進委員委嘱式及び研修会」を開催し、合計 298 名の方が地域防犯推進委員となりました。地域防犯推進委員になっていただいたことで、以前より防犯意識が高まり、地域防犯活動へ積極的に参加していただいています。

継続的な防犯活動（各種の啓発キャンペーンやパトロールの実施）とその充実により、安全安心のまちづくりが進みました。

しかしながら、振り込め詐欺のように、犯罪手口の巧妙化により市民の被害が拡大する懸念があり、更なる事業の充実が必要です。

				《担当課》	交通防犯課	
[款]	2 総務費		[項]	1 総務管理費	[目]	2 1 交通対策費
【事業名】	大 事業	交通対策事業	中 事業	交通安全施設整備事業		
予算現額	24,287,000 円		決算額	23,751,099 円	予算執行率	97.79%
計画等	施・実		前年度決算額	25,080,044 円	比較増減	△1,328,945 円

## 事業概要

道路における交通環境の整備及び改善を図るため、道路標示、道路反射鏡や視線誘導標(道路鋲)の交通安全施設の設置や維持管理を実施しました。また、通学路安全施設整備として高倉小学校、東金子中学校、東町中学校区を対象に道路標示対策を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

交通安全施設諸工事費 20,991,267 円

#### 2 内容

交通安全施設諸工事費

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするため、道路反射鏡、道路標示、視線誘導標(道路鋲)の交通安全施設を設置しました。

- ①道路反射鏡設置工事 新設 14 基 増設 3 基 建替 4 基 撤去 2 基
- ②道路標示設置工事 569 箇所
- ③視線誘導標(道路鋲)改良工事 1 箇所

#### 3 評価

交通事故防止の有効的手段の一つである交通安全施設の設置や維持管理を進めることで、市内の交通危険箇所の環境改善を図りました。

				《担当課》	交通防犯課		
[款]	2 総務費		[項]	1 総務管理費		[目]	2 1 交通対策費
【事業名】	大 事業	駐 車 場 管 理 事 業	中 事業	自 転 車 駐 車 場 管 理 業 務			
予算現額	22,700,000 円		決算額	22,311,463 円		予算執行率	98.29%
計画等	実計		前年度決算額	18,964,200 円		比較増減	3,347,263 円

## 事業概要

市営の無料自転車駐車場 12 箇所の維持管理業務を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 自転車駐車場整理清掃業務委託 19,260,555 円
- (2) 金子駅第二自転車駐車場危険木伐採業務委託 669,600 円
- (3) 武蔵藤沢駅第三自転車駐車場閉鎖に伴う解体復旧及び新設駐車場整備工事 1,981,908 円

#### 2 内容

- (1) 駅周辺における自転車等の放置防止のため設置した、無料駐車場に整理員を配置し、自転車整理と清掃業務の委託を行いました。

①自転車駐車場の名称及び整理員配置人数

NO	自転車駐車場の名称	箇所数	整理員配置人数	
			早朝	日中
1	入間市駅北口	2箇所	3人	0人
2	武蔵藤沢駅	2箇所	5人	2人
3	仏子駅	3箇所	4人	1人
4	元加治駅	2箇所	2人	1人
5	金子駅	3箇所	2人	1人
	合計	12箇所	16人	5人

②業務時間（平日）

- ・早朝は午前5時45分から午前8時45分
  - ・日中は午前8時45分から午前9時45分、11時45分、午後2時45分、3時45分のいずれか
  - ・武蔵藤沢駅1箇所・仏子駅1箇所については、土曜日実施あり
  - ・仏子駅1箇所については、特定の休日午前10時00分から正午まで実施あり
- (2) 老朽化により幹の傷みが激しい金子駅第二自転車駐車場内のソメイヨシノの伐採を行いました。
- (3) 土地所有者より土地の返却要望がありました、武蔵藤沢駅第三自転車駐車場の解体復旧工事及びその代替として新設する武蔵藤沢第一自転車駐車場の整備工事を行いました。

3 評価

自転車駐車場管理業務の実施により、自転車駐車場利用者が迅速、かつ、有効に駐車できることが可能となり、市民の利便性の向上に繋がっています。また、施設の環境整備の充実に努めることにより、利用者の安全の確保、施設内や施設周辺の環境美化、盗難防止などが図られ、維持管理においても有効な業務委託となっています。

上記(2)、(3)については、ともに緊急を要する業務であったが、土地所有者や利用者の協力をいただき、迅速な対応ができました。

		《担当課》		市民課	
[款]	2 総務費	[項]	1 総務管理費	[目]	22 諸費
【事業名】	大・中・小事業 市営葬運営事業				
予算現額	29,700,000円	決算額	26,700,000円	予算執行率	89.90%
計画等		前年度決算額	23,560,000円	比較増減	3,140,000円

事業概要

市営葬は、昭和46年より、土葬から火葬への推進と、葬儀費用の明確化を目的に創設されました。火葬への推進は達成されており、利用される方の経費を一部負担することにより、葬儀費用の軽減を図りました。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

市営葬委託料 26,700,000円(委託契約している20業者への支払い)



## 2 内 容

### (1) 市営葬利用状況

(単位：件、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
埋火葬許可件数	1,258	1,227	1,276	1,302	1,383
市営葬申請件数	411	414	465	371	423
利用率	32.7	33.7	36.4	28.5	30.6

### (2) 市営葬の内容

(単位：件)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
祭壇使用あり	224	201	223	167	185
祭壇使用なし	187	213	242	204	238
合 計	411	414	465	371	423

## 3 評 価

平成30年度の市営葬利用率は、30.6%で、前年度対比2.1%増となりました。平成26年度に受益者負担の適正化を図るため、霊きゅう車料金を公費負担から個人負担へと変更していますが、その後も安心して利用できる制度として利用され定着しており、今後も適切な運営を実施していきます。

		《担当課》		資産税課	
[款]	2 総務費	[項]	2 徴税费	[目]	2 賦課徴收費
【事業名】	大 事業 過誤納還付金及び還付加算金等		中 事業 固定資産税等過誤納返還金		
予算現額	160,413,000円	決算額	145,702,000円	予算執行率	90.83%
計画等		前年度決算額	4,485,680円	比較増減	141,216,320円

### 事業概要

固定資産税等に係る市内土地・家屋の一斉調査を実施し、課税誤りが発覚したものについては、入間市固定資産税等過誤納返還金支払要綱に基づき、固定資産税、都市計画税及び国民健康保険税の過誤納金のうち、税相当額及び利息相当額を返還しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

固定資産税等過誤納返還金 145,702,000円

#### 2 内 容

租税の原則である「公平で適正な課税」に努めること及び税業務に対する「納税者の信頼の確保」を図ることを目的に、市内全域における固定資産税等に係る土地・家屋の一斉調査を実施しました。

これまでの過誤納返還金の支出状況や他市で実施した一斉調査の結果から誤りの多かった内容を「重点項目」と捉え、調査に取り組みました。

#### 【重点項目】

- (1) 各種補正適用の確認
- (2) 滅失処理漏れの確認
- (3) 住宅用地に対する特例措置の適用の確認

### 3 評価

課税については、細心の注意を払い、日々誤りの無いよう努めていますが、過去に実施したことの無い固定資産税等に係る土地・家屋の一斉調査に取り組んだ結果、課税の誤りが発覚し、適正課税に修正できたことは評価する点となりました。一方、実際に課税の誤りが多数あったことは、市民や納税者への信頼を損なうものとなってしまう、今後、職員は今まで以上に危機感を持って適正課税に向けて業務を推進し、信頼確保を図る必要がある結果となりました。

		《担当課》		市民課	
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大事業 住民基本台帳ネットワークシステム事業	中・小事業	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業		
予算現額	9,657,000 円	決算額	9,633,777 円	予算執行率	99.76%
計画等	実計	前年度決算額	13,718,136 円	比較増減	△4,084,359 円

#### 事業概要

住民基本台帳ネットワークシステム運用事業は、住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを安定稼働かつ安全に運用するための事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

住民基本台帳ネットワークシステム運用事業 9,633,777 円

##### 2 内容

(1) マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを使用した転出・転入届状況

(単位：人)

届出／年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
転出届	247	233	404	525	483
転入届	145	129	225	270	330

※（平成28年1月から個人番号カード交付開始）

### 3 評価

このシステムにより、住民票の写しの広域交付、マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードによる転出届（転入届の特例）、パスポート申請及び年金支給事務等の際の情報提供により手続きが簡略化できるなど、利便性が向上しています。また、市区町村間の情報伝達が迅速となり秘匿性・安全性も向上しました。当ネットワークシステムについては、「社会保障・税番号制度」導入後更に活用されており、引き続き適切な運用に努めてまいります。

				《担当課》	市民課
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大事業	戸籍総合システム事業	中・小事業	戸籍総合システム運用事業	
予算現額	9,659,000 円	決算額	9,329,196 円	予算執行率	96.59%
計画等	実計	前年度決算額	22,344,453 円	比較増減	△13,015,257 円

### 事業概要

戸籍事務のコンピューター処理による取扱いは平成 19 年 3 月より実施しておりますが、平成 31 年 2 月にシステムの入替えを行いました。戸籍情報をデータ化することにより、効率的で正確な戸籍事務を行う事を目的とした事業です。戸籍総合システムは庁内にサーバーを設置していますが、法務省の管理する副本データ管理システムと接続しており、戸籍情報の安全性を高めています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

戸籍総合システム保守管理業務 (1 月まで)	5,394,810 円
狭山台土地区画整理事業に伴う対応業務委託	1,080,000 円
戸籍総合システム借上料	1,518,480 円

#### 2 内 容

##### (1) 戸籍事件別取扱い件数

事件の種類	件数	事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生届	1,233	死亡届	1,518	国籍選択届	7
国籍留保届	14	失踪届	2	外国籍喪失届	0
認知届	25	復氏届	4	氏の変更届	18
養子縁組届	127	姻族関係終了届	9	名の変更届	0
養子離縁届	45	相続人排除届	0	転籍届	900
69 条の 2・73 条の 2 の届出	0	入籍届	261	就籍届	0
婚姻届	1,223	分籍届	28	訂正・更正	76
離婚届	363	国籍取得届	1	追完届	1
75 条の 2・77 条の 2 の届出	164	帰化届	5	その他	7
親権・未成年者の後見届	9	国籍喪失届	0	不受理申出	32

##### (2) 本籍数・本籍人口数

本籍数 46,512 件 本籍人口数 116,923 人

#### 3 評 価

戸籍システムは順調に稼動しており、戸籍の受理から戸籍の記載までの期間が短縮され、事務の効率化が図られています。また、戸籍の証明（全部事項証明・個人事項証明等）も短時間で発行しており、市民サービスの向上につながっています。

戸籍の正本と副本の同時滅失を防止する目的で、法務省が導入した戸籍副本データ管理システムとの接続は正常に運用されており、相互のシステム連携は順調に稼働しています。

				《担当課》	市民課
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大・中・小事業 住民記録システム整備事業				
予算現額	63,660,000 円	決算額	63,612,819 円	予算執行率	99.93%
計画等	実計	前年度決算額	45,229,468 円	比較増減	18,383,351 円

### 事業概要

本事業は、住民記録システムを安定稼働かつ安全に運用するための事業です。

住民記録システムは、データセンターを利用したプライベートクラウドによる効率的で安全な方式の情報システムであり、処理の自動化などを図るためパッケージシステムを採用しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

住民記録システム運用支援業務委託料	25,470,720 円
区画整理町名地番変更対応業務委託	6,454,080 円
住民記録システム借上料	25,264,224 円

#### 2 内 容

住民記録システム処理件数（主な処理の抜粋）

処理内容	処理件数
住民異動（転入、転居、転出等）	15,951 件
各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）	136,636 件

#### 3 評 価

住民記録システムの運転スケジュール及び統計処理に係る運用支援、パッケージ定期レベルアップ資産に関する適用（2回/年、法改正対応含む。）及びシステムに係る事務処理対応について実施しました。

また、狭山台土地地区画整理事業換地処分公告に伴う住所変更対応等につきましては、対象地内 727 世帯、1,894 名に対し実施しました。

住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録及びその他住民に関する事務処理の基礎となる住民記録システムについて、引き続き適正な管理及び運用に努めてまいります。

				《担当課》	市民課
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大・中・小事業 パスポート受付交付事業				
予算現額	4,525,000 円	決算額	4,398,501 円	予算執行率	97.20%
計画等		前年度決算額	4,318,538 円	比較増減	79,963 円

### 事業概要

埼玉県から権限移譲を受け、一般旅券の発給事務を平成 26 年 10 月 1 日から開始しました。旅券の新規申請、記載事項変更申請、査証欄増補申請及び紛失届を受付し、受理した申請書を川越パスポートセンターに送致し、

同センターで発行し市へ送付された旅券を申請者に交付するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

パート職員等賃金 4,186,914 円

#### 2 内 容

年度別申請・交付件数 (単位：件)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
申請件数	1,761	3,891	4,099	4,225	4,400
交付件数	1,625	3,856	4,066	4,182	4,378

#### 3 評 価

一般旅券発給申請件数は、窓口開設以降、毎年度増加傾向にあります。旅券を必要とする市民が、県のパスポートセンターまで出向かずに市役所で申請から受け取りまでの手続きができるようになり、市民の負担が軽減され利便性が向上しました。引き続き、旅券申請者の本人確認における厳格な審査により不正取得の防止に努め、適正に審査・受理及び交付を行ってまいります。

		《担当課》	市民課		
[款]	2 総務費	[項]	3 戸籍住民基本台帳費	[目]	1 戸籍住民基本台帳費
【事業名】	大・中・小事業 個人番号カード等交付事業				
予算現額	32,836,000 円	決算額	28,350,347 円	予算執行率	86.34%
計画等	実計	前年度決算額	25,733,787 円	比較増減	2,616,560 円

#### 事業概要

平成 27 年 10 月 5 日から社会保障・税番号制度が導入されたことに伴い、住民票を有する全ての市民を対象に、一人ひとり異なる 12 桁の個人番号を通知しました。また、平成 28 年 1 月からは、希望により個人番号カード（マイナンバーカード）を申請された方に対し、順次交付を行ってまいります。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

マイナンバーカード等の記載事項の充実に関する住民記録システム改修業務委託 6,197,040 円

マイナンバーカード等の記載事項の充実に関する住基ネット CS・GW システム改修業務委託  
3,510,000 円

通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 11,621,600 円

#### 2 内 容

通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金は通知カード及び個人番号カードの作成を委任している地方公共団体情報システム機構に支払うものです。財源は、補助率 10/10 で交付される個人番号カード交付事業費補助金になります。

個人番号カード等の記載事項の充実に関するシステムの改修については、個人番号カード等へ旧氏の併

記等を可能としていくために、国からの補助を受けて住民記録システム等の改修を行うものです。

個人番号カード交付状況（平成31年3月末現在）

① 申請受付数	②交付通知書 送付枚数	③交付通知書発送率 (②/①)	④交付枚数	交付率 (④/②)
20,977 件	19,799 枚	94.4%	17,249 枚	87.1%

3 評 価

個人番号カード交付窓口では、土曜開庁及び臨時開庁においても交付業務を行い、市民の利便性向上を図りました。引き続き市からの交付通知書を送付後、申請者に速やかに交付手続きをとっていただくよう対応していくとともに、カード等の適正な管理を徹底します。

また、令和元年秋施行予定である住民票、個人番号カード等への旧氏の記載に対応していくため、国からの補助金に合わせ、住民記録システム等を改修しました。今後も情報収集や準備を着実に進めて法改正に対応していきます。

				《担当課》	福祉総務課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 民生委員・児童委員活動支援事業				
予算現額	31,602,000 円	決算額	31,396,400 円	予算執行率	99.35%
計画等		前年度決算額	31,017,330 円	比較増減	379,070 円

### 事業概要

住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助・助言を行い、社会福祉の増進を図るよう努める民生委員・児童委員の活動を支援します。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 民生委員・児童委員報償金 25,903,500 円 (2) 民生委員・児童委員協議会補助金 5,471,000 円

#### 2 内容

民生委員・児童委員活動に必要な経費の費用弁償を行うとともに、月1回の役員会、地区定例会等を開催し、情報提供や懇談を行い、その活動がスムーズに展開できるよう支援しました。

民生委員・児童委員は、身近な地域の相談相手、見守り役として住民の安全・安心を支えており、地域福祉を担う市の重要なパートナーです。

内容別相談・支援件数	在宅福祉	386	その他の活動件数	調査・実態把握	4,011
	介護保険	95		行事・事業・会議への参加協力	9,065
	健康・保健医療	427		地域福祉活動・自主活動	13,001
	子育て・母子保健	118		民児協運営・研修	10,370
	子どもの地域生活	281		証明事務	173
	子どもの教育・学校生活	211		要保護児童の発見の通告・仲介	11
	生活費	49			
	年金・保険	23			
	仕事	49			
	家族関係	210			
	住居	49			
	生活環境	323			
	日常的な支援	1,101			
	その他	1,846			
	計	5,168		計	36,631

#### 3 評価

上記のとおり、活動は多岐にわたり、年間の相談・支援件数は5,168（前年度5,390）件、その他の活動件数は36,631（前年度35,793）件となり、地域福祉向上につながる充実した活動が展開されました。相談・支援の件数は若干減少しましたが、その他の活動件数、中でも地域福祉活動・自主活動件数は13,001（前年度11,174）件と増加しており、主な役割である個別支援活動の他、地域支援活動においても積極的に取り組まれております。

このように民生委員・児童委員は、地域住民の福祉を増進するための一翼を担っており、その貢献度は高く、市として今後も支援を続けていきます。

				《担当課》	福祉総務課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大事業 地域福祉推進事業 中事業 法人後見事業				
予算現額	515,000 円	決算額	277,880 円	予算執行率	53.96%
計画等	新・実	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

法人後見事業を担う、市民後見人を養成します。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 277,880 円

##### 2 内容

###### (1) 事業の趣旨及び実施内容

認知症等、判断能力が十分ではない方の権利擁護を図るために、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加が課題となっています。市町村には制度を担う後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材（市民後見人）の育成が求められています。平成30年度は、社会福祉協議会に業務を委託して養成講座（実践編）を開催し、市民後見人を養成しました。

###### (2) 事業の目標

前年度に実施した養成講座（基礎編）受講者を実践編に繋ぎ、修了に導きました。今後も、1人でも多くの市民後見人を養成していきます。

##### 3 評価

平成29年度に実施した市民後見人養成講座（基礎編）を受講した21人の内、16人を実践編に繋ぐことができ、さらに14人を修了に導くことができました。その内の11人が市民後見人としての活動を希望しており、事業開始の強力なパートナーを確保することができました。

今後は市民後見人のスキルアップ、成年後見制度の普及・啓発、そして後見人等を受任することが課題です。

				《担当課》	生活支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 中国残留邦人生活支援事業				
予算現額	36,189,000 円	決算額	28,255,062 円	予算執行率	78.08%
計画等		前年度決算額	27,857,323 円	比較増減	397,739 円

#### 事業概要

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図るために支援します。



## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 生活支援給付 9,462,971 円 (2) 住宅支援給付 2,969,200 円  
 (3) 医療支援給付 12,700,953 円 (4) 介護支援給付 60,085 円  
 (5) 配偶者支援金 519,528 円

### 2 内容

#### (1) 支援給付事業の実施

支援給付世帯数及び支援給付人員（平成 31 年 3 月 31 日現在）

- ・世帯数 11 世帯 ・人員 16 人

世帯の収入が、国が定める一定基準額以下の世帯に対して支援給付を実施しました。

#### (2) 地域生活支援事業の実施

- ①生活支援交流会開催事業 … 日本の歴史や技術の紹介に適した施設を見学し、祖国日本の理解を深めました。また、公民館での文化交流会で、参加者の親睦だけでなく、民生委員等との交流を図りました。
- ②各種学習機会への受講支援事業 … 中国帰国者支援・交流センター等で開催する学習、交流事業への参加を支援しました。

#### (3) 翌年度への繰越

中国残留邦人システム新元号対応業務委託 1 件 368,000 円（新元号対応業務の実施繰延べ）

### 3 評価

中国残留邦人等に対する支援制度で、対象者は 11 世帯 16 人です。法に基づく適正な支援給付と地域における生活支援事業に取り組み、中国残留邦人等の生活の自立に向けた支援を行うことができました。

		《担当課》		生活支援課	
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 社会福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 生活困窮者自立支援事業				
予算現額	47,606,000 円	決算額	44,351,285 円	予算執行率	93.16%
計画等		前年度決算額	40,174,943 円	比較増減	4,176,342 円

#### 事業概要

生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階で、自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化、深刻化する前に自立の促進を図るものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

- 1 主な支出項目 委託料 39,189,192 円 扶助費 3,330,700 円

## 2 内 容

### (1) 自立相談支援事業

生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者の自立の促進を図るため、的確な評価・分析に基づいて自立支援計画を策定し、関係機関との調整などを行いました。

- ・ 新規相談受付件数 352 件 支援実施延べ回数 5,533 回

### (2) 住居確保給付金支給事業

離職により住居を喪失した、又はそのおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額を有期で支給し、再就職を支援しました。

- ・ 受給者数 26 人 延べ支給月数 85 月

### (3) 就労準備支援事業

社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な方に対し、セミナーや個別支援により就労に向けた準備を支援しました。

- ・ 支援対象者数 10 人 支援実施延べ回数 518 回

### (4) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象とする学習教室を2会場で実施し、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行いました。

- ・ 学習教室開設回数 92 回 学習教室参加者数 36 人 (延べ693人)

## 3 評 価

生活困窮者自立支援法に基づく必須事業（自立相談支援事業及び住居確保給付金支給事業）、任意事業（就労準備支援事業及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業）を実施しました。生活困窮者の自立と尊厳の確保を図るための相談窓口として包括的・継続的な支援を行うことができました。

				《担当課》	障害者支援課		
[款]	3 民生費		[項]	1 社会福祉費		[目]	2 障害者福祉費
【事業名】	大事業 障害者自立支援事業		中事業	自立支援給付事業			
予算現額	1,932,128,000 円		決算額	1,882,726,208 円		予算執行率	97.44%
計画等			前年度決算額	1,727,053,174 円		比較増減	155,673,034 円

### 事業概要

日常生活上継続的に必要な介護支援を行う介護給付、地域で生活するために一定期間提供される訓練等給付、障害の軽減や機能の回復を図る自立支援医療費の支給、身体の機能を補完、代替えする補装具費の支給等を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1)負担金及び補助金 1,879,387,405 円 (2)役務費 3,236,401 円

(3)旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 102,402 円

### 2 内 容

障害者総合支援法に基づく国のサービスとして、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう次の事業を行いました。

事業名	支出金額	備 考
介護給付事業	1,127,468,488 円	延べ利用者 9,251 人
訓練等給付事業	593,312,133 円	延べ利用者 4,707 人
自立支援医療（更生）事業	106,132,620 円	実利用者 入院 30 人、入院外 115 人 合計 145 人
自立支援医療（育成）事業	1,938,193 円	実利用者 入院 12 人、入院外 7 人 合計 19 人
補装具費給付事業	25,636,739 円	合計 268 件
特定障害者特別給付事業	24,899,232 円	延べ利用者 2,359 人
事務費	3,338,803 円	国保連点検支払事務手数料、認定審査に係る主治医意見書作成料等
合 計	1,882,726,208 円	

### 3 評 価

介護給付事業及び訓練等給付事業の延べ利用者は合計で 13,958 人となっています。障害のある方の自立生活の支援及び社会参加の促進を効果的に図ることができました。

				《担当課》	障害者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費
【事業名】	大事業	障害者自立支援事業	中事業	地域生活支援事業	
予算現額	379,771,000 円	決算額	363,509,307 円	予算執行率	95.72%
計画等	施針	前年度決算額	411,351,484 円	比較増減	△47,842,177 円

#### 事業概要

障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具の給付事業、外出支援を行う移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う地域活動支援センター事業等を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1)補助金 188,926,393 円 (2)扶助費 82,603,779 円 (3)委託料 88,653,007 円

(4)報償費 2,580,900 円 (5)旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 745,228 円

### 2 内 容

障害者総合支援法に基づく市のサービスとして、障害のある方が地域で自立した生活を営めるよう次の事業を行いました。

事業名	支出金額	備考
相談支援事業	62,934,920円	延べ相談件数 19,507件 (相談支援12,323件、就労支援7,184件)
意思疎通支援事業	26,314,007円	手話通訳者派遣事業 派遣回数 1,151回 要約筆記者派遣事業 派遣回数 276回
日常生活用具給付事業	33,697,626円	3,128件
移動支援事業	34,955,730円	延べ利用者 1,155人
地域活動支援センター事業	88,564,338円	地域活動支援センター5施設への事業費補助金等
福祉ホーム事業	2,732,040円	福祉ホーム1施設への事業費補助金
入浴サービス事業	1,500,000円	延べ利用者 34人
更生訓練費・施設入所者就職 支度金給付事業	718,200円	更生訓練費 延べ利用者 9人 就職支度金 対象者 18人
知的障害者職親委託事業	360,000円	対象者 1人
日中一時支援事業	61,174,285円	延べ利用者 1,758人
通学等移動介護人派遣事業	2,322,460円	実利用者 11人
障害児親子レクリエーション 事業	286,908円	参加者 50人
自動車運転免許取得・改造助 成事業	738,520円	自動車運転免許取得 2件 自動車改造費 6件
自動車燃料費助成事業	26,380,343円	登録者 1,180人
福祉タクシー事業	20,059,092円	登録者 1,023人
聴覚障害者用福祉電話基本料 金等助成事業	531,750円	対象者 56人
その他社会参加促進事業	239,088円	視覚障害者情報提供事業(点字・テープ市報等)
合計	363,509,307円	

### 3 評価

相談支援事業について、平成28年10月に開設した障害者基幹相談支援センターを中心に、相談支援事業所間の連携を進め、地域における相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援の質の向上にも努めることができました。また、障害者就労支援センターりぼんが中心となり、障害者の就労支援に加え、職場定着支援(就職後、双方からの相談対応等)、受入先の開拓、企業からの障害者雇用に関する相談に応ずる等の支援を実施し、障害者雇用に対する理解、促進に努めることができました。

		《担当課》	障害者支援課		
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費
【事業名】	大・中・小事業	障害児給付事業			
予算現額	297,341,000円	決算額	296,820,904円	予算執行率	99.83%
計画等		前年度決算額	228,965,280円	比較増減	67,855,624円

#### 事業概要

障害児を対象にした施設・事業について、平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体が県から市へ移行しました。身近な地域でサービスが受けられるよう支援体制の強化が図られ、通所に係る支援を行う障害児相談支援事業及び通所支援事業を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

負担金及び補助金 296,820,904 円

### 2 内 容

障害児施設への通所支援を行うことにより、障害児の健全な育成を図ることができるよう次の事業を行いました。

事業名	支出金額	備考
障害児相談支援	7,485,514 円	延べ利用者 457 人
児童発達支援	72,358,180 円	延べ利用者 1,433 人
放課後等デイサービス	216,346,284 円	延べ利用者 3,485 人
保育所等訪問支援	225,062 円	延べ利用者 12 人
高額障害児通所給付費	405,864 円	延べ利用者 147 人
合 計	296,820,904 円	

### 3 評 価

児童発達支援及び放課後等デイサービスの延べ利用者は4,918人(前年度比138.3%)となっています(放課後等デイサービスは、前年度比125.5%)。サービスの利用に伴う障害児相談支援も含め利用者数は増加しており、障害児の生活能力の向上や社会との交流促進等を図ることができました。

				《担当課》	障害者支援課		
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	2 障害者福祉費		
【事業名】	大事業	障害者福祉事業	中事業	障害者手当等事業	小事業	重度心身障害者医療費扶助事業	
予算現額	367,640,000 円		決算額	327,087,776 円		予算執行率	88.97%
計画等	実計	前年度決算額	315,284,553 円		比較増減	11,803,223 円	

### 事業概要

重度心身障害者の健康と生活の安定を図るため、医療費の助成を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委託料 2,109,689 円

扶助費 324,978,087 円

### 2 内 容

重度心身障害者（身体障害者手帳1級・2級・3級の方、療育手帳㊦・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で後期高齢者医療広域連合の障害認定を受けた方。ただし、65歳以上で前記手帳を取得した方等を除く。）が医療機関等で診療を受けた際の医療費の一部負担額（附加給付及び高額療養費は除く。）及び入院時食事療養費の1/2（20歳未満までの方は全額）を助成しました。（精神障害者保健福祉手帳1級の方の精神病床への入院に係る費用は除く。入院時食事療養費の助成については市単独事業）

また、重度心身障害者の負担を軽減するため、平成29年10月から市内医療機関における診療等に係る

医療費一部負担額の助成方法に関し、現物給付方式を導入しています。

### 3 評価

重度心身障害者に対する経済的支援を図ることができました。

					《担当課》	障害者支援課		
[款]	3	民生費	[項]	1	社会福祉費	[目]	2	障害者福祉費
【事業名】	大事業 障害者福祉事業		中事業 障害者手当等事業		小事業 重度心身障害者福祉手当給付事業			
予算現額	106,495,000 円		決算額	103,865,750 円		予算執行率	97.53%	
計画等			前年度決算額	104,240,000 円		比較増減	△374,250 円	

#### 事業概要

重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進を図るため、手当の給付を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 103,865,750 円

##### 2 内容

重度心身障害者（身体障害者手帳1級・2級または療育手帳㊤・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、超重症心身障害児の方。ただし、65歳以上で前記手帳を取得した方等を除く。）に月額6,000円（特別障害者手当等の手当を受けている方は月額1,750円）を支給しました。（福祉施設等に入所している場合を除く。）なお、受給者本人に市民税が課税されているときは、支給停止となります。

### 3 評価

重度心身障害者に対する経済的支援を図ることができました。

					《担当課》	高齢者支援課		
[款]	3	民生費	[項]	1	社会福祉費	[目]	3	老人福祉費
【事業名】	大事業 要援護者等支援事業							
予算現額	92,192,000 円		決算額	81,131,909 円		予算執行率	88.00%	
計画等	実計		前年度決算額	80,367,649 円		比較増減	764,260 円	

#### 事業概要

要援護高齢者等とその家族が安心して在宅生活が続けられるよう、介護保険の法定給付外となる事業について、市の一般施策として実施し、在宅介護を支援しています。

平成30年度に科目テーブルの見直しを行い、大事業「自立生活支援事業」を廃止し、大事業「要援護者等支援事業」に統合しました。

前年度決算額は、大事業「要援護者等支援事業」の決算額と大事業「自立生活支援事業」の決算額の合計額です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 需用費 743,768 円 (2) 役務費 99,900 円 (3) 委託料 27,116,010 円  
 (4) 扶助費 53,172,231 円

### 2 内 容

一人暮らしや日常生活に支障がある高齢者の安心した生活を支えるために、おむつ支給事業、ねたきり高齢者等介護手当、タクシー利用料金助成事業、介護保険利用者等負担軽減事業、訪問理容・美容サービス事業、徘徊SOS支援事業（位置情報サービス、身元確認支援）、成年後見制度事業、養護老人ホーム等入所措置事業、寝具乾燥車派遣事業、緊急通報システム事業、市独自サービス代行申請等委託事業の12種類のサービスを行いました。

平成30年度要援護者等支援事業の施策別の実績は下記のとおりです。

施策名	支出金額	実績
おむつ支給事業	16,855,072 円	支給者 345 人 (月平均)
ねたきり高齢者等介護手当	8,610,000 円	支給者 113 人 うち非課税世帯 30 人 (月平均)
タクシー利用料金助成事業	27,559,437 円	利用枚数 45,568 枚
介護保険利用者等負担軽減事業	17,148,479 円	交付件数 867 件
訪問理容・美容サービス事業	146,740 円	利用延べ回数 41 回
徘徊SOS支援事業（位置情報サービス）	205,048 円	利用者 7 人 (月平均)
徘徊SOS支援事業（身元確認支援）	558,360 円	新規申請者 57 人
成年後見制度事業	104,060 円	申立件数 14 件
養護老人ホーム等入所措置事業	5,781,046 円	措置者 3 人 (3月末時点)
寝具乾燥車派遣事業	398,520 円	利用者 10 人 (月平均)
緊急通報システム事業	2,512,347 円	利用世帯数 195 世帯 (月平均)
市独自サービス代行申請等委託事業	1,252,800 円	代行申請等件数 580 件

### 3 評 価

介護保険サービスでは対応しきれない在宅支援を補完する役割を担っています。高齢化が進む中、在宅での介護が重要となっており、要援護高齢者とその家族への生活支援を図ることができました。

		《担当課》	高齢者支援課		
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業	シルバー事業	中・小事業	敬老祝金等支給事業	
予算現額	17,072,000 円	決算額	16,887,465 円	予算執行率	98.92%
計画等	実計	前年度決算額	15,201,123 円	比較増減	1,686,342 円

### 事業概要

77歳及び88歳、99歳並びに100歳の方の長寿を祝し、敬老の意を表すため敬老祝金等を支給しています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 報償費 16,795,801 円 (2) 需用費 81,994 円 (3) 役務費 9,670 円

### 2 内容

市内に引き続き1年以上住所を有する該当年齢の高齢者の長寿を祝し、敬老の意を表すため敬老祝金等を支給しました。

支給対象者年齢は、77歳(5,000円)、88歳(10,000円)、99歳(20,000円)で、100歳の方には、国の百歳記念贈呈事業に併せ、市から祝い状と記念品を贈呈しました。

平成30年度敬老祝金等支給事業の報償費内訳は下記のとおりです。

年 齢	人 数	支出金額
77 歳	1,920 人	9,600,000 円
88 歳	597 人	5,970,000 円
99 歳	33 人	660,000 円
100 歳	20 人	565,801 円

### 3 評 価

民生委員の協力のもとに、敬老祝金を支給することができました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 シルバー事業 中・小事業 あんま・マッサージ施術サービス事業				
予算現額	956,000 円	決算額	916,000 円	予算執行率	95.82%
計画等	実計	前年度決算額	886,000 円	比較増減	30,000 円

### 事業概要

人間市老人福祉センターやまゆり荘におけるあんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図ります。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 扶助費 916,000 円

### 2 内容

人間市老人福祉センターやまゆり荘において、高齢者を対象に実施しているあんま・マッサージ施術サービスの利用料を補助しました。

平成30年度の利用実績は下記のとおりです。

事業名	件数	金額
あんま・マッサージ施術サービス事業	458 件	916,000 円

### 3 評 価

人間市老人福祉センターやまゆり荘におけるあんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成す



ることにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、施術者の社会福祉の向上を図りました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 老人憩いの家事業		中事業	土地購入費	
予算現額	25,272,000 円	決算額	25,272,000 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	8,990,000 円	比較増減	16,282,000 円

#### 事業概要

ダイヤモンドクラブ老人憩いの家用地を購入しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 公有財産購入費 25,272,000 円

##### 2 内 容

土地賃貸借契約の買取り条項に基づく、土地所有者からの買取りの申し出を受け、ダイヤモンドクラブ老人憩いの家用地を購入しました。

敷地面積 234.00 m<sup>2</sup>

##### 3 評 価

老人憩いの家の土地が市有地になったことで、ダイヤモンドクラブ老人憩いの家の長期利用が担保されました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 老人憩いの家事業		中事業	管理運営費	
予算現額	9,957,000 円	決算額	9,887,598 円	予算執行率	99.30%
計画等	実計	前年度決算額	10,769,418 円	比較増減	△881,820 円

#### 事業概要

老人憩いの家は昭和 57 年から設置を開始し、初期に設置した施設は既に 30 年以上経過しています。そのため老朽化による修繕や、バリアフリー化等の改修を実施しています。また、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理や老人憩いの家の維持管理費として管理委託先へ補助を行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 維持管理費 1,506,348 円 (2) 修繕費 1,758,759 円 (3) 諸工事費 431,214 円

(4) 維持管理費補助金 1,434,640 円 (5) 事務費 (保険料・借地料) 4,756,637 円

## 2 内 容

市内に49箇所ある老人憩いの家は、高齢者の健全な憩いの場として心身の健康増進を図るために設置したものです。高齢者の自主的な活動を支える地域の拠点として、さらに有効活用を図るため、適正な管理運営を行いました。

	支出金額	実績
修繕費	1,758,759 円	屋根6箇所、水まわり4箇所、その他7箇所
工事請負費	431,214 円	上藤沢第一千歳会老人憩いの家トイレ改修工事 上藤沢第二千歳会老人憩いの家ブロック塀解体工事

## 3 評 価

平成30年度の利用者数は、延べ91,883人（前年度比 99.93%）でした。

各老人憩いの家の劣化状況に沿って、修繕や工事を実施することができました。経過年数の差はありますがそれぞれ劣化が進行しているため、今後も計画的かつ予算内で修繕していく必要があります。

				《担当課》	介護保険課	
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費	
【事業名】	大・中・小事業 高齢者生きがい活動促進事業					
予算現額	1,000,000 円	決算額	572,636 円	予算執行率	57.26%	
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増	

### 事業概要

介護予防や生活支援のサービス基盤となる活動団体の立ち上げ支援を行う事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 報償費 20,000 円 (2) 需用費 458,298 円 (3) 備品購入費 94,338 円

#### 2 内 容

平成29年度に市が主催したボランティア養成講座を受講した方々がボランティア団体を立ち上げました。このボランティア団体を支援するため、ボランティアスタッフに対して介護予防に関する研修会を開催するとともに、活動に必要な血圧計、事務用品などの消耗品及び備品を購入しました。

#### 3 評 価

高齢者が地域社会の中で、役割を持っていきいきと生活できるよう、自らの生きがいや健康づくりになる活動の支援を行うとともに、介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスB）の創出及び活動支援を行うことができました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	3 老人福祉費
【事業名】	大事業 シルバー人材センター補助金				
予算現額	12,038,000 円	決算額	12,038,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	11,938,000 円	比較増減	100,000 円

#### 事業概要

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく事業であり、高齢者に就労の機会を提供、斡旋する一般社団法人入間市シルバー人材センターに対して、運営費の一部を補助するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

シルバー人材センター補助金 12,038,000 円

##### 2 内容

高齢者の就労機会の確保、拡大とともに、安全で安心な就労環境の整備、派遣事業参入への適切な対応に努めているシルバー人材センターの運営に要する経費の一部を補助しました。

##### 3 評価

定年退職等をした高齢者の就労機会を提供する場所です。高齢社会が進んでいく中でシルバー人材センターの役割は重要であり、この補助金がシルバー人材センター運営の一助となることで、高齢者の社会参加に貢献することができました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	4 老人福祉センター費
【事業名】	大事業 管理運営費				
予算現額	41,932,000 円	決算額	40,574,418 円	予算執行率	96.76%
計画等	実計	前年度決算額	41,541,949 円	比較増減	△967,531 円

#### 事業概要

老人福祉センターの運営、維持管理に係る費用です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1)維持管理費 38,641,818 円 (2)事務費(保険料・借地料等)1,932,600 円

##### 2 内容

老人福祉センター「やまゆり荘」には、お風呂・カラオケ・ミニゴルフ場が設置されており、高齢者の健康増進及びレクリエーション活動の場としてご利用いただきました。

##### 3 評価

平成 30 年度の利用状況は、団体利用 2,955 人、個人利用 33,690 人、合計 36,645 人でした。老人福祉セ

ンター事業では、「絵手紙教室」「高齢者健康づくり教室」を開催し、仲間づくりや健康づくりを推進し、健康で明るい生活を送るための支援を行うことができました。

なお、平成 27 年度から指定管理者制度を導入しています。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	4 老人福祉センター費
【事業名】	大 事業 老人クラブ補助金				
予算現額	6,397,000 円	決算額	6,161,200 円	予算執行率	96.31%
計画等		前年度決算額	6,384,500 円	比較増減	△223,300 円

#### 事業概要

高齢者の社会参加と生きがい対策を推進する老人クラブ等に補助金を交付し、活動支援を行っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 老人クラブ補助金 5,547,300 円 (2) 市老人クラブ連合会補助金 613,900 円

##### 2 内 容

高齢者の生きがいと健康づくり、地域を豊かにする社会活動の支援を目的に、老人クラブ 67 団体及び市老人クラブ連合会に補助金を交付しました。

平成 30 年度の老人クラブ連合会会員数は、4,476 人です。

##### 3 評 価

老人クラブ活動を通して、高齢者が自主的に仲間作りを進め、文化活動と健康づくりを行い、更に清掃活動等、地域を豊かにする社会活動をするための支援ができました。

				《担当課》	高齢者支援課
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	4 老人福祉センター費
【事業名】	大・中・小 事業 老人スポーツ大会開催事業				
予算現額	380,000 円	決算額	358,080 円	予算執行率	94.23%
計画等		前年度決算額	371,360 円	比較増減	△13,280 円

#### 事業概要

各地区老人クラブ連合会が主催する老人スポーツ大会に補助金を交付し、スポーツを通じて高齢者の社会参加及び健康増進を図っています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 老人スポーツ大会補助金 358,080 円

## 2 内 容

高齢者の健康づくりと地域交流事業として、市内7地区の老人クラブ連合会が開催している各地区老人スポーツ大会に対し、補助金を交付したものです。

## 3 評 価

高齢者の健康づくりと地域交流のために市内7地区の老人クラブ連合会が開催する老人スポーツ大会を支援しました。7地区合計で2,135人の参加者があり、スポーツを通じて地域の多くの仲間との交流・親睦を図ることができました。

		《担当課》		高齢者支援課	
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	4 老人福祉センター費
【事業名】	大・中・小事業 長寿フェスティバル事業補助金				
予算現額	551,000 円	決算額	551,000 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	551,000 円	比較増減	0 円

### 事業概要

高齢者自らの社会参加、生きがいづくり、健康づくり及び世代間交流等をテーマに、毎年市民各年齢層が連帯してフェスティバルを開催しており、その運営に係る経費を補助しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

実行委員会補助金 551,000 円

#### 2 内 容

老人クラブ連合会等各団体から選出された委員で構成される「やまゆり長寿フェスティバル実行委員会」に対し補助金を交付しました。

#### 3 評 価

フェスティバル当日は、約800人が参加し、高齢者自らの社会参加、生きがいづくり、健康づくり、また、市民各年齢層の連帯や世代間交流の場となりました。ステージでの催し物を始め、各団体の出店等があり、盛大に開催することができました。

		《担当課》		高齢者支援課	
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	9 居宅介護支援事業費
【事業名】	大・中・小事業 居宅介護支援事業				
予算現額	417,000 円	決算額	416,776 円	予算執行率	99.95%
計画等		前年度決算額	304,722 円	比較増減	112,054 円

### 事業概要

認知症高齢者が安心して暮らせるまちづくりと認知症に関する市民の理解を深めるため「いるま市声かけ運動」を市民協働事業として実施しています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 需用費 38,776 円 (2) 委託料 378,000 円

### 2 内 容

市民団体「つながろう人間」との協働事業により、「いるま市声かけ運動」の実施支援及び新規実施地区の立上げ支援を行いました。

平成 30 年度の実施地区は下記のとおりです。

地区		参加者数
金子地区	継続	26 名
豊岡第二地区	継続	100 名
東金子地区 (杜の家あい)	継続	37 名
藤沢地区 (グリーンヒル)	継続	60 名
藤沢地区 (武蔵藤沢駅)	継続	70 名
藤沢地区 (藤沢コープ)	新規	45 名
宮寺・二本木地区	新規	85 名

### 3 評 価

平成 30 年度は新規の宮寺・二本木地区をはじめ、5 地区 7 カ所で「いるま市声かけ運動」を実施することができ、認知症に関する理解促進につながりました。このうち、藤沢地区では、西武鉄道(株)、狭山警察署の協力により武蔵藤沢駅を舞台にした声かけ運動を実施することができました。

			《担当課》	健康管理課	
[款]	3 民生費	[項]	1 社会福祉費	[目]	1 1 後期高齢者医療費
【事業名】	大事業	後期高齢者支援事業	中・小事業	人間ドック等助成事業	
予算現額	21,011,000 円	決算額	19,244,586 円	予算執行率	91.59%
計画等		前年度決算額	17,762,853 円	比較増減	1,481,733 円

### 事業概要

後期高齢者医療制度の対象となる 75 歳以降についても人間市国民健康保険が実施している人間ドック等と同様に受診機会を確保し、その受診に要する費用の一部を助成するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

人間ドック等助成金 19,236,000 円

### 2 内 容

人間ドック・脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内 1 回を限度として、人間市国民健康保険と同額の 28,000 円を助成しました。

	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度対比	
			増 減	増減率
人間ドック	515 人	571 人	56 人	10.87%
脳ドック	119 人	116 人	△3 人	△2.52%
合 計	634 人	687 人	53 人	8.36%

### 3 評 価

人間ドックは受診者が増加しましたが、脳ドックの受診者はわずかに減少しました。今後、高齢者人口の増加に伴い、受診者の増加が見込まれますが、高齢者の疾病等の早期発見や自己の健康管理意識の向上に効果をあげるものと捉え実施していきます。

			《担当課》	こども支援課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大事業 報酬	中・小事業	家庭児童相談員報酬		
予算現額	10,320,000 円	決算額	10,320,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	施針	前年度決算額	10,320,000 円	比較増減	0 円

#### 事業概要

家庭における児童の養育に関する相談、指導業務を行うために委嘱した家庭児童相談員（非常勤特別職）4名の報酬です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

報酬 10,320,000 円

##### 2 内 容

全ての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子育て中の家庭に対する悩みや心配ごとに対する相談や支援を行います。

平成 30 年度の相談件数は、8,530 件（前年度：7,225 件）で相談内容は、次のとおりです。

相談内容	平成 30 年度	平成 29 年度	相談内容	平成 30 年度	平成 29 年度
性格・生活習慣	98 件	44 件	家族関係	3,674 件	2,871 件
知能・言語関係	66 件	46 件	環境福祉関係	3,492 件	2,807 件
学校生活	563 件	833 件	障害関係	110 件	99 件
非行関係	25 件	26 件	その他	502 件	499 件

※環境福祉関係とは、児童の養育についての経済的問題、養育に欠ける問題等に関する相談や指導です。

### 3 評 価

相談内容は多様化・複雑化する傾向にあり、また外国人からの相談も増えています。これらに対応する家庭児童相談員としても専門性の向上を図る等対応力強化が必要となります。

専門研修の積極的受講や埼玉県派遣の市町村支援専門員の指導等を通して、相談技術の向上を図ったことで、多岐にわたる相談に対し適切に対応することができました。

相談内容等への適切な対応は、保護者の不安やストレスの解消の効果となり、このことが児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応へと繋がりました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 ひとり親家庭等医療費扶助				
予算現額	73,628,000 円	決算額	72,693,406 円	予算執行率	98.73%
計画等	実計	前年度決算額	61,395,317 円	比較増減	11,298,089 円

### 事業概要

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援及び福祉の増進を図ることを目的とするものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

扶助費 72,693,406 円

#### 2 内容

ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援及び福祉の増進を図るため、対象家庭の児童と父母等の、通院医療費と、入院医療費のうち保険診療分と入院時の食事療養費に対し支給しました。

項目	平成30年度	平成29年度	比較増減
支給対象者数	2,860 人	2,871 人	△11 人
支給金額	72,693,406 円	61,395,317 円	11,298,089 円
支給件数	30,886 件	26,715 件	4,171 件
1件あたりの支給金額 (父母等)	2,530 円	2,540 円	△10 円
〃 (児童)	1,680 円	1,620 円	60 円

※平成29年4月1日から、ひとり親家庭等医療費が市内現物給付となったことで支給対象者数が増加しましたが、支給件数と支給金額への反映は29年6月からとなったため、29年度は約2ヶ月分が、少ない支給金額・支給件数となっています。

#### 3 評価

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の増進が図られました。また、ひとり親家庭等医療費扶助事業は、現行制度を維持しつつ、適正受診への取組みに努めました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 ひとり親家庭児童学習支援事業				
予算現額	10,725,000 円	決算額	10,724,400 円	予算執行率	99.99%
計画等	実計	前年度決算額	4,999,968 円	比較増減	5,724,432 円

### 事業概要

ひとり親家庭等の中学生、高校生を対象に無料の学習支援事業を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 10,724,400 円



## 2 内 容

ひとり親家庭の子どもを対象に、学習意欲と学習能力を高めるために学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の教育に係る経費の削減とひとり親家庭の生活の向上に資することが目的で、平成 27 年度から実施している生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業（生活支援課主管）と共同で実施するものです。

【開設日数】 92 回（2 会場）

【参加人数】 中学生 48 人、高校生 12 人（延べ 1,533 人。生活困窮世帯の子ども含まず。）

【業務受託者】 一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク

## 3 評 価

個別指導の中で学ぶ意欲が生まれました。また、不登校や引きこもりから抜け出すきっかけとなった生徒もいます。教室参加について休みが続く生徒に対しては家庭訪問等を実施し丁寧な相談、指導等をした結果、指導員など多くの大人たちへの信頼感を高め、前向きな行動に繋がった生徒もいます。

中学 3 年生は全員、高校に進学することができました。高校生については、平成 30 年度中に退学をした生徒は 0 名で中退防止の効果も出ました。

これらの効果は、事業を通して子どもたちの学ぶ意欲や自己肯定感を高めたものと評価できます。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 地域子ども・子育て支援事業				
予算現額	85,251,000 円	決算額	82,882,479 円	予算執行率	97.22%
計画等	施針	前年度決算額	74,470,780 円	比較増減	8,411,699 円

### 事業概要

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図るものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 81,483,409 円

#### 2 内 容

##### (1) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、助産師、保育士等を派遣し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、個々の家庭内において抱える養育上の諸問題の解決、軽減に努める事業で、3 世帯に対し 30 回訪問しました。

##### (2) いるま子育て応援講座

子育て家庭の良き理解者・支援者を増やすため、子育てに関する知識と技術を学ぶ講座を開催し、

地域の子育て支援の機運の醸成を図りました。

本年度の講座修了者は9人でした。(平成29年度は10人)

### (3) 地域子育て支援拠点事業

主に0.1.2歳の乳幼児とその保護者が気軽に集い、親子同士が交流できる場を市内14ヶ所に設置し、子育てに関する相談や情報提供、子育て講座等を行う地域子育て支援拠点事業を実施しました。

また、令和元年度に西武地区へ常設の子育て支援拠点を新設するに当たり、開設に向けた準備を行いました。

施設の名称	実施形態	開設日数	利用人員
子育て支援センター あおぞら	一般型・5日型	248日	3,834人
子育て支援センター あおいとり	一般型・5日型	234日	4,098人
茶々保育園 子育て支援センター	一般型・5日型	238日	6,441人
こどものくに 子育て支援センター	一般型・5日型	241日	3,472人
子育て支援センター あけぼの	一般型・5日型	234日	5,130人
子育て家庭支援センター あいくる	一般型・5日型	258日	10,154人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(二本木公民館)	出張ひろば	41日	718人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(藤の台公民館)	出張ひろば	46日	1,252人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(白髭神社)	出張ひろば	50日	1,913人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(春日神社)	出張ひろば	49日	1,387人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(八坂神社)	出張ひろば	42日	1,390人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(金子公民館)	出張ひろば	42日	1,199人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(不動院)	出張ひろば	48日	1,713人
あいくる出張ひろば はぴはぴ(東藤沢公民館)	出張ひろば	49日	1,077人
合計		1,820日	43,778人

### (4) ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を受けたい利用会員と、子育ての援助をする提供会員による子育ての相互援助活動の調整を行う事業で、入間市社会福祉協議会に委託しました。

援助の主な内容としては、「保育所(園)・幼稚園への迎え及び帰宅後の預かり」「学童保育室への迎え及び終了後の預かり」「子どもの習い事等の援助」等です。

また、急を要する預かり及び送迎、病児の預かり、宿泊を伴う預かりの相互援助活動「子育て緊急サポート事業」を開始し、支援の拡充を図りました。

#### 【ファミリー・サポート・センター会員数及び活動回数】

	利用会員	提供会員	両方会員	会員総数	活動回数
平成30年度	972人	373人	63人	1,408人	5,477回
平成29年度	963人	364人	61人	1,388人	5,306回

## 3 評価

すべての子育て家庭が安心して子育てができる環境を整備するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域における子育て支援の充実に努めました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大事業 発達支援事業				
予算現額	5,679,000 円	決算額	5,442,051 円	予算執行率	95.83%
計画等	施針	前年度決算額	4,459,126 円	比較増減	982,925 円

### 事業概要

心身の発達に課題のある児童や障害のある児童とその保護者を対象に、発達を促す支援を実施しています。

発達支援事業では、個々の児童の障害や発達段階に配慮した小グループでの療育活動を行っています。

保育所等訪問支援事業では、幼稚園・保育所等に通園する、発達に課題のある児童や障害のある児童が、集団生活に適応するための専門的な支援を行うとともに、通園先の職員に対し支援内容や関わり方について助言を行っています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 作業等賃金 544,000 円 (2) 報償費 3,513,679 円

#### 2 内容

##### (1) 発達支援事業

保護者とともに児童の特性や発達状況に応じた療育を行い、児童の育ちを支援しました。

	利用者数	うち併用通園者数
平成 30 年度	43 組	24 組
平成 29 年度	35 組	14 組
比較増減	8 組	10 組

##### (2) 保育所等訪問支援事業

1 人に対し、7 回の支援を行いました。保育士・専門職が施設を訪問し、児童への直接支援を行うとともに、通園先の職員への助言を行いました。

#### 3 評価

発達支援事業では、母子保健事業との連携により、乳幼児健診後のフォローから継続した支援に努めました。保育所等訪問支援事業では、児童と保護者のニーズに対応した支援を行い、児童の集団適応を促進することができました。両事業とも、一人ひとりの発育・発達に合わせた個別支援計画を作成し、保護者と共有しながら児童の発達を促すことができました。

保護者支援では、専門職による発達相談や就学に関する情報提供等を行い、育児不安の軽減を図ることができました。また、児童が通う幼稚園・保育所等との情報交換や、就学先の小学校への情報提供を行うなど、関係機関と連携した支援を行うことができました。

			《担当課》	こども支援課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 子ども・子育て支援事業				
予算現額	5,874,000 円	決算額	5,851,694 円	予算執行率	99.62%
計画等	新・施・実	前年度決算額	—	比較増減	皆増

### 事業概要

支援が必要な子育て家庭の孤立を防ぎ、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切ることを目的に、子ども・子育て家庭の生活実態を把握し、市の実情に応じた施策を講じるため、子どもの貧困に関する実態調査を実施したものです。

また、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、子育て家庭のニーズを把握するための調査を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 5,814,400 円

#### 2 内 容

○子どもの貧困実態調査・分析業務委託 4,000,000 円

##### (1)子どもの生活に関する調査・分析

【調査対象】市内のすべての公立小・中学校に在籍する、小学5年生及び中学2年生とその保護者

【内 容】世帯の所得や就労状況、衣食住が欠けた経験等に加え、子どもの健康、非認知能力、経験・教育が享受されていない状況等をアンケート調査し、当市の生活困難層の分析を行いました。

##### (2)子どもの貧困に関する支援に係る資源量把握調査

【調査対象】子どもやその保護者への支援に携わっている団体・組織

【内 容】各団体が把握している貧困状態に置かれた親子の現状や支援状況、また団体の活動状況等についてアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

○子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査業務委託 1,814,400 円

【調査対象】未就学児童（0歳から5歳）の保護者及び小学児童の保護者、妊娠届を提出した妊婦

【内 容】次期子ども・子育て支援事業計画に、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定める上で必要な子育て家庭のニーズを調査したものです。

#### 3 評 価

子どもの貧困実態調査及び子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査により、子ども・子育て家庭の生活実態、支援ニーズを把握することができました。今後、この調査結果を次期子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎資料とするとともに、実効性ある子ども・子育て施策の推進に活用していきます。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	1 児童福祉総務費
【事業名】	大・中・小事業 母子・父子家庭自立支援事業				
予算現額	20,060,000 円	決算額	18,485,115 円	予算執行率	92.15%
計画等	実計	前年度決算額	18,777,028 円	比較増減	△291,913 円

### 事業概要

ひとり親家庭の経済的自立の促進を図ることを目的として、看護師等の資格を取得するための養成機関で修業中の一定期間、高等職業訓練促進給付金を支給することにより、修業期間中の生活の安定と資格の取得を支援するものです。また、教育訓練給付金は、ひとり親家庭の母等が就職に必要な技能を身に付けるための講座を受講する場合に、受講費用の一部を支給します。受講に要した経費の60%に相当する額を支給します（上限200,000円。ただし、6割相当額が12,000円を超えない場合は支給できません。）。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

扶助費 18,485,115 円

#### 2 内 容

母子家庭の母又は父子家庭の父に対して、主体的な能力開発の取組みを支援したり、就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格を取得するための養成機関での修業に際して給付金を支給することで、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることで安定した就労に繋げ生活の安定を図ります。

平成30年度は、教育訓練給付金5人、高等職業訓練促進給付金23人、高等職業訓練修了支援金8人を想定し事業を行いました。結果は下記の表のとおりです。

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支給者数	支給金額	支給者数	支給金額	支給者数	支給金額
教育訓練給付金	2人	75,615円	3人	103,028円	△1人	△27,413円
高等職業訓練促進給付金	19人	18,259,500円	18人	18,399,000円	1人	△139,500円
高等職業訓練修了支援金	3人	150,000円	6人	275,000円	△3人	△125,000円
合 計	24人	18,485,115円	27人	18,777,028円	△3人	△291,913円

#### 3 評 価

子育て中の母等が、収入面・雇用条件面でより良い職業（定職）に就くことが経済的に自立することに繋がります。このことから、看護師（准看護師を含む）等の資格取得について、高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援金等を支給し支援したことで資格取得に寄与することができました。

資格取得と就労支援により、ひとり親家庭の母等の生活安定に繋げることができたと評価できます。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 施設型給付事業				
予算現額	1,602,449,000 円	決算額	1,590,744,845 円	予算執行率	99.27%
計画等		前年度決算額	1,535,871,525 円	比較増減	54,873,320 円

#### 事業概要

保育需要に対応するため、市内民間保育園 15 施設に対して、0 歳児から 5 歳児までの児童の保育の実施を委託し運営に係る費用を給付するものです。また、市外の保育所等を希望する児童の保育を他市町村に委託します。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 1,590,744,845 円

##### 2 内 容

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
市内民間保育園	年間延べ児童数 16,343 人	16,218 人	125 人
市外公立保育所	年間延べ児童数 84 人	63 人	21 人
市外民間保育園	年間延べ児童数 287 人	308 人	△21 人
市 外 幼 稚 園	年間延べ児童数 12 人	12 人	0 人
市外認定こども園	年間延べ児童数 229 人	130 人	99 人
計	年間延べ児童数 16,955 人	16,731 人	224 人

##### 3 評 価

保育需要に対応するため、市内民間保育園等へ保育の実施を委託し、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。年間延べ児童数で 224 人の増員となりました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 特定教育・保育施設等補助金				
予算現額	254,732,000 円	決算額	244,058,829 円	予算執行率	95.81%
計画等	実計	前年度決算額	234,148,998 円	比較増減	9,909,831 円

#### 事業概要

民間保育園（15 施設）及び地域型保育給付事業者（5 施設）における、国及び県の補助対象事業並びに市補助事業の実施に対して、補助金を給付するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 244,058,829 円

## 2 内 容

国及び県の補助対象事業（延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、保育所事故防止推進事業、一歳児担当保育士雇用費、乳児途中入所促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業）並びに市補助事業です。

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
補助施設数	20 施設	19 施設	1

## 3 評 価

各種事業費の助成を行うことで、特定教育・保育施設等の保育環境の改善、保育の充実及び職員の処遇の改善を図るとともに、安心して子育てができる環境の整備を推進することができました。

			《担当課》	保育幼稚園課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 地域型保育給付事業				
予算現額	193,172,000 円	決算額	186,277,810 円	予算執行率	96.43%
計画等	施・実	前年度決算額	168,336,020 円	比較増減	17,941,790 円

### 事業概要

保育需要に対応するため、市が認可をした市内地域型保育給付事業者（5 施設）に対して、0 歳児から 2 歳児までの児童の保育の実施に対する運営に係る費用を給付するものです。また、他市町の地域型保育給付の対象となる施設を希望する児童の保育を他市町に委託します。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 補助及び交付金 186,277,810 円

#### 2 内 容

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
市内地域型保育事業	年間延べ児童数	993 人	934 人	59 人
市外地域型保育事業	年間延べ児童数	63 人	30 人	33 人
計	年間延べ児童数	1,056 人	964 人	92 人

#### 3 評 価

保育需要に対応するため、地域型保育給付事業として認可した施設へ保育の実施に対する運営に係る費用を給付しました。低年齢児が入所しやすい環境整備により年間延べ児童数は 92 人の増員となり、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	2 児童保育費
【事業名】	大・中・小事業 特定教育・保育施設等整備事業補助金				
予算現額	1,050,000 円	決算額	1,050,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	796,040 円	比較増減	253,960 円

#### 事業概要

特定教育・保育施設等における修繕等の施設整備に対し補助を行うことにより、保育環境の改善を図るものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 1,050,000 円

##### 2 内 容

茶々保育園における保育室トイレ改修工事、おおぎ保育園におけるウッドデッキ塗装工事、武蔵藤沢めぐみ保育園における1階床張替工事、みつばち保育園における園庭築山・砂場の整備、夢の森ほのぼのハニー保育園における園庭の整備

##### 3 評 価

特定教育・保育施設等の施設整備を支援し、安全・安心な保育を行う環境を整えることができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	3 保育所費
【事業名】	大事業 保育事業				
予算現額	238,842,000 円	決算額	220,578,832 円	予算執行率	92.35%
計画等		前年度決算額	219,521,657 円	比較増減	1,057,175 円

#### 事業概要

公立保育所（10施設）の運営に関する経費です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 需用費（賄材料費） 75,990,679 円 (2) パート職員等賃金 76,980,782 円

(3) 使用料及び賃借料 22,445,860 円 (4) 需用費（光熱水費） 19,032,957 円

##### 2 内 容

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
市内在住児童	年間延べ児童数	8,973 人	8,615 人	358 人
市外受託児童	年間延べ児童数	177 人	91 人	86 人
計	年間延べ児童数	9,150 人	8,706 人	444 人



### 3 評価

公立保育所における保育環境の整備に努めました。また、安全な給食の提供やパート保育士の適正な配置により良好な保育所運営を実施することができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	3 保育所費
【事業名】	大事業 黒須保育所運営委託事業				
予算現額	98,894,000 円	決算額	86,746,452 円	予算執行率	87.72%
計画等		前年度決算額	93,879,928 円	比較増減	△7,133,476 円

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、黒須保育所について社会福祉法人樹人会を指定管理者として委託し、保育所運営及び施設管理を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 委託料(運営費相当分) 77,972,392 円 (2) 委託料(補助金相当分) 8,774,060 円

##### 2 内容

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
市内在住児童	年間延べ児童数	907 人	968 人	△61 人
市外受託児童	年間延べ児童数	1 人	44 人	△43 人
計	年間延べ児童数	908 人	1,012 人	△104 人

### 3 評価

保育需要に対応するため、指定管理者に保育の実施を委託し、保護者が安心して就労できる環境を整えることができました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	3 保育所費
【事業名】	大事業 施設管理費				
予算現額	33,570,000 円	決算額	33,555,686 円	予算執行率	99.96%
計画等		前年度決算額	26,683,544 円	比較増減	6,872,142 円

#### 事業概要

公立保育所の良質な保育環境及び適正な管理を図るため、施設の設備の保守委託契約や修繕・工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 委託料 14,754,455 円 (2) 修繕費 7,191,693 円 (3) 諸工事費 11,609,538 円

## 2 内 容

用務員委託業務、冷暖房装置保守業務、建物機械警備委託業務等の保守業務及び公立保育所の施設・設備等の修繕・工事を行いました。

主な修繕・工事費の内容としては、黒須保育所空調設備改修工事、公立保育所のブロック塀改修工事、金子第一保育所屋根修繕、藤沢保育所空調機修繕、二本木保育所空調用加圧給水装置交換修繕等を実施し、良好な保育環境の維持に努めました。

## 3 評 価

公立保育所の施設は、建築後 40 年以上経過している施設も多く、経年劣化による修繕・工事を毎年実施しています。修繕・工事については、優先順位を付けて実施することにより、計画的に整備することができました。

			《担当課》 青少年課		
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	4 学童保育費
【事業名】	大事業 学童保育事業				
予算現額	104,206,000 円	決算額	90,795,042 円	予算執行率	87.13%
計画等	実計	前年度決算額	79,177,471 円	比較増減	11,617,571 円

### 事業概要

保護者の就労等により、常時家庭が留守となっている児童を対象として、学童保育室 20 施設で放課後保育を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 需用費(食糧費)	13,465,395 円	(2) 需用費(光熱水費)	4,090,106 円
(3) 役務費(保険料)	1,997,271 円	(4) パート職員等賃金	46,318,861 円

## 2 内 容

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
施 設 数	20 施設	19 施設	1 施設
定 員	1,090 人	1,050 人	40 人
延べ入室児童数	11,215 人	11,148 人	67 人

## 3 評 価

支援員体制の見直しを行うなど、適正な管理運営に努めたものの、支援員の確保や保育環境等に対する多様なニーズへの対応が課題となっています。

				《担当課》	青少年課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	4 学童保育費
【事業名】	大・中・小事業 学童保育室整備事業				
予算現額	16,444,000 円	決算額	15,368,076 円	予算執行率	93.46%
計画等	実計	前年度決算額	72,371,218 円	比較増減	△57,003,142 円

#### 事業概要

待機児童の解消及び良好な保育環境を整備するため、東町第二学童保育室の整備を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・東町第二学童保育室創設工事請負費 13,824,000 円

##### 2 内容

国・県の補助を活用して東町第二学童保育室の創設工事を実施しました。

##### 3 評価

東町第二学童保育室の創設工事を実施したことにより、待機児童の解消を図ることができました。

				《担当課》	青少年課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	5 児童センター費
【事業名】	大事業 施設管理費				
予算現額	64,187,000 円	決算額	63,930,061 円	予算執行率	99.60%
計画等	施・実	前年度決算額	9,368,292 円	比較増減	54,561,769 円

#### 事業概要

市民サービスの向上と施設の効率的な管理運営を目的に、株式会社コマームを児童センターの指定管理者として指定し、1年目の施設管理を実施しました。

平成30年度から予算科目を教育費から民生費に変更したため、前年度決算額は、教育費の決算額です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1)維持管理費 63,930,061 円

##### 2 内容

児童センターの利用状況は次のとおりです。

月	児童センター		プラネタリウム	
	開館日数	利用人数	観覧料	利用人数
4月	26日	10,707人	37,800円	707人
5月	26日	8,890人	29,200円	939人
6月	26日	9,022人	37,300円	1,618人
7月	26日	14,263人	55,150円	1,923人

8月	27日	16,314人	101,450円	1,994人
9月	26日	8,910人	44,500円	1,062人
10月	26日	11,553人	32,350円	898人
11月	26日	6,054人	16,400円	414人
12月	24日	7,674人	31,450円	700人
1月	24日	6,524人	19,850円	657人
2月	24日	7,729人	26,800円	976人
3月	27日	10,295人	30,900円	757人
合計	308日	117,935人	463,150円	12,645人

### 3 評価

指定管理者制度の導入により、実施事業においては、自主運営事業、行事活動、教室・クラブ事業等、これまでの40事業から47事業へと拡充が図られました。新たな事業として、おやこの遊びひろば、ママのおしゃべりたいむなど、7つの事業を開始し、積極的な業務への取り組みにより、更なる子育て支援の充実が図られました。また、施設管理においては、指定管理者がもつ施設管理ノウハウと、保守及び修繕対応により、安全で安心な施設運営を確保することができました。

			《担当課》	青少年課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	5 児童センター費
【事業名】	大事業 児童センター施設整備事業				
予算現額	14,559,000円	決算額	14,558,400円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	117,524,000円	比較増減	△102,965,600円

#### 事業概要

老朽化している児童センターの空調設備の大規模な改修工事を実施したものです。

平成30年度から予算科目を教育費から民生費に変更したため、前年度決算額は、教育費の決算額です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目及び内容

児童センター個別空調設備改修工事 14,558,400円

##### 2 評価

空調設備改修工事を実施したことにより、市民が快適に施設を利用していただくための環境を整えました。

			《担当課》	こども支援課	
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	6 児童手当費
【事業名】	大・中・小事業 児童手当				
予算現額	2,161,620,000円	決算額	2,089,710,000円	予算執行率	96.67%
計画等	実計	前年度決算額	2,140,590,000円	比較増減	△50,880,000円

## 事業概要

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間にある者）までの子どもを対象に手当を支給するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

扶助費 2,089,710,000円

### 2 内容

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給するものです。

3歳未満は、一律15,000円、3歳以上小学校修了前の第1・2子が10,000円、第3子以降が15,000円、中学生が一律10,000円、また所得制限を超えた場合一律5,000円の支給となります。

#### 【平成30年度】

区分			手当月額	児童手当の額の基礎となる延べ人数	支出額
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	24,777人	371,655,000円
		3歳～中学校修了前	10,000円	112,255人	1,122,550,000円
	15,000円		10,706人	160,590,000円	
	非被用者		10,000円	25,772人	257,720,000円
			15,000円	8,343人	125,145,000円
所得制限超（特例給付）			5,000円	10,410人	52,050,000円
合計				192,263人	2,089,710,000円

#### 【平成29年度】

区分			手当月額	児童手当の額の基礎となる延べ人数	支出額
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	25,092人	376,380,000円
		3歳～中学校修了前	10,000円	112,507人	1,125,070,000円
	15,000円		10,592人	158,880,000円	
	非被用者		10,000円	29,030人	290,300,000円
			15,000円	9,357人	140,355,000円
所得制限超（特例給付）			5,000円	9,921人	49,605,000円
合計				196,499人	2,140,590,000円

### 3 評価

児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。

		《担当課》		こども支援課	
【款】	3 民生費	【項】	2 児童福祉費	【目】	6 児童手当費
【事業名】	大・中・小事業 児童扶養手当				
予算現額	520,119,000円	決算額	515,554,620円	予算執行率	99.12%
計画等	実計	前年度決算額	516,563,940円	比較増減	△1,009,320円

## 事業概要

児童扶養手当は、児童の母、父又は当該父母に代わってその児童を養育している人に支給するものです。父母が生計を同じくしていても、父又は母の心身に重度の障害がある場合には支給されることもあります。

第1子	全部支給	42,500円	一部支給	42,490円～10,030円
第2子加算額	全部支給	10,040円	一部支給	10,030円～5,020円
第3子以降加算額	全部支給	6,020円	一部支給	6,010円～3,010円

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

扶助費 515,554,620円

### 2 内容

母子家庭や父子家庭の生活の安定と自立を促進するため、受給者の所得に応じて児童扶養手当を支給しました。なお、平成31年3月31日現在の支給対象者数は、1,045人です。

区分	30年度		29年度		
	延べ人数	支給金額	延べ人数	支給金額	
全部支給者	6,255人	265,071,320円	5,859人	248,164,470円	
一部支給者	6,705人	191,488,360円	7,288人	210,052,540円	
加算	第2子加算	5,331人	48,761,780円	5,447人	34,134,350円
	第3子以降加算	1,425人	8,095,710円	1,390人	4,916,530円
13条の2	40人	906,170円	36人	856,080円	
13条の3	52人	1,231,280円	15人	332,870円	
13条の2かつ13条の3	0人	0円	0人	0円	
合計	19,808人	515,554,620円	20,035人	516,563,940円	

### 3 評価

母子家庭や父子家庭等に対し手当を支給し、母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立の促進を図ることができました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	3 民生費	[項]	2 児童福祉費	[目]	8 子ども医療費
【事業名】	大・中・小事業 子ども医療費扶助				
予算現額	427,000,000円	決算額	426,627,707円	予算執行率	99.91%
計画等	実計	前年度決算額	429,009,670円	比較増減	△2,381,963円

## 事業概要

子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とするものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

扶助費 426,627,707円

## 2 内 容

中学校3年生までの子どもの通院医療費と、入院医療費のうち保険診療分と入院時の食事療養費に対し支給しました。

(3月末現在)

平成30年度			平成29年度		
受給者数	支給金額	支給件数	受給者数	支給金額	支給件数
17,259人	426,627,707円	239,373件	17,669人	429,009,670円	243,568件

【平成30年度】

区分	種別	国民健康保険	社会保険	計
登録者数		2,193人	15,066人	17,259人
支給延べ件数		24,059件	215,314件	239,373件
一部負担金の額		44,187,874円	387,284,936円	431,472,810円
食事療養費		643,440円	3,894,285円	4,537,725円
控除額	高額療養費	960,080円	4,154,603円	5,114,683円
	付加給付	10,400円	4,257,745円	4,268,145円
支給額		43,860,834円	382,766,873円	426,627,707円
1件あたりの支給額		1,823円	1,778円	1,782円

【平成29年度】

区分	種別	国民健康保険	社会保険	計
登録者数		2,415人	15,254人	17,669人
支給延べ件数		27,992件	215,576件	243,568件
一部負担金の額		51,427,959円	385,281,629円	436,709,588円
食事療養費		611,830円	3,182,020円	3,793,850円
控除額	高額療養費	1,780,356円	5,455,667円	7,236,023円
	付加給付	0円	4,257,745円	4,257,745円
支給額		50,259,433円	378,750,237円	429,009,670円
1件あたりの支給額		1,795円	1,757円	1,761円

## 3 評 価

子どもに対する医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進及び子どもを持つ家庭の医療費負担の軽減を図ることができました。また、現行制度を維持しつつ、適正受診への取組みに努めました。

		《担当課》		生活支援課	
[款]	3 民生費	[項]	3 生活保護費	[目]	2 扶助費
【事業名】	大事業 生活保護扶助				
予算現額	2,102,112,000円	決算額	2,076,452,871円	予算執行率	98.78%
計画等		前年度決算額	2,035,031,434円	比較増減	41,421,437円

### 事業概要

生活保護法の規定に基づき、被保護者の困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、自立を支援します。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 支出項目

・生活扶助	655,538,100円	13,913人	・出産扶助	1,153,738円	3人
・住宅扶助	374,328,872円	13,347人	・生業扶助	6,520,845円	540人
・教育扶助	11,175,197円	1,101人	・進学準備給付	600,000円	6人
・介護扶助	67,294,327円	2,886人	・就労自立給付	495,265円	8人
・医療扶助	952,475,268円	入院 988人	・葬祭扶助	5,177,119円	36人
		入院外 10,132人	・保護施設事務費扶助	1,694,140円	10人

※延べ人数

### 2 内 容

#### (1)保護世帯数及び保護人員

平成30年4月1日	
【世帯数】	935世帯
【人員】	1,259人
平成31年4月1日	
【世帯数】	970世帯
【人員】	1,273人

#### (2)保護等の相談・申請等の状況及び結果

事 項	高齢	母子	障害	傷病	その他	合 計
相談件数	114件	27件	18件	57件	113件	329件
申請件数	53件	13件	16件	16件	51件	149件
結 果	開始	49件	13件	16件	49件	142件
	却下	3件	0件	0件	0件	3件
	取下	1件	0件	0件	1件	2件
相談のみ	61件	14件	2件	41件	62件	180件
廃止件数	49件	7件	3件	8件	40件	107件

#### (3)保護開始理由

	傷 病		稼 働 者				その他 収入減	転入	その他	計
	世帯主	世帯員	失 業	死亡・不明	離 別	稼働減				
世帯数	54件	1件	10件	2件	2件	11件	15件	16件	31件	142件

#### (4)保護廃止理由

	世帯主の就労			扶 養		他法 活用	施設 入所	転出	失踪	死亡
	開始	収入増	転職	援助	引取り					
世帯数	4件	5件	0件	2件	3件	5件	0件	9件	2件	42件

世帯員の就労			傷病 治癒	世帯員 減	再婚	その他	合 計
開始	収入増	転職					
2件	0件	0件	0件	0件	1件	32件	107件

### 3 評 価

被保護者に対して、その最低限度の生活を保障するとともに自立を支援し、適切な保護が実施できました。また、市民からの生活相談に適切な助言等が行えました。



				《担当課》	環境課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	1 保健衛生総務費
【事業名】	大・中・小事業 瑞穂斎場組合負担金				
予算現額	113,541,000 円	決算額	113,541,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	124,411,000 円	比較増減	△10,870,000 円

### 事業概要

瑞穂斎場組合運営費負担金

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

瑞穂斎場組合運営費負担金 113,541,000 円

#### 2 内 容

瑞穂斎場組合は入間市、瑞穂町、福生市、羽村市、武蔵村山市の4市1町で構成される一部事務組合で、市民が火葬場及び式場を安心して利用できるよう運営費を負担しています。

斎場組合の管理・運営に関する構成市町の負担金の割合及び利用件数は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減
	金額	割合	金額	割合	
入 間 市	113,541,000 円	37.45%	124,411,000 円	38.18%	△10,870,000 円
瑞 穂 町	32,319,000 円	10.66%	34,718,000 円	10.65%	△2,399,000 円
福 生 市	51,093,000 円	16.85%	53,398,000 円	16.39%	△2,305,000 円
羽 村 市	45,950,000 円	15.16%	50,543,000 円	15.51%	△4,593,000 円
武蔵村山市	60,253,000 円	19.88%	62,787,000 円	19.27%	△2,534,000 円
合 計	303,156,000 円	100.00%	325,857,000 円	100.00%	△22,701,000 円

区 分	火 葬	式 場
入 間 市	1,389 件 ( 1,307 件)	226 件 ( 229 件)
瑞 穂 町	365 件 ( 371 件)	154 件 ( 167 件)
福 生 市	592 件 ( 645 件)	151 件 ( 151 件)
羽 村 市	507 件 ( 514 件)	86 件 ( 91 件)
武蔵村山市	674 件 ( 722 件)	250 件 ( 250 件)
組 合 外	139 件 ( 153 件)	0 件 ( 2 件)
合 計	3,666 件 ( 3,712 件)	867 件 ( 890 件)

※ 件数 ( ) は平成 29 年度

#### 3 評 価

負担金は、総額及び入間市の負担額とも前年度に比べ減額となりました。減額の主な理由としては、修繕料などの運営費の減額と、組合職員の構成等の変動による給与等の一般管理費の減額とホームページ作成委託料の経費が今年度不要となったことによるものです。

なお、引き続き安定した施設の稼働とともに、経費の節減や効率的な運用が図られるよう構成市として努めていきます。

				《担当課》	環境課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	2 環境衛生費
【事業名】	大・中・小事業 納骨堂建物解体事業				
予算現額	32,249,000 円	決算額	32,248,800 円	予算執行率	100.00%
計画等	新・実	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

平成 29 年 3 月に施設廃止となった入間市納骨堂（旧入間永光苑）について、公共施設等総合管理計画に基づく跡地売却を進めるため、建物解体事業を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

納骨堂建物解体工事	30,952,800 円
納骨堂建物解体工事監理業務委託	1,296,000 円

##### 2 内 容

入間市納骨堂（旧入間永光苑）建物を解体するため、解体工事及び非常駐監理（建築、設備監理）の業務委託を実施したものです。

##### 3 評 価

工事内容等の変更もなく、予定工期内に建物解体工事を完成させることができました。解体後の跡地については、行政財産の用途を廃止し、普通財産として移管しています。

				《担当課》	環境課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	3 環境保全費
【事業名】	大事業 環境保全推進事業	中・小事業	環境の保全及び創造に資する助成事業		
予算現額	5,000,000 円	決算額	4,816,000 円	予算執行率	96.32%
計画等	施・実	前年度決算額	4,915,000 円	比較増減	△99,000 円

#### 事業概要

環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現と地球温暖化防止に寄与することを目的に、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に補助金を交付したものです。また、雨水の利用を推進し水資源の有効利用を図るため、雨水利用タンクを設置した市民に補助金を交付しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

住宅用省エネルギー設備設置費補助金	4,770,000 円
雨水利用タンク設置費補助金	46,000 円

## 2 内 容

事 業 名	補 助 対 象 設 備	補助件数	補助額	前年度 補助件数
住宅用省エネルギー 設備設置費補助金	太陽光発電システム	61 件	3,050,000 円	68 件
	太陽熱利用システム（自然循環型）	0 件	0 円	0 件
	太陽熱利用システム（強制循環型）	0 件	0 円	0 件
	定置用リチウムイオン蓄電池	21 件	1,050,000 円	17 件
	家庭用燃料電池コージェネレーション システム	10 件	500,000 円	7 件
	HEMS	17 件	170,000 円	21 件
雨水利用タンク 設置費補助金	雨水利用タンク	6 件	46,000 円	8 件

## 3 評 価

住宅用省エネルギー設備設置費補助金は、補助金の交付により市民の低炭素社会に向けた取り組みを推進することができました。今後は、補助対象設備の見直し等を検討し二酸化炭素の排出量削減やエネルギーの有効活用を推進していきます。

雨水利用タンク設置費補助金は前年度と比較すると補助件数が減少しましたが、今後も広報紙等により周知を図り、雨水利用の拡大を目指します。

				《担当課》	環境課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	3 環境保全費
【事業名】	大事業	環境保全推進事業	中・小事業	環境マネジメントシステム推進事業	
予算現額	358,000 円	決算額	353,706 円	予算執行率	98.80%
計画等	施策	前年度決算額	386,180 円	比較増減	Δ32,474 円

### 事業概要

独自の環境マネジメントシステムの運用により、入間市の事務事業における環境に配慮した取り組みを推進するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

運用支援業務委託料 313,200 円

#### 2 内 容

自ら定めた環境方針のもと、持続可能な社会の実現に向けて、入間市の事務事業における環境負荷の低減と環境保全に貢献するためのシステムです。環境マネジメントシステムの推進を図るため、職員研修、内部監査員研修を実施しました。

#### 3 評 価

全体としては、概ね良好に運用されています。今後も、環境に配慮した事務事業を推進していきます。

			《担当課》	環境課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	4 公害対策費
【事業名】	大・中・小事業 公害関係調査分析関係費				
予算現額	10,727,000 円	決算額	10,476,000 円	予算執行率	97.66%
計画等		前年度決算額	9,499,900 円	比較増減	976,100 円

### 事業概要

河川水質調査、事業所排水調査、地下水汚染調査、自動車排ガス調査、自動車交通騒音常時監視（面的評価）及びダイオキシン類調査等の各種調査を実施しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 入間市公害関係調査分析業務委託料 4,551,120 円
- (2) 入間市大気環境実態調査業務委託料 4,968,000 円

#### 2 内 容

市内の環境実態を把握し、環境保全対策のため次の調査を実施しています。

##### (1) 河川等水質調査の実施

市内を流れる河川の水質環境基準の達成度を確認するために、入間川、霞川、不老川及び各河川に流入する支川、水路等の 24 地点において計 92 回の水質調査を実施しました。

##### (2) 事業所排水調査の実施

市内の事業所のうち、9 事業所において排水の水質調査を実施しました。

##### (3) 地下水汚染調査の実施

市内の 1 地点において、有機塩素系溶剤（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）による地下水汚染調査を実施しました。

##### (4) 大気環境実態調査の実施

市内の大気環境を確認するために、市内 1 地点におけるダイオキシン類調査（大気）と、市内の 4 地点における入間市総合クリーンセンター関連の大気調査を夏期及び冬期の年 2 回実施しました。

##### (5) 自動車排ガス調査の実施

市内主要道路のうち、4 地点において自動車排ガス調査を実施しました。

##### (6) 自動車交通騒音常時監視（面的評価）の実施

市内主要道路のうち、2 路線において交通騒音常時監視（面的評価）を実施しました。

##### (7) 悪臭分析調査の実施

市内の 2 事業所（4 地点）において、悪臭分析調査（臭気指数測定）を実施しました。

#### 3 評 価

河川等水質調査では、年平均値において、入間川の 1 地点、霞川の 1 地点及び不老川の 2 地点の計 4 地

点において、BOD（生物化学的酸素要求量）が環境基準を超過しました。いずれも河川水量が少ない時期であることが影響しており、水量が回復した際の調査では環境基準以下でした。事業所排水調査では、9事業所中1事業所がBODについて埼玉県の目標値を超過したため、埼玉県と連携して改善指導を行いました。地下水汚染調査では、テトラクロロエチレンが環境基準を超過したため、井戸所有者に対し、使用方法について注意喚起を行いました。大気環境実態調査では、全項目で環境基準を下回りました。

自動車排ガス調査では、全地点で環境基準を下回りました。自動車交通騒音常時監視（面的評価）は、騒音調査において、1路線で夜間に環境基準を超過しましたが、要請限度は下回りました。悪臭分析調査では全地点で規制基準を下回りました。

今後も公害関係調査を継続し、公害状況の把握に努め、情報提供や指導、調査等により環境基準の達成度を上げていきます。

				《担当課》	健康管理課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	5 健康福祉センター費
【事業名】	大・中・小事業 夜間診療所管理運営事業				
予算現額	25,581,000 円	決算額	24,750,062 円	予算執行率	96.75%
計画等	施針	前年度決算額	24,428,072 円	比較増減	321,990 円

#### 事業概要

準夜間帯における初期救急医療を確保することを目的に、日曜日、月曜日、木曜日、土曜日の夜間（午後7時30分から午後10時30分まで）における内科及び小児科の初期救急患者の診療を、入間地区医師会との委託契約に基づき実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 22,520,581 円

##### 2 内容

患者数は、前年度と比較し、114人増の1,661人となり、1日当たり患者数は、0.52人増の7.99人となっています。

年度	診療日	診療日数	患者数	1日当たり患者数
平成30年度	日祝日	68日	729人	10.72人
	月曜日	43日	237人	5.51人
	木曜日	49日	306人	6.24人
	土曜日	48日	389人	8.10人
	計	208日	1,661人	7.99人
平成29年度	日祝日	62日	627人	10.11人
	月曜日	46日	222人	4.83人
	木曜日	50日	293人	5.86人
	土曜日	49日	405人	8.27人
	計	207日	1,547人	7.47人

※年未年始(12/29～1/3)は日祝日に含む。

### 3 評価

狭山市との協同で1週間を通して夜間の初期救急医療体制を確保することは、市民の夜間における医療体制の不安の解消につながると考えています。夜間診療所の診療時間等は、広報いるま、保健情報誌健康いるま等で周知しており市民に定着していると思われませんが、今後も初期救急医療体制の周知に努め事業を継続していきます。

		《担当課》		健康管理課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大事業	生活習慣病対策事業	中・小事業	健康診断事業	
予算現額	277,264,000円	決算額	262,204,256円	予算執行率	94.57%
計画等	施針	前年度決算額	253,821,303円	比較増減	8,382,953円

#### 事業概要

疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに生活習慣病の予防や健康意識の高揚を図ることを目的に、各種がん検診や健康診断等を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 医薬材料費 2,791,851円 (2) 通信運搬費 7,703,475円 (3) 委託料 250,022,001円

##### 2 内容

健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、人間市健康福祉センター条例に基づき、各種検（健）診を実施しています。

健診区分	対象者数	受診者数	受診率	要精密検査	
人間ドック(健康福祉センター受診者)	—	663人	—	—	
市民健康診断(16～40歳未満)	—	332人	—	—	
胃がん検診(16歳以上30歳未満)	9,251人	7人	0.08%	0人	
胃がん検診(30歳以上)	49,311人	2,962人	6.01%	161人	
肺がん・結核検診(16歳以上)	58,562人	13,435人	22.94%	510人	
乳がん検診(40歳以上)	28,343人	5,173人	18.25%	484人	
子宮頸がん検診(20歳以上)	33,145人	6,017人	18.15%	89人	
大腸がん検診(30歳以上)	49,311人	9,357人	18.98%	561人	
前立腺がん検診(50歳以上の男性)	16,017人	2,034人	12.70%	183人	
成人歯科検診(40・50・60・70歳)	8,803人	823人	9.35%	要医療 591人	
骨粗鬆症検診(40・45・50・55・60・65・70歳)	3,956人	702人	17.75%	210人	
肝炎ウイルス検診(40歳以上)	節目	—	21人	—	1人
	節目外	—	378人	—	4人

### 3 評価

がん検診受診勧奨通知の送付や特定健康診査とがん検診との同時受診の案内などを行いましたが、各種がん検診の受診率は前年度対比で、ほぼ横ばいとなりました。

今後も、がん検診の重要性について多くの市民に理解していただくため、各種事業やキャンペーン等、あらゆる場を捉えて広くPRしていきます。

			《担当課》	地域保健課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大事業 予防事業	中・小事業	乳幼児予防接種事業		
予算現額	262,795,000 円	決算額	249,858,921 円	予算執行率	95.08%
計画等		前年度決算額	247,013,007 円	比較増減	2,845,914 円

### 事業概要

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく乳幼児予防接種を行っています。健康福祉センターで行う「集団予防接種」と、市内指定医療機関や住所外定期予防接種（インフルエンザを除く。）相互乗り入れによる県内接種協力医等で行う「個別予防接種」があります。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 247,894,599 円

#### 2 内容

予防接種の種類	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	備 考
ヒブ (H i b)	3,711 人	3,785 人	△74 人	
小児用肺炎球菌	3,729 人	3,792 人	△63 人	
4 種混合	3,725 人	3,853 人	△128 人	
ポリオ	27 人	39 人	△12 人	
二種混合	920 人	947 人	△27 人	
B C G	960 人	935 人	25 人	
水痘	1,937 人	1,832 人	105 人	
麻しん風しん混合	2,083 人	2,047 人	36 人	
日本脳炎	5,038 人	4,446 人	592 人	
HPV (子宮頸がん)	28 人	2 人	26 人	平成 25 年 6 月から積極的勧奨の差し控え
B 型肝炎	2,689 人	2,815 人	△126 人	

#### 3 評 価

出生数の減少により乳児期に接種する予防接種の接種者数は減少傾向にあります。

対象者には、必要な予防接種を適切な時期に受けられるよう予診票の送付等により周知をしているところですが、引き続き接種勧奨に努めていきます。

			《担当課》	地域保健課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	6 予防費
【事業名】	大事業 予防事業	中・小事業	高齢者予防接種事業		
予算現額	79,686,000 円	決算額	69,274,714 円	予算執行率	86.93%
計画等		前年度決算額	65,406,345 円	比較増減	3,868,369 円

## 事業概要

(1) 高齢者のインフルエンザへの感染防止を図るため、65 歳以上の高齢者等に対し、インフルエンザ予防接種を実施しています。

(2) 高齢者の肺炎球菌による肺炎への罹患防止を図るため、年度内に 65・70・75・80・85・90・95・100 歳となる高齢者等に対し、肺炎球菌感染症予防接種を実施しています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委託料 68,940,405 円

内訳：高齢者インフルエンザ予防接種 57,421,730 円 高齢者肺炎球菌感染症予防接種 11,518,675 円

### 2 内 容

#### (1) 高齢者インフルエンザ予防接種

【対象者】 市内に住所を有する者で 65 歳以上の者、または 60 歳以上 65 歳未満の者で心臓、腎臓、呼吸器の機能に極度の障害のある者、もしくはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある者（いずれも身体障害者手帳 1 級相当の障害）のいずれかに該当する者

【実施期間】 (1) 指定医療機関等 平成 30 年 10 月 20 日～平成 31 年 1 月 31 日

(2) 住所地外相互乗り入れ 平成 30 年 10 月 20 日～平成 31 年 1 月 31 日

区分	対象者数	接種者数	接種者数			接種率
			指定医療機関等	住所地外相互乗り入れ	その他	
平成 30 年度	41,036 人	16,530 人	13,852 人	2,669 人	9 人	40.28%
平成 29 年度	41,051 人	15,472 人	12,971 人	2,492 人	9 人	37.69%
増減	△15 人	1,058 人	881 人	177 人	0 人	2.59%

※ 指定医療機関等：市が指定する医療機関等での接種

住所地外相互乗り入れ：市外（埼玉県内に限る）の接種協力医による接種

その他：上記以外の医療機関等

#### (2) 高齢者肺炎球菌感染症予防接種

【対象者】 市内に住所を有する年度内に 65・70・75・80・85・90・95・100 歳となる者、60 歳以上 65 歳未満の者で心臓、腎臓、呼吸器の機能に極度の障害のある者、もしくはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある者（いずれも身体障害者手帳 1 級相当の障害）のいずれかに該当する者

【実施期間】 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

区 分	対象者数	接種者数	接種率
平成 30 年度	8,583 人	3,481 人	40.56%
平成 29 年度	8,809 人	3,432 人	38.96%
増減	△226 人	49 人	1.60%

### 3 評 価

高齢者インフルエンザ予防接種および高齢者肺炎球菌感染症予防接種について、前年度と比較し、接種者数・接種率ともに増加しています。



				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業	母子保健推進事業	中・小事業	母子健康教育事業	
予算現額	5,213,000 円	決算額	5,002,816 円	予算執行率	95.97%
計画等	施・実	前年度決算額	4,944,271 円	比較増減	58,545 円

### 事業概要

主に妊産婦とその配偶者を対象に、妊娠、出産、育児に必要な正しい知識の普及と育児不安の軽減を図るため、各種事業を実施しています。それぞれの事業においては、保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士等の専門職が、妊娠中の健康の保持や子育てに関する知識の普及、啓発に努めています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 賃金 760,000 円 (2) 報償費 3,928,500 円

#### 2 内容

妊娠、出産、育児などについて、正しい知識の普及と育児不安の軽減を図るため、両親学級、働くママのための両親学級、9か月育児学級、2歳児歯科健診などを実施しました。

区 分	両親学級 (18回・延べ人数)	働くママのための 両親学級 (6回)	9か月育児学級 (6回)	2歳児歯科健診 (12回)
平成30年度	292人	163人	275人	924人
平成29年度	291人	150人	324人	919人
増 減	1人	13人	△49人	5人

#### 3 評価

両親学級は、3日間のコースを6回開催し、出産や子育てなどの正しい知識の普及に努めました。また、働くママのための両親学級は、配偶者の方が参加しやすくなるよう土曜日に開催しています。

9か月育児学級は、発達段階にあわせた事故予防・歯みがき・栄養などの健康教育を行いました。なお、事業の見直しにより開催回数を12回から6回に変更しました。

2歳児歯科健診では、歯科医師による健診・歯みがき指導・言語発達の確認を行い、う歯の予防及び発育発達の遅れの早期発見、早期予防に努めました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業	母子保健推進事業	中・小事業	母子健康相談・訪問事業	
予算現額	4,920,000 円	決算額	3,903,495 円	予算執行率	79.34%
計画等	施・実	前年度決算額	4,098,417 円	比較増減	△194,922 円

### 事業概要

新生児期から就学前までの乳幼児の発育・発達の支援や妊産婦の育児不安などの軽減を図るため、専門職による各種相談・訪問を実施しています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1)賃金 84,000円 (2)報償費 1,017,000円 (3)委託料 2,726,550円

### 2 内容

区分	発育発達相談 (10回)	母乳相談 (12回)	乳幼児相談 (15回)	電話窓口 での相談	訪問			
					新生児	妊産婦	未熟児	こんにちは赤ちゃん
平成30年度	34人	—	602人	1,131人	814人	1,234人	52人	141人
平成29年度	34人	40人	772人	837人	767人	1,147人	49人	173人
増減	0人		△170人	294人	47人	87人	3人	△32人

※妊産婦訪問は、新生児訪問等と件数を兼ねています。

### 3 評価

発育・発達に関する育児不安のある方を対象に、小児科医による「発育発達相談」など専門性を重視した事業を実施し、子育て支援の充実を図ることができました。また、保健師、助産師による新生児・妊産婦・未熟児・こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施し、子育てに関する情報提供、保健指導を行い、保護者の育児不安の軽減や乳幼児の健康保持が図られました。なお、事業の見直しにより母乳相談を廃止し、乳幼児相談を32回から15回に変更しました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 母子保健推進事業	中・小事業	母子地域活動推進事業		
予算現額	1,268,000円	決算額	1,263,603円	予算執行率	99.65%
計画等	実計	前年度決算額	1,263,853円	比較増減	△250円

### 事業概要

地域でのきめ細かな母子保健事業を実施するために、地域での声かけや子育て支援事業などの活動を入間市母子愛育会へ委託して行っています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委託料 1,250,000円

### 2 内容

妊婦や子育て中の母親への地域での声かけ活動、育児を楽しむための子育て教室などの子育て支援事業、世代を超えてふれあう三世代交流事業、市内中学校での育児体験事業などの各事業を実施しました。

### 3 評価

母子愛育会による子育て支援事業を各地域で展開したことにより、地域でのきめ細やかで充実した母子保健事業を実施することができました。その中でも、育児体験事業では金子・向原・上藤沢・武蔵中学校の3年生486人を対象に妊婦体験や沐浴体験などを実施し、生まれてくる赤ちゃんの命の尊さについて啓発することができました。

				《担当課》	こども支援課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大・中・小事業 子育て世代包括支援センター事業				
予算現額	4,192,000 円	決算額	2,167,650 円	予算執行率	51.71%
計画等	実計	前年度決算額	1,807,400 円	比較増減	360,250 円

### 事業概要

妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、相談・情報提供、産前・産後の心のケア等を行い、妊娠から子育て期にわたり切れ目なく支援するための包括的支援事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 2,167,650 円

#### 2 内 容

全ての妊産婦の状況把握、支援プランの作成、産前・産後ケアを実施することで、安心して出産、子育てできる環境を整備します。

##### (1) 母子健康手帳交付等窓口業務

保健師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及びアンケートを行い、妊娠・出産・子育てに関する相談に対応しました。業務の一部を埼玉県助産師会所沢地区に委託しました。

窓 口	母子健康手帳交付件数	
	平成 30 年度	平成 29 年度
いるティーきつずふじさわ（健康福祉センター内）	312 件	426 件
いるティーきつずとよおか（市庁舎内）	482 件	462 件
支 所	51 件	100 件
合 計	845 件	988 件

##### (2) 産前・産後ケア派遣事業

産前・産後の支援を必要とする妊産婦及び乳児を対象に、家事・育児支援及び医療機関に宿泊しての心身のケアや育児指導等を行いました。

事 業 名	平成 30 年度		平成 29 年度	
	利用者数	支出金額	利用者数	支出金額
訪問型産前・産後ケア事業	15 名	210,000 円	0 名	0 円
産前・産後ヘルパー派遣事業	7 名	133,650 円	3 名	67,400 円
宿泊型産後ケア事業	5 名	224,000 円	2 名	140,000 円
合 計	27 名	567,650 円	5 名	207,400 円

#### 3 評 価

母子健康手帳交付時の面接は、妊婦と保健師等が直接会い話しを伺うことができ、妊婦の抱える不安や課題等を把握することができる貴重な機会です。

全ての妊婦の抱える不安や課題に適切に対応し、継続的な支援が必要な方については関係機関で情報共有の上、連携して対応することに繋がりました。このことで、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援体制ができました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大事業 妊婦・乳幼児健診事業 中・小事業 妊婦健診事業				
予算現額	82,893,000 円	決算額	77,539,680 円	予算執行率	93.54%
計画等	施・実	前年度決算額	86,443,960 円	比較増減	△8,904,280 円

### 事業概要

妊婦の健康保持と安全な出産を図るため、妊婦健康診査の14回分とH I V抗体検査等に対して助成を行っています。

また、県内各市町村と埼玉県医師会・埼玉県助産師会及び1都6県内医療機関等との契約締結事務を埼玉県に一括委任することにより、契約医療機関を拡大し、市民の利便性を図るとともに、里帰り出産など契約外の医療機関等で受診した場合には、償還払いにより対応しています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料 75,181,500 円

#### 2 内 容

妊婦健康診査（超音波検査4回を含む。）14回分とH I V抗体検査、子宮頸がん検査、HTLV-1抗体検査、性器クラミジア検査の助成と、契約外医療機関等での受診費用に対する助成を行いました。

		平成30年度(委託分)	平成29年度(委託分)	増 減 (委託分)
妊婦 健康診査	1回目	816人(810人)	959人(951人)	△143人(△141人)
	2回目	842人(840人)	965人(959人)	△123人(△119人)
	3回目	824人(811人)	903人(888人)	△79人(△77人)
	4回目	841人(836人)	909人(902人)	△68人(△66人)
	5回目	830人(823人)	927人(915人)	△97人(△92人)
	6回目	834人(816人)	927人(911人)	△93人(△95人)
	7回目	848人(834人)	912人(897人)	△64人(△63人)
	8回目	835人(802人)	896人(866人)	△61人(△64人)
	9回目	768人(721人)	846人(798人)	△78人(△77人)
	10回目	783人(727人)	865人(805人)	△82人(△78人)
	11回目	717人(659人)	767人(702人)	△50人(△43人)
	12回目	741人(675人)	808人(746人)	△67人(△71人)
	13回目	551人(507人)	575人(524人)	△24人(△17人)
	14回目	332人(302人)	355人(323人)	△23人(△21人)
H I V抗体検査		818人(813人)	958人(950人)	△140人(△137人)
子宮頸がん検査		791人(787人)	931人(923人)	△140人(△136人)
HTLV-1抗体検査		803人(796人)	936人(931人)	△133人(△135人)
性器クラミジア検査		809人(804人)	946人(940人)	△137人(△136人)

#### 3 評 価

妊婦健康診査及び各種検査を実施し、妊娠出産に伴う経済的な負担の軽減を図りました。

			《担当課》		地域保健課			
[款]	4 衛生費		[項]	1 保健衛生費		[目]	7 母子保健費	
【事業名】	大事業 妊婦・乳幼児健診事業		中・小事業		乳幼児健診事業			
予算現額	13,878,000 円		決算額	13,766,394 円		予算執行率	99.20%	
計画等	施・実		前年度決算額	14,059,825 円		比較増減	△293,431 円	

#### 事業概要

乳幼児の発育・発達状態の確認、疾病や心身障害の早期発見など乳幼児の健康の保持増進や保護者の育児不安の軽減を図るために、3～4 か月児・1歳6 か月児・3 歳児の各年齢において、集団で乳幼児健康診査を実施しています。また、健康診査の未受診者に対しては、保健師や主任児童委員が家庭を訪問し、受診の勧奨や乳幼児の健康状態、家庭環境等の把握に努めています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 賃金 7,670,000 円 (2) 委託料 5,600,026 円

##### 2 内 容

区 分	対象者	受診者	平成 30 年度受診率	平成 29 年度受診率
3～4 か月児健診	918 人	889 人	96.84%	98.53%
1歳6 か月児健診	978 人	953 人	97.44%	97.99%
3 歳児健診	1,108 人	1,073 人	96.84%	96.31%

##### 3 評 価

乳幼児健康診査では、医師等による子どもの発育・発達の状況把握のほか、助産師、心理相談員等を配置することにより保護者の育児不安の解消が図られました。

			《担当課》		地域保健課			
[款]	4 衛生費		[項]	1 保健衛生費		[目]	7 母子保健費	
【事業名】	大事業 早期不妊検査・治療費助成事業							
予算現額	3,100,000 円		決算額	1,977,000 円		予算執行率	63.77%	
計画等	施針		前年度決算額	1,667,000 円		比較増減	310,000 円	

#### 事業概要

不妊検査、不育症検査および不妊治療を受けた方を対象に、その費用の一部を助成しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 1,977,000 円

##### 2 内 容

##### (1) 早期不妊検査費助成金

夫婦がともに受けた不妊検査において、検査開始時の妻の年齢が 43 歳未満かつ市税の滞納がない

夫婦を対象に、20,000円を上限に検査費用を助成しています。

なお、平成30年度より不育症検査についても助成を開始しています。

	助成件数（不育症）	助成金額（不育症）
平成30年度	35件（2件）	696,000円（40,000円）
平成29年度	42件	817,000円
増減	△7件（2件）	△121,000円（40,000円）

## (2) 早期不妊治療費助成金

県の不妊治療費助成事業の初回助成を受け、治療開始時の妻の年齢が35歳未満かつ市税の滞納がない夫婦を対象に、県の初回助成に100,000円を上限に上乗せして助成しています。

	助成件数	助成金額
平成30年度	14件	1,281,000円
平成29年度	10件	850,000円
増減	4件	431,000円

## 3 評価

子どもを望む夫婦に対し、不妊検査、不育症検査および不妊治療に伴う経済的な負担の軽減を図りました。

		《担当課》		こども支援課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	7 母子保健費
【事業名】	大 事業	未熟児養育医療事業	中・小 事業	未熟児養育医療給付事業	
予算現額	12,790,000円	決算額	9,975,401円	予算執行率	77.99%
計画等	施針	前年度決算額	5,487,076円	比較増減	4,488,325円

### 事業概要

身体の発達が未熟なままで生まれ、市内に住所を有するもので、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認められた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行っています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

扶助費 9,975,401円

#### 2 内容

医療の給付として、1歳未満かつ退院日までを対象として医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって市が公費負担を行いました。

#### 実施内容

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減
支給対象者数（健常承認者分）	39人	34人	5人
支給対象者数（生活保護承認者）分	0人	0人	—
支給金額（総額）	9,975,401円	5,487,076円	4,488,325円
1件あたりの平均支給金額（健常承認者分）	255,779円	161,384円	94,395円
1件あたりの支給金額（生保承認者分）	—	—	—

### 3 評価

出生後、すみやかに適切な処置を講ずることが必要となった未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、健やかな成長の支援と経済的支援を行うことができました。また、地域保健課と連携して、退院後も必要に応じて訪問等を中心に母子に対する継続的な支援に努めました。

				《担当課》	地域保健課
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	8 地域保健費
【事業名】	大事業 健康づくり推進事業				
予算現額	29,487,000 円	決算額	28,880,133 円	予算執行率	97.94%
計画等	施・実	前年度決算額	24,216,476 円	比較増減	4,663,657 円

#### 事業概要

生活習慣改善のための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進しています。また、地域で連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアの育成・支援を行っています。なお、平成29年度から引き続き、埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) トレーニング室管理運営業務委託料 16,972,167 円
- (2) 健康増進機器・賃貸借料 6,320,592 円
- (3) 健康マイレージ事業消耗品費（参加者用歩数計） 1,396,180 円

##### 2 内容

###### (1) 健康づくり推進事業

市民の健康づくりに寄与するため、「生活習慣改善セミナー」や「健康アップ教室」など、生活習慣病の予防や改善方法を学ぶ各種教室を実施した他、商業施設を会場とした健康相談を開催しました。

また、市内各地区において、健康づくりボランティアを中心に組織された健康づくり活動を行うグループが、地域のニーズに応じた事業を企画・運営し、他の団体と連携して事業を実施、地域住民の健康づくりをサポートしました。

各種健康教室等実施延回数	参加延人数
37 回	1,278 人

健康づくりボランティア各地区活動回数	参加延人数
155 回	3,957 人

###### (2) トレーニング室運営管理事業

利用者がそれぞれの身体状況に合わせたトレーニングを行うことで、市民の自主的な健康づくりを支援しました。

体力度測定参加人数	再測定参加人数	個人利用延人数	合計（年間利用延人数）
1,020人	47人	98,153人	99,220人

(3)健康マイレージ推進事業

市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成29年4月から運営を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に参加しています。平成30年度の新規参加者は798人、2年間で累計1,025人が参加しています。

3 評 価

健康づくりに関する各種教室・セミナー等を開催し、生活習慣病の予防や運動実技の習得を図りました。

トレーニング室の年間利用延人数は、99,220人で、昨年度より増加しました。利用者全体の55.9%が65歳以上の利用であることから、高齢者の健康増進、介護予防、生きがい活動の推進を図ることができました。また、健康づくりボランティアが、市内各地区において、地域の特性にあわせた健康づくり活動を実施しました。

「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に参加し、市民の健康づくりの推進に努めました。

		《担当課》		地域保健課	
[款]	4 衛生費	[項]	1 保健衛生費	[目]	8 地域保健費
【事業名】	大 事 業 地 域 保 健 福 祉 推 進 事 業				
予算現額	4,252,000円	決算額	3,658,680円	予算執行率	86.05%
計画等	実計	前年度決算額	3,250,716円	比較増減	407,964円

事業概要

市民のこころや身体の悩みに対応するため、保健師・精神保健福祉士等による相談事業を実施しています。また、精神障害のある方に対して日常生活の自立を支援するための事業及び精神障害等に関する正しい知識や理解を広めるための普及啓発事業を実施しています。

併せて、障害者の文化及びスポーツ事業を実施しています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

- (1) 使用料及び賃借料 845,500円
- (2) 報償費 501,344円
- (3) 負担金、補助及び交付金 470,947円

2 内 容

(1) 相談事業

市民の健康・福祉に関する相談等について、保健師・精神保健福祉士等が随時対応しています。また、精神科医によるこころの健康相談事業を実施しました。

相談事業	実施回数	相談件数
随時相談	—	2,341件
専門医によるこころの健康相談	4回	9件



## (2) 地域リハビリテーション事業・普及啓発事業

精神障害のある方やひきこもりの方の社会的自立の促進を図るため、精神障害者地域生活支援事業としてソーシャルクラブ「いるまびあ」を実施しました。

精神障害者地域生活支援事業	実施回数	参加延人数
ソーシャルクラブ「いるまびあ」	23回	84人

また、障害や病気に対する正しい知識を普及し、理解を深めるために講演会や講座を実施しました。

普及啓発事業	実施回数	参加延人数
統合失調症講座	1事業(延2回)	88人
発達障害者支援事業講演会	1回	57人
精神保健福祉講演会	2回	198人
こころの健康講座	2回	40人

## (3) 障害者の文化及びスポーツ事業

障害のある方の健康増進や社会参加の機会として、障害者スポーツ事業を実施しました。また、各事業に多くの市民の参加、協力をいただくことにより、障害や障害のある方への理解を深め、ノーマライゼーションの理念に基づいた社会の実現を目指しました。

文化事業としては、障害のある方の自己表現・社会参加の機会として、作品展を行いました。障害の有無にかかわらず作品募集を行うことで、広く市民に障害のある方への理解を深める機会としても活用しました。

大会名等	参加者数	ボランティア数
障害者スポーツ大会	330人	139人
ボッチャ教室・大会	55人	9人
障害のある人の作品展	出品数 54作品	

## 3 評価

相談事業では、内容を限定せず幅広く対応する「随時相談」並びに精神科医による見立てや受診への助言等を行う「専門医によるこころの健康相談」を実施し、市民が健康で自立した生活が送れるよう支援しました。また、「随時相談」においては、内容が多岐に渡っていることから、他機関との連携を図りながら相談対応しています。

地域リハビリテーション事業・普及啓発事業では、精神障害者及びひきこもり状態にある方に対して、安心して集える場の提供と、グループ活動による社会的自立の促進を図っています。

障害者の文化及びスポーツ事業では、障害の種類に関係なく、多くの障害のある方に参加いただきました。特に大会運営等には中学生を含む多くの市民ボランティアの協力をいただき、障害の種類や、障害の有無にかかわらず、広く交流できる機会となりました。また、障害のある人の作品展は健康福祉センターまつり内で開催されており、多くの方に作品を見ていただく機会を提供することができました。

				《担当課》	環境課
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	1 清掃総務費
【事業名】	大・中・小事業 入間西部衛生組合負担金				
予算現額	193,669,000 円	決算額	193,669,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	156,591,000 円	比較増減	37,078,000 円

### 事業概要

入間西部衛生組合負担金

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

入間西部衛生組合負担金 193,669,000 円

#### 2 内 容

入間西部衛生組合は入間市・日高市で構成される一部事務組合で、構成市から収集されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、効率的な管理・運営に努めています。

入間西部衛生組合の管理・運営に関する構成市の負担金額及びし尿・浄化槽汚泥処理量は、次のとおりです。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
入間市	管理費負担金	132,227,000 円	142,111,000 円	△9,884,000 円
	施設費負担金	61,442,000 円	14,480,000 円	46,962,000 円
	計	193,669,000 円	156,591,000 円	37,078,000 円
日高市	管理費負担金	46,458,000 円	49,931,000 円	△3,473,000 円
	施設費負担金	23,305,000 円	5,520,000 円	17,785,000 円
	計	69,763,000 円	55,451,000 円	14,312,000 円

区 分	入間市	日高市	合 計
し尿	869 kℓ ( 1,014 kℓ )	1,148 kℓ ( 1,203 kℓ )	2,017 kℓ ( 2,217 kℓ )
浄化槽汚泥	11,423 kℓ (11,463 kℓ )	10,470 kℓ (10,337 kℓ )	21,893 kℓ (21,800 kℓ )

※処理量 ( ) は平成 29 年度

#### 3 評 価

し尿及び浄化槽汚泥の計画的な受け入れや搬入時の水質検査を徹底することにより、施設を安定的に稼働し、安全な処理水の水質が確保されています。

施設の計画的な管理による処理業務を行うとともに、経費の節減や施設消耗品の適正な交換に努め、効率的な運用が図れました。

なお、管理費負担金について、前年度に比べ減額となっておりますが、主な理由としては、人件費、消耗品、修繕費等、委託料の減額であります。

また、施設費負担金については、前年度に比べ増額となっておりますが、今年度より実施した同施設の整備工事に要する費用負担と処理水を日高市公共下水道へ放流するための整備費負担金及び建設協力金が生じたものによるものです。

				《担当課》	環境課
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	1 清掃総務費
【事業名】	大・中・小事業 浄化槽設置整備事業補助金				
予算現額	13,158,000 円	決算額	11,772,000 円	予算執行率	89.47%
計画等	施・実	前年度決算額	20,701,000 円	比較増減	△8,929,000 円

#### 事業概要

浄化槽設置整備事業補助金

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

浄化槽設置整備事業補助金 11,772,000 円

##### 2 内容

単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方に、設置に要する費用の一部を補助金として交付したものです。

年度	平成30年度	平成29年度	比較増減
決算額	11,772,000 円	20,701,000 円	△8,929,000 円
補助基数	18 基	32 基	△14 基

##### 3 評価

今年度、補助制度の利用案内を浄化槽管理者へ配布するなど、転換者の確保に向け新たな取り組みを実施しましたが、補助基数としては、前年度に比べ減少した形となりました。今後も、引き続き本事業の目的でもある公共用水域の水質汚濁を防止し、住みよい生活環境の向上を図るために補助制度を多くの市民に理解していただけるよう、PR活動に努めます。

				《担当課》	総合クリーンセンター
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	1 清掃総務費
【事業名】	大事業 市民清掃デー実施事業				
予算現額	6,029,000 円	決算額	6,024,940 円	予算執行率	99.93%
計画等	実計	前年度決算額	5,877,805 円	比較増減	147,135 円

#### 事業概要

環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年6月の第1日曜日に実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 可燃・不燃ごみ等運搬処分委託料 2,673,000 円 (2) 実施団体補助金 2,907,720 円  
 (3) 運搬協力業者等報償金 228,800 円

## 2 内 容

事業の目標 環境の良い安らぎのあるまちづくり、地域コミュニティの醸成

- (1)実施日 6月3日(日)
- (2)参加世帯数 33,443世帯(自治会加入世帯数の78.85%、全世帯数の52.21%)
- (3)ごみ等搬入台数 312台
- (4)ごみ等運搬協力業者 102業者(117台)

## 3 評 価

市民清掃デーは、市民総ぐるみの環境美化活動として昭和53年から実施し、平成30年度で41回を数えます。参加者が年々高齢化していることから、河川の土手・急傾斜地など清掃活動に危険や困難が伴う箇所については作業を行わないよう周知しました。今後も住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりをすすめ、衛生思想の普及を図り、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、今後も安全管理に十分留意しながら継続して実施します。

				《担当課》	総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費	
【事業名】	大事業 ごみ不法投棄対策事業費					
予算現額	3,950,000円	決算額	3,601,997円	予算執行率	91.19%	
計画等	実計	前年度決算額	3,537,366円	比較増減	64,631円	

### 事業概要

土曜日、日曜日、祝日を除いて、ほぼ毎日日中の不法投棄監視・回収パトロールを実施しています。また、不法投棄は夜間での発生が多く見られるため、その対策として月2~3回夜間監視パトロールを実施しています。

投棄者の判明しない家電4品目については、法令に基づき指定引取場所へ定期的な搬入を行い適正に処分を行っています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1)ごみ不法投棄処理委託事業費 リサイクル料金 229,373円

家電4品目75台を家電リサイクル法に基づき処分しました。

- (2)ごみ不法投棄監視・回収事業費

- ①不法投棄監視対策業務委託料 2,685,960円

月曜日~金曜日の週5日、市内全域の不法投棄監視・回収を委託により実施しました。

- ②夜間監視業務委託料 587,520円

月2~3回、22時から翌2時までの4時間、警備会社へ委託し監視パトロールを実施しました。

#### 2 内 容

事業の目的 パトロールによる不法投棄行為の抑止、回収、意識啓発

### 3 評 価

不法投棄行為を未然に防止するため、不法投棄監視・回収対策業務の実施をはじめ、不法投棄禁止看板の設置、警察との連携を密にした取り組み等を行っています。

今後も引き続き、不法投棄監視事業を実施することにより、不法投棄物の早期発見、即時処理を行い、「ごみのごみを呼ぶ」という二次被害を最小限にとどめ、環境の保全に努めます。

				《担当課》	総合クリーンセンター
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費
【事業名】	大事業 ごみ収集運搬委託事業費				
予算現額	540,828,000 円	決算額	540,362,109 円	予算執行率	99.91%
計画等	実計	前年度決算額	540,372,909 円	比較増減	△10,800 円

#### 事業概要

家庭ごみの収集運搬業務の委託を行い、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出されたごみを収集しています。なお、粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始を除く毎日、実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 可燃ごみ収集運搬業務委託料 262,036,944 円 (2) 不燃ごみ等収集運搬業務委託料 132,347,711 円  
 (3) 資源ごみ収集運搬業務委託料 131,181,454 円 (4) 粗大ごみ収集運搬業務委託料 14,796,000 円

##### 2 内 容

##### ごみ排出量

種 別	収集回数	平成 30 年度 (t)	平成 29 年度 (t)	前年比 (%)	
可 燃 ご み	週 3 回	33,895.72	34,192.50	99.13	
不 燃 ご み	週 1 回	1,874.89	1,827.03	102.62	
資 源 ご み	プラスチック・ビニル類	週 1 回	2,337.40	2,333.83	100.15
	古 布	月 2 回	457.65	450.01	101.70
	紙 類		1,617.24	1,721.91	93.92
	ビ ン	月 2 回	916.88	950.65	96.45
	缶		332.16	326.00	101.89
	ペットボトル		496.49	501.25	99.05
粗 大 ご み	随 時	2,301.89	2,253.15	102.16	
不 法 投 棄	随 時	74.57	78.11	95.47	
合 計		44,304.89	44,634.44	99.26	

### 3 評 価

現在の分別収集体制は平成3年から実施しています。ごみの排出量について前年度と比較すると、全体的に減少しています。市民意識調査における『ごみの収集・処理』に関する満足度が高い数値を示していることは、安定した収集が実現されている結果と考え、今後も安定的な収集運搬体制の継続に努めます。

				《担当課》	総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費	
【事業名】	大事業 ごみ中間処理事業費					
予算現額	869,151,000 円		決算額	859,972,549 円		予算執行率 98.94%
計画等	実計	前年度決算額	855,960,247 円		比較増減	4,012,302 円

## 事業概要

総合クリーンセンターの焼却処理施設及び破砕処理施設の運転管理を円滑に行い、ごみの適正処理を図ります。また、法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理効率の向上に努めるとともに、平成 27 年度より、施設の長寿命化を目的に、計画的にごみ処理施設改修工事を継続して実施しています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目及び内容

項目/内容		平成 30 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	増減額(円)
ごみ処理施設運転管理業務委託料		344,010,240	343,169,136	841,104
関係 維持 管理 費	焼却施設飛灰用粉体重金属溶出固定剤購入費	11,786,986	11,503,572	283,414
	総合クリーンセンター電気料金	108,502,115	101,893,500	6,608,615
	ごみ処理施設プラント保険料	5,646,410	5,646,410	0
	排ガス等分析業務委託料	2,883,600	2,862,000	21,600
関係 修繕 費	焼却施設修繕費	114,480,000	114,480,000	0
	トラックスケール修繕費	5,616,000	1,269,000	4,347,000
	ごみクレーン修繕費	10,584,000	13,971,846	△3,387,846
	破砕施設修繕費	16,200,000	27,540,000	△11,340,000
関係 事務 費	総合クリーンセンター計量業務委託料	7,138,368	7,138,368	0
	粗大ごみ等入力システム借上料	2,555,712	2,555,712	0
	焼却用自動制御データシステム借上料	882,636	882,636	0
関係 諸工 事費	ごみ処理施設改修工事費（市債対応事業） （30 年度の主な実施工事内容） ・白煙防止用空気加熱器改修（2 系）	147,960,000	141,480,000	6,480,000

### 2 評価

施設の機能を効率的に維持していくため、年次的な修繕計画により焼却施設、破砕施設の定期的な修繕を実施できました。

また、施設の長寿命化を図るため、耐用年数が概ね 10 年以上経過した機器や基幹部品の改修工事として、3 炉ある焼却炉のうち 2 系の白煙防止用空気加熱器の改修工事を実施し、ごみ処理施設の維持管理と安定した処理の継続に努めました。

今後も安全で安定した施設の運転管理の継続に努めます。

				《担当課》	総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費	
【事業名】	大事業 ごみ運搬処分事業費					
予算現額	189,856,000 円	決算額	184,107,380 円	予算執行率	96.97%	
計画等	実計	前年度決算額	181,708,545 円	比較増減	2,398,835 円	

### 事業概要

焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等及び容器包装リサイクル法に基づく一般廃棄物を運搬並びに処理・処分を行うための各種業務委託事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目及び内容

項 目	内 容	平成 30 年度		前年度対比	
		金額(円)	数量(t)	金額(円)	数量(t)
廃乾電池等委託 処理業務	廃乾電池、廃蛍光管運搬・処理	4,640,327	51.15	△308,811	△3.40
一般廃棄物埋立 処分業務	焼却残渣処分	14,904,000	690.00	△9,717,840	△449.90
	不燃物(カレット)処分	1,028,500	50.00	0	0
焼却残渣等 運搬業務	焼却残渣運搬	3,307,795	1,187.99	476,283	48.09
	不燃物(カレット)運搬	140,400	50.00	16,200	0
分別基準適合物 再商品化業務	ガラスびん(茶色)処理	162,785	179.43	3,297	△5.63
	プラスチック製容器包装処理	1,133,228	2,141.33	150,926	120.06
分別基準適合物 中間処理業務	ペットボトル圧縮梱包処理	9,034,659	532.83	535,471	31.58
	プラスチック製容器包装 圧縮梱包処理	74,884,623	2,334.60	104,887	3.27
再生処理・ 処分業務	不燃物再生処理(数量単位:m <sup>3</sup> )	9,659,520	688.00	996,840	71.00
	焼却灰再生処分	41,549,664	1,012.42	515,460	12.56
	焼却残渣再生処理	10,648,992	497.99	—	—
	カレット再生処理	10,213,527	573.15	△1,022,870	△57.40

#### 2 評 価

再生処理及び処分について、数量的には概ね前年度並みに資源化を実施することができました。今後も廃棄物の資源化推進に努めます。

				《担当課》	総合クリーンセンター	
[款]	4 衛生費	[項]	2 清掃費	[目]	2 ごみ処理費	
【事業名】	大事業 ごみ減量化・資源化事業費					
予算現額	25,999,000 円	決算額	24,623,079 円	予算執行率	94.71%	
計画等	実計	前年度決算額	25,521,255 円	比較増減	△898,176 円	

### 事業概要

ごみの減量及び資源化を図るため、市民、事業者、行政が一体となって 3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進し、循環型社会を目指します。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目及び内容

#### (1) 資源再利用奨励補助金 8,944,233 円

資源再利用の促進、ごみの減量及び生活環境の保全を図ることを目的として、繊維、紙、空びん、金属類、紙パックの有価物を回収した団体に奨励補助金を交付しました。

##### 【資源回収量】

種 別	平成 30 年度 (t)	平成 29 年度 (t)	平成 28 年度 (t)
新 聞	1,173.943	1,331.684	1,436.722
雑 誌	445.693	474.168	493.382
ダンボール	464.550	514.490	537.240
紙 パ ッ ク	15.090	16.140	17.049
繊 維	94.655	101.160	101.085
金 属	39.356	44.341	44.886
空 び ん	1.895	3.414	3.886
合 計	2,335.182	2,485.397	2,634.250

#### (2) 生ごみ処理機等購入費補助金 237,400 円

生ごみの家庭内処理を促進し、生ごみの減量及び資源化を図ることを目的として、生ごみ処理機器の購入者に対して補助金を交付しました。

##### 【設置数】

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
電気式	11 基	8 基	4 基
コンポスト	6 基	17 基	16 基
合 計	17 基	25 基	20 基

#### (3) リサイクルプラザ運営事業費

##### ①ごみ減量啓発広報誌 62,694 円

「リサイクルプラザ情報」No.21 を発行しました。

##### ②再生品作製等業務委託 5,929,303 円

総合クリーンセンターへごみとして搬入された家具や衣類の中から、再生可能なものを選別し、修理・再生する業務を委託しました。再生品については、リサイクルプラザで展示販売しています。

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
5,929,303 円	5,725,728 円	5,630,731 円

### 2 評 価

ごみ減量・資源化の指標である「めざそう！！ひとり 1 日 100g のごみ減量」を推進するため、6 地区 11 箇所でのごみ減量推進地区事業（ごみ減量地区説明会）、ごみ減量・マイバッグ推進キャンペーン等の啓発事業を実施しました。

また、市民生活の利便性向上とごみの減量・資源化を図るため、ごみに関する情報がスマートフォンから手軽に得られるごみ分別アプリを平成 27 年 6 月から導入しています。

持続可能な循環型社会を形成するため、今後も体験学習や研修会など各種事業を行うとともに、資源再利用奨励補助金制度、生ごみ処理機器購入費補助金制度等を活用し、ごみについての意識付けに努めていきます。



リサイクルプラザ情報誌については、各イベントの案内をはじめとして、リサイクル研究室各班の情報、ボランティアスタッフの募集等を工夫して掲載し発行しました。また、食品ロス、生ごみの水切り、補助金制度の案内、ごみ分別アプリ等についても掲載し、ごみの減量・資源化に取り組みました。

				《担当課》	商工観光課
[款]	5 労働費	[項]	1 労働諸費	[目]	1 労働諸費
【事業名】	大事業 労働相談・労働講座開催事業				
予算現額	571,000 円	決算額	540,200 円	予算執行率	94.61%
計画等	実計	前年度決算額	570,200 円	比較増減	△30,000 円

### 事業概要

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るための労働相談、若年者を対象とした就業相談、就職を目指す人のためのセミナー等を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 労働相談講師謝礼 110,000 円
- (2) 若年者就業相談講師謝礼 240,000 円
- (3) 就職支援セミナー講師謝礼 60,000 円

#### 2 内容

労働相談は、労働環境の改善を目的に実施しており、労働者だけでなく雇用主からの相談も受けています。月に1回の実施で、相談員については埼玉県社会保険労務士会からの派遣を依頼しています。

若年者就業相談は、概ね40歳未満の方を対象に就業に関するあらゆる相談に対応しています。月に2回の実施で、相談員は社会保険労務士とキャリアコンサルタントの有資格者に依頼しています。

労働講座開催事業としては、就職を目指す人を支援するため、就職支援セミナーを4回実施しました。

#### 3 評価

労働相談件数 14件 【内容】 労働条件、賃金未払いなど

若年者就業相談件数 45件 【内容】 就職活動全般、面接対策など

相談事業は、勤務先での困りごとや、若年者が就業するにあたっての悩みごと、キャリアデザインに関することなどの相談に対応し、問題解決のための一助となっています。

就職支援セミナーは、労働市場や就職活動にあたってのポイント、求人票の見方等について学び、求職者のスキルアップに寄与しました。

				《担当課》	商工観光課
[款]	5 労働費	[項]	1 労働諸費	[目]	1 労働諸費
【事業名】	大事業 勤労者住宅取得対策事業				
予算現額	18,000,000 円	決算額	18,000,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	20,000,000 円	比較増減	△2,000,000 円

### 事業概要

市内に居住し又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫の協力を得て住宅等の取得を容易にするた

めの融資を行うことにより、勤労者の福祉向上を図るものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

勤労者住宅資金貸付制度預託金 18,000,000 円

### 2 内 容

勤労者住宅資金貸付制度は、市内に居住し又は居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、増築、改築、修繕及び購入並びに土地の取得資金に対する貸付制度で、平成 29 年度から「有担保貸付」を休止し「無担保貸付」のみ行い、平成 31 年 3 月末日現在 16 件の融資が実行されています。貸付原資となる預託金は中央労働金庫飯能支店に預託しました。

### 3 評 価

市中銀行が超低金利時代を迎えていることから、平成 29 年度から「無担保貸付」のみを行っていますが、新規貸付がない状況が続いています。制度の見直しについて検討をしていきます。

				《担当課》	農業委員会事務局
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	1 農業委員会費
【事業名】		大事業 報酬			
予算現額	10,644,000 円	決算額	10,644,000 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	10,487,617 円	比較増減	156,383 円

				《担当課》	農業委員会事務局
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	1 農業委員会費
【事業名】		大事業 農業委員会運営費			
予算現額	3,619,000 円	決算額	3,495,962 円	予算執行率	96.60%
計画等		前年度決算額	3,947,824 円	比較増減	△451,862 円

### 事業概要

農地法等の規定による農地の売買や転用の許可申請等について審議を行うとともに、農地の適正管理と計画的かつ適切な利用推進に努めるものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 農業委員会委員等報酬 10,644,000 円 (2) 事務費 3,495,962 円

#### 2 内容

農業委員会の権限に属する事務の適正な処理を行うために定例委員会を毎月 1 回開催し、農地法等に基づく許可申請等についての審議を行いました。

許可・届出等の処理件数

区 分	件数	面積 (㎡)
農地法第 3 条許可 (耕作のための農地の買受け、借受けの許可)	15	27,413.00
農地法第 3 条の 3 届出 (相続等による届出)	42	89,200.41
農地法第 4 条許可 (市街化調整区域内自己農地転用許可)	3	705.00
農地法第 4 条届出 (市街化区域内自己農地転届出)	14	6,940.59
農地法第 5 条許可 (市街化調整区域内農地の買受け、借受けでの転用許可)	23	19,420.00
農地法第 5 条届出 (市街化区域内農地の買受け、借受けでの転届出)	47	24,019.14
農業経営基盤強化促進法による決定 (市街化調整区域内の利用権設定の承認)	66	195,412.21

また、遊休農地の解消を目的に農地パトロールを 7 月と 9 月に実施し、管理の行き届いていない 411 筆 449,388 ㎡の農地所有者に対して是正指導を行いました。パトロールの実施にあたり、現地調査用タブレット型端末を導入し事務の効率化を図りました。

#### 3 評価

2 回の農地パトロールと、それに伴う是正指導により 335 筆 353,420 ㎡の遊休農地が解消されましたが、76 筆 95,968 ㎡の農地が是正されず遊休農地として残りました。遊休農地化の要因としては、農業者の高齢化や相続による非農家の農地取得などが挙げられます。解消には難しい問題もありますが、今後も、遊休農地の解消に努め、農地の適正かつ効率的な利用を進めていきます。

				《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費
【事業名】	大・中・小事業 農業振興推進事業				
予算現額	5,130,000 円	決算額	4,246,000 円	予算執行率	82.77%
計画等	施・実	前年度決算額	4,492,600 円	比較増減	△246,600 円

### 事業概要

樹勢の衰えた茶樹や在来種等を優良品種に改植するための助成や茶栽培に係る農作業の省力化を図るために導入する機械の購入に対する助成を行い、狭山茶の生産振興を図るものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 茶樹改植推進事業費補助金 188,000 円 (2) 機械利用組合補助金 878,000 円

#### 2 内 容

##### (1) 茶樹改植推進事業費補助金

樹勢の衰えた茶樹などを優良品種に改植するための費用について助成を行いました。

年 度	補助件数	抜根整地面積	苗木本数	補助金額
平成 30 年度	3 件	38.00 a	6,784 本	188,000 円
平成 29 年度	4 件	53.39 a	7,600 本	137,000 円

##### (2) 機械利用組合補助金

茶栽培に係る農作業の省力化を図るため、機械の購入費用について助成を行いました。

年 度	名称	組員数	購入機械	補助金額
平成 30 年度	茶の零省力化組合	7 名	自走式キャリー動噴 1 台、自走式両面裾落し機 2 台、剪枝機 3 台、一本刃剪枝ユニット 1 台	878,000 円
平成 29 年度	茶の木省力化組合	5 名	自走式肥料散布機 1 台、一本刃剪枝ユニット 1 台、自走式キャリー動噴 1 台、中刈り用刃 2 台	870,000 円

#### 3 評 価

在来種や樹勢の衰えた茶樹の改植助成を行い、生産の品質の向上を図るとともに、安定した高い収量を確保することにより、入間市の主要作物である狭山茶の品質の維持及び向上を図りました。

また、農作業を省力化する機械の購入補助を行ったことで、圃場管理作業の省力化と効率化による狭山茶の安定的な生産と品質の維持向上に向けた条件整備ができました。今後も他産地との競争力を維持し、良質な狭山茶を生産するためには、継続的な取り組みが必要です。

				《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費
【事業名】	大事業 農業振興推進事業 中・小事業 環境保全型農業推進事業				
予算現額	1,214,000 円	決算額	1,213,632 円	予算執行率	99.97%
計画等	施・実	前年度決算額	1,275,129 円	比較増減	△61,497 円

### 事業概要

安全な農産物への消費者ニーズの高まりから、有機農産物や特別栽培農産物等への関心が高まっています。それらに対応し、農薬や化学肥料、廃棄物の削減を図るため、環境に配慮した農業資材の購入に対して助成するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

環境配慮資材購入費補助金 842,432 円

#### 2 内 容

##### (1) 環境配慮資材購入費補助金(生分解性マルチシート)

焼却等の必要がなく環境に優しい生分解性のマルチシートの購入に対する助成を行いました。

年度	申請件数	使用面積	購入本数	補助金額
平成 30 年度	20 件	832.7a	207 本	809,501 円
平成 29 年度	22 件	907.6a	220 本	881,945 円

##### (2) 環境配慮資材購入費補助金(緩効性肥料等)

化学肥料の使用量の削減を図るため、緩効性肥料や緑肥の購入に対する助成を行いました。

年度	申請件数	購入資材	補助金額
平成 30 年度	3 件	・緩効性肥料 ・緑肥	32,931 円
平成 29 年度	3 件	・緩効性肥料 ・緑肥	21,984 円

#### 3 評 価

露地野菜栽培農家が生分解性マルチシートを使用することで、廃棄物が削減され、環境負荷も軽減されてきています。また近年は、消費者の食の安全に対する関心の高まりとともに、健康志向、エコ志向も高まっており、こうした取り組みを通じて、地力向上と地場産農産物に対する消費者の信頼性向上といったメリットを得ることができました。環境面に配慮しつつ消費者ニーズに応えるこの事業は、今後とも継続して実施していくことが望まれます。

					《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費	
【事業名】	大事業 農業振興推進事業 中・小事業 経営体育成条件整備事業					
予算現額	818,000 円	決算額	818,000 円	予算執行率	100.00%	
計画等		前年度決算額	0 円	比較増減	818,000 円	

### 事業概要

平成 30 年 9 月 30 日及び 10 月 1 日の台風 24 号により、農業施設に損害を受けた農業者へ、被害施設修繕に要する経費に対して補助金を交付するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

経営体育成条件整備事業費補助金 818,000 円

#### 2 内 容

(1) 補助対象者 1 名 (畜産 1 名)

(2) 補助対象施設の内訳

畜舎 3 棟 (パイプハウス 1 棟、畜舎 2 棟)

#### 3 評 価

農業者の負担軽減を図りながら大きな被害を受けた農業施設の復旧を行ったことにより、市内農業者の営農継続を図ることができました。農業災害では、復旧のための速やかな支援が重要と考えます。

					《担当課》	農業振興課
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	3 農業振興費	
【事業名】	大・中・小事業 狭山茶ブランド振興プロジェクト事業					
予算現額	1,664,000 円	決算額	1,655,653 円	予算執行率	99.50%	
計画等	施・実	前年度決算額	2,851,916 円	比較増減	△1,196,263 円	

### 事業概要

狭山茶の生産振興を強化することを目的として、シビックプライドの醸成と狭山茶のブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起、生産技術の向上を図り、狭山茶の魅力を発信する事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) T-1 グランプリ事業費補助金 600,000 円

(2) 6 次産業化推進用狭山茶 680,400 円

#### 2 内 容

(1) 狭山茶一煎パックの配布 70 円×2,900 パック 203,000 円

(2) 6 次産業化推進用狭山茶 (敬老祝オリジナルパッケージ) 630 個 680,400 円

(3) 補助金 T-1 グランプリ事業費補助金 600,000 円

### 3 評 価

将来を担う小学生を対象に「T-1 グランプリ」を開催する団体への補助を行い、小学生が、おいしいお茶の淹れ方や知識を学ぶことで、健康的な生活習慣、狭山茶への興味や理解が深まりました。また、敬老祝に併せて、88歳（米寿）と99歳（白寿）となられた方を対象に狭山茶を贈呈しました。

今後も狭山茶の生産振興に努め、特産狭山茶のブランド力の向上に取り組みます。

			《担当課》 農業振興課		
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	4 畜産業費
【事業名】	大事業 畜産振興事業 中・小事業 家畜環境浄化事業				
予算現額	2,620,000円	決算額	1,884,000円	予算執行率	71.91%
計画等	施・実	前年度決算額	2,192,000円	比較増減	△308,000円

#### 事業概要

各畜産団体が組織的に環境浄化を推進するため、脱臭剤等購入費に対する補助及び家畜ふん尿処理を改善・推進するための優良堆肥の生産に努める畜産農家に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努め衛生的な環境づくりを図る事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 畜産環境浄化事業費補助金 257,000円
- (2) 有機質堆肥利用促進事業費補助金 937,000円
- (3) 薬剤購入事業費補助金 690,000円

##### 2 内 容

団 体 別	畜産環境浄化事業費	有機質堆肥利用促進事業費	薬剤購入事業費
養豚協会	66,000円	512,000円	176,000円
養鶏協会	54,000円		495,000円
酪農協会	68,000円		16,000円
J A肉牛部	69,000円	425,000円	3,000円
合 計	257,000円	937,000円	690,000円

### 3 評 価

畜舎等の環境浄化を進めることで、家畜ふん尿等の悪臭を軽減することができました。畜産業を取り巻く環境問題への適切な対応を図るため、引き続き畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めていきます。

			《担当課》 農業振興課		
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	4 畜産業費
【事業名】	大・中・小事業 防疫促進事業				
予算現額	1,318,000円	決算額	619,808円	予算執行率	47.03%
計画等	施・実	前年度決算額	603,194円	比較増減	16,614円



## 事業概要

家畜伝染病を予防するため、畜産団体が行うワクチン接種等に対する助成を行い、防疫の徹底と畜産経営の安定を図る事業です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

防疫対策事業費補助金 526,000 円

### 2 内 容

畜産団体が行う検査やワクチン接種などの防疫事業費に対する助成を行いました。

(1) 酪農防疫対策事業 (補助金交付額 平成 29 年度 27,000 円 平成 30 年度 103,000 円)

事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度	事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度
結核検査	3 頭	86 頭	牛白血病検査	—	44 頭
ブルセラ病検査	3 頭	86 頭	アカバネ病予防接種	32 頭	30 頭
ヨーネ病検査	3 頭	86 頭			

(2) 肉牛防疫対策事業 (補助金交付額 平成 29 年度 268,000 円 平成 30 年度 262,000 円)

事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度	事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度
IBR 等五種混合ワクチン	425 頭	418 頭	イバラキ病ワクチン	134 頭	126 頭

(3) 養豚防疫対策事業 (補助金交付額 平成 29 年度 157,000 円 平成 30 年度 137,000 円)

事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度	事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度
豚丹毒ワクチン	1,361 頭	1,163 頭	日本脳炎ワクチン	189 頭	183 頭

(4) 養鶏防疫対策事業 (補助金交付額 平成 29 年度 24,000 円 平成 30 年度 24,000 円)

事業内容	平成 29 年度	平成 30 年度
ND・IB コリーザワクチン	5 本	5 本

### 3 評 価

検査やワクチンの接種により、家畜伝染病の防疫を効果的に行うことができました。なお、平成 30 年度の酪農防疫対策事業については、4 年に 1 回の牛結核病等の全頭検査を実施しました。

家畜伝染病は、畜産業に大きな影響を及ぼすため、引き続き、生産者や家畜保健衛生所と連携して防疫事業に取り組みます。

			《担当課》	農業振興課	
[款]	6 農林水産業費	[項]	1 農業費	[目]	6 農村環境改善センター費
【事業名】	大事業 管理運営費 中・小事業 空調熱源機器更新事業				
予算現額	65,837,000 円	決算額	22,400,000 円	予算執行率	34.02%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

## 事業概要

農村環境改善センターの空調設備については、バーナーコントロールボックスの動作不良により故障し、また、機械室の煙突より石綿断熱材の使用が確認されたため、煙突を含めた空調設備の更新工事を実施するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 農村環境改善センター空調設備改修工事（空調工事） 22,400,000 円

### 2 内 容

(1) 熱源機器、配管及びファンコイルユニット等の空調設備改修工事

(2) 上記工事に伴う建築改修工事、電気設備改修工事

(3) 石綿含有煙突断熱材除去工事

### 3 評 価

農村環境改善センター空調設備改修工事（空調工事）及び農村環境改善センター空調設備改修工事（煙突石綿除去工事）は、年度内の完了が見込めないため翌年度へ繰り越しました。（繰越額 43,437,000 円）

				《担当課》	商工観光課
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	2 商工業振興費
【事業名】	大事業 商業振興事業				
予算現額	44,029,000 円	決算額	33,606,937 円	予算執行率	76.33%
計画等	施・実	前年度決算額	34,706,948 円	比較増減	△1,100,011 円

### 事業概要

商業振興と商店街の活性化を図るため、商工会等商業振興団体の事務費及び商工会の各支部や商店街振興組合の実施するイベント事業その他の商業振興活動の事業費に対して補助を行うとともに、中心市街地の活性化を推進するため、TMO（中心市街地における商業まちづくりをマネジメントする組織）活動推進事業に対して補助を行いました。また、空き店舗活用創業支援事業補助金は、市内の4商店街の空き店舗を活用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 商業振興事業補助金 28,596,500 円
- (2) 空き店舗活用創業支援事業補助金 900,000 円
- (3) TMO活動推進費補助金 1,350,000 円

#### 2 内容

商業振興と商店街の活性化のため、商業振興事業補助金として、商業振興団体の運営費（商工会、青色申告会、商業協同組合、アポポ商店街振興組合、町屋通りまちづくり商店街振興組合）、イベント事業（商工会支部、商工会いるバル、アポポサマーフェスティバル、平成最後のわくわくドキドキ宝くじ大セール）、販売促進事業（ルマチップ、ゴールドカードセール）及び街路灯維持費へ補助しました。

中心市街地の活性化のため、TMO活動推進費補助金として、商工会に対して補助しました。

空き店舗活用創業支援事業補助金は、市内の4商店街の空き店舗を活用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することで、市内での創業及び安定した経営を支援し、並びに商店街の振興を図ることを目的としている制度です。

#### 3 評価

市内小売店の景況は、郊外型大型店に消費者が流出するなど、厳しい状況となっています。そのような中で商業振興団体等の事務費やイベント事業への補助は、市内商業の振興に欠かせないものとなっています。商工会主催の「いるバル」では、市内全域に規模を拡大し実施することにより、各店舗の顧客拡大につながるなど、地域商業の活性化が図られました。

TMO活動推進事業への補助により、町屋通りまちづくり商店街、アポポ商店街において「開運きのえね市」や「雛飾り」などの事業が実施され、中心市街地に賑わいを創出することができました。

空き店舗活用創業支援事業補助金を利用した創業は1件でありました。

				《担当課》	商工観光課
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	2 商工業振興費
【事業名】	大事業 工業振興事業				
予算現額	1,523,000 円	決算額	1,507,057 円	予算執行率	98.95%
計画等	施・実	前年度決算額	2,206,158 円	比較増減	△699,101 円

#### 事業概要

会員企業の発展を目指し、雇用創出と従業員の能力向上、会員相互の情報交流によるビジネスチャンスの創出、地域住民・教育及び関係機関との交流・連携によるCSR（社会貢献）などを目的としている入間市工業会を支援するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

入間市工業会補助金 1,490,000 円

##### 2 内容

入間市工業会補助金(実計)

入間市工業会の発展のため、運営費・事業費の一部を補助しました。

##### 3 評価

入間市工業会は、平成21年6月に旧工業会、武蔵工業団地連絡会及び狭山台工業団地連絡会を統合し、組織されたものです。平成30年度は、各種研修会、地域貢献事業、資格取得講習会、緑化推進活動、従業員レクリエーション等の事業が実施されました。これらの事業を通じて、会員相互の情報交換、従業員の資質の向上、余暇活動の充実、社会貢献といった工業会の目的が達成されました。

				《担当課》	商工観光課
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	2 商工業振興費
【事業名】	大事業 商工業振興資金融資事業				
予算現額	7,250,000 円	決算額	3,789,000 円	予算執行率	52.26%
計画等	実計	前年度決算額	4,318,000 円	比較増減	△529,000 円

#### 事業概要

市内中小企業者等の経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取り扱い先として市の制度融資を利用した融資あっせんを行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 制度融資利子補給金          | 168,000 円   |
| (2) 無担保無保証人及び小口特別融資預託金 | 2,410,000 円 |
| (3) 制度融資金融機関利子補給金      | 357,000 円   |

(4) 制度融資信用保証料補助金 854,000 円

## 2 内 容

(1) 制度融資利子補給金 168,000 円

平成 27 年度までの貸付における支払利子に対する利子補給

(2) 無担保無保証人及び小口特別融資預託金 2,410,000 円

平成 27 年度までの貸付における返済残高に対する預託金

(3) 制度融資金融機関利子補給金 357,000 円

平成 28 年度から入間市制度融資の融資方法を預託金方式から金融機関利子補給方式に変更したことに伴い、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給金

(4) 制度融資信用保証料補助金 854,000 円

平成 28 年度から入間市制度融資の利用者負担軽減策が利子補給から信用保証協会保証料の補助に切り替えたことに伴い、利用者が融資開始時に信用保証協会へ支払う保証料の補助金

制度融資

5 金融機関（8 店舗）に対し、融資あっせんを行いました。

(単位：千円)

制度融資名	審 査		可 決		否 決		実 行	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
無担保無保証人融資	1	3,500	1	3,500	0	0	1	3,500
小口特別融資	13	93,770	13	93,770	0	0	12	72,770
創業支援資金融資（信用保証型）	0	0	0	0	0	0	0	0
創業支援資金融資（担保型）	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14	97,270	14	97,270	0	0	13	76,270

## 3 評 価

制度融資は、市内中小企業者の経営の安定と資金調達の円滑化を目的に実施しています。平成 28 年度に利用者への負担軽減策として信用保証料補助等を導入した新制度の取り扱いを開始し、引き続き PR チラシの作成やケーブルテレビを用いたの周知など PR 活動に取り組みました。また、利用者の視線に立ち、市公式ホームページに様式や記入例を掲載し、制度融資の利用体制を整備しました。

[款]		[項]		[目]	
7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
【事業名】		大事業 地域産業振興事業		《担当課》 商工観光課	
予算現額	891,000 円	決算額	884,995 円	予算執行率	99.33%
計画等	施・実	前年度決算額	883,120 円	比較増減	1,875 円

### 事業概要

市内の雇用促進を目的とした「元気な入間雇用情報支援システム」の運営管理、また中小企業が中心となって開催される埼玉県西部地域産業ミニ商談会について支援するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 「元気な人間雇用情報支援システム」運営管理委託費 680,400 円
- (2) 埼玉県西部地域産業ミニ商談会負担金 200,000 円

### 2 内容

- (1) 「元気な人間雇用情報支援システム」運営管理委託費  
求職者がインターネットを活用して求人情報を検索するシステムの運営及び管理を委託しました。
- (2) 埼玉県西部地域産業ミニ商談会負担金  
埼玉県西部地域の中小企業を対象とした商談会の運営費の一部を負担しました。

### 3 評価

「元気な人間雇用情報支援システム」は、インターネットを利用した市独自の求人情報ツールです。事業者は無料で求人情報を掲載でき、求職者はパソコンやスマートフォン等で閲覧ができますが、アクセス数が減少傾向にあるため、事業の見直しを検討していきます。

「埼玉県西部地域産業ミニ商談会」は、今年度で7回目を迎え、会場には商談会会場、製品の展示会場等が設けられ、発注企業26社、受注企業30社、展示企業10社の参加がありました。商談では、合計149件という成果をあげることができました。このような事業を通し、同一地域内の中小企業の連携を高めることで、地域産業の活性化につなげることができました。

				《担当課》	商工観光課		
[款]	7 商工費		[項]	1 商工費		[目]	3 観光費
【事業名】	大・中事業 観光振興事業		小事業 観光振興事業				
予算現額	623,000 円		決算額	622,742 円		予算執行率	99.96%
計画等	施・実		前年度決算額	1,553,207 円		比較増減	△930,465 円

### 事業概要

観光まちづくりの推進を目的として、入間市シティセールス戦略プランに掲げるアクションプラン案の実現や、入間市の魅力の可視化につなげるための事業を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 需用費 113,942 円 (狭山丘陵観光連携事業用消耗品他)
- (2) 役務費 120,000 円 (文章のつづり方教室・まちの魅力づくり研修・ポタリング講習会講師謝礼)
- (3) 委託料 388,800 円 (ARによる観光コンテンツ運用及び管理業務委託料)

### 2 内容

観光振興事業では、入間市シティセールス戦略プランで掲げた、アクションプラン案の具現化について取り組みました。そのなかで『茶畑の景観活用プロジェクト』をテーマとした取り組みや、『わんぱく相撲

や給食に象徴される豊かな人間教育の発信』に関する取り組みを実施しました。これらによって、茶畑の風景や相撲文化を入間市の魅力として観光的に味わせる仕組みを構築しました。

また、「文章のつくり方教室」は、入間市出身の著名な作家を講師に依頼し、市内在住の小学生と共に入間市の魅力を実体験し、それらの体験を元に作文を書き、文芸入間に特別企画として掲載しました。

### 3 評 価

「茶畑の景観活用」では、自転車を活用する茶畑等をめぐる施策の研究をすすめ、茶畑サイクリングマップを活用した取り組みとして、自転車散歩・ポタリング講習会を開催しました。「わんぱく相撲や給食に代表される豊かな人間教育の発信」については、保育関係者に春日野部屋力士による「相撲を活かした保育研修会」を通じて、入間市の魅力を発信することができました。

文章のつくり方教室では、入間市が誇る企業での見学や体験を通して、小学生が感じた入間市の魅力を文章にまとめ文芸入間に特別企画として掲載しました。「元気な子どもが育つまち」の実現に向けた取り組みとして、次世代を担う子どもたちに、入間市の魅力満載な貴重な体験を提供することができました。

				《担当課》	商工観光課	
[款]	7 商工費	[項]	1 商工費	[目]	3 観光費	
【事業名】	大事業 魅力アップ事業（観光振興）					
予算現額	10,800,000 円	決算額	10,800,000 円	予算執行率	100.00%	
計画等	施・実	前年度決算額	10,800,000 円	比較増減	0 円	

#### 事業概要

市の観光振興を図るために様々な取り組みを行う入間市観光協会や、市の最大のまつりとして位置づけられ、定着している「入間万燈まつり」の主催者である実行委員会へ事業費の一部を補助するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 入間市観光協会補助金 8,800,000 円
- (2) 入間万燈まつり実行委員会補助金 2,000,000 円

##### 2 内 容

入間市観光協会は、狭山茶を活用した関連商品の販売や観光カレンダーの作成、観光大使「いるティー」を活用した宣伝啓発事業、市観光協会ホームページやフェイスブックを通じて情報提供事業を実施しました。市の新たな魅力を引き出す観光振興事業、更に市内で取り組んでいる観光イベント等への支援を行う観光支援事業を実施しました。

また、入間万燈まつり実行委員会では、万燈まつりの観光誘客を図るため観光パンフレット、ポスター等の制作、鉄道沿線駅へのポスター掲示に取り組みました。

##### 3 評 価

入間市観光協会が鉄道事業者と連携して実施した「いるまの魅力ウォーキング」には、約1,400人の参

加者を集め、そのうち8割は市外からの参加であり、大きな観光誘客事業として取り組むことができました。春日野部屋との連携事業では、入間合宿での朝稽古の一般公開を通じて力士と触れ合う機会を提供することで、魅力発信をすることができました。更に、保育士を対象に研修会を開催し、相撲の動きを取り入れた健康体操やちゃんこを通じた食育の取り組みを学びました。入間市駅前イルミネーション点灯や新春梯子乗り、新年初日の出の集いなど観光振興事業の実施を通じて、継続的な魅力発信ができました。

入間万燈まつりでは、観光誘客を目的として鉄道沿線駅へのポスターの掲示や観光パンフレット等の制作を行いました。当日2日間の晴天のなか、市内外から多くの方に来場していただき、入間市の魅力を発信することができました。



				《担当課》	道路管理課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	1 道路橋りょう総務費
【事業名】	大・中・小事業 道路台帳整備委託事業				
予算現額	26,121,000 円	決算額	26,119,800 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	14,994,720 円	比較増減	11,125,080 円

#### 事業概要

道路法に基づく道路台帳を整備する事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

道路台帳更新委託料 一式 26,119,800 円

##### 2 内容

道路の区域、構造、占用物件等の道路管理上の基礎的事項のデータ更新です。平成30年度は、狭山台土地区画整理事業の完了に伴い、同区域内の市道移管分の更新を含んでいます。

##### 3 評価

市道路線の認定・廃止・拡幅等により、変更があった基礎的データの更新を行ったことで市民等に対して最新の情報が反映された台帳を提供することができました。

				《担当課》	道路管理課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	2 道路橋りょう維持費
【事業名】	大事業 道路等維持管理事業 中事業 諸施設管理事業				
予算現額	58,288,000 円	決算額	55,614,232 円	予算執行率	95.41%
計画等		前年度決算額	50,316,299 円	比較増減	5,297,933 円

#### 事業概要

人間市駅南口交通広場、武蔵藤沢駅自由通路、雨水排水ポンプ等の道路関連施設を適切に維持管理する事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目及び内容

	報 償 費	光 熱 水 費	修 繕 料	通 信 運 搬 費	保 険 料
人間市駅南口交通広場外		1,429,024 円	1,015,631 円		8,386 円
武蔵藤沢駅自由通路		2,636,278 円	167,940 円		31,827 円
さんかくはし		597,535 円	297,000 円	60,429 円	3,512 円
雨水排水ポンプ		767,639 円	99,360 円	17,017 円	
道路照明灯		7,806,141 円	354,240 円		
その他	160,000 円				
総 計	160,000 円	13,236,617 円	1,934,171 円	77,446 円	43,725 円

	委 託 料	機械器具借上料	その他使用料	工事請負費	合 計
入間市駅南口交通広場外	5,100,840 円		114,533 円		7,668,414 円
武蔵藤沢駅自由通路	7,451,762 円				10,287,807 円
さんかくはし	1,753,002 円				2,711,478 円
雨水排水ポンプ	864,000 円			1,166,400 円	2,914,416 円
道路照明灯	4,298,400 円	17,694,192 円		758,160 円	30,911,133 円
その他	797,040 円	163,944 円			1,120,984 円
総 計	20,265,044 円	17,858,136 円	114,533 円	1,924,560 円	55,614,232 円

## 2 評 価

修繕及び清掃業務委託や保守点検業務委託等により、諸施設の適切な維持管理が図れました。

また、道路照明灯安全点検や街路樹診断を行い、道路附属物等の現状を把握し事故防止を図りました。

		《担当課》		道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	2 道路橋りょう維持費
【事業名】		大・中・小事業 道路等緊急補修事業			
予算現額	120,000,000 円	決算額	118,946,880 円	予算執行率	99.12%
計画等	実計	前年度決算額	118,857,240 円	比較増減	89,640 円

### 事業概要

道路パトロールや市民からの通報・要望等により発見された道路・橋りょう等の危険箇所・破損箇所等を緊急的に補修する事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

道路等緊急補修工事費 100 件 118,946,880 円

#### 2 内 容

No.	工 事 名	工 事 概 要	金 額
1	市道 E86 号線道路整備工事	工事延長 130.8m、幅員 4.00m 舗装工 460.2 m <sup>2</sup> 、側溝工 221.7m	12,207,240 円
2	市道 A288 号線外 2 路線舗装補修工事	工事延長 251.3m、幅員 3.75m~4.86m 舗装面積 835.2 m <sup>2</sup>	4,860,000 円
3	市道 D78 号線舗装補修工事	工事延長 68.8m、幅員 5.4m~6.0m 舗装面積 377.2 m <sup>2</sup>	1,890,000 円

外 97 件（工事金額 130 万円以下）

#### 3 評 価

道路等緊急補修工事 100 件の内訳は、舗装補修関係 51 件、道路排水及び側溝補修関係 30 件、その他工事 19 件です。道路・水路等に関する補修要望は数多くありますが、限られた予算を無駄なく執行し、道路等の危険箇所の補修を行い、通行の安全を確保しました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	2 道路橋りょう維持費
【事業名】	大・中・小事業 道路ストック調査点検事業				
予算現額	46,365,000 円	決算額	45,798,480 円	予算執行率	98.78%
計画等	実計	前年度決算額	39,545,280 円	比較増減	6,253,200 円

### 事業概要

道路ストック総点検のため、橋りょう等の点検及び、修繕工事の設計を委託する事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

道路ストック調査点検等委託費 5件 45,798,480 円

#### 2 内容

No.	業務名	業務概要	金額
1	入間市が管理する首都圏中央連絡自動車道と交差する跨高速道路橋の詳細点検及び補修資料作成業務	橋梁点検 6橋	15,499,080 円
2	橋梁・横断歩道橋点検業務委託	橋梁点検 45橋、横断歩道橋点検 10橋	21,119,400 円
3	舗装長寿命化修繕計画策定業務委託	路面性状調査 161路線、L=120.7km 舗装長寿命化修繕計画策定 1式	5,184,000 円
4	第2大沢橋補修設計業務委託	橋梁補修設計 1式	2,160,000 円
5	市道幹27号線外1路線擁壁調査点検業務委託	調査点検 1式 L=200m、H=3m~5m	1,836,000 円

#### 3 評価

本事業により、橋りょう・舗装長寿命化修繕計画の見直し及び橋りょう・舗装・擁壁補修工事に向けた準備作業を実施しました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 道路等整備事業 中・小事業 道水路整備事業				
予算現額	281,611,000 円	決算額	271,501,844 円	予算執行率	96.41%
計画等	施・実	前年度決算額	192,791,320 円	比較増減	78,710,524 円

### 事業概要

市道、公共下水道を除く水路及び橋りょうの整備に関する事業です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 工事請負費 9件 245,715,360 円 (2) 公有財産購入費 2件 8,919,129 円

(3) 補償、補填及び賠償金 22件 16,361,211円

## 2 内 容

主な工事は次のとおりです。

No.	業 務 名	業 務 概 要	金 額
1	春日町二丁目地内水路改修工事	延長 24.5m プレキャストカバート工 24.5m	6,847,200円
2	市道 C513 号線道路改良工事	延長 260.9m、幅員 9.5m 車道舗装工 1,622.7 m <sup>2</sup> 、歩道舗装工 577.9 m <sup>2</sup> 、側溝工 465.0m	52,790,400円
3	市道幹 63 号線道路改良工事	延長 274.4m、幅員 12.5m～15.0m 車道舗装工 2,135.1 m <sup>2</sup> 、歩道舗装工 1,163.2 m <sup>2</sup> 、側溝工 75.5m、街渠縦断管 工 368.3m、暗渠工 67.8m	73,440,000円
4	市道幹 63 号線道路改良工事に伴う付帯工事	管渠工 181.0m、浸透トレンチ工 210.0 m、道路付属物工 1式、擁壁工 1式	35,988,840円
5	市道 F37 号線道路改良工事	延長 206.8m、幅員 9.0m～7.5m 表層工 1,667.7 m <sup>2</sup> 、側溝工 327.0m	25,390,560円
6	藤田堀川護岸復旧工事	鋼矢板圧入工 L=36.0m 鋼矢板打込み工 L=5.4m	25,994,160円
7	西武 23 号橋架け替え工事	橋長 7.5m、幅員 5.2m 箱型函渠工 1式	18,890,440円
8	市道幹 4 号線復旧工事	延長 18.0m、プレキャスト L 型擁壁工 19.3m、 舗装工 127.7 m <sup>2</sup>	5,140,400円

外 1 件 (工事金額 130 万円以下 1 件)

前年度からの繰越額 4 件 80,299,000 円 (市道 F37 号線道路改良工事、藤田堀川護岸復旧工事、西武 23 号橋架け替え工事、市道幹 4 号線復旧工事)

## 3 評 価

市道幹 63 号線道路改良工事、市道 C513 号線道路改良工事については工事が完了し、供用開始することができました。これにより両側に歩道が設置され、歩行者の安全確保、周辺環境改善を図ることができました。

また、前年度から繰り越した市道 F37 号線道路改良工事、西武 23 号橋架け替え工事外 2 件については工事が完了し、安全な通行の確保、橋の老朽化の改善等を図ることができました。

その他の工事についても、限りある予算を有効に執行することができました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 道路等整備事業 中事業 道水路整備事業 小事業 中橋耐震補強事業				
予算現額	48,700,000 円	決算額	45,521,600 円	予算執行率	93.47%
計画等	施・実	前年度決算額	30,100,000 円	比較増減	15,421,600 円

#### 事業概要

大地震時に中橋が落橋するのを防止するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

工事請負費 2 件 45,521,600 円

##### 2 内 容

主な工事は次のとおりです。

No.	工 事 名	工 事 概 要	金 額
1	中橋落橋防止装置設置工事	落橋防止装置設置 32 箇所	45,284,000 円

外 1 件（工事金額 130 万円以下 1 件）

前年度からの繰越額 1 件 48,700,000 円（中橋落橋防止装置設置工事）

##### 3 評 価

緊急輸送道路上の中橋に落橋防止装置を設置する工事が完了し、耐震化を図ることができました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 道路等整備事業 中・小事業 舗装補修事業				
予算現額	50,000,000 円	決算額	46,854,720 円	予算執行率	93.71%
計画等	実計	前年度決算額	81,142,560 円	比較増減	△34,287,840 円

#### 事業概要

入間市舗装補修計画に基づき、舗装路面等の損傷が著しい幹線及び一般市道を計画的に補修する事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

舗装補修工事費 4 件 46,854,720 円

##### 2 内 容

No.	工 事 名	工 事 概 要	金 額
1	市道幹 41 号線舗装補修工事	工事延長 250.0m、幅員 7.90m～9.50m 舗装面積 2,119.5 m <sup>2</sup> （表層・基層）	22,257,720 円
2	市道 A543 号線舗装補修工事	工事延長 314.4m、幅員 3.35m～3.78m 舗装面積 1,135.3 m <sup>2</sup> （表層）	5,292,000 円

3	市道 F37 号線舗装補修工事	工事延長 240.0m、幅員 5.00m～6.90m 舗装面積 1,274.8 m <sup>2</sup> (表層)	7,722,000 円
4	市道幹 42 号線舗装補修工事	工事延長 400.0m、幅員 5.70m～8.65m 舗装面積 2,454.9 m <sup>2</sup> (表層)	11,583,000 円

### 3 評価

人間市舗装補修計画に基づき、損傷の激しい幹線道路等から計画的に補修を行い、交通の安全確保が図れました。

		《担当課》		道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 道路等整備事業 中・小事業 橋りょう補修事業				
予算現額	16,660,000 円	決算額	15,660,000 円	予算執行率	94.00%
計画等	実計	前年度決算額	3,204,109 円	比較増減	12,455,891 円

#### 事業概要

橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の耐震補強、補修工事等を計画的に実施する事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

橋梁補修工事費 1件 15,660,000 円

##### 2 内容

No.	工事名	工事概要	金額
1	扇橋補修工事	工事延長 26.6m W=6.7m 橋梁補修工 1 式、防護柵取替工 54.0m、 舗装補修工 160.2 m <sup>2</sup>	15,660,000 円

### 3 評価

人間市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化している橋梁から計画的に補修を行い、橋梁の安全の確保が図れました。

		《担当課》		道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	2 道路橋りょう費	[目]	3 道路橋りょう新設改良費
【事業名】	大事業 不老川緊急治水対策事業 中・小事業 不老川緊急治水対策事業				
予算現額	45,248,000 円	決算額	18,762,840 円	予算執行率	41.47%
計画等	実計	前年度決算額	0 円	比較増減	18,762,840 円

#### 事業概要

「不老川緊急治水対策事業」として埼玉県と締結した協定に基づき、不老橋・富士見橋の架け換えを実施するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委託料 3件 18,762,840円

### 2 内容

No.	工事名	工事概要	金額
1	不老橋・富士見橋測量業務委託	4級基準点測量10点、現地測量1式、路線測量(路線・河川)0.2km	3,888,000円
2	不老橋・富士見橋地質調査業務委託	機械ボーリング4箇所41m 標準貫入試験4箇所41回	6,450,840円
3	不老橋・富士見橋予備設計業務委託	橋梁予備設計 2橋	8,424,000円

前年度からの繰越額 3件 28,000,000円(測量・地質調査・予備設計業務委託)

翌年度への繰越額 1件 17,247,600円(詳細設計業務委託)

### 3 評価

不老橋・富士見橋架け換え工事に先立ち、測量・地質調査・予備設計の委託業務を計画的に実施することで、工事に向けての準備が進捗しました。

なお、不老橋・富士見橋詳細設計業務委託は年度内の完了が見込めないため、翌年度に繰り越しました。

			《担当課》	開発建築課	
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】		大・中・小事業 建築審査費			
予算現額	644,000円	決算額	386,444円	予算執行率	60.01%
計画等		前年度決算額	426,760円	比較増減	△40,316円

### 事業概要

建築基準法に基づく確認・検査事務のほか、建設リサイクル法、埼玉県屋外広告物条例、長期優良住宅建築計画認定、低炭素建築物新築計画認定及び木造住宅耐震診断・耐震改修補助などの事務を行っています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1)使用料 244,944円 (2)負担金 84,000円

### 2 内容

建築行政共用データベースシステム使用料

建築基準法に基づく確認・検査業務に係る台帳作成及び確認済証、検査済証等の発行など

### 3 評価

建築行政の迅速かつ的確な執行により、安全で安心できる建築物の建築、良質な建築物のストック及び住みよいまちづくりに寄与しました。

				《担当課》	開発建築課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 建築物耐震改修等促進事業				
予算現額	400,000 円	決算額	350,000 円	予算執行率	87.50%
計画等	実計	前年度決算額	250,000 円	比較増減	100,000 円

#### 事業概要

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成 21 年度に木造住宅耐震診断補助制度を、平成 24 年度に木造住宅耐震改修補助制度をそれぞれ創設、平成 28 年度から防災ベッド設置費用の補助メニューを追加し、事業を実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

	平成 30 年度		平成 29 年度	
木造住宅耐震診断補助金	3 件	150,000 円	1 件	50,000 円
木造住宅耐震改修等補助金	1 件	200,000 円	1 件	200,000 円
合 計	4 件	350,000 円	2 件	250,000 円

##### 2 内 容

既存木造住宅の耐震診断・耐震改修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い住宅の整備を促進します。

##### 3 評 価

木造住宅耐震診断・耐震改修補助金により、建築物の耐震化に寄与しました。

				《担当課》	開発建築課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 市道拡幅整備事業				
予算現額	35,167,000 円	決算額	33,368,496 円	予算執行率	94.89%
計画等	実計	前年度決算額	30,240,457 円	比較増減	3,128,039 円

#### 事業概要

入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路の拡幅整備を促進するため、道路後退用地の整備を図ることによって、良好な生活環境を確保するための事業です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

	平成 30 年度		平成 29 年度	
委託料（公共嘱託登記）	25 件	12,927,671 円	21 件	11,433,051 円
補償、補填及び賠償金	41 件	20,204,467 円	42 件	18,699,400 円
合 計	66 件	33,132,138 円	63 件	30,132,451 円



2 内 容

	平成 30 年度		平成 29 年度	
道路拡幅用地寄附等	58 件	986.47 m <sup>2</sup>	70 件	2,047.85 m <sup>2</sup>

3 評 価

建築物の新築、建て替えの際に、生活道路の整備促進を図る当事業は、市民の理解が得られやすいものです。この事業の推進により、通常時の通行における利便性だけでなく、災害時の避難路の確保や延焼防止帯としての機能など、生活環境の改善に寄与しました。

				《担当課》	開発建築課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	1 都市計画総務費
【事業名】	大・中・小事業 建築行政OA化推進事業				
予算現額	4,603,000 円	決算額	4,341,600 円	予算執行率	94.32%
計画等	実計	前年度決算額	5,838,480 円	比較増減	△1,496,880 円

事業概要

当課所管の各種書類情報を電子化し、検索性の向上、保管条件の改善を図るものです。平成 29 年度と 30 年度で位置指定道路情報の電子化を実施し、計画的に道路台帳を整備しています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

	平成 30 年度	平成 29 年度
各種書類情報の電子化	1,209,600 円	1,047,600 円
位置指定道路情報の電子化	3,132,000 円	4,790,880 円
合 計	4,341,600 円	5,838,480 円

2 内 容

各種書類情報及び位置指定道路情報の電子化

3 評 価

この事業の推進により、事務の迅速・効率化等が図られ、市民サービスの向上に寄与しました。

				《担当課》	道路整備課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	2 街路事業費
【事業名】	大事業 都市計画道路整備事業 中・小事業 安川新道線整備事業				
予算現額	12,016,000 円	決算額	12,015,000 円	予算執行率	99.99%
計画等	実計	前年度決算額	102,277,080 円	比較増減	△90,262,080 円

事業概要

本路線は国道 463 号バイパスと国道 463 号（行政道路）を結ぶ市道であり、国・県道の補完道路及び連結道路並びに地域幹線道路として重要な役割を果たしています。また、本路線及び周辺の市道は主に生活道路として利用され、小・中学校の通学路にもなっているため、整備により自動車と歩行者の分離を行い、歩行者の安

全を確保し、市内交通の円滑化と安全性を高めます。未整備区間を3期に分け、平成29年度より第2期分の事業を開始し、藤沢中学校入り口交差点から市道F37号線交差点付近までの区間、延長400mを幅員16mで整備する計画です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 委託料 2件 11,767,680円

#### 2 内容

主な委託料は次のとおりです。

No.	工事名	工事概要	金額
1	安川新道線用地取得事業に伴う建物・物件調査業務委託(第2期)	建物・工作物等の調査、積算 6棟 33箇所	11,254,680円

外1件(土地評価業務委託)

#### 3 評価

安川新道線用地取得事業(第2期)に先立ち、建物・物件調査及び土地評価を計画的に行うことで、次年度以降の用地買収の準備が進捗しました。

		《担当課》		道路整備課	
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	2 街路事業費
【事業名】	大 事業	都市計画道路整備事業	中・小 事業	学園通り線整備事業	
予算現額	54,836,000円	決算額	49,621,120円	予算執行率	90.49%
計画等	施・実	前年度決算額	95,993,200円	比較増減	△46,372,080円

### 事業概要

本路線は入間基地の外周道路に位置し、緊急避難・消防救難活動の経路として使用されます。また、豊岡小学校もこの道路に隣接していることから緊急避難道路として、延長435m、幅員18mで整備し、計画的な緊急避難道路のネットワーク整備を図ります。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

工事請負費 2件 49,621,120円

#### 2 内容

工事は次のとおりです。

No.	工事名	工事概要	金額
1	市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事(第2工区)	延長171.36m、幅員18.0m 車道舗装工 1,568.8㎡、歩道舗装工 1,352.9㎡、街渠側溝308.4m、L型側溝49.0m	36,788,760円
2	市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事(第2工区)に伴う付帯工事	切削オーバーレイ工 2,210.4㎡ 横断歩道移設工 1式、案内看板設置工 1基	12,832,360円

前年度からの繰越額 2件 54,836,000円(市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事(第2工区)、市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事(第2工区)に伴う付帯工事)

### 3 評価

前年度より繰り越した市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事(第2工区)及び市道幹55号線(学園通り線)道路改良工事(第2工区)に伴う付帯工事については、工事が完了しました。このことにより、全区間が完成し歩行者の安全確保及び緊急避難道路のネットワーク整備を図ることができました。

				《担当課》	都市計画課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	3 公園費
【事業名】	大事業 公園等管理事業				
予算現額	73,408,000円	決算額	73,000,522円	予算執行率	99.44%
計画等	施・実	前年度決算額	70,203,193円	比較増減	2,797,329円

#### 事業概要

市内には、県営公園を含め236箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は219箇所で、これらの公園等が安心・安全に利用できるように維持管理を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

維持管理費 61,571,658円 諸工事費 5,076,756円 公園等遊具設置事業 4,903,200円

##### 2 内容

維持管理費のうち主な委託料は次のとおりです。

No	業務名	区域	金額
1	都市公園樹木等年間管理業務委託	第1区域(八津池公園外4公園)	2,106,000円
		第2区域(扇西ふじ棚公園外4公園)	2,106,000円
		第3区域(向原第一公園外4公園)	2,062,800円
		第4区域(入間台遺跡公園外4公園)	1,965,600円
		第5区域(朝霧公園外4公園)	1,927,800円
		第6区域(愛宕公園)	2,592,000円
		第7区域(新光中央公園外3公園)	3,661,200円
		第8区域(富士見公園)	2,745,900円
2	公園樹木等年間管理業務委託	市内135公園	6,480,000円

公園等遊具設置事業のうち主な委託料は次のとおりです。

公園遊具施設点検業務委託 3,618,000円

##### 3 評価

公園樹木の適切な育成管理と公園施設・遊具の点検・修繕等を実施したことで、豊かな緑の保全と様々な活動場所となる都市のオープンスペースとして、利用者が安全・安心して利用できる公園の施設管理の持続が図れました。

				《担当課》	区画整理課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	4 土地区画整理費
【事業名】	大事業 土地区画整理事業清算金 中事業 土地区画整理事業交付清算金 小事業 狭山台土地区画整理事業交付清算金				
予算現額	134,117,000 円	決算額	133,784,224 円	予算執行率	99.75%
計画等	新規・実計	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

人間都市計画事業狭山台土地区画整理事業の換地処分に伴い、清算金の交付を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

狭山台土地区画整理事業交付清算金 543 件 133,784,224 円

##### 2 内 容

平成 30 年 9 月 14 日付け換地処分に伴い、清算金の交付対象者 551 件のうち 543 件に対し、清算金の交付を行いました。

##### 3 評 価

概ね予定する対象者に交付することができました。

交付清算金のうち 8 件 332,031 円につきましては、対象者本人より交付請求書が提出されなかったため、翌年度に繰り越しました。

				《担当課》	都市計画課
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	6 緑化推進費
【事業名】	大事業 加治丘陵対策事業				
予算現額	85,799,000 円	決算額	84,953,243 円	予算執行率	99.01%
計画等	施・実	前年度決算額	140,408,110 円	比較増減	△55,454,867 円

#### 事業概要

「加治丘陵さとやま計画」区域の保全・活用地および「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園 (110.2ha)」の整備を進めるとともに、山林の管理事業を推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 公有財産購入費 (相続対応分) 29,966,300 円
- (2) 公有財産購入費 (加治丘陵さとやま自然公園分) 31,628,220 円
- (3) 委託料 (加治丘陵山林管理業務) 7,950,135 円

##### 2 内 容

加治丘陵の恒久的な保全を図るため、継続的に公有地化を推進するとともに、保全用地として取得した

山林を良好な状態に保つため、植生管理計画に基づき下草刈りや間伐等の山林管理を行いました。

(1) 保全用地取得の状況

① 相続対応分

No.	所有者	筆数	面積	金額	備考
1	A	1	2,584 m <sup>2</sup>	7,467,760 円	直買い
2	B	3	4,770 m <sup>2</sup>	13,596,870 円	〃 (うち2筆2名共有)
3	C	3	3,077 m <sup>2</sup>	8,901,670 円	〃
	合計	7	10,431 m <sup>2</sup>	29,966,300 円	

② 加治丘陵さとやま自然公園分

No.	所有者	筆数	面積	金額	備考
1	A	2	4,464 m <sup>2</sup>	12,528,450 円	社会資本整備総合交付金
2	B	1	1,080 m <sup>2</sup>	3,078,000 円	〃
3	C	1	1,269 m <sup>2</sup>	3,616,650 円	〃
4	D	1	4,368 m <sup>2</sup>	12,405,120 円	〃
	合計	5	11,181 m <sup>2</sup>	31,628,220 円	

※平成30年度末の「加治丘陵さとやま計画」区域の用地取得面積は、1,151,422.29 m<sup>2</sup>で、「文化交流区域」(学武蔵野音楽学園)の40haを除く384haの取得率は30.0%となりました。

(2) 山林管理の状況

① 委託による管理 139,456 m<sup>2</sup> (下草刈り) 567本 (伐木)

② ボランティアによる管理 253,784 m<sup>2</sup>

(3) (仮称) 加治丘陵さとやま自然公園の整備

計画面積110.2haのうち、平成30年度は11,181 m<sup>2</sup>の用地取得を行い、合計取得面積が594,412.29 m<sup>2</sup>、取得率が53.9%となりました。また、花見の丘整備に着手し、主に樹木伐採を行いました。

3 評価

保全用地の用地取得は、地権者の意向を踏まえながら着実に進展し、加治丘陵の豊かな自然環境の保全に寄与することができました。また、(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園の施設整備計画である「花見の丘」の整備に着手し、着実に施設整備を推進することができました。

山林管理は、NPO法人加治丘陵山林管理グループとの協働により、施設周辺と遊歩道沿いの下草刈りや危険木の伐採などを実施し、多くの散策者の利便性・安全性の向上を図ることができました。

そのほか、ボランティアによる山林管理も行われ、市民との協働による山林管理を実践することができました。

[款]		[項]		[目]	
8 土木費		3 都市計画費		6 緑化推進費	
【事業名】		大事業 緑化推進事業			
予算現額	23,966,000 円	決算額	23,410,210 円	予算執行率	97.68%
計画等	実計	前年度決算額	25,382,200 円	比較増減	△1,971,990 円

## 事業概要

減少していく市街地の雑木林を保護することを目的に、昭和61年「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」を定め、「保護樹林制度」などにより、緑地の保全と緑化の推進を図っています。また、平成12年3月に策定した緑の基本計画の改定版の策定を進めました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1)保護樹林年間管理業務委託料 4,104,000円 (2)保護樹林地借上料 6,914,461円  
 (3)保護樹林奨励金 28,160円 (4)保護樹林危険木等伐採 6,493,500円  
 (5)入間市緑の基本計画改定版策定業務委託 3,780,000円

### 2 内容

#### (1)保護樹林(市民の森を含む。)の指定状況

平成30年4月1日現在 55,347.62㎡  
 平成30年度中指定解除 1,302.00㎡  
 平成31年3月31日現在 54,045.62㎡

#### (2)管理等の状況

奨励型保護樹林 1,408.00㎡に対する奨励金  
 借上型保護樹林(市民の森を含む。) 45,365.62㎡の土地借上料  
 借上型保護樹林のうち 39,180.60㎡の樹林・林床管理

#### (3)保護樹林の推移(市民の森を含む。)

年度	面積	増減
平成26年度末	62,947.60㎡	—
平成27年度末	57,611.60㎡	△5,336.00㎡
平成28年度末	57,505.62㎡	△105.98㎡
平成29年度末	55,347.62㎡	△2,158.00㎡
平成30年度末	54,045.62㎡	△1,302.00㎡

### 3 評価

保護樹林については、地権者の意向により前年度面積から1,302㎡減少してしまいましたが、豊かな緑を適切に保護・保全することで、市民の方々に安らぎを与え、住みよいまちづくりに寄与できました。

また、計画的な緑地の保全及び緑化の推進を図るための緑の基本計画改定版を策定することができました。

		《担当課》 都市計画課			
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	8 公共交通政策費
【事業名】	大・中・小事業 コミュニティバス運行事業				
予算現額	84,092,000円	決算額	79,854,760円	予算執行率	94.96%
計画等	施・実	前年度決算額	80,922,711円	比較増減	△1,067,951円

## 事業概要

入間市地域公共交通網形成計画に基づき平成30年1月30日から市内循環バスを中心とした公共交通の再編を行い、「ていーろーど」、「ていーワゴン」の実証運行を行っています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

入間市コミュニティバス「ていーろーど」3コース及び「ていーワゴン」3コースの運行事業の補償、補填及び賠償金（運行経費補填）

運行事業者への運行補填 77,511,160 円

再編にかかる工事費 864,000 円

公共交通マップ増刷費 1,188,000 円

### 2 内容

利用者の伸び悩む「ていーワゴン」金子コースと宮寺・二本木循環コースを以下のとおり見直しました。

○金子コース：入間台クリニックを経由し、仏子駅方面へルートを延伸

○宮寺・二本木循環コース：朝・夕方の時間帯に宮寺支所と武蔵藤沢駅を結ぶ「武蔵藤沢駅コース」の運行を新たに開始

### 3 評価

交通事故等もなく、安全に多くの方に利用していただくことができました。また、ていーワゴンの再編により、金子コースの利用者が約100人/月から約500人/月、武蔵藤沢駅コースが約10人/月から約60人/月に増加しました。

		《担当課》		都市計画課	
[款]	8 土木費	[項]	3 都市計画費	[目]	8 公共交通政策費
【事業名】	大事業 公共交通政策事業				
予算現額	6,157,000 円	決算額	5,727,993 円	予算執行率	93.03%
計画等	施・実	前年度決算額	7,390,498 円	比較増減	△1,662,505 円

## 事業概要

入間市地域公共交通網形成計画の実施に関し必要な協議を行うため、平成28年2月に設置した入間市地域公共交通協議会により、地域公共交通の再編を進めるものです。協議会運営については、専門性の高い分野であり、高度な知識、経験が必要なため、専門のコンサルタントを活用して進めています。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

委員報酬 309,500 円 委託料（入間市地域公共交通協議会支援業務）3,186,000 円

入間市元気なバス需要創出モデル事業補助金 2,174,000 円

## 2 内 容

### ○入間市地域公共交通協議会支援業務

入間市地域公共交通協議会の運営支援、資料作成、会議録作成等

### ○入間市地域公共交通協議会

コミュニティバス「ていーワゴン」の再編に向けて、協議会3回、分科会1回を開催しました。

### ○元気なバス需要創出モデル事業

昨年度に引き続き、埼玉県と入間市の協調補助事業の「元気なバス需要創出モデル事業補助金」を活用し、入間扇町屋団地から安川電機を経由して、藤沢中央通りを通り、武蔵藤沢駅までのルートを実行しました。

## 3 評 価

コンサルタントを活用して、協議会運営を行ったことで、入間市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバス「ていーワゴン」の再編を行うことができました。

元気なバス需要創出モデル事業補助金対象路線 藤 03(安川電機経由)の平成30年度新設バス停6箇所利用者合計：30,342人。藤01、02、03系統の平成30年度利用者合計：574,130人（対前年度比6,713人増加）。新規バス路線の利用者の純増や既存バス路線の利用者の増加から、元気なバス需要創出モデル事業補助金の効果が出ているものと思われま。

				《担当課》 都市計画課	
[款]	8 土木費	[項]	4 住宅費	[目]	1 住宅管理費
【事業名】	大 事業 市営住宅管理運営事業		中 事業 市営住宅管理代行事業		
予算現額	74,620,000円	決算額	73,909,855円	予算執行率	99.05%
計画等	実計	前年度決算額	88,131,269円	比較増減	△14,221,414円

### 事業概要

募集・入居・家賃収納・退去維持修繕・大規模修繕などの市営住宅管理業務を埼玉県住宅供給公社に委託することにより、事務の効率化を図っています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

市営住宅管理代行業務委託料 73,909,855円

#### 2 内 容

##### (1)入居管理業務

募集戸数 18戸 申込者数 53世帯 入居者数 11世帯

##### (2)住宅等工事業務

一般修繕 54件 退去修繕 24件 共用施設維持管理 12件 大規模修繕 1件 解体工事 1件

##### (3)債権管理業務



家賃督促書発行 432 件 駐車場使用料督促書発行 25 件 催告書発行 233 件  
連帯保証人協力依頼 9 件 滞納者面談通知書発行 16 件 訪問督促 343 件

### 3 評 価

埼玉県住宅供給公社による管理代行により、施設の適切な維持管理を図ることができました。また、収  
納率の向上と滞納額の減額を図ることができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	1 常備消防費
【事業名】	大・中・小事業 埼玉西部消防組合負担金				
予算現額	1,823,582,000 円	決算額	1,823,581,540 円	予算執行率	100.00%
計画等	施針・実計	前年度決算額	1,809,656,093 円	比較増減	13,925,447 円

#### 事業概要

広域再編された近隣5市で構成する、埼玉西部消防組合の運営経費を、同組合の規約に基づき運営計画に定める負担割合により負担するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

負担金、補助及び交付金 1,823,581,540 円

##### 2 内容

本来の常備消防経費分に係る負担金、消防債継承分及び職員派遣分に係る負担金を支出したものです。

##### 3 評価

平成25年4月1日に埼玉西部消防組合が設立され、そのスケールメリットを活かした消防体制の充実・強化・効率化により、引き続き市民に対して常備消防のサービスを提供することができました。

				《担当課》	危機管理課
[款]	9 消防費	[項]	1 消防費	[目]	2 非常備消防費
【事業名】	大事業 消防用施設等管理費 中・小事業 自動車等購入費				
予算現額	14,232,000 円	決算額	14,115,870 円	予算執行率	99.18%
計画等	施針・実計	前年度決算額	0 円	比較増減	14,115,870 円

#### 事業概要

更新計画に基づき、経年劣化した消防団の消防自動車1台を、最新の車両に更新整備し、消防防災体制の強化充実を図るものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

備品購入費 13,986,000 円

##### 2 内容

耐用年数が経過し、経年劣化による機能低下が進んだ消防団第6分団第1部（二本木地区）の消防自動車を更新したものです。

##### 3 評価

最新の排出ガス規制に適合し、環境にやさしく安全性や機能性に優れた車両や最新の装備になり災害対応力の向上が図られ、消防団員の安全・確実・迅速な活動が確保され、地域防災の充実強化を図ることができました。

					《担当課》	危機管理課		
[款]	9	消防費	[項]	1	消防費	[目]	2	非常備消防費
【事業名】	大事業 消防団活動費		中・小事業 被服等購入費					
予算現額	4,075,000 円		決算額	3,824,074 円		予算執行率	93.84%	
計画等	施針・実計		前年度決算額	4,083,301 円		比較増減	△259,227 円	

#### 事業概要

消防団員の被服や装備等を充実させ、消防団の活性化を推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

需用費 3,824,074 円

##### 2 内容

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、消防団活動用防火衣や災害現場における安全確保のための装備としてヘルメット等を整備しました。

##### 3 評価

災害現場における消防団員の安全確保のための装備を充実することができ、安全な現場活動に役立つとともに、魅力のある消防団の推進にも寄与することができました。

					《担当課》	危機管理課		
[款]	9	消防費	[項]	1	消防費	[目]	2	非常備消防費
【事業名】	大事業 消防団活動費		中・小事業 広報事業費					
予算現額	695,000 円		決算額	694,656 円		予算執行率	99.95%	
計画等	施針・実計		前年度決算額	643,982 円		比較増減	50,674 円	

#### 事業概要

消防団員の活動内容等を広報することで、住民の理解を得るとともに、広く消防団員の募集を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

委託料 388,800 円

##### 2 内容

消防団広報委員会により、広報誌の発行、ポスターの作成を実施するとともに、インターネットホームページにより消防団活動を広報しました。また、人間ケーブルテレビ、エフエム茶笛による消防団員募集活動を実施しました。

##### 3 評価

全国的に消防団員数が減少傾向にある中、広報誌の全戸配布やホームページの充実により消防団活動を広報することで、地域住民の理解が深まり、消防団員の確保につながりました。また、消防団広報委員会ではこれまでの広報活動を振り返り、より効果的な広報活動を行っていく必要があるという自覚が高まっています。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業 教育支援事業	中・小事業	学校教育支援事業		
予算現額	111,900,000 円	決算額	110,105,886 円	予算執行率	98.40%
計画等	施・実	前年度決算額	111,819,423 円	比較増減	△1,713,537 円

## 事業概要

学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、臨時職員を配置しています。また、教育基本方針に基づき、研究委嘱や教科指導を通して、教職員の資質の向上を図りました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

賃金 教科指導員配置 36,170,901 円

子ども支援員配置 18,415,488 円

介助員配置 15,037,310 円

さわやか相談員配置 13,960,681 円

(埼玉県委託事業)「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業委託 500,000 円

### 2 内 容

#### ○ 教科指導員配置

児童生徒一人一人に基礎・基本を確実に身に付けさせるための取り組みを行うものです。

教師の支援を行う教科指導員を市内小中学校に計 27 名配置し、チームティーチング、個別指導等、きめ細やかな指導を実践しました。

#### ○ 子ども支援員・介助員配置

特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、個々に応じた支援を行うものです。

LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥多動性障害) 等の発達等に課題がある児童生徒の中で、担任の支援だけでは学習上困難がある場合には、子ども支援員を配置しました。また、身体に障害があり、授業中の支援、教室間の移動、着替え、トイレ及び食事の介助等が必要な児童生徒には介助員を配置しました。

#### ○ さわやか相談員配置

様々な悩みを抱える生徒等が気軽に相談することができる環境を整備するものです。

各中学校に 1 名ずつ合計 11 名のさわやか相談員を配置しました。

### 3 評 価

#### ○ 教科指導員配置

授業での理解が難しい児童生徒、作業が遅れがちな児童生徒に必要な支援を行うことができました。学習遅滞からくる不登校増加を防ぐ役割も担うことができました。

○ 子ども支援員・介助員配置

特に個別支援が必要な発達障害児等が落ち着いて学習に取り組めるように子ども支援員を配置しました。配置校では、児童生徒に寄り添った支援を行い、その結果学級全体が落ち着くようになりました。

また、学校生活を送る上で介助が必要な児童生徒にとっては、介助員が配置されることにより、安心して学校生活を送ることができました。

○ さわやか相談員配置

全中学校にさわやか相談員を配置したことで、組織的な教育相談体制が確立されました。また、小学生の相談にも対応できる体制が整い、早期からの支援が可能となりました。

		《担当課》		学校教育課	
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	①大事業 教育支援事業		中事業 報酬	小事業 英語指導助手報酬	
	②大事業 教育支援事業		中・小事業	英語指導助手関係費	
予算現額	①46,800,000 円	決算額	①46,760,915 円	予算執行率	①99.92%
	② 8,341,000 円		② 8,211,704 円		②98.45%
計画等	施・実	前年度決算額	50,459,837 円	比較増減	4,512,782 円

事業概要

小中学校兼任12名と小学校専任1名の英語指導助手（AET）を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図っています。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

① 報酬 英語指導助手報酬 46,760,915 円

② 共済費 英語指導助手共済費 7,128,374 円 旅費 英語指導助手費用弁償 1,083,330 円

2 内容

小学校における外国語活動では、児童がコミュニケーションの楽しさを体験できる授業を行うため、日本人担当教員へ積極的に活動のアイデアを提供したり、児童をひきつける授業の工夫をしたりしました。

中学校においては、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成するために、学習意欲を高めるとともに、個に応じたきめ細やかな授業を行いました。

月に一度、ミーティングを実施し、指導方法を検討、共有化を図りました。また、平成30年度はAETの指導力を向上させるために、外部講師を招聘しての研修も行いました。例年行っている外国語活動の授業研究会も実施し、代表AETの授業を全員で参観し、その後、授業についての研究協議会を行い、より良い授業作りについて協議しました。AETを講師として、小学校教員向けの研修も行い、授業づくりについて学び合いました。

### 3 評価

英語指導助手の配置により、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を中心に授業を行うことができました。また、各学校のAETコーナー（掲示板）や外国語活動で使用する教室を活用して、外国の文化について紹介するなど、国際理解教育の推進を図ることができました。

今後は、令和2年度からの小学校における外国語の教科化に向け、その役割はますます大きくなります。AET同士で研修を進めるとともに、小学校へ情報発信し、入間市の子どもたちの英語力向上に貢献するよう努めます。

				《担当課》	学校教育課			
[款]	10	教育費	[項]	1	教育総務費	[目]	2	事務局費
【事業名】	大事業 子ども未来室事業		中・小事業		不登校対策事業			
予算現額	587,000円		決算額	525,574円		予算執行率	89.54%	
計画等	実計		前年度決算額	516,505円		比較増減	9,069円	

#### 事業概要

不登校児童生徒の学校復帰と不登校予防のための不登校対策事業を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

報償費（講師謝礼等） 397,500円

##### 2 内容

教育センターにおいて、専門家を招き、保護者や教職員を対象にした不登校に関する講演会や各種研修会を実施しました。平成30年度も発達障害に視点をおき、専門家からの指導を受ける機会を設けました。

不登校児童生徒に対しては、大学生や地域の方のボランティアを活用し、宿泊体験、調理実習、補充学習等を実施しました。教職員に対しては、専門家や指導主事等による学校訪問を実施し、不登校の実態に即した対応方法等についての指導・助言を行いました。

更に、適応指導教室（ひばり教室）においてソーシャルスキルトレーニング（社会生活技能訓練）を実施するなど、コミュニケーション能力の向上に努めました。

##### 3 評価

平成30年度の不登校児童生徒数	小学校7人	中学校66人	合計73人
不登校の割合	0.09%	1.73%	0.66%
平成29年度の不登校児童生徒数	小学校3人	中学校29人	合計32人
不登校の割合	0.04%	0.75%	0.28%

平成30年度の不登校児童生徒数は、平成29年度と比較すると32人から73人へと41人の増加となり、不登校の割合は0.38%増加となりました。しかしながら、入間市の不登校児童生徒の割合は埼玉県と比較しても、低い数値となっています。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業	子ども未来室事業	中・小事業	発達障害児支援事業	
予算現額	14,373,000 円	決算額	13,074,076 円	予算執行率	90.96%
計画等	実計	前年度決算額	14,141,615 円	比較増減	△1,067,539 円

#### 事業概要

発達障害もしくはその疑いのある子どもたちのより良い成長を目指し、子どもが抱える課題の早期発見・早期支援を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

賃金 幼児の通級指導教室講師賃金 5,143,194 円

報償費 臨床心理士巡回支援謝礼 4,860,000 円 作業療法士謝礼 1,020,000 円

##### 2 内容

臨床心理士や作業療法士、指導主事等による巡回支援を実施し、発達障害児の早期発見・早期支援につなげています。すべての幼稚園、保育園（所）、また、要請に応じて小学校を巡回し、発達に課題のある子の支援法について助言しました。未就学児の場合は必要に応じて「茶おちゃお」につなげ、そこで療育を行っています。

##### 3 評価

臨床心理士等の専門職の助言、指導等は、支援を必要とする子どもの早期発見・早期支援につながっています。また、保育士や教員等も子どもへの効果的な支援の方法等を学ぶことができました。

「茶おちゃお」に通い、療育を受けた幼児は、121名でした（平成31年3月）。年長児を対象に、指導形態の工夫や指導時間を増やす等、指導の充実を図ることができました。また、保護者向けにストレスマネジメントの講座を行い、保護者の支援もあわせて行うことで、より良い子ども支援を行うことができました。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費
【事業名】	大事業	子ども未来室事業	中・小事業	異校種間接続推進事業	
予算現額	13,711,000 円	決算額	12,686,578 円	予算執行率	92.53%
計画等	施・実	前年度決算額	14,140,444 円	比較増減	△1,453,866 円

#### 事業概要

各学校間の滑らかな接続を図り、子どもたちの連続性のある育ちと学びを支援するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

報償費 小中一貫サポーター謝礼 12,468,000円 中一ギャップ支援員謝礼 148,500円

### 2 内容

小中一貫教育においては、教職員の意識改革、学校力の向上を図るため、全小学校に小中一貫サポーターを配置しました。その結果、小中学校間の乗り入れ授業をはじめ、各中学校区の特色を生かした取り組みを行うことができました。

中一ギャップ支援員は、中一ギャップの解消を図るため、学校からの要請に応じて、児童生徒の生活状況を確認し、学級に入って学習の支援を行うなど、中学校への進学がスムーズにいくよう努めました。

### 3 評価

小学校教諭が安心して中学校での乗り入れ授業を行える体制が整いました。乗り入れ授業の内容も年々充実し、中一ギャップの解消に、大いに役立っています。そのため、平成30年度不登校児童生徒数は、小学6年生は2名、中学1年生は15名でした。

				《担当課》	学校教育課	
[款]	10 教育費	[項]	1 教育総務費	[目]	2 事務局費	
【事業名】	大事業	子ども未来室事業	中・小事業	子育て世代支援		
予算現額	1,350,000円	決算額		1,326,966円	予算執行率	98.29%
計画等	実計	前年度決算額		1,219,809円	比較増減	107,157円

### 事業概要

子どもたちの育ちを支える基盤である家庭及び地域の教育力の向上を目指し、子育て中の親を支援するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

報償費 スクールソーシャルワーカー謝礼 924,000円

親の学習講座講師謝礼 284,000円

### 2 内容

子どもの家庭環境による問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーを学校の要請に応じて派遣しています。スクールソーシャルワーカーは、親の悩みを聞き、解決の糸口として福祉的視点を与えたり、学校から相談を受けて、必要に応じて関係諸機関につなげたり、関係諸機関を交えたケース会議を設定したりしています。

親の学習講座は、幼稚園、保育園（所）、小・中学校の要請に応じて行います。講座を担当する講師が、ファシリテーターと協力しながら、子育てに大切なことに自ら気付いてもらえるよう、参加型の講座を行っています。この講座の内容は、プログラム集「茶の花 茶一ミン」をもとに行われており、平成30年



度は98回実施され、3,200人を超える保護者が受講しました。

### 3 評価

児童虐待等の事案が増えたことにより学校からの要請が増加し、平成30年度スクールソーシャルワーカーは、小・中学校へ364回、家庭や関係機関等の学校以外へ101回の訪問を実施しました。また、学校だけで対応できない複雑な事案については、児童相談所や福祉部、こども支援部等との連携を図ることにより、学校を支えました。

					《担当課》	教育総務課			
[款]	10	教育費	[項]	2	小学校費	[目]	1	学校管理費	
【事業名】	大	事業	小学校管理運営費	中	事業	管理費	小	事業	諸工事費
予算現額	2,571,000円		決算額	2,558,844円		予算執行率	99.53%		
計画等	実計		前年度決算額	2,591,312円		比較増減	△32,468円		

#### 事業概要

安全で安心な学校づくりの推進のため、諸工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

工事請負費 2,558,844円

##### 2 内容

児童の学校生活環境の改善に資するものとして、障害のある児童等に係る施設改造工事（仏子）を実施したほか、藤沢南小学校の階段及び高倉小学校の便所に手摺を設置しました。維持管理面では、黒須小学校高圧気中負荷開閉器等改修工事等を実施し、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

### 3 評価

学校施設を改修したことにより、安全で良好な教育環境の整備及び改善を図ることができました。

					《担当課》	教育総務課			
[款]	10	教育費	[項]	2	小学校費	[目]	1	学校管理費	
【事業名】	大	事業	小学校管理運営費	中	事業	運営費	小	事業	事務費
予算現額	304,040,000円		決算額	280,425,412円		予算執行率	92.23%		
計画等	実計		前年度決算額	278,403,859円		比較増減	2,021,553円		

#### 事業概要

小学校16校の良好な教育環境の確保及び適正な管理を図るため、光熱水費、燃料費、電話料、備品修繕、児童教育用パソコン借上げ及び教師用教科書・教材等を整備するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- ・賃金 33,223,907円 ・需用費 173,469,673円 ・役務費 12,060,835円
- ・使用料及び賃借料 52,644,634円

### 2 内 容

賃金	学校事務パート職員賃金
需用費	教師用教科書・指導書・教材、電気料、水道料、備品等修繕料他
役務費	電話料、ファックス料他
使用料及び賃借料	児童教育用パソコン等機械器具借上料、金子小学校環境整備用空調機一式賃借料他

教育用パソコンは、国のIT新改革戦略による達成目標に基づき、全小学校に継続して借上げました。

### 3 評 価

全小学校の児童が、良好な学校生活を送ることができる環境整備に努めました。パソコン借上事業については、教育用パソコンの継続的な借上げ・保守により、引き続き各小学校における情報教育環境の充実を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 教育管理備品購入事業				
予算現額	4,456,000円	決算額	4,373,308円	予算執行率	98.14%
計画等	実計	前年度決算額	5,399,514円	比較増減	△1,026,206円

### 事業概要

各小学校のスクールセット、放送調整卓等教育用管理備品の整備、充実を図り、教育環境の整備に努めるものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

備品購入費 4,373,308円

### 2 内 容

各小学校の老朽化や破損した管理備品及びスクールセットについては、計画的に入替えを行いました。

### 3 評 価

スクールセットの計画的な入替えと新たな備品整備を実施したことにより、より良い教育環境と機能的な学校運営を行えるようになりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 施設整備事業				
予算現額	23,144,000 円	決算額	16,614,135 円	予算執行率	71.79%
計画等	実計	前年度決算額	77,058,110 円	比較増減	△60,443,975 円

#### 事業概要

学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等を図るため、施設整備工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・委託料 7,107,159 円 ・工事請負費 9,506,976 円／6,464,000 円（令和元年度～繰越明許費）

##### 2 内容

小学校施設の整備については、金子小学校管理・特別教室棟防音機能復旧（空調）工事实施設計業務委託、藤沢東小学校プールフェンス改修工事实施設計業務委託等、豊岡小学校プール塗装改修工事、特別支援学級改修工事（宮寺・新久）、黒須小学校避難設備改修工事等を実施し、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

##### 3 評価

金子小学校及び藤沢東小学校に関する工事实施設計業務委託の成果により、適切な設計内容にて工事へとつなげることができました。また、各種工事の実施により、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができ、安全で良好な教育環境となりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 金子小学校屋内運動場改修事業				
予算現額	134,666,000 円	決算額	99,658,188 円	予算執行率	74.00%
計画等		前年度決算額	7,171,200 円	比較増減	92,486,988 円

#### 事業概要

金子小学校講堂兼屋内運動場の屋根改修等を計画的かつ早期に実施し、安全で安心な教育環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・委託料 0 円（繰越明許費）／3,456,000 円（令和元年度～事故繰越）  
 ・工事請負費 99,658,188 円（繰越明許費）／18,601,812 円（令和元年度～事故繰越）

##### 2 内容

平成 28 年度に金子小学校屋内運動場非構造部材耐震補強等工事を実施しましたが、同工事の過程で屋根

材の損傷が判明し、非構造部材の耐震対策に加え屋根改修の必要が生じ、平成 29 年度に実施した実施設計に基づき工事を実施しました。平成 30 年度は、屋根改修工事は完了しましたが、非構造部材の耐震対策のうち、室内の吊り天井の一部が工事未完了となりました。

### 3 評 価

基本設計の結果を活用することにより、屋根改修等を計画的かつ早期に実施するための改修計画となる予定でしたが、一部の工事が未完了となったため、早期に工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備します。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中 施設整備事業 小事業 石綿含有煙突用断熱材除去改修事業				
予算現額	47,574,000 円	決算額	47,574,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	2,336,809 円	比較増減	45,237,191 円

#### 事業概要

小学校 10 校で使用休止となっている集中暖房機を早期に使用可能とするため、石綿含有煙突用断熱材の除去及び煙突改修を計画的に行い、安全で安心な教育環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・委託料 1,728,000 円 ・工事請負費 45,846,000 円

##### 2 内 容

10 校 15 箇所の石綿含有煙突用断熱材の除去工事及び 14 箇所の煙突改修工事を計画的に行うため、工事初年度の平成 30 年度は、2 校 4 箇所の石綿含有煙突用断熱材除去工事及び 3 箇所の煙突新設工事を行い、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

##### 3 評 価

石綿含有煙突用断熱材の除去については、埼玉県西部環境管理事務所の指導のもと、児童及び近隣住民への安全対策を徹底し夏期休業中に作業を実施するなど、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができ、安全で良好な教育環境となりました。

また、工事期間中の事故も無く、2 年目の石綿含有煙突用断熱材に係る適切な工事計画へつなげることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 小学校エアコン設置事業				
予算現額	54,930,000 円	決算額	51,722,290 円	予算執行率	94.16%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

市内全小学校（金子小学校を除く。）15校の普通教室、図書室及び特別教室の一部について、平成30年6月よりエアコン一斉稼働を行い、夏期における児童の健康管理と学習環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・使用料及び賃借料 49,583,890 円      ・工事請負費 2,138,400 円

##### 2 内 容

平成30年6月1日のエアコン一斉稼働に向け、金子小学校を除く小学校15校について、平成29年5月1日から平成30年5月31日の間にエアコン設置工事を実施しました。

##### 3 評 価

全小学校（金子小学校を除く。）の工事期間を第1期から第3期に分け、計画的な工事を実施したことにより、学校への負担を軽減したうえで効率的な工事を実施し、計画どおり平成30年6月1日の一斉稼働を行うことができました。

また、平成30年度は、例年を上回る酷暑となりましたが、エアコンを使用することで児童の適正な健康管理を行うことができ、良好な学習環境とすることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 小学校耐震化推進事業				
予算現額	92,461,000 円	決算額	92,459,343 円	予算執行率	100.00%
計画等	施・実	前年度決算額	3,449,067 円	比較増減	89,010,276 円

#### 事業概要

文部科学省通知「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」及び「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」に基づき、学校施設の非構造部材の耐震化を推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・委託料 2,914,284 円      ・工事請負費 89,545,059 円

##### 2 内 容

文部科学省通知（非構造部材の耐震対策）に基づき、耐震対策が実施されていない一部の屋内運動場に

ついて非構造部材耐震化工事を実施し、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

### 3 評価

文部科学省通知（非構造部材の耐震対策）に基づいた計画的な耐震化が図られ、市内小学校（金子小学校を除く。）の全ての屋内運動場の非構造部材耐震化工事が完了し、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10	教育費	[項]	2	小学校費
			[目]	2	教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 教育教材購入事業				
予算現額	10,710,000円		決算額	10,658,111円	
			予算執行率	99.52%	
計画等	実計	前年度決算額	10,989,014円		比較増減
					△330,903円

#### 事業概要

各小学校の教育教材の老朽化による入替え及び新規整備を行い、児童に対する教育効果の充実を図ります。特別支援学級等の教育教材の整備を行い、児童の自立できる自信と力を育む特別支援教育の充実を図ります。また、学校図書館蔵書の計画的な整備を行い、知識の向上や人間性を育成する役割のある読書教育を推進するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

備品購入費 10,658,111円

##### 2 内容

###### (1) 教育教材等購入事業 9,307,178円

各小学校に、体育用具や図工等の教材備品を購入しました。また、理科教育振興法に基づく理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材備品を整備しました。

###### (2) 学校図書館整備事業 1,350,933円

小学校において、図書819冊を購入し、各校図書館の整備充実を図りました。

##### 3 評価

教材備品を整備することにより、各教科への理解度が深まり学習効果の向上に寄与するものとなりました。また、理科備品については、理科教育振興法に基づき、教材備品の整備を計画的に進め、理科教育の充実に努めました。

本年度の児童用図書の購入により、文部科学省学校図書館図書基準の小学校図書館蔵書充足率は、89.64%になりました。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	2 小学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 要保護及準要保護児童生徒援助費				
予算現額	75,017,000 円	決算額	71,844,600 円	予算執行率	95.77%
計画等		前年度決算額	77,339,169 円	比較増減	△5,494,569 円

#### 事業概要

経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、給食費、学用品費等の援助を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

扶助費 71,844,600 円

##### 2 内容

平成30年度の就学が困難と認められる児童は、926名（要保護53名・準要保護873名）であり、認定率は12.7%でした。そのうち、児童883名（要保護10名・準要保護873名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

また、平成31年度に入間市立小学校に入学予定の未就学児123名に対して、新入学児童生徒学用品費の援助を行いました。

##### 3 評価

児童数及び認定率の減少により、決算額は前年より減額となりました。給食費、学用品費等の援助を行うことにより、安定した学校生活の一助となりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大事業 中学校管理運営費	中事業 管理費	小事業 諸工事費		
予算現額	972,000 円	決算額	786,240 円	予算執行率	80.89%
計画等	実計	前年度決算額	8,120,429 円	比較増減	△7,334,189 円

#### 事業概要

安全で安心な学校づくりの推進のため、諸工事を実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・工事請負費 786,240 円

##### 2 内容

生徒の学校生活環境の改善に資するものとして、障害のある生徒等に係る施設改造工事（藤沢、向原）を実施したほか、東町中学校の男子便所大便器改修工事を実施し、安全で良好な教育環境の整備に努めま

した。

### 3 評価

学校施設を改修し整備したことにより、安全で良好な教育環境の整備及び改善を図ることができました。

					《担当課》	教育総務課		
[款]	10	教育費	[項]	3	中学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】	大・中・小事業		中学校管理運営費		中事業	運営費	小事業	事務費
予算現額	176,637,000円		決算額	168,229,070円		予算執行率	95.24%	
計画等	実計		前年度決算額	176,333,298円		比較増減	△8,104,228円	

#### 事業概要

中学校11校の良好な教育環境の確保及び適正な管理を図るため、光熱水費、燃料費、電話料、備品修繕、生徒教育用パソコン借上げ及び教師用教科書・教材等を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- ・賃金 21,498,088円 ・需用費 89,167,548円 ・役務費 9,605,801円
- ・使用料及び賃借料 39,941,958円

##### 2 内容

賃金	学校事務パート職員賃金
需用費	教科書改訂に伴う教師用教科書・教材、電気料、水道料、備品等修繕料他
役務費	電話料、ファックス料他
使用料及び賃借料	生徒教育用パソコン等機械器具借上料他
	教育用パソコンは、国のIT新改革戦略による達成目標に基づき、全中学校に継続して借り上げました。

##### 3 評価

全中学校の生徒が、良好な学校生活を送れるよう安心安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校の教育用パソコンは継続して借上げ・保守により、引き続き各中学校の情報教育の推進に寄与することができました。

					《担当課》	教育総務課		
[款]	10	教育費	[項]	3	中学校費	[目]	1	学校管理費
【事業名】	大・中・小事業		教育管理備品購入事業					
予算現額	2,518,000円		決算額	2,397,200円		予算執行率	95.20%	
計画等	実計		前年度決算額	2,905,308円		比較増減	△508,108円	



## 事業概要

各中学校のスクールセット、放送調整卓等教育用管理備品の整備、充実を図り、教育環境の整備に努めるものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

備品購入費 2,397,200円

### 2 内容

各中学校の老朽化や破損した管理備品及びスクールセットについては、計画的に入替えを行いました。

### 3 評価

スクールセット等の計画的な入替えを実施したことにより、より良い教育環境と機能的な学校運営を行えるようになりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 施設整備事業				
予算現額	158,168,000 円	決算額	154,899,093 円	予算執行率	97.93%
計画等	実計	前年度決算額	2,917,661 円	比較増減	151,981,432 円

## 事業概要

学校施設の安全性の確保、教育環境の改善等を図るため、施設整備工事を実施するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

・委託料 4,340,301 円 ・工事請負費 150,558,792 円／2,364,000 円（令和元年度～繰越明許費）

### 2 内容

中学校施設の整備については、黒須中学校外壁等改修工事及び工事監理業務委託等、特別支援学級改修工事（金子・藤沢）、避難設備改修工事（東町・野田）及び非常放送設備改修工事（黒須・東町）等を実施し、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

### 3 評価

黒須中学校外壁等改修工事について、埼玉県西部環境管理事務所の指導のもと、生徒及び近隣住民への安全対策を徹底し夏期休業中に作業を実施するなど、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができ、安全で良好な教育環境となりました。また、各種工事の実施により、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができ、安全で良好な教育環境となりました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 石綿含有煙突用断熱材除去改修事業				
予算現額	75,816,000 円	決算額	75,816,000 円	予算執行率	100.00%
計画等	実計	前年度決算額	1,551,191 円	比較増減	74,264,809 円

#### 事業概要

中学校6校で使用休止となっている集中暖房機を早期に使用可能とするため、石綿含有煙突用断熱材の除去及び煙突改修を計画的に行い、安全で安心な教育環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・委託料 2,160,000 円 ・工事請負費 73,656,000 円

##### 2 内容

6校10箇所の石綿含有煙突用断熱材の除去工事及び煙突改修工事を計画的に行うため、工事初年度の平成30年度は、3校5箇所の石綿含有煙突用断熱材の除去及び煙突改修工事の煙突新設工事を行い、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

##### 3 評価

石綿含有煙突用断熱材の除去については、埼玉県西部環境管理事務所の指導のもと、生徒及び近隣住民への安全対策を徹底し夏期休業中に作業を実施するなど、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができ、安全で良好な教育環境となりました。

また、工事期間中の事故も無く、2年目の石綿含有煙突用断熱材に係る適切な工事計画へつなげることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中事業 施設整備事業 小事業 中学校エアコン設置事業				
予算現額	24,520,000 円	決算額	23,217,290 円	予算執行率	94.69%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

市内全中学校（金子中学校、武蔵中学校を除く。）9校の普通教室、図書室及び特別教室の一部について、平成30年6月よりエアコン一斉稼働を行い、夏期における生徒の健康管理と学習環境を整備するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

・使用料及び賃借料 22,631,390 円 ・工事請負費 585,900 円

## 2 内 容

平成 30 年 6 月 1 日のエアコン一斉稼働に向け、金子中学校及び武蔵中学校を除く中学校 9 校について、平成 29 年 5 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日の間にエアコン設置工事を実施しました。

## 3 評 価

全中学校（金子中学校、武蔵中学校を除く。）の工事期間を第 1 期から第 3 期に分け、計画的な工事を実施したことにより、学校への負担を軽減したうえで効率的な工事を実施し、計画どおり平成 30 年 6 月 1 日の一斉稼働を行うことができました。

また、平成 30 年度は、例年を上回る酷暑となりましたが、エアコンを使用することで生徒の適正な健康管理を行うことができ、良好な学習環境とすることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	1 学校管理費
【事業名】	大・中・小事業 中学校耐震化推進事業				
予算現額	123,733,000 円	決算額	123,730,737 円	予算執行率	100.00%
計画等	施・実	前年度決算額	4,089,333 円	比較増減	119,641,404 円

### 事業概要

文部科学省通知「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」及び「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」に基づき、学校施設の非構造部材の耐震化を推進するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

・委託料 3,528,996 円 ・工事請負費 120,201,741 円

#### 2 内 容

文部科学省通知（非構造部材の耐震対策）に基づき、耐震対策が実施されていない一部の屋内運動場について、非構造部材耐震化工事を実施し、安全で良好な教育環境の整備に努めました。

#### 3 評 価

文部科学省通知（非構造部材の耐震対策）に基づいた計画的な耐震化が図られ、市内中学校の全ての屋内運動場の非構造部材耐震化工事が完了し、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図ることができました。

				《担当課》	教育総務課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 教育教材購入事業				
予算現額	6,655,000 円	決算額	6,624,914 円	予算執行率	99.55%
計画等	実計	前年度決算額	8,266,975 円	比較増減	△1,642,061 円

## 事業概要

各中学校の教育教材の老朽化による入替えを行い、生徒に対する教育効果の充実を図ります。特別支援学級等の教育教材の整備を行い、生徒の自立できる自信と力を育む特別支援教育の充実を図ります。また、学校図書館蔵書の計画的な整備を行い、知識の向上や人間性を育成する役割のある読書教育を推進するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

備品購入費 6,624,914円

### 2 内容

#### (1) 教育教材等購入事業 5,862,302円

各中学校に、体育用具や美術等の教材備品を購入しました。また、理科教育振興法に基づく理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材備品を整備しました。

#### (2) 学校図書館整備事業 762,612円

中学校において、図書493冊を購入し、各校図書館の整備充実を図りました。

### 3 評価

普通学級、特別支援学級等に必要とする教材備品を整備することにより、各教科への理解度が深まり学習効果は高いものとなりました。また、理科備品については、理科教育振興法に基づき、教材備品の整備を計画的に進め、理科教育の充実に努めました。

本年度の生徒用図書の購入により、文部科学省学校図書館図書基準の中学校図書館蔵書充足率は、81.01%になりました。

				《担当課》	学校教育課
[款]	10 教育費	[項]	3 中学校費	[目]	2 教育振興費
【事業名】	大・中・小事業 要保護及準要保護児童生徒援助費				
予算現額	62,172,000円	決算額	55,589,591円	予算執行率	89.41%
計画等		前年度決算額	57,640,863円	比較増減	△2,051,272円

## 事業概要

経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等の援助を行うものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

扶助費 55,589,591円

### 2 内容

平成30年度の就学が困難と認められる生徒は、600名（要保護36名・準要保護564名）であり、認定

率は15.7%でした。そのうち、生徒573名（要保護9名・準要保護564名）に対して、新入学児童生徒学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費、学校給食費等の援助を行いました。

### 3 評価

生徒数及び認定率の減少により、決算額は前年より減額となりました。給食費、学用品費等の援助を行うことにより、安定した学校生活の一助となりました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	10 教育費	[項]	4 幼稚園費	[目]	1 幼稚園費
【事業名】	大・中・小事業 私立幼稚園就園奨励費補助事業				
予算現額	222,480,000円	決算額	218,682,400円	予算執行率	98.29%
計画等	実計	前年度決算額	217,644,350円	比較増減	1,038,050円

#### 事業概要

私立幼稚園の設置者が、入間市に住所を有し当該幼稚園に在園する満3歳児から小学校就学前の幼児の保護者に対して、入園料及び保育料の減免をする場合に、幼児の属する世帯の収入に応じ補助金を交付するものです。

国の補助金及び市費により補助を行っており、国の補助率は1/3以内です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

補助及び交付金 217,745,500円

##### 2 内容

私立幼稚園就園奨励費補助金

##### 3 評価

市民税の所得割額により補助額が決定し、補助対象は30園（1,582名）となりました。当補助金の交付により、保護者の負担が軽減され、幼児教育の奨励が図られました。

				《担当課》	保育幼稚園課
[款]	10 教育費	[項]	4 幼稚園費	[目]	1 幼稚園費
【事業名】	大・中・小事業 私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金				
予算現額	31,068,000円	決算額	31,042,000円	予算執行率	99.92%
計画等	実計	前年度決算額	31,110,000円	比較増減	△68,000円

#### 事業概要

入間市に住所を有し、4月1日現在において3歳児から5歳児までの私立幼稚園等に在園している幼児の保護者に対して補助金を交付するものです。

補助金の額は、5月1日現在入間市に住所を有する者は年額17,000円、5月2日から10月1日までの入園者

又は市外から市内への転入者で10月1日現在入間市内に住所を有する者は8,500円です。

**執行状況及び主要な事業の成果**

1 主な支出項目

補助及び交付金 31,042,000円

2 内容

私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助

3 評価

補助対象者は1,837名となりました。当補助金の交付により、保護者の負担が軽減され、幼児教育の奨励が図られました。

				《担当課》	社会教育課・青少年課			
[款]	10	教育費	[項]	5	社会教育費	[目]	1	社会教育総務費
【事業名】		大事業 社会教育振興費						
予算現額	9,693,000円		決算額	9,458,956円		予算執行率	97.59%	
計画等	施・実		前年度決算額	9,496,094円		比較増減	△37,138円	

**事業概要**

文芸入間の発行、成人式運営、青少年の船等の社会教育振興のための事業です。

**執行状況及び主要な事業の成果**

1 主な支出項目

- (1) 文芸入間編集費 662,288円 (2) 成人式運営費 342,166円 (3) 青少年の船運営費 2,442,779円
- (4) 各種団体補助金 1,140,000円 (5) 彫刻維持管理事業 52,920円 (6) 事務費 4,818,803円

2 内容

(1) 文芸入間編集費

文芸活動に対する市民意識の高揚を図り、その交流の場とするため、文芸入間第41号を刊行しました。編集・発行は9人の編集委員との協働で行いました。

(2) 成人式運営費

1月14日の成人の日に、市民会館を会場に成人式を開催しました。成人式対象者1,501人のうち1,110人が出席しました。

(3) 青少年の船運営費

市内中学2年生21人を研修生とし、事前研修4日(結団式含む)、本研修(4泊5日)、事後研修1日、報告会を実施しました。また、研修終了後にフォローアップ事業を実施しました。

本研修では、洋上研修をはじめ、農業体験、ラフティング体験、千歳市青少年団体との交流会、アイヌ民族博物館の見学等、入間市ではできない多くの体験を通じ、豊かな心を養いました。

### 3 評 価

文芸入間は、幅広い世代の方に市民の文芸発表の場として定着しています。

新成人が大人を自覚する機会を設けるとともに、その門出を祝い励ますために、成人式を開催しました。新成人の晴れやかな笑顔、同級生との再会等、良い思い出が作れたものと考えます。当日の出席率は74.0%であり、前年より1.6%の減少となりました。新成人が中学校卒業時に書いた手紙「20歳になった私へ」の返却作業は、ボランティアの協力もあり円滑に行うことができました。

青少年の船運営事業は、民泊2泊による農業体験が定着し、北海道の農家の人々とより深い交流が体験できたと考えます。また、研修生が主体的に、北海道で発生した胆振東部地震への募金活動に取り組んだことは、社会貢献活動への積極的な行動に繋がりました。

			《担当課》 社会教育課		
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	1 社会教育総務費
【事業名】		大事業 生涯学習事業費			
予算現額	2,877,000 円	決算額	2,418,061 円	予算執行率	84.05%
計画等	施・実	前年度決算額	2,326,976 円	比較増減	91,085 円

#### 事業概要

市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、生涯学習をすすめる市民組織の活動を支援するとともに、「生涯学習ガイドブック」などを発行し学習情報の提供に努めたものです。また、学習活動の成果を発表する機会の提供と生涯学習の一層の普及を目的に「生涯学習フェスティバル」を開催したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 入間市生涯学習をすすめる市民の会補助金 751,616 円 (2) 生涯学習振興費 683,164 円  
 (3) 生涯学習フェスティバル実施事業 983,281 円

##### 2 内 容

##### (1) 入間市生涯学習をすすめる市民の会補助金

生涯学習をすすめる市民組織の活動を支援するため補助金を支出しました。

##### (2) 生涯学習振興事業

- ① 講座・学級・イベント情報誌「生涯学習ガイドブック」を年2回発行しました。  
 ② 学習サークル・民間教室情報誌「いるま学びの場」を発行しました。  
 ③ 生涯学習情報紙「かがやく」を、市民ボランティアの編集で年2回発行し全戸配付しました。  
 ④ 「入間市生涯学習茶の都出前講座」を実施しました。延べ35講座を実施し、総数1,163人の参加でした。

##### (3) 生涯学習フェスティバル実施事業

「第24回いるま生涯学習フェスティバル」を市民との協働により実施し74団体延べ3,630人の参

加がありました。「いるまなびと大作戦Ⅲ #仲間 #体験 #発見」をテーマに、「昭和発見！みんなで歌おう懐かしのうた」、「放課後の子どもたちアンケート」「雨続先生のどうぶつしょうぎから始める将棋教室」等の実行委員会企画をはじめ、各種展示・体験教室、ワークショップ等、様々な催しを実施しました。

### 3 評価

「生涯学習ガイドブック」、「いるま学びの場」を発行し、市ホームページに掲載することにより、学習及びサークル情報の提供を通じた市民の主体的な学習活動を支援することができました。特に「いるま学びの場」は、市民にとって最大の地域の学習情報媒体となっています。

「生涯学習フェスティバル」は、生涯学習をすすめる市民の会委員、市民活動団体有志、公募委員、行政職員で実行委員会を組織し、参加団体を含めた協働による企画・運営により開催しました。生涯学習の普及、学習成果の活用、市民と行政による協働の点で、大きな成果を上げることができました。

				《担当課》	青少年課
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	1 社会教育総務費
【事業名】	大事業 放課後子ども教室事業費				
予算現額	11,929,000 円	決算額	9,513,592 円	予算執行率	79.75%
計画等	施・実	前年度決算額	7,001,002 円	比較増減	2,512,590 円

#### 事業概要

放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。さらに、子ども居場所づくり事業として、土曜日の午前中の学校施設開放事業と元気な入間っ子を育てる地域支援事業を実施しています。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1) 放課後子ども教室事業運営協議会報酬 232,500 円
- (2) 放課後子ども教室事業コーディネーター報酬 2,481,375 円
- (3) 放課後子ども教室事業費 6,799,717 円

##### 2 内容

放課後子ども教室事業運営協議会は、3回開催し放課後子ども教室事業の運営について協議しました。

放課後子ども教室事業は、昨年度までの6つの小学校区（西武公民館、高倉公民館、東金子小学校、宮寺小学校、黒須小学校、東町小学校）に加え、2学期から新たに5つの小学校区（豊岡小学校、藤沢小学校、仏子小学校、新久小学校、金子小学校）で実施しました。延べ263回実施し、児童4,601人の参加がありました。

子ども居場所づくり事業のうち、土曜日の学校施設開放事業（市内小学校16校の体育館及び校庭）は、延べ464日、9,060人の利用がありました。



また、元気な人間っ子を育てる地域支援事業は、地域において子どもたちのスポーツ、レクリエーション、文化活動等を推進する事業として公民館等で30事業、延べ162日、総数3,967人（うち子ども1,881人）の参加がありました。

### 3 評価

放課後子ども教室事業を今年度から新たに5小学校区で実施することができ、計11小学校区の子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供し、放課後に子どもたちの安全で安心な活動拠点を設けることができました。また、元気な人間っ子を育てる地域支援事業では、スポーツやレクリエーション、文化活動などを楽しむ機会を提供することで、地域ぐるみの子育てを行うことができました。

				《担当課》	中央公民館		
[款]	10 教育費		[項]	5 社会教育費		[目]	2 公民館費
【事業名】	大事業	公民館管理運営費	中事業	管理運営費	小事業	修繕費	
予算現額	13,305,000円		決算額	13,293,373円		予算執行率	99.91%
計画等	実計		前年度決算額	9,116,474円		比較増減	4,176,899円

#### 事業概要

経年劣化により老朽化した公民館施設及び設備の適正な維持管理を図るため、修繕を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

高倉公民館煙突内部断熱材アスベスト封じ込め緊急修繕	5,265,000円
藤の台公民館2階和室空調設備修繕	702,000円
東町公民館屋上防水修繕	486,000円

##### 2 内容

高倉公民館については、煙突内部のアスベスト含有断熱材について、一部劣化が認められたことからアスベストを封じ込めるための修繕を前年度からの繰越しで実施しました。藤の台公民館については、2階和室の空調設備について、老朽化により故障したことから修繕を実施しました。東町公民館については、劣化が見られる箇所の屋上防水について、部分的に防水修繕を実施しました。

##### 3 評価

修繕を実施し、公民館施設及び設備の不具合が解消され、公民館利用者の快適な利用環境を維持することができました。

					《担当課》	中央公民館		
[款]	10	教育費	[項]	5	社会教育費	[目]	2	公民館費
【事業名】	大事業 公民館管理運営費		中事業 管理運営費		小事業 諸工事費			
予算現額	1,557,000 円		決算額	1,535,760 円		予算執行率	98.64%	
計画等	実計		前年度決算額	1,004,400 円		比較増減	531,360 円	

#### 事業概要

公民館の利便性向上のためのバリアフリー化推進並びに施設の機能向上を図る諸工事を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

公民館洋式トイレ（温水洗浄便座）及びトイレ手すり設置工事	556,200 円
金子公民館受電設備改修工事	979,560 円

##### 2 内容

金子公民館の和式トイレ1箇所について、公民館利用者の利便性向上を図るため、温水洗浄便座付き洋式トイレに改修するとともに手すりを設置する工事を実施しました。また、金子公民館受電設備の老朽化に伴い、受電設備に係る機器の修繕を前年度からの繰越しで実施しました。

##### 3 評価

和式トイレから温水洗浄便座付き洋式トイレにすることで、公民館利用者の利便性を向上することができ、利用環境の向上を図ることができました。また、受電設備に係る改修工事の実施により、適正な施設の維持管理を図ることができました。

					《担当課》	中央公民館		
[款]	10	教育費	[項]	5	社会教育費	[目]	2	公民館費
【事業名】	大・中・小事業 事業運営費							
予算現額	7,154,000 円		決算額	6,617,474 円		予算執行率	92.50%	
計画等			前年度決算額	6,927,722 円		比較増減	△310,248 円	

#### 事業概要

現代的な課題に対応し、地域づくりにつながる学習機会の提供と文化振興事業を実施しました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1)キッズ・アート・ギャラリー事業	120,000 円
(2)市民コンサート事業	797,940 円

##### 2 内容

##### (1)キッズ・アート・ギャラリー事業

平成8年度から始まり23回目を数える事業で、子どもたちが芸術に触れる機会を設け、子どもたち

が本来持っている輝きや創造性をより豊かに育むことを目的として開催しました。博物館アリットにおいて、7月27日（金）から29日（日）までの3日間、作品展示と各種ワークショップを実施しました（会期2日目は、台風の影響を考慮し中止としたが、121人の来場があり、展示見学のみ対応）。地区公民館、保育所、幼稚園、造形サークル、中学校美術部等23の団体、個人から出品があり、日頃の活動の良い発表の場となりました。来場者数は延べ878人（前年度1,329人）あり、家族で来場する方が多く見受けられました。また、中高生スタッフを募集したところ55人の参加があり、積極的に活動を行うほか、異年齢交流を図ることができました。

## (2) 市民コンサート事業

毎年、武蔵野音楽大学の協力により実施している第39回「市民コンサート」は、市民会館において10月13日（土）に開催しました。市民コンサートは、市民にクラシック音楽を鑑賞する場を設け、市民文化の高揚を図ることを目的に実施しています。来場者数747人（前年度716人）あり、素晴らしい演奏に好評を得ることができました。

※公民館全体の主催事業等の開催状況は以下のとおりです。

項 目	主催事業	共催事業	後援事業	合 計
事業実施数 (件)	194	288	59	541
実施日数・回数 (回)	951	508	128	1,587
延べ参加者数 (人)	17,627	109,429	15,193	142,249

## 3 評 価

キッズ・アート・ギャラリーは、「かさねて つんで えっ!？」をテーマとして開催しました。家族での来場が多く、各ワークショップでは親子で楽しんでいる姿が多く見られました。また、中学生のボランティアスタッフが、幼児や小学生にわかりやすく楽しく工作等を教えたり一緒に作ったりする姿が見られました。

市民コンサートは、武蔵野音楽大学管弦楽団の熱心な演奏により、多くの市民に感動を与えることができました。中央公民館の主催事業として毎回市民に好評な事業の一つとなっています。

		《担当課》		中央公民館	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	2 公民館費
【事業名】	大・中・小事業 公民館文化活動事業				
予算現額	900,000 円	決算額	900,000 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	900,000 円	比較増減	0 円

### 事業概要

市民文化の高揚を図る「ドラマフェスタ in 入間」開催のため、市民が組織するドラマフェスタ in 入間実行委員会に補助金を支出しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

文化活動事業補助金（ドラマフェスタ in 入間） 900,000 円

### 2 内 容

市民が、演劇・人形劇・語り等によるオリジナリティーあふれる創作活動の成果を発表するとともに、ワークショップを開催し、子どもから大人まで一人一人が輝ける場を創出することを目的として開催しています。その企画運営は、実行委員会を組織し、市民が主体となって行っています。

実施内容は、市民ミュージカル「日本昔話は大騒ぎ」を平成31年3月23日（土）に昼・夜の2回公演を行い、3月23日（土）、24日（日）には「日本むかし話の世界へようこそ」として32団体による演劇などの公演の他様々なワークショップを中央公民館及び市民会館を会場に開催しました。また、3月9日（土）には劇団鳥獣戯画による「ル プチ プリンセス～星の王子さま～」を、3月16日（土）にはオペラ入間キッズによるオペラ「ヘンゼルとグレーテル」「魔法の笛と鈴」を産業文化センターにおいて公演しました。

### 3 評 価

ドラマフェスタ in 入間は、市民の創造力が大きく発揮されている市民主体の事業であり、「創り手も観客も心豊かで元気になれる表現のまつり」をテーマに開催し、より新しい入間の魅力を創造することで、市民の心を豊かにし、また、子どもたちに喜びや感動を与え、感性を育むことができました。市民ミュージカルは、小学3年生以上の52人が練習を重ねプロと一緒にミュージカルを上演しました。演劇などの様々なワークショップは、子どもから大人まで多くの来場者に楽しんでいただくことができました。今後も実施内容の充実を図り、市民文化の向上に努めていきます。

			《担当課》		青少年課	
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	4 青少年活動センター費	
【事業名】		大事業 青少年活動推進事業費				
予算現額	2,695,000 円	決算額	2,447,424 円	予算執行率	90.81%	
計画等	実計	前年度決算額	2,672,293 円	比較増減	△224,869 円	

### 事業概要

青少年の学齢に応じた多様な体験事業、子ども食堂や中高生の居場所事業、未就学児と保護者を対象にしたプレ世代向け事業、青少年に関わるボランティア及び指導者育成事業、青少年活動団体との連携・協働事業等、計25事業を実施しました。また、青少年相談員協議会、子ども会育成会連絡協議会、ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会への補助金交付による活動支援を行いました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1)事業運営費 1,535,714 円 (2)団体補助金 911,710 円

## 2 内 容

青少年の自己肯定感や活動への意欲を高め、主体性や社会性を育むため、青少年の学齢に応じた多様な体験事業や居場所事業を実施しました。青少年を支える大人のボランティアを育成するため、研修やボランティア体験事業も行いました。

### ① 社会体験事業

社会体験では、屋外遊びを通してコミュニケーション力を養う「むささびひろば」（6回、延べ108人）を実施し、夏・春には、小中学生スタッフや高校生、青少年活動団体の発表と交流の場である「むささびひろばまつり」（2回、延べ989人）も開催しました。

子ども達の社会性や協調性、創造性を育む事業として、子どもスタッフが「むささびひろばまつり」の企画運営を行う中学生体験事業（10回、延べ316人）や、クリスマスパーティを小学生スタッフが運営する「むささびの森のクリスマス」（1回、107人）、ラジオ番組制作を体験する「子ども放送局 君はラジオパーソナリティ」（6回、延べ72人）を実施しました。

### ② 子どもの居場所づくり事業

施設の一部を開放して子ども達が自由にのびのびと過ごす場を提供する「むささび自習室」（延べ1660人）を実施しました。夏休みの期間は、青少年団体や大学生スタッフ等による工作や科学遊び、流しソーメン等の体験を行いました。

また、大妻女子大学家政学部食物学科や市民スタッフとの協働による「むささび食堂」（6回、延べ201人）などを実施しました。

## 3 評 価

青少年活動団体等との協働により、青少年への様々な体験事業を実施し、学齢に応じた学びの機会を作ることができました。

				《担当課》	図書館
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	5 図書館費
【事業名】	大・中・小事業 情報ネットワークシステム整備事業				
予算現額	21,054,000 円	決算額	20,403,636 円	予算執行率	96.91%
計画等	実計	前年度決算額	18,977,504 円	比較増減	1,426,132 円

### 事業概要

市内の各図書館施設にある図書館資料情報と利用者登録情報を一括管理する情報ネットワークシステムで、システム借上げ・保守及び通信費です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

図書館システム借上料	16,225,920 円
図書館システム保守業務委託料	4,086,180 円

(うち利用制限対応業務委託料 1,426,140 円)

自動音声応答電話料等通信運搬費 91,536 円

## 2 内 容

図書館本館、西武・金子・藤沢分館、宮寺配本所がそれぞれ所蔵している図書館資料(合計 574,964 点)をコンピュータネットワークシステムで一括管理し、自動音声応答システム、図書館ホームページなどとも結び、図書貸出し・返却・予約・取寄せ・リクエスト・資料検索、利用者情報を一元管理する図書館システムの機器借上げ及び保守、通信回線使用に係る事業で、図書館サービスの基本となるシステムです。

平成 30 年 4 月 1 日から、図書館資料の貸出期間を 30 日超過しても返却されない利用者に対し、図書館サービスの「利用制限」を開始しました。このため、図書館システムに連動している「自動音声応答システム」の改修を行いました。

## 3 評 価

図書館カウンターにおいて、図書の貸出し・返却が即座に行えます。また、図書館職員にとっても、所蔵資料の所在や貸出し・予約状況、利用者登録情報が把握でき業務の省力化につながっています。

また、館内に設置してあるインターネット接続端末や資料検索機(OPAC)により、利用者自身での資料検索にも役立っています。

図書館ホームページから所蔵資料の検索や予約(取寄せ・取置き)ができます。また、メール登録により取置き準備が整った連絡などが配信され、図書館利用者の利便性向上につながっています。

平成 30 年 4 月 1 日から開始した図書館サービスの「利用制限」により、これまで督促状発送件数が毎月 500 件から 700 件(ピーク時 827 件)だったものが、平成 30 年度の平均で 439 件(最低時 401 件)と減少し、図書館資料の返却促進に役立っています。

				《担当課》	図書館			
[款]	10	教育費	[項]	5	社会教育費	[目]	5	図書館費
【事業名】	大 事業 図書等整備事業		中・小 事業 図書等購入事業					
予算現額	24,353,000 円		決算額	24,170,235 円		予算執行率	99.25%	
計画等	実計	前年度決算額	23,996,882 円		比較増減	173,353 円		

### 事業概要

市民からのリクエストに応えつつ、幅広く良書を選書し購入する事業で、所蔵資料を常に更新し充実を図ることによる図書館サービスの要です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

図書購入費	17,882,194 円	(前年度対比 99.57%)
需用費(消耗品費 新聞、雑誌、追録)	5,728,169 円	(前年度対比 104.58%)
その他使用料(読売新聞データベース利用料)	559,872 円	(前年度対比 100.00%)

## 2 内 容

図書購入点数	9,420 点	(前年度 9,922 点)
視聴覚資料購入点数 (CD)	82 点	(前年度 100 点)
視聴覚資料購入点数 (DVD)	131 点	(前年度 115 点)
合計	9,633 点	(前年度 10,137 点)
雑誌購入点数	4,196 点	(前年度 4,060 点)

## 3 評 価

第2次入間市立図書館基本計画(平成29年度～令和3年度)における蔵書点数600,000点を目標に資料購入をすすめ、以下の蔵書点数となりました。目標に対する達成率は95.83%で、蔵書点数は目標に一步近づきました。

平成30年度末蔵書点数	574,964 点
平成29年度末蔵書点数	570,768 点
平成28年度末蔵書点数	564,743 点

蔵書を充実させるため、利用価値が低くなった資料や汚破損等により利用できなくなった資料は除籍しながら、新しい図書館資料を補充しています。また、蔵書スペースを確保するため、開架書架や閉架書庫スペースの整理を進めています。

平成30年度除籍点数	11,930 点
平成29年度除籍点数	10,800 点
平成28年度除籍点数	12,005 点

図書購入にあたっては、子ども向け図書、一般市民が関心の高い分野の図書、調査・研究のための参考図書、視力の弱い方や高齢者のための大活字本など、利用者各層の資料要求や社会的な動向に配慮して、幅広く良書を選書しました。

特に、視聴覚資料は、カセットテープからCD、ビデオからDVDに変わってきている現状を踏まえて、CDとDVDの購入に力を入れました。また、LLブック(本を読んだり、本の内容を理解したりすることが苦手な人が、やさしく読めるように、写真や絵、わかりやすい文章で書かれた本)を購入し、特設コーナーの設置をしました。

こうした取り組みで、限りある予算を有効活用し、図書館資料の充実につなげました。

今後も、更に魅力ある蔵書コレクションを形成し、図書館サービスの向上に努めていきます。

				《担当課》	博物館
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	6 博物館費
【事業名】	大事業 博物館運営事業				
予算現額	42,086,000 円	決算額	40,795,779 円	予算執行率	96.93%
計画等	実計	前年度決算額	48,293,217 円	比較増減	△7,497,438 円

## 事業概要

「地域」や「お茶」に関する資料の収集保存・調査研究を行い、その成果を展示や講座などによって広く公開発表して、生涯学習や学校教育に活かします。また、茶会の開催などによって地場産業である茶業に親しむ機会を提供します。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) アリットフェスタ開催事業	1,489,844 円	(2) 茶文化普及事業	1,306,948 円
(3) 情報システム提供事業	15,278,390 円	(4) 教育普及事業	11,072,362 円
(5) 博学連携事業	4,698,691 円	(6) 資料等整備事業	4,734,795 円
(7) 歴史的建造物整備事業	481,202 円		

### 2 内 容

#### (1) アリットフェスタ開催事業

当館の「煎茶道具コレクション」と地元出身の繁田百鑒齋に関する資料約 150 点を集めたアリットフェスタ 2018 特別展「煎茶の愉しみ」を 11 月 1 日から 12 月 9 日まで 33 日間開催しました。ガイドブックの刊行や、講演会、狭山茶の飲み比べや販売などの関連事業を行いました。来場者は関連事業を含め 2,493 人でした。

#### (2) 茶文化普及事業

各種茶会や各地のお茶体験、体験用ホイロを活用した手揉み茶の実演等を行い、「お茶の博物館」としての充実を図りました。こうした活動を通じて、地場産業としての狭山茶への関心を深めてもらうとともに、市民のお茶に対する興味に応える事業を展開しました。地域の茶道文化の拠点として運営している茶室「青丘庵」の維持管理に努めました。

#### (3) 情報システム提供事業

博物館情報システムの機器およびソフトの借上げ・運用や保守管理、データ入力業務委託と、講座室機器の借上げ、保守点検等を行いました。

#### (4) 教育普及事業

野田双子織育成講座、サイタマ・ミュージズ・フォーラム (SMF) との連携事業などを開催した他、常設展を子ども達により親んでもらうために携帯型ゲーム機への展示ガイドの配信を行いました。また、市民で構成される博物館ボランティア会との連携により、多くの催しを実施して博物館の充実



を図りました。

#### (5) 博学連携事業

主に市内小学校3・6年生及び中学校1年生を対象とした博物館授業を実施しました。授業では「むかしのくらしと道具展」の学習や歴史学習を中心に、火起こし・土器に触れるなどの体験学習や、茶室「青丘庵」での抹茶体験等を行いました。来館した学校は延べ73校6,280人でした。学校授業や地域に深く結びついた企画展として、第22回「むかしのくらしと道具展」を1月6日（日）から2月13日（水）まで開催し、関連事業を含めて4,732人が来場しました。

#### (6) 資料等整備事業

博物館の調査研究成果をまとめた論文集『紀要』第13号を執筆し、1,000部発行しました。掲載論文数は9稿で、執筆者内訳は、博物館職員5稿、お茶大学研究生と博物館職員の共同執筆2稿、投稿2稿でした。地域の自然、歴史、民俗やお茶に関する資料を収集、整理するとともに、資料の調査研究を進め、展示や閲覧、ホームページ等での公開を図りました。資料保存や収蔵環境維持のため、くん蒸や環境測定を行いました。

#### (7) 歴史的建造物整備事業

市指定文化財「旧黒須銀行」の機械警備業務や消防点検、2階の間仕切り撤去を行いました。特別公開を西洋館の公開日に合わせ6日間実施し、学校や観光ツアーの見学にも対応しました。旧黒須銀行保存活用庁内検討委員会を設置して保存活用の方向性を検討し、「大掃除会」「保存と活用を考えるワークショップ」を開催して市民の関心を高めました。

### 3 評 価

アリットフェスタ開催事業では、これまでの調査研究の成果を活かし、充実した解説や繁田百鑿齋の掘り起しができ、今後の活用も含め大きな成果になりました。

博学連携事業の「むかしのくらしと道具展」では、部屋の情景再現のほか、食生活・小学生の一日等を、市民からの寄贈資料を含む600点以上により展示しました。22回目の今回は、「昭和そして平成」をテーマに取りあげ、開始以来20年間余り経過し、世代交代した子どもと保護者に対応するため「昭和時代終わり頃の小学生のくらし」に加えて「平成の小学生のくらし」を追加し、更に恒例のタイムカプセルの中身を展示しました。会期中は小学校3・4年生の郷土学習にあわせ、博物館ボランティア会と入間市老人クラブ連合会の協力を得て、多数の体験学習を実施したことで、充実度の高い学校授業を実施することが出来ました。また、特に若い世代の家族連れの来館者から、高い評価を得ることができました。今後も各団体との連携を深め、より一層内容を充実させていきます。

『紀要』第13号の執筆・発行では、平成29・30年度のお茶大学研究生による調査研究成果を論文掲載し、お茶大学の活動成果を発表することができました。

歴史的建造物整備事業は、保存活用に向けて庁内や市民の意見を集め関心を高めるための初めての取り組みが多くできました。

				《担当課》	博物館
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	6 博物館費
【事業名】	大・中・小事業 魅力アップ事業（地域資源活用）				
予算現額	524,000 円	決算額	470,294 円	予算執行率	89.75%
計画等	実計	前年度決算額	474,667 円	比較増減	△4,373 円

### 事業概要

事業内容としては、平成30年度の「お茶大学開催事業」を実施したものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) お茶大学開催事業 470,294 円

#### 2 内容

「お茶」と「地域」を2本の柱として、お茶や地域の歴史・文化財について、年間を通じて体系的・専門的に学べる一般向けの講座です。14期目に当たる平成30年度は、公開講座として誰でも受講できる8課目の講演・講義と年間受講生を対象とした6課目の体験・見学課目、計14講座（講座日数16日）を開催しました。このほか学芸員と共に調査研究活動を行う研究生コースでは、狭山茶のルーツに関する調査研究を、3日のフィールド調査を含む6日実施し、その成果を公開講座で研究発表するとともに、『紀要』第13号に論文として掲載しました。また、夏休みには小中学生対象の「こどもお茶大学」を3講座開催しました。参加者の延べ人数はお茶大学905人、こどもお茶大学75人でした。

#### 3 評価

平成30年度からALITお茶大学は、博物館と指定管理者いるまミュージアムパートナーズが共同で主催する事業として実施しました。講座の内容も学術的なものから、カジュアルでエンターテインメント性のあるものまで、バラエティに富んだカリキュラムとしました。

講座開催数を減少させたことから、参加延べ人数は昨年度より減少していますが、参加者の講座理解度は94%（アンケート調査による）で、受講生からは高い評価を得られたと考えられます。また、3年目を迎えた「研究生コース」では、研究生の熱心な活動により、狭山茶のルーツに関する調査研究で大きな成果を得ることが出来ました。その成果はお茶大学公開講座として実施した研究発表会や、『紀要』第13号で発表しました。

				《担当課》	博物館
[款]	10 教育費	[項]	5 社会教育費	[目]	7 文化財保護費
【事業名】	大事業 文化財保護費				
予算現額	14,590,000 円	決算額	12,270,743 円	予算執行率	84.10%
計画等	実計	前年度決算額	101,093,192 円	比較増減	△88,822,449 円

## 事業概要

市内に所在する貴重な文化財を保護するため、調査・保存・啓発・活用事業等を行うものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 指定文化財保護費	1,125,200 円	(2) 埋蔵文化財保護費	1,975,702 円
(3) 市内文化財保護費	2,500,000 円	(4) 西洋館管理運営費	6,219,916 円

#### 2 内容

##### (1) 指定文化財保護費

指定文化財を保存していくために、市指定無形民俗文化財保持団体（藤沢獅子舞保存会ほか 5 団体）が行う後継者育成や文化財の継承のための事業に対しての指定無形文化財等保持団体補助金の交付や、手揉狭山茶の焙炉購入、高倉寺観音堂防災施設維持管理の 2 事業に対する文化財保存事業費補助金の交付により、文化財の保護に努めました。また、指定有形文化財等 60 件の保護・保存の謝礼として、所有者等 44 人（団体）に指定文化財管理報償金を交付しました。

なお、新たに指定された指定文化財 1 件に説明板を設置することで、身近な文化財の紹介を通して、市民への文化財保護啓発を図りました。

##### (2) 埋蔵文化財保護費

地域の歴史を理解する上で欠かせない埋蔵文化財を保護するために、埋蔵文化財包蔵地内での開発に先立ち 15 件の試掘調査を実施しました。また、調査の結果を整理して報告書を刊行しました。

##### (3) 市内文化財保護費

地域の伝統文化を保護していくため、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を活用して、新久山車保存会の伝統的山車の修理事業に対して補助金を支出しました。

##### (4) 西洋館管理運営費

西洋館の魅力を市内外に伝えることで、建物の保護につなげていくため、7 月からは一般公開や建物の特色を生かした各種事業、撮影への貸出を実施しました。一般公開は年 30 日間で、入館者は延べ 3,002 人でした。各種事業としては一般公開オープニングイベントをはじめ、講演会やコンサート等を行い、参加者は 2,202 人でした。また、撮影への貸出については、平成 30 年度内の撮影分で 27 件、延べ 44 日間でした。なお、機械警備による保守や樹木の剪定・除草等を行うとともに、一般公開に先立ち防犯カメラや非常警報設備を設置することで、施設の維持管理に努めました。

#### 3 評価

指定文化財の保護では、指定無形民俗文化財保持団体の後継者育成や文化財の保存事業に対して適切に助成を行うとともに、指定文化財への説明板の設置や文化財講座を開催することで市民の文化財保護意識の向上を図り、指定文化財の保護につなげることができました。埋蔵文化財については、開発前に調査を実施することで、失われる恐れのある文化財を適切に保護するとともに、報告書を作成・刊行することで市民の埋蔵文化財への理解と保護啓発につながりました。伝統的山車等の修繕では、民間の助成金を有

効に活用するとともに、地区に伝わる伝統文化の保護とともに、コミュニティの一層の醸成を図ることができました。

西洋館では、一般公開や各種事業の実施により、その魅力を市内外にアピールしました。公開日には、来館者に西洋館や石川組製糸に関する理解を深めてもらうために、職員や市民ボランティアによるガイドツアーを行いました。また、来館者に西洋館の雰囲気をより感じてもらえるように、館内の一部屋を喫茶コーナーとして運営しました。どちらの試みもアンケート結果から好評でした。なお、入館料や撮影の貸出に伴う専用使用料、喫茶コーナーの売上等の収入により、西洋館の維持運営に係る経費を確保することができました。今後も建物の保存とともに、多くの市民へ西洋館の魅力を伝えることに努め、シティセールスに貢献していきます。

				《担当課》	スポーツ推進課			
[款]	10	教育費	[項]	6	保健体育費	[目]	1	保健体育総務費
【事業名】	大事業 社会体育運営費		中・小事業 社会体育振興事業費					
予算現額	2,788,000 円		決算額	2,024,984 円		予算執行率	72.63%	
計画等	実計		前年度決算額	1,857,787 円		比較増減	167,197 円	

### 事業概要

各種スポーツ・レクリエーション教室や大会運営のための講師及び役員の謝礼、各種スポーツ大会における記念品、全国大会等に資格を得て出場する選手の奨励金など、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図るものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1)報償費 1,524,929 円 (2)需用費 294,795 円 (3)役務費 75,260 円 (4)委託料 130,000 円

#### 2 内 容

市民が週1回以上、何らかのスポーツ・レクリエーションを継続的に実践するための機会の提供や、スポーツ・レクリエーション団体との連携による武道祭や埼玉県レクリエーション大会 in いるまの開催、市民の健康増進につなげるための健康体力測定やラジオ体操会を開催しました。

また、初心者を対象とした健康安全吹矢教室やソフトボール教室、夏休みスポーツ体験教室、ミニバスケットボール教室の開催、競技力向上のための陸上競技教室を開催しました。

さらに、市民が日頃のスポーツ活動の成果を発表する場として、地域スポーツ交流大会や陸上競技大会、駅伝競走大会、市民ゴルフ大会、彩の森クロスカントリー大会を開催しました。

#### 3 評 価

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進を図るため、年間を通して、市体育協会やスポーツ推進委員協議会、市レクリエーション協会と連携を図りながら、充実した教室や大会を実施することができました。

また、各種教室の参加者のうち、教室終了後も継続的に活動される方がいたことから、目標としている「週1回以上、スポーツ・レクリエーションを継続的に実践すること」につながる事業となりました。

今後も、スポーツ・レクリエーション活動を通じて、市民が健康で活力に満ちた生活が送れるよう、各種事業の充実を図っていきます。

				《担当課》	スポーツ推進課			
[款]	10	教育費	[項]	6	保健体育費	[目]	2	体育施設費
【事業名】	大事業	施設管理運営費	中事業	市民体育館管理運営費	小事業	諸工事費		
予算現額	6,480,000円		決算額	5,837,400円		予算執行率	90.08%	
計画等	新・実		前年度決算額	-		比較増減	皆増	

#### 事業概要

市民体育館等を安全・安心にご利用いただくための工事に要する経費です。市民体育館の進入路の車道及び歩道の一部の舗装工事を行いました。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

(1) 工事請負費 5,837,400円

##### 2 内容

市民体育館の進入路における陥没等の危険箇所を修繕するため、車道と点字ブロックのある片側の歩道の舗装工事を実施しました。

##### 3 評価

市民体育館の耐震補強等工事の完了に合わせて進入路舗装工事を実施し、体育館の来館者がより安全かつ快適にご利用いただける環境整備を行うことができました。また、工事に際しては、利用者や近隣住民に不便をおかけすることのないよう、事前周知と調整を行い、支障なく業務を進めることができました。

				《担当課》	スポーツ推進課			
[款]	10	教育費	[項]	6	保健体育費	[目]	2	体育施設費
【事業名】	大事業	施設管理運営費	中事業	市民体育館管理運営費	小事業	市民体育館耐震化等整備事業		
予算現額	567,039,000円		決算額	510,608,030円		予算執行率	90.05%	
計画等	施・実・継		前年度決算額	198,735,970円		比較増減	311,872,060円	

#### 事業概要

平成29・30年度の2か年にかけて、市民体育館の耐震補強等工事を行うための工事費及び工事監理業務に関わる経費です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 委託料（監理業務委託） 10,040,000 円 (2) 工事請負費 500,568,030 円

### 2 内 容

平成 24 年度に実施した市民体育館の耐震診断により耐震性能不足との結果を受け、平成 29・30 年度の 2 か年継続事業として施設の長寿命化を図るために実施した市民体育館の耐震補強等工事であり、事業の最終年度に当たります。なお、耐震補強等工事に関わる経費は監査業務委託費と工事費であり、前年度からの通次繰越額より 14,068,030 円を支出しました。

### 3 評 価

市民体育館はスポーツ・レクリエーション活動をはじめ、大会やイベントなど、多くの市民に利用されている施設であり、また災害時の避難場所となっています。長期的に安全で安心して利用し、かつ利便性の向上が図れる施設整備に向けて耐震補強等工事に取り組みました。平成 29 年度からの 2 か年に渡る工事は、当初の予定通り平成 30 年 6 月末に完了し、7 月初旬に施設を再開することができました。再開後の施設は、利用者からも明るく清潔感があり、使いやすくなったと好評をいただいております。

		《担当課》		スポーツ推進課	
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	2 体育施設費
【事業名】	大 事業 施設管理運営費	中 事業	地区体育施設管理運営費	小 事業	維持管理費
予算現額	5,112,000 円	決算額	5,112,000 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	1,448,208 円	比較増減	3,663,792 円

### 事業概要

地区体育館 5 館の維持管理に要する経費です。

通常の維持管理業務に加え、台風 24 号により施設の屋根破損や倒木の被害が発生し、復旧のための修繕等の業務を予備費により対応しました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 修繕料 756,000 円 (2) 委託料 4,356,000 円

### 2 内 容

予算項目	支出金額	内 容
修繕料（予備費充当）	756,000 円	藤沢地区体育館屋根板金修繕（予備費）
委託料（予備費充当）	4,356,000 円	地区体育施設等運營業務 900,000 円（180,000 円×5 館） 西武地区体育館樹木伐採等業務 3,186,000 円 西武地区体育館倒木伐採及び撤去作業 270,000 円（予備費）

### 3 評 価

地域の生涯スポーツ等の拠点として利用いただいている地区体育館が、台風により危険箇所や不具合箇所が発生しましたが、迅速に対応した結果、利用者の活動に支障無く早急に復旧することができました。

				《担当課》	スポーツ推進課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	2 体育施設費
【事業名】	大事業 施設管理運営費	中事業	運動公園等管理運営費	小事業	維持管理費
予算現額	2,980,000 円	決算額	2,965,404 円	予算執行率	99.51%
計画等		前年度決算額	740,560 円	比較増減	2,224,844 円

### 事業概要

運動公園や中央公園等の屋外体育施設を、安全かつ快適にご利用いただくための維持管理に関わる経費です。

通常の維持管理業務に加え、台風 24 号により施設内に倒木等の被害が発生し、利用者の安全のための倒木伐採及び撤去業務等の経費を予備費により対応しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 需要費 370,024 円 (2) 役務費 5,000 円 (3) 委託料 2,590,380 円

#### 2 内容

予算項目	支出金額	内 容
需要費	370,024 円	西武市民運動場テニスコート用消耗品、西武市民運動場用光熱水費、西武市民運動場トイレフェンス修繕
役務費（手数料）	5,000 円	西武市民運動場浄化槽検査手数料
委託料（予備費充当）	2,590,380 円	西武市民運動場清掃等管理業務 316,224 円 西武市民運動場浄化槽維持管理業務 27,756 円 西武市民運動場倒木支障枝切除業務 410,400 円（予備費） 中央公園倒木等伐採及び撤去作業 1,836,000 円（予備費）

#### 3 評価

屋外スポーツ等に利用いただいている体育施設が、台風の倒木等により安全に利用できない状態となりましたが、迅速に対応した結果、早急に復旧することができました。

				《担当課》	スポーツ推進課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	2 体育施設費
【事業名】	大事業 施設管理運営費	中事業	プール管理運営費	小事業	維持管理費
予算現額	4,476,000 円	決算額	4,475,671 円	予算執行率	99.99%
計画等		前年度決算額	777,600 円	比較増減	3,698,071 円

### 事業概要

プール利用者が安全かつ快適にご利用いただくためのプールの維持管理に関わる経費です。運動公園プールの水深の浅いエリアを拡張するため、プールフロアを購入しました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

(1) 備品購入費 4,475,671 円

## 2 内 容

運動公園プールの水深の浅いエリアを、50メートルプールのうち、24メートル地点まで拡張するため、プールフロア 69 個を購入しました。

## 3 評 価

前年度の運動公園プールでの事故をふまえ、安全・安心にプールをご利用いただけるよう、監視体制の見直し等に加え、プールフロアの拡張を行い、設備面でも安全対策を強化しました。今後も、利用者にご心配をおかけすることのないよう、設備と運営の両面から危機管理を徹底してまいります。

			《担当課》		学校給食課			
[款]	10	教育費	[項]	6	保健体育費	[目]	4	学校給食費
【事業名】	大事業 学校給食センター管理運営費		中・小事業		維持管理費			
予算現額	60,999,000 円		決算額	59,965,522 円		予算執行率	98.31%	
計画等	実計		前年度決算額	59,235,618 円		比較増減	729,904 円	

### 事業概要

学校給食センターにおいて安全な給食調理業務を維持管理するために必要な業務委託をしました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 学校給食センター保菌検査等業務委託 2,126,088 円
  - ・保菌検査業務委託料 1,026,432 円
  - ・水質検査業務委託料 124,416 円
  - ・ノロウィルス保菌検査業務委託料 803,520 円
  - ・食品理化学検査業務委託料 129,600 円
  - ・給食放射性物質検査業務委託料 42,120 円
- (2) ボイラー保守点検業務委託料 1,296,000 円
- (3) 給食配送業務委託料 29,284,200 円
- (4) 洗浄、清掃、生ごみ処理及び給食配膳業務委託料 23,221,112 円
- (5) 浄化槽維持管理及びCOD・窒素・りん含有量等測定業務委託料 2,047,680 円
- (6) 学校給食センターそ族害虫駆除業務委託料 362,880 円
- (7) 学校給食センター食品検査（食中毒菌検査）業務委託料 17,280 円
- (8) 学校給食センター食器残留洗剤検査業務委託料 3,456 円
- (9) 学校給食センター表面付着菌測定検査業務委託料 12,960 円
- (10) 学校給食センター調理室フード等清掃業務委託料 221,400 円
- (11) 各中学校及び学校給食センター冷凍冷蔵機器簡易点検業務委託料 140,400 円



## 2 内 容

学校給食センターにおける給食の安全を確保するため、法が定める衛生管理基準等に基づく各種検査や施設の維持管理を行うための業務委託を実施しました。

## 3 評 価

本事業の実施により、センター給食の安全が確保できました。また、各種検査の実施により、給食に対する保護者の安心を得ることができました。

				《担当課》	学校給食課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】	大・中・小事業 学校給食センター施設設備整備事業				
予算現額	22,976,000 円	決算額	21,863,705 円	予算執行率	95.16%
計画等	実計	前年度決算額	17,182,500 円	比較増減	4,681,205 円

### 事業概要

安全でおいしい学校給食を提供するため、老朽化した給食調理機器等の入れ替えを行いました。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

機械器具等借上料 21,863,705 円

年度	調理機器リース料
平成 24 年度	1,258,157 円
平成 25 年度	992,124 円
平成 26 年度	2,832,408 円
平成 27 年度	3,038,988 円
平成 28 年度	3,778,488 円
平成 29 年度	8,810,208 円
平成 30 年度	1,153,332 円

## 2 内 容

安全でおいしい給食の提供を目標に、学校給食センターの調理機器類の入れ替え及び設置をしました。

(実施内容)

学校給食センター：プレハブ冷蔵庫一式、高台車 2 台、飛来昆虫捕獲器 8 台、配膳台 2 台

金子中学校：配膳台 9 台

西武中学校：配膳台 7 台

黒須中学校：配膳台 9 台

東金子中学校：配膳台 10 台

## 3 評 価

老朽化した機器を更新することにより、目標である安全でおいしい学校給食を提供することができました。

				《担当課》	学校給食課
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】	大事業 自校給食運営費 中・小事業 維持管理費				
予算現額	10,399,000 円	決算額	9,733,932 円	予算執行率	93.60%
計画等	実計	前年度決算額	11,808,396 円	比較増減	△2,074,464 円

## 事業概要

自校給食において安全な給食調理業務を維持管理するために必要な業務委託をしました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 自校給食校保菌検査等業務委託料 4,853,952 円
  - ・自校給食校保菌検査業務委託 1,883,520 円
  - ・自校給食校水質検査業務委託 508,032 円
  - ・自校給食校ノロウィルス保菌検査業務委託 1,270,080 円
  - ・自校給食校食品理化学検査業務委託 518,400 円
  - ・自校給食放射性物質検査業務委託 673,920 円
- (2) 油水分離槽清掃保守管理業務委託料 3,458,700 円
- (3) 自校給食校そ族害虫駆除業務委託料 604,800 円
- (4) 自校給食校食品検査（食中毒菌検査）業務委託料 73,440 円
- (5) 自校給食校食器残留洗剤検査業務委託料 103,680 円
- (6) 自校給食校表面付着菌測定検査業務委託料 207,360 円
- (7) 各小学校冷凍冷蔵機器簡易点検業務委託料 172,800 円

### 2 内容

自校給食校における給食の安全を確保するため、法が定める衛生管理基準に基づく各種検査や、排水施設の維持管理のために油水分離槽清掃業務を実施したほか、学校給食1食分全体の放射能検査を行いました。

### 3 評価

本事業の実施により、自校給食の安全が確保できました。また、各種検査の実施により、給食に対する保護者の安心を得ることができました。

			《担当課》	学校給食課	
[款]	10 教育費	[項]	6 保健体育費	[目]	4 学校給食費
【事業名】	大・中・小事業 自校給食設備整備事業				
予算現額	44,588,000 円	決算額	42,618,627 円	予算執行率	95.58%
計画等	実計	前年度決算額	36,405,405 円	比較増減	6,213,222 円

## 事業概要

安全でおいしい給食を提供するため、老朽化した給食調理機器等の入れ替えを行いました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 機械器具等借上料 41,690,583 円

年度	調理機器リース料
平成 24 年度	2,224,215 円
平成 25 年度	3,229,884 円
平成 26 年度	3,702,024 円
平成 27 年度	6,146,928 円
平成 28 年度	9,367,164 円
平成 29 年度	12,416,328 円
平成 30 年度	4,604,040 円

(2) 機械器具購入費 923,076 円

### 2 内 容

安全でおいしい学校給食を提供するため、機械器具借上げ料については、老朽化した調理機器の入れ替えを行ったほか、黒須小学校・藤沢小学校・藤沢南小学校・西武小学校の食器入替に伴う機器の整備を行いました。

(機械器具借上料)

豊岡小学校：冷凍冷蔵庫

黒須小学校：食器消毒保管庫 3 台、食器受槽、食器浸漬槽、リフト用運搬車 6 台、食器洗浄機、二槽式フライヤー、冷凍冷蔵庫 2 台、牛乳保冷庫

扇小学校：昇降式食器消毒保管庫

東金子小学校：食器消毒保管庫 2 台

藤沢小学校：食器洗浄機、食器受槽、食器浸漬槽蓋付、食器消毒保管庫 4 台、リフト用運搬車 20 台、冷凍冷蔵庫

藤沢南小学校：食器洗浄機、食器受槽、食器浸漬槽、食器消毒保管庫 2 台、リフト用運搬車、ガス回転釜

西武小学校：食器消毒保管庫、リフト用運搬車 27 台

東町小学校：食器消毒保管庫

(機械器具購入費)

黒須小学校：デジタル台秤（移動台付）

扇小学校：デジタル台秤、スライサー用おろし円盤

東金子小学校：フードプロセッサー

金子小学校：全自動洗濯機、フードプロセッサー

狭山小学校：全自動洗濯機

藤沢北小学校：デジタル台秤（移動台付）

東町小学校：フードプロセッサー、デジタル台秤（移動台付）

高倉小学校：フードプロセッサー

### 3 評 価

機器を更新することにより、目標である安全でおいしい学校給食を提供することができました。

				《担当課》	財政課			
[款]	1 1	公債費	[項]	1	公債費	[目]	1	元金
【事業名】	大・中・小事業 償還元金							
予算現額	3,029,955,000 円		決算額	3,029,953,863 円		予算執行率	100.00%	
計画等			前年度決算額	2,869,089,348 円		比較増減	160,864,515 円	

## 事業概要

平成10年度から平成29年度までに借り入れた市債192件分の元金の償還金です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目及び内容

区 分		30年度償還額	29年度償還額	比 較 増 減		30年度末残高
普通建設地方債	総務債	12,145,801 円	5,126,692 円	7,019,109 円	136.91%	337,691,374 円
	民生債	9,150,470 円	8,250,788 円	899,682 円	10.90%	274,910,005 円
	衛生債	23,356,521 円	35,092,138 円	△11,735,617 円	△33.44%	565,109,380 円
	農林水産業債	0 円	0 円	0 円	－%	20,100,000 円
	商工債	0 円	0 円	0 円	－%	109,900,000 円
	土木債	911,804,144 円	897,849,132 円	13,955,012 円	1.55%	6,882,451,957 円
	消防債	4,579,774 円	10,351,358 円	△5,771,584 円	△55.76%	15,785,000 円
	教育債	386,139,715 円	352,105,653 円	34,034,062 円	9.67%	3,671,124,579 円
	小 計	1,347,176,425 円	1,308,775,761 円	38,400,664 円	2.93%	11,877,072,295 円
特例地方債	減税補てん債	196,604,685 円	194,298,441 円	2,306,244 円	1.19%	561,950,333 円
	臨時税収補てん債	0 円	44,954,537 円	△44,954,537 円	皆減	0 円
	減収補てん債	51,356,500 円	51,356,500 円	0 円	－%	263,998,500 円
	臨時財政対策債	1,434,816,253 円	1,269,704,109 円	165,112,144 円	13.00%	19,880,116,405 円
	小 計	1,682,777,438 円	1,560,313,587 円	122,463,851 円	7.85%	20,706,065,238 円
合 計	3,029,953,863 円	2,869,089,348 円	160,864,515 円	5.61%	32,583,137,533 円	

### 2 評 価

市債の各区分による前年度比較の増減は、元金の償還終了又は償還開始によるものです。

普通建設地方債については、前年度と比較し増加しました（2.93%増）。また、特例地方債については、財源不足を補うために臨時財政対策債を発行せざるを得ず、依然として増加傾向が続き、結果として元金償還額も増加しております（7.85%増）。今後も施設の老朽化に伴う改修や耐震化事業等の実施が想定される中で、行政改革大綱第1期実行計画に定められた目標に留意し、市債発行の適正な管理に努め、財政運営と均衡のとれた公債費負担を目指してまいります。元金償還については、平成30年度も償還計画に基づき遅滞なく執行することができました。

				《担当課》	財政課
[款]	1 1 公債費	[項]	1 公債費	[目]	2 利子
【事業名】	大・中・小事業 償還利子				
予算現額	200,179,000 円	決算額	200,162,465 円	予算執行率	99.99%
計画等		前年度決算額	234,253,142 円	比較増減	△34,090,677 円

## 事業概要

平成10年度から平成30年度までに借り入れた市債249件分の利子の償還金です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目及び内容

区分		30年度償還額	29年度償還額	比較増減	
普通建設地方債	総務債	273,392 円	272,358 円	1,034 円	0.38%
	民生債	1,781,665 円	1,811,352 円	△29,687 円	△1.64%
	衛生債	1,506,673 円	1,706,288 円	△199,615 円	△11.70%
	土木債	62,009,725 円	72,334,487 円	△10,324,762 円	△14.27%
	消防債	21,433 円	48,192 円	△26,759 円	△55.53%
	教育債	22,338,521 円	24,667,128 円	△2,328,607 円	△9.44%
	小計	87,931,409 円	100,839,805 円	△12,908,396 円	△12.80%
特例地方債	減税補てん債	4,018,279 円	6,324,523 円	△2,306,244 円	△36.47%
	臨時税収補てん債	0 円	709,267 円	△709,267 円	皆減
	減収補てん債	4,708,146 円	5,513,536 円	△805,390 円	△14.61%
	臨時財政対策債	103,504,631 円	120,866,011 円	△17,361,380 円	△14.36%
	小計	112,231,056 円	133,413,337 円	△21,182,281 円	△15.88%
合計	200,162,465 円	234,253,142 円	△34,090,677 円	△14.55%	

### 2 評価

償還利子は、全体としては減少傾向にあります。普通建設地方債は、元金の償還終了や、高利率の市債の償還終了に伴い減少しました（12.80%減）。また、特例地方債、特に臨時財政対策債については毎年借入れせざるを得ないところですが、他の特例債の地方債残高が減少し、償還利子は15.88%の減少となりました。今後も市債の適正な発行に留意して、償還利子の適切な管理に努めていきます。

また、市債の借入に際しては、現行制度の中で最も有利なものを選択して行っておりますが、償還元金と同様に財政運営と均衡のとれた負担となる様に努めていきます。償還利子については、平成30年度も償還計画に基づき遅滞なく執行することができました。

1 市債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度償還額			平成30年度末 現 在 高
			元金	利子	計	
総務債	146,837,175	203,000,000	12,145,801	273,392	12,419,193	337,691,374
防災行政無線整備事業	46,913,175	191,800,000	4,190,310	88,282	4,278,592	234,522,865
庁舎C棟屋上防水改修事業	30,800,000	0	3,080,000	30,800	3,110,800	27,720,000
男女共同参画推進センター耐震化推進事業	24,000,000	0	0	100,522	100,522	24,000,000
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	13,600,000	0	3,399,491	1,275	3,400,766	10,200,509
市民会館エレベーター改修事業	10,324,000	0	1,476,000	22,833	1,498,833	8,848,000
産業文化センター施設整備事業(エレベーター、ホール等改修)	21,200,000	11,200,000	0	29,680	29,680	32,400,000
民生債	251,160,475	32,900,000	9,150,470	1,781,665	10,932,135	274,910,005
老人福祉センター用地取得事業	72,560,475	0	6,052,382	1,207,914	7,260,296	66,508,093
老人憩いの家用地取得事業	58,000,000	25,200,000	2,300,000	122,516	2,422,516	80,900,000
学童保育室整備事業	26,800,000	0	798,088	98,134	896,222	26,001,912
民間保育所増改築整備事業	90,000,000	0	0	352,788	352,788	90,000,000
公立保育所屋上防水事業	3,800,000	0	0	313	313	3,800,000
児童センター空調設備改修事業	0	7,700,000	0	0	0	7,700,000
衛生債	449,765,901	138,700,000	23,356,521	1,506,673	24,863,194	565,109,380
健康福祉センター建設事業	87,672,300	0	17,290,267	583,501	17,873,768	70,382,033
最終処分場用地取得事業	29,581,601	0	4,378,254	398,872	4,777,126	25,203,347
ごみ焼却施設等整備事業	332,512,000	110,900,000	1,688,000	524,300	2,212,300	441,724,000
納骨堂建物解体事業	0	27,800,000	0	0	0	27,800,000
農林水産業債	0	20,100,000	0	0	0	20,100,000
農村環境改善センター空調改修事業	0	20,100,000	0	0	0	20,100,000
商工債	0	109,900,000	0	0	0	109,900,000
旧国民宿舎解体事業	0	109,900,000	0	0	0	109,900,000
土木債	7,227,456,101	566,800,000	911,804,144	62,009,725	973,813,869	6,882,451,957
市道整備事業	1,047,600,270	256,900,000	59,090,459	5,113,379	64,203,838	1,245,409,811
都市計画街路整備事業	501,638,839	7,500,000	58,484,210	3,834,326	62,318,536	450,654,629

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
			元金	利子	計	
公園整備事業	433,197,724	18,900,000	41,205,147	2,323,116	43,528,263	410,892,577
土地区画整理事業	4,794,940,775	245,400,000	693,731,537	47,895,288	741,626,825	4,346,609,238
緑化推進事業	354,110,839	26,900,000	51,683,847	2,163,375	53,847,222	329,326,992
市営住宅建設事業	95,967,654	11,200,000	7,608,944	680,241	8,289,185	99,558,710
消防債	9,064,774	11,300,000	4,579,774	21,433	4,601,207	15,785,000
消防自動車整備事業	9,064,774	11,300,000	4,579,774	21,433	4,601,207	15,785,000
教育債	3,310,564,294	746,700,000	386,139,715	22,338,521	408,478,236	3,671,124,579
小学校施設整備事業	1,630,028,537	158,400,000	168,679,946	11,261,437	179,941,383	1,619,748,591
中学校施設整備事業	1,234,526,185	271,300,000	163,133,240	8,580,306	171,713,546	1,342,692,945
公民館建設事業	115,934,572	0	36,651,529	1,622,468	38,273,997	79,283,043
公民館空調設備改修事業	37,375,000	0	2,150,000	36,447	2,186,447	35,225,000
博物館冷却塔改修事業	7,200,000	0	1,200,000	13,800	1,213,800	6,000,000
西洋館施設整備事業（本館屋根・別館内部等改修）	42,400,000	0	225,000	3,966	228,966	42,175,000
児童センター施設整備事業（空調設備、屋上防水改修）	63,200,000	6,000,000	0	56,811	56,811	69,200,000
青少年活動センター受変電盤設備改修事業	3,950,000	0	1,975,000	1,727	1,976,727	1,975,000
運動公園テニスコート改修事業	8,150,000	0	4,075,000	42,787	4,117,787	4,075,000
スポーツ広場用地取得事業	48,300,000	0	8,050,000	241,500	8,291,500	40,250,000
市民体育館耐震化等整備事業	119,500,000	311,000,000	0	477,272	477,272	430,500,000
減税補てん債	758,555,018	0	196,604,685	4,018,279	200,622,964	561,950,333
減収補てん債	315,355,000	0	51,356,500	4,708,146	56,064,646	263,998,500
臨時財政対策債	19,719,839,658	1,595,093,000	1,434,816,253	103,504,631	1,538,320,884	19,880,116,405
合 計	32,188,598,396	3,424,493,000	3,029,953,863	200,162,465	3,230,116,328	32,583,137,533



# 国民健康保険特別会計

《担当課》 国保医療課、収税課、健康管理課、地域保健課

## 〔総括〕

平成30年度からの国保制度改革により国保が広域化され、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度の安定化を図ることになりました。これに伴い、従来、市町村で行っていた国・社会保険診療報酬支払基金の交付金等の収入や拠出金等の支出に関する事務については、都道府県がその事務を行うことになったことから、平成29年度決算と比べ、平成30年度決算の歳入・歳出総額は、大幅な減少となりました。

平成30年度の入間市国民健康保険特別会計決算は、歳入総額16,402,676,707円から、歳出総額15,976,535,252円を差し引いた形式収支額で426,141,455円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額803,670,354円を差し引いた単年度収支額は、377,528,899円の赤字となりました。また、その他一般会計繰入金409,846,613円及び基金繰入金323,844,701円を差し引き、基金積立金482,563,136円及び一般会計繰出金400,000,000円を加えた実質単年度収支では、228,657,077円の赤字となります。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にあります。更に慎重な対応と健全運営を図ってまいります。

## 【被保険者の状況】

区分	前年度末現在	本年度中の増減	本年度末現在	加入割合 (本年度末現在)
世帯数	(236世帯)	(△198世帯)	(38世帯)	(0.06%)
	22,729世帯	△818世帯	21,911世帯	33.41%
被保険者数	(289人)	(△247人)	(42人)	(0.03%)
	37,274人	△2,140人	35,134人	23.69%

※ H31.4.1現在の市全体の世帯数と人口 65,579世帯、148,297人

※ ( )内は退職者医療制度対象者の再掲

## 〔歳入〕

歳入の構成割合は、国民健康保険税3,429,243,549円(20.9%)、国保広域化に伴う保険給付の実施等の国保事業の円滑かつ確実な実施のための新たな交付金を含む県支出金10,674,727,160円(65.1%)、他会計繰入金1,078,500,000円(6.6%)、基金繰入金323,844,701円(2.0%)、繰越金803,670,354円(4.9%)、その他92,690,943円(0.6%)です。

国民健康保険税については、現年課税分では入間市国民健康保険運営協議会からの答申を受け、税負担の公平性と制度の持続性を図るため、2回目の税率改定を実施した効果により、被保険者数の減少等があるものの、前年度対比37,505,202円(1.2%)の増加となりました。収納率については前年度の94.6%より0.3ポイント上回る94.9%となりました。また、滞納繰越分では、収納率33.2%で前年度の31.0%と比較して2.2ポイント上回りました。

国庫支出金については、前年度対比3,696,060,707円(100.0%)の減少となりました。これは、療養給付費等負担金、調整交付金等が、国保の広域化に伴い、県の収入となったことによるものです。また、県支出金は、前年度対比9,635,774,220円(927.5%)の増加となりました。これは、国保広域化に伴い、市が支払

う療養の給付等に係る費用を県が全額交付することになったことによるものです。この交付金の内訳は、保険給付費の支払い（出産、葬祭等を除く。）に対して交付される普通交付金 10,435,665,160 円と、特定健康診査等の費用に対する国・県の負担分及び保険者努力に対する支援金等の特別交付金 239,062,000 円です。他会計繰入金は、前年度対比 275,500,000 円（20.3%）の減少となりました。基金繰入金は、前年度対比 323,844,701 円の皆増になりました。これは、平成 30 年 4 月 1 日に廃止した保険給付費支払基金、高額療養費つなぎ資金貸付基金から新たに設置した国民健康保険財政調整基金へ積み立てるため、繰入れを行ったことによるものです。繰越金は、前年度対比 531,105,390 円（194.9%）の増加となりました。

歳入全体では、前年度決算対比で 2,441,405,646 円（13.0%）の減少となりました。これは、国保広域化に伴い、医療費等に係る国等の負担分として市が収入していた「国庫支出金（一部）」、「療養給付費等交付金」及び「前期高齢者交付金」について、県の収入となったことや高額医療費などの共同事業が廃止となったことによるものです。

※歳入の構成割合は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値が必ずしも 100.0%とはなりません。

《担当課》 国保医療課、収税課

#### 【保険税調定額及び収納の状況】

現年度課税分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	年間平均世帯数
3,356,794,100 円	3,186,886,301 円	107,500 円	169,800,299 円	94.94%	22,542 世帯

滞納繰越分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
729,651,302 円	242,357,248 円	39,713,254 円	447,580,800 円	33.22%

#### 〔歳出〕

歳出の構成割合は、保険給付費 10,455,988,896 円（65.4%）、国民健康保険事業費納付金 4,128,294,326 円（25.8%）、保健事業費 191,559,478 円（1.2%）、基金積立金 482,563,136 円（3.0%）、諸支出金 660,575,570 円（4.1%）、その他 57,553,846 円（0.4%）です。

歳出の大半を占める保険給付費については、前年度を下回り、前年度対比 86,107,991 円（0.8%）の減少となりました。保健事業費は、前年度対比 5,136,412 円（2.6%）の減少となりました。

一方、国民健康保険事業費納付金は、前年度対比 4,128,294,326 円の皆増となりました。これは、国保広域化に伴い、市が支払う療養の給付等に係る費用を県が全額交付するための市負担分と、後期高齢者医療制度への支援金等及び介護保険制度への納付金に係る費用の市負担分として、新たに納付するものです。基金積立金は、前年度対比 432,508,837 円（864.1%）の増加となりました。これは、新たに設置した国民健康保険財政調整基金に積み立てたことによるものです。諸支出金は、前年度対比 540,622,867 円（450.7%）の増加となりました。これは、主に国等への過年度償還金、一般会計への繰出金によるものです。

結果、歳出全体では、前年度決算対比で 2,063,876,747 円（11.4%）の減少となりました。これは、国保広域化に伴い、他の医療保険制度を支援等するために市が支出していた「後期高齢者支援金等」、「前期高齢

者納付金等」及び「介護納付金」について、県が支出することとなったことや高額医療費などの共同事業が廃止となったことによるものです。

※歳出の構成割合は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値が必ずしも 100.0%とはなりません。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	1 一般被保険者療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	9,163,103,000 円	決算額	8,901,954,543 円	予算執行率	97.15%
計画等		前年度決算額	8,922,668,190 円	比較増減	△20,713,647 円

### 事業概要

一般被保険者の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

一般被保険者療養給付費保険者負担金 8,901,954,543 円

#### 2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区分	件数	日数等	費用額	保険者負担金
入院	7,347 件	119,427 日	4,275,575,724 円	3,143,574,238 円
入院外	280,886 件	422,326 日	4,336,889,018 円	3,188,355,363 円
歯科	70,913 件	128,069 日	809,742,780 円	590,489,108 円
調剤	195,728 件	(236,862 枚)	2,420,633,443 円	1,780,674,943 円
食事療養・生活療養	(7,007 件)	(314,071 回)	208,219,692 円	110,632,240 円
訪問看護	1,146 件	7,101 日	83,018,730 円	59,969,119 円
合計	556,020 件	676,923 日	12,134,079,387 円	8,873,695,011 円

※ 保険者負担額と決算額との差 28,259,532 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

28,259,532 円の内訳は、第三者納付金 13,390,455 円、返納金 13,598,277 円、食事差額 1,270,800 円です。

※ ( ) 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

#### 3 評価

一般被保険者の療養給付費は、被保険者数の減少に伴い、給付件数は前年度対比 16,666 件減少しましたが、一人当たり医療費が増加したことにより、決算額は前年度対比 0.2%の減少にとどまりました。療養給付費全体の 39.8%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	2 退職被保険者等療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	43,100,000 円	決算額	34,857,158 円	予算執行率	80.88%
計画等		前年度決算額	125,288,551 円	比較増減	△90,431,393 円

### 事業概要

退職被保険者等の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

退職被保険者等療養給付費保険者負担金 34,857,158 円

#### 2 内容

国民健康保険の退職被保険者等が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区分	件数	日数等	費用額	保険者負担金
入院	20 件	173 日	8,308,870 円	5,816,209 円
入院外	1,323 件	2,043 日	25,281,870 円	17,697,306 円
歯科	376 件	702 日	4,396,420 円	3,077,494 円
調剤	948 件	(1,242 枚)	11,500,010 円	8,050,007 円
食事療養・生活療養	(18 件)	(443 回)	302,593 円	147,363 円
訪問看護	0 件	0 日	0 円	0 円
合計	2,667 件	2,918 日	49,789,763 円	34,788,379 円

※ 保険者負担額と決算額との差 68,779 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

68,779 円の内訳は、返納金等 59,479 円、食事差額 9,300 円です。

※ ( ) 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

#### 3 評価

退職被保険者等の療養給付費は、平成 26 年度末に退職者医療制度の経過措置が終了し、対象被保険者数が減少していることから、前年度対比で給付件数は 5,027 件、決算額は 72.2%の減少となりました。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	3 一般被保険者療養費
【事業名】	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	133,777,000 円	決算額	133,722,548 円	予算執行率	99.96%
計画等		前年度決算額	150,877,677 円	比較増減	△17,155,129 円

### 事業概要

一般被保険者の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

一般被保険者療養費保険者負担金 133,722,548 円

### 2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

種 別	件 数	費 用 額	保険者負担額
診 療 費	543 件	7,962,355 円	5,670,104 円
治療用器具(コルセット等)	331 件	15,071,902 円	11,134,637 円
柔道整復	17,976 件	139,919,288 円	101,778,519 円
あんま・マッサージ	553 件	15,660,815 円	11,557,804 円
はり・きゅう	341 件	3,172,060 円	2,364,016 円
特別療養費	0 件	0 円	0 円
合 計	19,744 件	181,786,420 円	132,505,080 円

※ 保険者負担額と決算額との差 1,217,468 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

1,217,468 円の内訳は、第三者納付金 262,246 円、返納金 8,881 円、指定公費 946,341 円です。

### 3 評 価

一般被保険者の療養費は、被保険者数及び受診者数の減少に伴い、前年度対比で給付件数は 2,297 件、決算額は 11.4%の減少となりました。療養費全体の 34.4%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

		《担当課》		国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	4 退職被保険者等療養費
<b>【事業名】</b>	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	550,000 円	決算額	378,788 円	予算執行率	68.87%
計画等		前年度決算額	1,448,154 円	比較増減	△1,069,366 円

### 事業概要

退職被保険者等の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

退職被保険者等療養費保険者負担金 378,788 円

### 2 内容

国民健康保険の退職被保険者等が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

種 別	件 数	費 用 額	保険者負担額
診 療 費	0 件	0 円	0 円
治療用器具(コルセット等)	2 件	79,961 円	55,971 円
柔道整復	80 件	424,937 円	297,442 円
あんま・マッサージ	0 件	0 円	0 円
はり・きゅう	6 件	36,250 円	25,375 円
合 計	88 件	541,148 円	378,788 円

### 3 評 価

退職被保険者等の療養費は、平成 26 年度末に退職者医療制度の経過措置が終了し、対象被保険者数が減少していることから、前年度対比で支給件数は 173 件、決算額は 73.8%の減少となりました。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	1 一般被保険者高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	1,367,220,000 円	決算額	1,295,169,508 円	予算執行率	94.73%
計画等		前年度決算額	1,234,410,806 円	比較増減	60,758,702 円

#### 事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者高額療養費負担金 1,295,169,508 円

##### 2 内 容

一部負担金が自己負担限度額を超える一般被保険者の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年 度	件 数	負 担 額
平成 30 年度	23,246 件	1,291,333,994 円
平成 29 年度	23,814 件	1,231,934,250 円

※ 負担額と決算額との差 3,835,514 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

3,835,514 円の内訳は、第三者納付金 402,987 円、返納金 3,432,527 円です。

### 3 評 価

一般被保険者の高額療養費は、前年度対比で支給件数は 568 件減少しましたが、一人当たり支給費が増加したことにより、決算額は 4.9%の増加となりました。

高額療養費全体の 32.0%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	2 退職被保険者等高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	11,470,000 円	決算額	9,085,819 円	予算執行率	79.21%
計画等		前年度決算額	22,487,809 円	比較増減	△13,401,990 円

#### 事業概要

退職被保険者等の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

退職被保険者等高額療養費負担金 9,085,819 円

##### 2 内容

一部負担金が自己負担限度額を超える退職被保険者等の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年度	件数	負担額
平成30年度	102件	9,033,305円
平成29年度	300件	22,487,809円

※ 負担額と決算額との差 52,514 円は、返納金を差し引いているためです。

##### 3 評価

退職被保険者等の高額療養費は、平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了し、対象被保険者数が減少していることから、前年度対比で支給件数は198件、決算額は59.6%の減少となりました。

限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	5 出産育児諸費	[目]	1 出産育児一時金
【事業名】	大・中・小事業 出産育児一時金				
予算現額	60,900,000 円	決算額	45,927,488 円	予算執行率	75.41%
計画等		前年度決算額	50,603,444 円	比較増減	△4,675,956 円

#### 事業概要

妊娠85日以上で出産した国民健康保険の被保険者の世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

出産育児一時金 45,927,488 円

## 2 内 容

国民健康保険の被保険者の出産及び育児の費用負担を軽減するため、次のとおり保険給付を行いました。

平成 30 年度支給件数 110 件（平成 29 年度支給件数 123 件）

内 訳

直接支払制度利用者	108 件	45,119,488 円
（うち償還支払による差額支給	6 件	674,741 円）
直接支払制度未利用者	2 件	808,000 円

## 3 評 価

前年度に比べ、支給件数は 13 件、決算額は 9.2%の減少となりました。

なお、決算額に端数が生じているのは、分娩機関に対する支払額が出産育児一時金の額（1 件当たり 420,000 円または 404,000 円）に満たない方の差額支給が年度をまたいでいるためです。

被用者保険等への支給資格の確認により、適正に支出することができました。

		《担当課》		国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	6 葬祭諸費	[目]	1 葬祭費
【事業名】	大・中・小事業 葬祭費補助金				
予算現額	13,000,000 円	決算額	11,000,000 円	予算執行率	84.62%
計画等		前年度決算額	11,600,000 円	比較増減	△600,000 円

### 事業概要

国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方に対し、葬祭費を支給する制度です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

葬祭費補助金 11,000,000 円

#### 2 内 容

国民健康保険の被保険者の死亡に伴う費用負担を軽減するため、葬祭を行った方に対し、次のとおり保険給付を行いました。

平成 30 年度支給件数 220 件（平成 29 年度支給件数 232 件）

1 件当たり支給額 50,000 円

#### 3 評 価

前年度に比べ、申請件数は 12 件、決算額は 5.2%の減少となりました。

葬祭を行った方の受給資格を確認し、適正に支出することができました。



				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	1 一般被保険者医療給付費分
【事業名】	大・中・小事業 一般被保険者医療給付費分				
予算現額	2,802,628,000円	決算額	2,802,627,892円	予算執行率	100.00%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

国保広域化に伴い、市町村の一般被保険者の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者医療給付費分 2,802,627,892円

##### 2 内容

一般被保険者の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

平成30年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。納付額の一般被保険者医療給付費分の保険給付費等交付金に占める割合は、27.03%となっています。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	2 退職被保険者等医療給付費分
【事業名】	大・中・小事業 退職被保険者等医療給付費分				
予算現額	17,863,000円	決算額	17,862,026円	予算執行率	99.99%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

国保広域化に伴い、市町村の退職被保険者等の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

退職被保険者等医療給付費分 17,862,026円

##### 2 内容

退職被保険者等の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

平成30年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。納付額の退職被保険者等医療給付費分の保険給付費等交付金に占める割合は、40.24%となっています。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
【事業名】	大・中・小事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分				
予算現額	970,692,000 円	決算額	970,691,251 円	予算執行率	100.00%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

国保広域化に伴い、県が一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

一般被保険者後期高齢者支援金等分 970,691,251 円

##### 2 内容

一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

平成 30 年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
【事業名】	大・中・小事業 退職被保険者等後期高齢者支援金等分				
予算現額	6,468,000 円	決算額	6,467,535 円	予算執行率	99.99%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

国保広域化に伴い、県が退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

退職被保険者等後期高齢者支援金等分 6,467,535 円

##### 2 内容

退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

平成 30 年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	3 介護納付金分	[目]	1 介護納付金分
【事業名】		大・中・小事業 介護納付金分			
予算現額	330,646,000 円	決算額	330,645,622 円	予算執行率	100.00%
計画等	新規	前年度決算額	—	比較増減	皆増

#### 事業概要

国保広域化に伴い、県が介護保険制度への納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護納付金分 330,645,622 円

##### 2 内容

介護保険制度への納付金に係る市負担分として、県に納付しました。

##### 3 評価

平成 30 年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	健康管理課
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】		大・中・小事業 人間ドック等助成事業			
予算現額	75,604,000 円	決算額	60,343,780 円	予算執行率	79.82%
計画等		前年度決算額	64,095,780 円	比較増減	△3,752,000 円

#### 事業概要

国民健康保険に加入している満 30 歳以上の被保険者を対象に、人間ドックと脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内 1 回を限度として、28,000 円を助成するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

人間ドック等助成金 60,340,000 円

##### 2 内容

疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を促進していくため、人間ドック等の費用の一部を助成しました。平成 31 年 3 月末現在の対象者数は 30,000 人（国民健康保険被保険者年齢別集計表）で、助成による受診者数は、人間ドック 1,855 人、脳ドック 300 人、合計 2,155 人でした。

【各ドックの助成状況】

人間ドック

年 齢	平成 29 年度			平成 30 年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	31 人	21 人	52 人	39 人	24 人	63 人	11 人	21.2%
40 ～ 49 歳	73 人	49 人	122 人	69 人	42 人	111 人	△11 人	△9.0%
50 ～ 59 歳	80 人	82 人	162 人	83 人	81 人	164 人	2 人	1.2%
60 ～ 69 歳	506 人	485 人	991 人	437 人	418 人	855 人	△136 人	△13.7%
70 歳 ～	362 人	263 人	625 人	388 人	274 人	662 人	37 人	5.9%
合 計	1,052 人	900 人	1,952 人	1,016 人	839 人	1,855 人	△97 人	△5.0%

脳ドック

年 齢	平成 29 年度			平成 30 年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30 ～ 39 歳	4 人	6 人	10 人	3 人	1 人	4 人	△6 人	△60.0%
40 ～ 49 歳	18 人	4 人	22 人	8 人	5 人	13 人	△9 人	△40.9%
50 ～ 59 歳	13 人	15 人	28 人	19 人	13 人	32 人	4 人	14.3%
60 ～ 69 歳	76 人	83 人	159 人	57 人	60 人	117 人	△42 人	△26.4%
70 歳 ～	70 人	48 人	118 人	77 人	57 人	134 人	16 人	13.6%
合 計	181 人	156 人	337 人	164 人	136 人	300 人	△37 人	△11.0%

人間ドック・脳ドック (集計)

	平成 29 年度			平成 30 年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
合 計	1,233 人	1,056 人	2,289 人	1,180 人	975 人	2,155 人	△134 人	△5.9%

3 評 価

前年度の受診者数と比較すると全体では、人間ドックが 5.0% (97 人)、脳ドックが 11.0% (37 人) 減少しました。疾病を早期に発見して治療に繋げていくことは、疾病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減に効果をあげるものと捉え、今後も特定健康診査と同様に受診を促進していきます。

			《担当課》	国保医療課	
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】	大・中・小事業 健康保持増進事業				
予算現額	12,650,000 円	決算額	10,202,124 円	予算執行率	80.65%
計画等		前年度決算額	8,032,420 円	比較増減	2,169,704 円

事業概要

国民健康保険に加入している被保険者が、生活習慣病等の予防及び自己健康管理をしていただくために実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

糖尿病性腎症重症化予防事業分担金	9,037,039 円
高血圧者受診勧奨通知	12,168 円

## 2 内 容

第2期データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧者受診勧奨事業の実施のほか、生活習慣病予防キャンペーンの実施、生活習慣病の予防に関するポスターの掲示、埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施しました。

糖尿病性腎症重症化予防事業については、医療費の適正化、被保険者の生活の質（QOL）の維持・向上及び健康寿命の延伸を図ることを目的に、入間地区医師会の協力により、平成26年度から埼玉県内でいち早く実施しました。平成28年度からは、県の共同事業（平成30年度は県内33市、16町が参加）に参加して継続実施しています。この事業は、糖尿病性腎症で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対し、人工透析への移行を阻止・遅延するための保健指導（生活習慣の改善）を行い、また、医療機関への未受診者や受診中断者と思われる方に対し、医療機関への受診勧奨を行いました。さらに、平成28年度から、過去にこの事業に参加した方への継続支援（保健指導）を実施しています。

高血圧者受診勧奨事業については、高血圧は生活習慣によって引き起こされている可能性があり、また、生活習慣によっては他の疾病が隠れていることが考えられます。このことから、早期に医療機関を受診することで被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的に実施しています。高血圧者の方で、医療機関への未受診者や受診中断者と思われる方を医療に結びつけるため、医療機関への受診勧奨通知を行いました。

## 3 評 価

糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導は、15人の方に参加いただき、14人の方（1人は国保資格喪失のため辞退）が保健指導を修了しました。受診勧奨については、203人（未受診者178人、受診中断者25人）の対象者に通知を発送し、そのうち、49人に電話による勧奨も行いました。また、平成30年度からは、受診勧奨通知発送後、対象者の受診状況を確認し、受診が確認できない場合には更なる受診勧奨通知を発送しており、130人（未受診者116人、受診中断者14人）に再通知しました。さらに、電話による更なる受診勧奨を行い、11人に対し実施しました。継続支援（3年間）については、5人の方が修了しました。なお、平成26年度から平成30年度までの保健指導修了者は、79人となっています。

平成29年度から開始した高血圧者受診勧奨事業については、平成30年度は169人（未受診者163人、受診中断者6人）の対象者に受診勧奨通知を発送し、通知後4か月間で21人（未受診者20人、受診中断者1人）が医療機関を受診しました。

			《担当課》	健康管理課	
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】	大・中・小事業 特定健康診査事業				
予算現額	130,449,000円	決算額	110,147,274円	予算執行率	84.44%
計画等		前年度決算額	113,568,045円	比較増減	△3,420,771円

### 事業概要

医療制度改革により、平成20年度から各保険者に特定健康診査が義務付けられました。これは40歳以上と

なる被保険者を対象にメタボリックシンドロームに関連した検査項目から、内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した予防重視型の健康診断を実施するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

特定健診等負担金（負担金）	103,239,300 円
特定健診等事業委託料（委託料）	1,882,818 円
特定健診受診券作成委託料（委託料）	283,299 円
特定健診受診券封入封緘等業務委託料（委託料）	629,087 円
その他関係経費（需用費、役務費他）	4,112,770 円

#### 2 内 容

特定健康診査受診率向上のため、各種団体等を通じての受診勧奨、啓発活動等を実施しました。

なお、受診結果は以下のとおりです。

#### 【特定健康診査実施状況】

	平成 29 年度（法定報告値）			平成 30 年度（令和元年 5 月 27 日現在）			前年度対比
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	受診率増減
特定健康診査	26,298 人	10,796 人	41.1%	25,370 人	10,459 人	41.2%	0.1 ポイント

※平成 30 年度は法定報告値が出ていないため、令和元年 5 月 27 日現在の数値を使用しています。法定報告値は、令和元年 11 月（翌年度 11 月）に確定されます。

※特定健康診査受診者は人間ドック等の受診者も含まれます。

#### 3 評 価

平成 30 年度の受診率（令和元年 5 月 27 日現在）は 41.2% で、前年度の法定報告値と比べて 0.1 ポイント伸びたものの、特定健診受診率の目標値 45% に達していませんので、今後も特定健康診査の未受診者対策や継続受診の勧奨、受診環境の整備を行うとともに、関係機関とも協力しながら受診率向上に努めます。

				《担当課》	地域保健課
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】	大・中・小事業 特定保健指導事業				
予算現額	6,488,000 円	決算額	4,274,211 円	予算執行率	65.88%
計画等		前年度決算額	4,350,213 円	比較増減	△76,002 円

#### 事業概要

特定健康診査の結果から、保健指導の対象者自身が生活習慣を振り返り、改善するための行動目標を設定、実践することにより、自分自身で健康管理ができるよう支援するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

委託料	4,094,787 円
-----	-------------

## 2 内 容

内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した特定健康診査を受診し、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し特定保健指導を実施しました。平成 29 年度から、保健指導の一部を委託しています。

### 【特定保健指導実施状況】

	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)			平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日現在)			初回面談 増減
	対象者	初回面談	終了者	対象者	初回面談	終了者	
特定保健指導	1,285 人	242 人	220 人	1,265 人	264 人	92 人	22 人
動機付け支援	1,047 人	203 人	198 人	1,039 人	223 人	80 人	20 人
積極的支援	238 人	39 人	22 人	226 人	41 人	12 人	2 人

※ 平成 30 年度の終了者は、平成 31 年 3 月 31 日現在の暫定人数です。

### 【参考】法定報告

	平成 28 年度 (平成 29 年 11 月 1 日現在)			平成 29 年度 (平成 30 年 11 月 1 日現在)			実施率増減
	対象者	終了者	実施率	対象者	終了者	実施率	
特定保健指導	1,240 人	164 人	13.2%	1,281 人	220 人	17.2%	4.0 ポイント
動機付け支援	982 人	142 人	14.5%	1,043 人	198 人	19.0%	4.5 ポイント
積極的支援	258 人	22 人	8.5%	238 人	22 人	9.2%	0.7 ポイント

※ 平成 30 年度の法定報告値は、令和元年 11 月（翌年度 11 月）に確定されます。

## 3 評 価

平成 29 年度から事業の一部を委託したことにより、初回面談（特定保健指導の開始）の実施者数は、動機付け支援、積極的支援ともに増加しました。平成 30 年度中の初回面談実施者 264 人については、令和元年度も引き続き支援を実施します。なお、平成 29 年度の特定保健指導の実施率は、平成 28 年度の実施率の 13.2%から 4.0 ポイント増加しました。今後も特定保健指導対象者へ利用勧奨を行い、実施率の向上に努めます。

# 後期高齢者医療特別会計

《担当課》

国保医療課

## 〔総括〕

急激に進む高齢化社会に対応し、高齢者世代と現役世代の医療費の負担を明確にし、国民皆保険制度を維持するため、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されました。保険料の算定及び療養給付等については埼玉県内の全市町村が加入する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が行い、市町村は保険料の収納事務及び各種申請等の受付業務を行っています。

制度の対象者は75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があり、埼玉県後期高齢者医療広域連合に加入申請をして、認定を受けた方です。平成31年3月31日現在の被保険者数は19,422人です（自己負担割合：1割負担者18,010人、3割負担者1,412人）。

本年度の決算の状況は、歳入総額が1,733,307,488円で、歳出総額は1,725,170,293円となりました。

## 〔歳入〕

平成30年度後期高齢者医療保険料調定額及び収納状況

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収		879,457,070円	881,924,350円	0円	△2,467,280円	100.28%
普通徴収	現年度分	521,195,100円	515,599,930円	0円	5,595,170円	98.93%
	滞納繰越分	14,645,930円	5,808,200円	2,140,000円	6,697,730円	39.66%
合計		1,415,298,100円	1,403,332,480円	2,140,000円	9,825,620円	99.15%

※特別徴収の収入未済額△2,467,280円は、還付未済額です。

※普通徴収現年度分の収入済額には、500,190円の還付未済額を含みます。

## 〔歳出〕

【款】	2 後期高齢者医療広域連合納付金	【項】	1 後期高齢者医療広域連合納付金	【目】	1 後期高齢者医療広域連合納付金
【事業名】	大・中・小事業 広域連合納付金				
予算現額	1,704,946,000円	決算額	1,691,033,892円	予算執行率	99.18%
計画等	施針	前年度決算額	1,613,286,304円	比較増減	77,747,588円

## 事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通事務経費である市負担金、入間市が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料納付金及び所得の少ない被保険者等の保険料軽減分を埼玉県が4分の3、入間市が4分の1を負担する保険基盤安定負担金を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付するものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

埼玉県後期高齢者医療広域連合市負担金	41,081,541円
後期高齢者医療保険料納付金	1,403,675,440円
保険基盤安定負担金	246,276,911円



## 2 内 容

埼玉県後期高齢者医療広域連合市負担金は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営経費総額を県内の市町村が均等割 10%、人口割 45%、高齢者人口割 45%の割合で算定した額を負担しました。

後期高齢者医療保険料納付金は、入間市が徴収した保険料等を納付しました。

保険基盤安定負担金は、所得の少ない被保険者等の均等割額を軽減した金額を県と市が補てんするものです。埼玉県の負担分 4 分 3 に、市の負担分 4 分の 1 を加えた金額を一般会計から繰り入れ、保険基盤安定負担金として納付しました。

### 平成 30 年度保険基盤安定負担金

軽減割合	人数	負担金額	実軽減割合
7 割軽減	6,543 人	184,497,706 円	9 割軽減又は 8.5 割軽減
5 割軽減	1,605 人	32,463,418 円	5 割軽減
2 割軽減	2,283 人	18,501,595 円	2 割軽減
5 割軽減 (被扶養者)	529 人	10,814,192 円	9 割軽減 (被扶養者)
合計	10,960 人	246,276,911 円	

※実軽減割合のうち軽減割合を超える部分は、国による財政措置により軽減されます。

## 3 評 価

後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与するとともに、所得の少ない被保険者等の保険料負担の軽減を図ることができました。

# 介護保険特別会計

《担当課》 介護保険課

## 〔総括〕

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から19年が経過し、制度に対する市民の理解も深まってまいりました。平成30年度から、第7期介護保険事業計画が始まりましたが、要介護認定事務をはじめ、保険料事務、給付事務及び地域支援事務等、順調に執行することができました。

平成30年度の決算状況は、歳入総額は9,870,497,993円で、歳出総額は9,544,561,179円となり、歳入歳出差引額は、325,936,814円となりました。

平成30年度中の要介護認定審査件数は、5,906件です。また、平成31年3月末現在の要介護、要支援認定者は6,791人です。

居宅介護サービスの利用状況は、支給限度額に対し68.83%の利用率となっています。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

### (1) 要介護認定審査の状況

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
86人	1,289人	807人	1,279人	751人	670人	551人	473人	5,906人

### (2) 要介護、要支援認定者数の状況

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,388人	846人	1,502人	872人	832人	627人	529人	6,596人
(65歳~75歳未満)	187人	105人	214人	125人	94人	66人	69人	860人
(75歳以上)	1,201人	741人	1,288人	747人	738人	561人	460人	5,736人
第2号被保険者	21人	23人	55人	30人	28人	15人	23人	195人
合計	1,409人	869人	1,557人	902人	860人	642人	552人	6,791人

平成31年3月31日現在 人口148,297人 内65歳以上42,118人 高齢化率28.4%

## 〔歳入〕

歳入の構成割合は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料2,499,068,117円(還付未済額含む。)(25.32%)、使用料及び手数料0円(0.00%)、国庫支出金1,837,019,725円(18.61%)、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)に係る社会保険診療報酬支払基金からの支払基金交付金2,435,108,607円(24.67%)、県支出金1,429,582,267円(14.48%)、財産収入(利子及び配当金)609,365円(0.01%)、一般会計繰入金1,301,546,000円(13.19%)、基金繰入金119,877,000円(1.21%)、繰越金247,631,012円(2.51%)、諸収入55,900円(0.00%)です。第1号被保険者(65歳以上)の保険料の収納率は、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分で99.15%(前年度98.98%)で前年度を0.17ポイント上回りました。なお、令和元年度に繰り越す保険料は現年度分と滞納繰越分を合わせて47,725,362円となりました。

保険料段階別の収納状況については、次のとおりです。

(1) 特別徴収保険料（収入未済額△1,172,200円は還付未済額です。）

段階	人数	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
第1段階	4,653人	125,586,000円	125,650,000円	△64,000円	100.05%
第2段階	2,166人	93,528,200円	93,546,000円	△17,800円	100.02%
第3段階	2,118人	96,230,600円	96,279,600円	△49,000円	100.05%
第4段階	6,089人	339,850,900円	340,004,400円	△153,500円	100.05%
第5段階	5,065人	317,285,500円	317,397,400円	△111,900円	100.04%
第6段階	4,863人	330,857,500円	331,126,400円	△268,900円	100.08%
第7段階	5,678人	439,833,500円	440,058,100円	△224,600円	100.05%
第8段階	4,188人	390,445,200円	390,644,600円	△199,400円	100.05%
第9段階	748人	74,276,700円	74,314,600円	△37,900円	100.05%
第10段階	230人	26,604,100円	26,617,800円	△13,700円	100.05%
第11段階	121人	15,028,100円	15,035,800円	△7,700円	100.05%
第12段階	344人	46,527,100円	46,550,900円	△23,800円	100.05%
計	36,263人	2,296,053,400円	2,297,225,600円	△1,172,200円	100.05%

(2) 普通徴収保険料（収入済額と収入未済額には64,900円の還付未済額を含みます。）

段階	人数	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
第1段階	1,575人	30,459,900円	26,540,900円	3,919,000円	87.13%
第2段階	167人	3,571,100円	3,409,800円	161,300円	95.48%
第3段階	228人	5,067,800円	4,848,900円	218,900円	95.68%
第4段階	1,421人	48,713,400円	42,609,900円	6,103,500円	87.47%
第5段階	223人	7,052,300円	6,644,500円	407,800円	94.22%
第6段階	787人	30,893,300円	26,828,300円	4,065,000円	86.84%
第7段階	644人	28,290,200円	24,734,100円	3,556,100円	87.43%
第8段階	794人	40,546,200円	38,240,300円	2,305,900円	94.31%
第9段階	176人	9,531,300円	9,190,600円	340,700円	96.43%
第10段階	56人	3,956,800円	3,864,800円	92,000円	97.67%
第11段階	33人	2,257,100円	2,247,100円	10,000円	99.56%
第12段階	106人	9,634,500円	9,447,100円	187,400円	98.05%
計	6,210人	219,973,900円	198,606,300円	21,367,600円	90.29%

(3) 滞納繰越分普通徴収保険料

人数	件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
568人	7,427件	48,001,579円	3,236,217円	18,472,500円	26,292,862円	6.74%

〔歳出〕

歳出の構成割合は、総務費81,268,471円(0.85%)、保険給付費8,684,345,140円(90.99%)、基金積立金247,028,021円(2.59%)、地域支援事業費475,304,284円(4.98%)、諸支出金56,615,263円(0.59%)です。

[款]	1 総務費	[項]	3 介護認定審査会費	[目]	1 介護認定審査会費
【事業名】	大事業 報酬	中・小事業	介護認定審査会委員報酬		
予算現額	12,765,000円	決算額	12,765,000円	予算執行率	100.00%
計画等	施針	前年度決算額	12,900,500円	比較増減	△135,500円

事業概要

介護認定審査会による要介護、要支援認定審査・判定業務です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

介護認定審査会委員報酬 12,765,000 円

### 2 内容

平成30年度中の要介護認定申請は、5,953件でした。8つの判定委員会で合計188回（延べ出席委員848人）の介護認定審査会を開催し、5,906件の認定審査を行いました。審査件数については平成29年度に対して840件増加しています。介護認定審査会は、現在8判定委員会、委員48名で運営しております。

### 3 評価

介護認定審査会の審査及び判定結果に基づき、要介護認定の事務処理を適正に行うことができました。なお、申請から認定までの平均日数は40.2日、新規申請の場合は平均37.6日となっています。

[款]	1 総務費	[項]	3 介護認定審査会費	[目]	2 認定調査費等
【事業名】	大・中・小事業 事務費				
予算現額	2,406,000 円	決算額	1,988,256 円	予算執行率	82.64%
計画等	施針	前年度決算額	1,404,595 円	比較増減	583,661 円

#### 事業概要

要介護認定申請者に対し、心身の状況等について訪問調査を実施するための経費です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

要介護等認定調査委託料 1,899,720 円

### 2 内容

在宅及び施設等に入所中の要介護認定申請者に対し、市内及び市外の居宅介護支援事業者等に訪問調査を492件委託しました。なお、委託件数は平成29年度に対して101件の増となっています。

### 3 評価

新規の要介護認定申請者に対する調査は原則市が行っていますが、更新・変更申請者に対する調査のうち、特に県外等遠方にある施設・病院等に入所している方の調査を、入所先所在地等の事業所に依頼することで調査事務の効率化や経費の削減を図ることができました。

[款]	2 保険給付費	[項]	1 介護サービス等諸費	[目]	1 介護サービス給付費
【事業名】	大・中・小事業 介護サービス給付費負担金				
予算現額	8,226,324,000 円	決算額	7,876,719,502 円	予算執行率	95.75%
計画等	施針	前年度決算額	7,383,719,779 円	比較増減	492,999,723 円

#### 事業概要

要介護認定者の介護サービスに係る法定給付保険者負担金です。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

介護サービス給付費負担金 7,876,719,502 円

### 2 内 容

要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求等に基づいて支出しました。

サービス受給者、サービスの利用状況は以下のとおりです。

#### (1) 居宅サービス受給者数（平成 31 年 3 月利用分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	338人	396人	1,055人	646人	415人	255人	137人	3,242人
第2号被保険者	7人	14人	37人	21人	18人	10人	12人	119人
計	345人	410人	1,092人	667人	433人	265人	149人	3,361人

#### (2) 地域密着型サービス受給者数（平成 31 年 3 月利用分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1人	5人	187人	118人	65人	27人	19人	422人
第2号被保険者	0人	0人	10人	4人	2人	0人	1人	17人
計	1人	5人	197人	122人	67人	27人	20人	439人

#### (3) 施設サービス受給者数（平成 31 年 3 月利用分）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	688人	378人	61人	1,127人
第2号被保険者	7人	6人	2人	15人
計	695人	384人	63人	1,142人

#### (4) 介護サービスの利用状況

##### 居宅介護サービス給付費

サービス内容	件数	回数	保険給付額
訪問介護	7,990件	90,308回	358,896,422円
訪問入浴介護	785件	3,731回	45,302,072円
訪問看護	4,307件	24,671回	190,533,363円
訪問リハビリテーション	2,745件	14,616回	118,792,665円
通所介護	11,515件	111,180回	849,742,357円
通所リハビリテーション	6,720件	55,448回	451,539,671円
福祉用具貸与	17,705件	507,556回	228,070,949円
短期入所生活介護	4,698件	49,781回	410,028,816円
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	433件	2,900回	29,620,467円
特定施設入居者生活介護（短期利用型）	8件	37回	195,791円
居宅療養管理指導	14,609件	30,362回	107,186,627円
特定施設入居者生活介護	2,889件	83,512回	518,276,091円
計	74,404件	974,102回	3,308,185,291円

##### 地域密着型介護サービス給付費

サービス内容	件数	日数	保険給付額
認知症対応型共同生活介護	1,167件	34,735日	287,419,964円
地域密着型介護老人福祉施設	12件	365日	3,641,350円
認知症対応型通所介護	39件	389日	5,127,061円
小規模多機能型居宅介護	683件	18,028日	121,812,136円

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	48件	1,293日	8,230,061円
看護小規模多機能型居宅介護	155件	2,963日	41,089,994円
地域密着型通所介護	3,564件	28,500日	198,252,474円
看護小規模多機能型短期	13件	79日	560,178円
計	5,681件	86,352日	666,133,218円

#### 施設介護サービス給付費

サービス内容	件数	日数	保険給付額
介護老人福祉施設	8,465件	245,831日	2,032,895,065円
介護老人保健施設	5,008件	121,960日	1,205,448,729円
介護療養型医療施設	687件	19,553日	226,209,008円
特定診療費	687件		7,596,897円
計	14,847件	387,344日	3,472,149,699円

#### その他介護サービス給付費

サービス内容	件数	保険給付額
居宅介護サービス計画費	27,542件	389,648,713円
福祉用具購入	329件	9,174,965円
住宅改修	379件	31,427,616円
計	28,250件	430,251,294円

### 3 評価

要介護認定者の増加により支払額は前年度より6.68%の増加となっており、利用者の意向に対し充分対応できていると思われま。第7期介護保険事業計画の給付額との比較では、計画数値に対して95.75%となっており見込んだ給付額よりも少なくなっております。なお、市内居住者の特別養護老人ホーム入所待機者は県の平成30年4月1日現在の調査によると365人となっております。

[款]	2 保険給付費	[項]	2 介護予防サービス等諸費	[目]	1 介護予防サービス給付費
<b>【事業名】</b>	<b>大・中・小事業 介護予防サービス給付費負担金</b>				
予算現額	280,000,000円	決算額	263,358,991円	予算執行率	94.06%
計画等	施針	前年度決算額	251,292,497円	比較増減	12,066,494円

#### 事業概要

要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護予防サービス給付費負担金 263,358,991円

##### 2 内容

要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払業務に対し、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づいて支出しました。

サービスの利用状況は以下のとおりです。

介護予防サービスの利用状況

居宅介護予防サービス給付費

サービス内容	件数	回数	保険給付額
介護予防訪問介護	2件	19回	△56,639円
介護予防訪問入浴介護	1件	1回	8,271円
介護予防訪問看護	920件	3,742回	25,749,809円
介護予防訪問リハビリテーション	606件	2,616回	20,448,156円
介護予防通所介護	2件	13回	51,381円
介護予防通所リハビリテーション	1,898件	10,609回	64,791,820円
介護予防福祉用具貸与	6,263件	185,009回	30,034,874円
介護予防短期入所生活介護	148件	845回	4,966,059円
介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	17件	82回	710,888円
介護予防居宅療養管理指導	1,232件	2,455回	8,505,221円
介護予防特定施設入居者生活介護	502件	14,700回	36,393,644円
計	11,591件	220,091回	191,603,484円

地域密着型介護予防サービス給付費

サービス内容	件数	日数	保険給付額
介護予防認知症対応型共同生活介護	20件	600日	4,693,778円
介護予防小規模多機能型居宅介護	90件	2,245日	6,305,403円
計	110件	2,845日	10,999,181円

その他介護予防サービス給付費

サービス内容	件数	保険給付額
介護予防サービス計画費	8,501件	38,862,240円
福祉用具購入	133件	2,832,636円
住宅改修	216件	19,061,450円
計	8,850件	60,756,326円

3 評価

平成29年度と比較し、全体的に介護予防サービスの利用が増加しています。要介護とならないよう、介護予防サービスを利用しながら、ケアプランを運用している傾向があると考えられます。第7期介護保険事業計画の給付額との比較では、計画数値に対して82.09%となり、計画で見込んだ給付額を下回っております。

[款]	2 保険給付費	[項]	3 その他諸費	[目]	1 審査支払手数料
【事業名】	大・中・小事業 審査支払委託料				
予算現額	6,000,000円	決算額	5,612,520円	予算執行率	93.54%
計画等	施針	前年度決算額	5,291,680円	比較増減	320,840円

事業概要

サービス事業者からの請求に係る審査支払事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

審査支払委託料 5,612,520円

## 2 内 容

介護サービス利用に対する、介護サービス事業者からの請求に関する審査及び支払事務を 140,313 件委託しました。要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの利用は増加しており、平成 29 年度と比較すると委託件数は 8,021 件の増となっています。平成 30 年度の 1 件あたりの審査支払手数料単価は 40 円となっています。

埼玉県国民健康保険団体連合会では請求の点検・審査後、事業者への支払いを行います。請求の記載内容により事業所への返戻、請求額の減額決定（査定）が行われます。

## 3 評 価

サービス給付費支払いに係る審査及び支払事務を委託することにより、事業者からの請求に対し保険給付費の適正な支払いを図るとともに給付実績管理についても順調に管理できております。また、埼玉県国民健康保険団体連合会から提供される縦覧点検データの確認等を行い、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるよう努めました。

[款]	2 保険給付費	[項]	4 高額介護サービス費	[目]	1 高額介護サービス費
【事業名】	大・中・小事業 高額介護サービス費負担金				
予算現額	203,000,000 円	決算額	201,978,204 円	予算執行率	99.50%
計画等	施針	前年度決算額	179,524,491 円	比較増減	22,453,713 円

### 事業概要

要介護、要支援認定者のサービス利用料のうち、一定額を超えた部分の保険者負担金です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

高額介護サービス費負担金 201,978,204 円

#### 2 内 容

同じ月に利用した介護サービスの利用者負担合計額が高額となった場合は、利用者負担限度額を超えた金額について、高額介護サービス費として利用者に支給されます。平成 30 年度の支給件数は 16,395 件で、平成 29 年度と比較して 650 件増加し、支出額は 22,453,713 円増加しました。

#### 3 評 価

高額介護サービス費の支給により利用者負担の軽減を図ることができました。なお、申請手続きは初回のみで、以降は不要となっており、対象者の申請等の負担を軽減することができました。

[款]	2 保険給付費	[項]	5 特定入所者介護サービス費	[目]	1 特定入所者介護サービス費
【事業名】	大・中・小事業 特定入所者介護サービス費負担金				
予算現額	340,000,000 円	決算額	329,966,220 円	予算執行率	97.05%
計画等	施針	前年度決算額	303,265,560 円	比較増減	26,700,660 円



## 事業概要

低所得者が施設サービス、短期入所サービスを利用した際の、食費・居住費について補足給付するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

特定入所者介護サービス費負担金 329,966,220 円

#### 2 内容

世帯全員が住民税非課税等の低所得者の要介護者が、施設サービス・短期入所サービスを利用した場合の食費・居住費には、所得段階や居室環境に応じた負担限度額が設定され、超えた部分は「特定入所者介護サービス費」として介護保険から施設等に直接支払われます。平成 30 年度の支給件数は 9,934 件で、平成 29 年度と比較して 30 件減少しています。

#### 3 評価

負担限度額を超える部分を給付することで、施設サービス利用者の食費・居住費の負担軽減が図られました。なお、前年度に介護保険負担限度額認定証の交付を受けた方が、昨年に引き続き負担軽減の対象になる場合には、申請漏れがないよう更新時にあわせ、毎年 6 月に申請書を送付しています。

[款]	2 保険給付費	[項]	6 高額医療合算介護サービス費	[目]	1 高額医療合算介護サービス費
【事業名】	大・中・小事業 高額医療合算介護サービス費負担金				
予算現額	38,457,000 円	決算額	6,709,703 円	予算執行率	17.45%
計画等	施針	前年度決算額	23,408,161 円	比較増減	△16,698,458 円

## 事業概要

介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担額等の合計額が一定額を超えた場合に、超過分を負担し自己負担の軽減を図る制度です。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

高額医療合算介護サービス費負担金 6,709,703 円

#### 2 内容

世帯の 1 年間（8 月から翌年 7 月利用分）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときに、超えた部分がそれぞれの制度から払い戻されます。平成 30 年度の支払件数は 218 件で、平成 29 年度と比較して 666 件減少しました。

#### 3 評価

この制度により、同じ世帯で介護と医療の両方の負担が長期間あることによって家計の負担が重くなっている方に対する負担軽減が図られています。

[款]	4 基金積立金	[項]	1 基金積立金	[目]	1 介護給付費準備基金積立金
【事業名】	大・中・小事業 介護給付費準備基金積立金				
予算現額	247,119,000 円	決算額	247,028,021 円	予算執行率	99.96%
計画等	施針	前年度決算額	291,494,987 円	比較増減	△44,466,966 円

#### 事業概要

介護給付費が不足する場合に備え、介護給付費準備基金へ積み立てを行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護給付費準備基金積立金 247,028,021 円

##### 2 内容

介護保険の保険給付に要する費用に充てるため、介護保険料から保険給付費等に要する費用を控除した金額及び準備基金利子を基金に積み立てるものです。積立金の内訳は、平成 29 年度決算に伴う積立金が 246,418,656 円、準備基金利子分が 609,365 円です。

##### 3 評価

平成 29 年度決算に基づき、積立金として適正に積み立てることができました。積立金については、保険給付費に充てるために基金から繰り入れを行い、第 7 期介護保険事業計画（平成 30 年度から令和 2 年度）期間中の介護保険料の上昇の抑制を図っております。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	1 介護予防・生活支援サービス事業費	[目]	1 介護予防・生活支援サービス事業費
【事業名】	大・中・小事業 介護予防・生活支援サービス事業				
予算現額	253,636,000 円	決算額	218,115,976 円	予算執行率	86.00%
計画等	施針	前年度決算額	209,629,051 円	比較増減	8,486,925 円

#### 事業概要

介護保険の要介護認定で「要支援 1」、「要支援 2」に認定された方及び基本チェックリストによりサービス事業対象者（生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者）と認定された方を対象に介護事業者によるサービスのほか、住民主体の支援なども含めて訪問型サービス及び通所型サービスを実施するものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

介護予防・生活支援サービス事業負担金 217,455,460 円

〃 補助金 480,000 円

## 2 内 容

### 介護予防・生活支援サービス事業利用者数

事業名	延べ人数
訪問型サービス	3,343 人
通所型サービス	8,442 人
合計	11,785 人

### 住民主体によるサービス提供団体数

事業名	団体数
訪問型サービスB	3 団体
通所型サービスB	2 団体
合計	5 団体

## 3 評 価

平成 30 年度は、従前の介護予防給付に相当するサービス（訪問・通所）及び住民主体による支援（訪問・通所）を実施しました。

今後は、多様なサービスの充実を図り、要支援者等が選択できるサービス・支援体制を整備し、在宅生活の安心確保を図っていきます。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	2 一般介護予防事業費	[目]	1 一般介護予防事業費
<b>【事業名】</b>	大・中・小事業 一般介護予防事業				
予算現額	7,711,000 円	決算額	6,840,456 円	予算執行率	88.71%
計画等	施針	前年度決算額	8,901,202 円	比較増減	△2,060,746 円

### 事業概要

第 1 号被保険者の全ての方を対象に、要介護状態等となることを予防するために一般介護予防事業を実施しています。高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

一般介護予防事業委託料 6,480,132 円

#### 2 内 容

##### 一般介護予防事業

講座名	平成 29 年度		平成 30 年度	
	開催回数	参加延べ人数	開催回数	参加延べ人数
楽しくサーキットトレーニング教室	8 回	180 人	8 回	160 人
水中ウォーキング教室	16 回	282 人	16 回	281 人
足腰トレーニング教室	8 回	142 人	8 回	183 人
脳げんき教室	12 回	281 人	12 回	216 人
ずっと元気！いきいき介護予防教室	127 回	3,298 人	83 回	2,296 人
お口の健康講座	10 回	206 人	5 回	64 人

自主グループ活動支援事業	182回	4,758人	188回	4,900人
体力・脳力アップ教室	72回	1,214人	48回	1,049人
シニア安心エクササイズ教室	—	—	18回	290人
大人の脳活教室	8回	123人	16回	289人
歯っぴーかむかむ教室	6回	158人	6回	116人
セカンドライフ充実講座	12回	238人	8回	164人
住民主体の通いの場	253回	3,753人	259回	3,938人
高齢者保健福祉事業	8回	143人	8回	127人
介護予防講演会	1回	131人	1回	63人

＊楽しくサーキットトレーニング教室 2コース

基礎体力の向上を目指した有酸素運動と筋力トレーニングを組み合わせた運動教室

＊水中ウォーキング教室 4コース

膝痛、腰痛予防における運動器の機能向上を目的とした教室

＊足腰トレーニング教室 2コース

運動機能向上を目的とした単独プログラム

＊脳げんき教室 2コース

認知機能の低下予防と運動器の機能向上を目指した教室

＊ずっと元気！いきいき介護予防教室（地域包括支援センター受託法人に委託）

地域の団体と連携を図りながら、健康体操や転倒予防、栄養改善、口腔ケア、認知症予防などの介護予防事業を公民館や集会所、老人憩いの家等で実施

＊お口の健康講座 5会場

口腔機能向上を目的とした教室

＊自主グループ活動支援事業 9カ所

旧二次予防事業修了生フォロー事業ボランティアによる通いの場

＊体力・脳力アップ教室 6コース

自宅でも取り入れられる内容の運動、栄養改善、口腔ケアを目的とした総合的プログラム

＊シニア安心エクササイズ教室 3コース

運動器の機能向上や認知機能向上を目指した講座

＊大人の脳活教室 2コース

タブレットを利用し、動画を活用した認知症予防のプログラム

＊歯っぴーかむかむ教室 1コース

口腔機能向上等を目的とした単独プログラムを実施（入間市歯科医師会に委託）

＊セカンドライフ充実講座 2コース

介護保険制度や認知症予防に関する情報提供や老後に向けた片づけ術などを学ぶ講座

＊住民主体の通いの場 13カ所

老人憩いの家を活用してサロン、グラウンドゴルフ、体操教室などを実施

\* 高齢者保健福祉事業 8 会場

老人憩いの家を活用して健康づくりや介護予防の講座を開催

\* 介護予防講演会 1 回

介護予防に関する普及啓発のための講演会を開催

### 3 評 価

大変多くの方が参加され、日常生活のなかでの取り組みの重要性を認識され、介護予防の意識向上が図られました。できるだけ多くの高齢者が参加できるように、事業内容の充実を図りました。

住民自身が運営する介護予防の集いなどの活動を開催し、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような「地域づくりによる介護予防」を推進することができました。

今後も住民主体の介護予防活動へとつなげられるように、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防事業を検討していきます。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	1 総合相談事業費
【事業名】	大・中・小事業 総合相談事業				
予算現額	181,840,000 円	決算額	180,781,008 円	予算執行率	99.42%
計画等	施針	前年度決算額	179,733,936 円	比較増減	1,047,072 円

#### 事業概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

地域包括支援センター事業委託料（人件費・運営費・設備費等） 180,751,008 円

##### 2 内 容

地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療など、さまざまな面から総合的な支援を行うため、高齢者に身近な相談窓口として地域包括支援センターを社会福祉法人等に委託し、日常生活圏域ごとに設置しています。

	平成 29 年度	平成 30 年度
地域包括支援センター設置数	9 ヶ所	9 ヶ所
総合相談・支援対応件数	17,216 件	20,381 件
権利擁護対応実人数	252 人	234 人
包括的・継続的ケアマネジメント支援件数	438 件	289 件

##### 3 評 価

地域包括支援センターの地域におけるさまざまな業務活動により、多くの住民等に信頼されるようになり、多くの相談や支援対応を行うことができました。今後も、民生委員や自治会などとの協働により、さ

さまざまな社会資源を活用しながら、地域の連携・協力体制を整備、構築し、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、介護だけでなく福祉、健康、医療など様々な分野から総合的に高齢者とその家族を支える機関としてより一層の機能の充実を図ってまいります。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	5 在宅医療・介護連携推進事業費
【事業名】		大・中・小事業 在宅医療・介護連携推進事業			
予算現額	11,640,000 円	決算額	11,574,880 円	予算執行率	99.44%
計画等	施針	前年度決算額	371,688 円	比較増減	11,203,192 円

### 事業概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者の連携を推進することを目的としています。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

在宅医療支援センター業務委託料 11,000,000 円

#### 2 内容

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるために、地域における在宅医療・介護を一体的に提供できるように、平成30年4月1日より在宅医療支援センター業務を入間地区医師会に委託しました。

また、在宅介護・医療ネットワーク（在宅ケアネットいるま）を活用し、関係機関が連携し多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を進めております。

平成30年度は、その一環として、「高齢者と高血圧症・薬物療法」というテーマで講演会を開催しました。

#### 3 評価

在宅医療支援センター業務を入間地区医師会に委託したことにより、市民や地域の医療・介護関係者からの在宅医療に関する相談の受付、連携調整、情報提供を行うことができました。

在宅介護・医療ネットワーク（在宅ケアネットいるま）を活用し、「高齢者と高血圧症・薬物療法」というテーマで講演会を開催し、地域の医療及び介護関係者に、高齢者への服薬支援や薬剤使用の注意点などの知識向上を図ることができました。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	6 生活支援体制整備事業費
【事業名】		大・中・小事業 生活支援体制整備事業			
予算現額	16,610,000 円	決算額	14,502,990 円	予算執行率	87.31%
計画等	施針	前年度決算額	4,109,596 円	比較増減	10,393,394 円

### 事業概要

地域で高齢者の在宅生活を支えるために、介護保険制度でのサービスのみならず、市が実施している公的な福祉サービスや、民間企業のサービス、さらに、地域の支え合いで行われているサービスなど、各実施主体の連携や情報共有と介護保険外のサービスの活用が重要となります。地域住民等が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実が図れるよう、生活支援体制整備事業を実施し、地域の互助を高め、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進めるものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

生活支援体制整備事業委託料 14,502,990 円

#### 2 内容

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的として、7カ所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを、入間市社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加の推進及び日常生活上の支援体制の充実を進めました。

#### 3 評価

第1層協議体及び第1層生活支援コーディネーター、第2層生活支援コーディネーターの協働により市民向けに「助け合い 共に生きる まちづくりフォーラム」を開催し、高齢者の社会参加及び生活支援の推進を図ることができました。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	7 認知症総合支援事業費
【事業名】		大・中・小事業 認知症総合支援事業			
予算現額	3,923,000 円	決算額	3,674,722 円	予算執行率	93.67%
計画等	施針	前年度決算額	3,736,512 円	比較増減	△61,790 円

### 事業概要

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進するものです。具体的には「認知症地域支援推進員」を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図ります。また、「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症初期集中支援チーム検討委員会」の設置や「認知症カフェ」の開設等により認知症の人やその家族に対して支援ができるような体制の構築を目指すものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

認知症初期集中支援チーム関係報償費	249,500 円
認知症地域支援推進員委託料	3,240,000 円

### 2 内 容

認知症ケア体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに1人、市に4人配置しました。また、認知症初期集中支援チームを介護保険課内に設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を行っています。さらに、認知症初期集中支援チームの配置及び活動状況を検討し、関係機関及び団体と一体的に事業を推進するために「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を設置しています。

### 3 評 価

認知症地域支援推進員が、小中学生を含めた市民等に対して認知症サポーター養成講座を28回開催し、認知症についての正しい知識の普及啓発を図ることができました。また、ボランティア等の協力を得ながら、市内10カ所に「認知症カフェ」を開設したことにより、認知症の人やその家族、各専門職の方や地域住民が集う場として提供され、お互いに交流をしたり、情報交換をしたりすることができ、認知症の人やその家族にとって地域や社会との関わりを築くきっかけになっています。

できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症初期集中支援チームが医療や介護につながっていない認知症の人や疑いのある人の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の状態に応じた助言等の支援をすることができました。

[款]	5 地域支援事業費	[項]	3 包括的支援事業・任意事業費	[目]	8 地域ケア会議推進事業費
【事業名】		大・中・小事業 地域ケア会議推進事業			
予算現額	830,000 円	決算額	660,000 円	予算執行率	79.52%
計画等	施針	前年度決算額	0 円	比較増減	660,000 円

### 事業概要

地域包括ケア実現のために課題を的確に把握し、解決していく手段を導き出すために、地域の多職種が参加する会議を実施します。会議を通して、高齢者個人に対する支援の充実と、高齢者を支える社会基盤の整備を同時に進めていくものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

地域ケア会議報償費	290,000 円
地域ケア会議役務費	190,000 円
地域ケア会議委託料	180,000 円



## 2 内 容

高齢者の自立を支援するため、「自立支援型地域ケア会議」を毎月開催し、地域のリハビリテーション専門職、薬剤師、歯科衛生士、栄養士などの助言を踏まえ、高齢者一人ひとりの支援方法の検討を行いました。

## 3 評 価

地域ケア会議を通して、高齢者個人が抱える課題を、医療や介護等の専門職などの多職種が協働して解決を図ることで、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することができました。

地域包括支援センター職員や介護支援専門員、介護サービス事業者等の介護保険サービスの提供に携わる者に「高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域で、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援する」という自立支援の考え方を共有することができました。

# 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計

《担当課》 区画整理課

## 〔総括〕

本事業の平成30年度歳入決算額は、100,174,033円であります。次に歳出決算額は、54,189,291円であり、予算現額に対する執行率は54.10%となっております。これは調査設計等委託料で翌年度への繰り越しがあったためです。

## 〔歳入〕

- (1) 繰入金の決算額は、76,100,000円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。  
 (2) 繰越金の決算額は、24,074,033円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。

## 〔歳出〕

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 調査設計等委託事業				
予算現額	45,584,000円	決算額	11,663,578円	予算執行率	25.59%
計画等	施・実	前年度決算額	28,049,500円	比較増減	△16,385,922円

## 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善に向けて測量及び公共施設の管理等を実施する事業であり、本年度は、街区・画地点等測量、街路樹等管理業務委託等を実施したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 街区・画地点等測量業務委託 3,411,612円  
 (2) 街路樹等管理業務委託 3,878,280円

### 2 内容

- (1) 街区・画地点等の測量業務 186点  
 (2) 幹線道路の街路樹、公園の樹木等の剪定及び除草

### 3 評価

測量等の各種業務委託が概ね計画どおり実施でき、宅地の利用増進が図られましたが、換地計画（その4）及び事業計画変更（第8回）業務委託の1件（繰越明許1件 33,480,000円）については、翌年度に繰り越しました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	14,600,000円	決算額	10,557,000円	予算執行率	72.31%
計画等	施・実	前年度決算額	16,350,120円	比較増減	△5,793,120円

## 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施する事業であり、本年度は、歩道整備工事、舗装補修工事等を実施したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 下藤沢線歩道整備工事 993,600 円
- (2) 区 8-1 号線外舗装補修工事 (30-6) 1,247,400 円

### 2 内容

- (1) 歩道整備工 施工延長 21.0m 施工面積 40.1 m<sup>2</sup>
- (2) 舗装補修工 施工面積 171.0 m<sup>2</sup>

### 3 評価

経年劣化による損傷の激しい道路の補修等を行い、交通の安全確保、事故防止及び施設の改善が図られました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 物件等補償費				
予算現額	18,886,000 円	決算額	12,610,697 円	予算執行率	66.77%
計画等	施・実	前年度決算額	29,114,000 円	比較増減	△16,503,303 円

## 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため、支障となる物件を移転する事業であり、本年度は、前年度からの繰越 1 件の物件等移転補償を行うことができました。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 物件等移転補償料 12,610,697 円

### 2 内容

- (1) 建物移転完了 3 棟

### 3 評価

物件等移転の完了により全ての物件に対し、補償を行うことができました。

# 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

《担当課》	区画整理課
-------	-------

## 〔総括〕

本事業の平成30年度歳入決算額は、468,575,160円であります。次に歳出決算額は、339,730,445円であり、予算現額に対する執行率は70.14%となっております。これは街路築造工事費、宅地造成工事費等及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

## 〔歳入〕

- (1) 国庫支出金の決算額は22,100,000円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。
- (2) 繰入金の決算額は270,500,000円であり、執行率は予算対比95.75%、調定対比100.00%であります。
- (3) 繰越金の決算額は175,975,160円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。
- (4) 事業収入の決算額は0円であり、執行率は予算対比0%、調定対比0%であります。

## 〔歳出〕

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 調査設計等委託事業				
予算現額	21,500,000円	決算額	16,318,442円	予算執行率	75.90%
計画等	施・実	前年度決算額	38,426,533円	比較増減	△22,108,091円

## 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善に向けて移転建物の調査、公共施設の設計及び測量等を実施する事業であり、本年度は街区・画地点等測量、建物・物件調査、区画整理支援システム構築業務委託等を実施したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 街区・画地点等測量業務委託 3,178,440円
- (2) 建物・物件調査業務委託 1,803,600円
- (3) 区画整理支援システム構築業務委託 3,348,000円

### 2 内容

- (1) 街区・画地点等の測量業務 186点
- (2) 建物・物件調査業務 3棟
- (3) 区画整理支援システム構築 1式

### 3 評価

測量や建物・物件調査業務等を概ね計画どおりに実施できたことから、計画的な建物移転等の事業の推進が図られました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	109,170,000 円	決算額	21,718,044 円	予算執行率	19.89%
計画等	施・実	前年度決算額	130,198,320 円	比較増減	△108,480,276 円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施する事業であり、本年度は、宅地造成工事、旧土地  
区画整理事務所解体工事等を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1)14 街区宅地造成工事 6,048,000 円 (2)17 街区宅地造成工事 5,616,000 円  
(3)旧土地区画整理事務所解体工事 1,245,564 円

##### 2 内容

- (1)宅地造成工 造成面積 859.9 m<sup>2</sup> (2)宅地造成工 造成面積 697.0 m<sup>2</sup>  
(3)旧土地区画整理事務所解体工 1 棟

##### 3 評価

概ね計画どおりに実施することができましたが、期間を要した街路築造工事の 1 件（繰越明許 1 件  
15,900,000 円）、宅地造成工事の 2 件（繰越明許 2 件 48,000,000 円）及び仮設道路用地整地工事の 1 件（繰  
越明許 1 件 13,000,000 円）については、翌年度に繰り越しました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 物件等補償費				
予算現額	314,590,000 円	決算額	264,308,750 円	予算執行率	84.02%
計画等	施・実	前年度決算額	112,688,552 円	比較増減	151,620,198 円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため、支障となる物件を移転する事業であり、本年度は、前  
年度からの繰越分 1 棟を含めて、3 棟の建築物の移転が完了したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1)物件等移転補償料 235,047,374 円（前年度からの繰越額 1 件 47,785,944 円含む。）

##### 2 内容

- (1)契約件数 16 件 建物移転完了 3 棟

##### 3 評価

概ね計画どおりの建物移転を実施することができましたが、建物移転等に期間を要した物件等移転補償  
1 件（繰越明許 1 件 14,133,000 円）及び電柱等移設補償 1 件（繰越明許 1 件 5,000,000 円）につつま  
しては、翌年度に繰り越しました。

# 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計

《担当課》 区画整理課

## 〔総括〕

本事業の平成30年度歳入決算額は、530,243,965円であります。次に歳出決算額は、452,412,739円であり、予算現額に対する執行率は85.21%となっております。これは、街路築造工事費等及び物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

## 〔歳入〕

- (1) 事業収入の決算額は、23,804,600円であり、執行率は予算対比195.23%、調定対比100.00%であります。
- (2) 国庫支出金の決算額は、69,540,000円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。
- (3) 繰入金の決算額は、350,800,000円であり、執行率は予算対比96.61%、調定対比100.00%であります。
- (4) 繰越金の決算額は、86,099,365円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。

## 〔歳出〕

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 調査設計等委託事業				
予算現額	37,870,000円	決算額	37,335,925円	予算執行率	98.59%
計画等	施・実	前年度決算額	34,952,418円	比較増減	2,383,507円

## 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善に向けて移転建物の調査、公共施設の設計及び測量等を実施する事業であり、本年度は、街区・画地点等測量、建物・物件調査業務委託等を実施したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

- (1) 街区・画地点等測量業務委託 12,147,948円
- (2) 建物・物件調査業務委託 15,584,400円

### 2 内容

- (1) 街区・画地点等の測量業務 631点
- (2) 建物・物件調査業務 19棟

### 3 評価

測量や建物・物件調査業務等を概ね計画どおりに実施できたことから、計画的な建物移転等、事業の推進が図られました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	134,078,000 円	決算額	87,719,528 円	予算執行率	65.42%
計画等	施・実	前年度決算額	39,430,260 円	比較増減	48,289,268 円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施する事業であり、本年度は、街路築造工事、汚水工事等を実施したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- (1)街路築造工事(その 67) 15,984,000 円
- (2)汚水管整備工事(その 66) 14,541,120 円

##### 2 内 容

- (1)街路築造工 施工延長 103.6m
- (2)汚水管整備工 施工延長 224.9m

##### 3 評 価

概ね計画どおりに実施することができましたが、期間を要した街路築造工事の 2 件(繰越明許 2 件 25,770,000 円)及び汚水工事の 1 件(繰越明許 1 件 2,300,000 円)については、翌年度に繰り越しました。

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 物件等補償費				
予算現額	314,810,000 円	決算額	284,556,204 円	予算執行率	90.39%
計画等	施・実	前年度決算額	269,788,190 円	比較増減	14,768,014 円

#### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため、支障となる物件を移転する事業であり、本年度は、前年度からの繰越分 21 棟を含めて、32 棟の建築物の移転が完了したものです。

#### 執行状況及び主要な事業の成果

##### 1 主な支出項目

- 物件等移転補償料 284,556,204 円(前年度からの繰越額 5 件 47,810,000 円含む。)

##### 2 内 容

- 契約件数 68 件 建物移転完了 32 棟

##### 3 評 価

概ね計画どおりの建物移転を実施することができましたが、建物移転等に期間を要した 1 件(繰越明許 1 件 7,086,000 円)につきましては、翌年度に繰り越しました。

# 入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計

《担当課》	区画整理課
-------	-------

## 〔総括〕

本事業は、平成5年6月に事業に着手して以来、多くの地権者や関係者のご理解、ご協力をいただき、事業の実質的な完了である換地処分公告が平成30年9月14日付けで行われました。

市街化調整区域から市街化区域へ編入する新市街地整備事業で、事業地北側に工業系、南側に住居系の用途を配置し整備を進め、多くの工場や住宅が建設され、工業地の開発及び住宅地の整備を図る当初の目的を達成することができました。

平成30年度の決算状況は、歳入歳出の総額はそれぞれ137,675,706円であり、この特別会計は、平成31年3月31日をもって廃止となりました。

## 〔歳入〕

(1) 事業収入の決算額は、4,033,874円であり、執行率は予算対比100.85%、調定対比100.00%であります。

(2) 繰入金の決算額は、20,164,758円であり、執行率は予算対比86.54%、調定対比100.00%であります。

(3) 繰越金の決算額は、113,477,074円であり、執行率は予算対比100.00%、調定対比100.00%であります。

## 〔歳出〕

[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 調査設計等委託事業				
予算現額	81,000,000円	決算額	79,781,192円	予算執行率	98.50%
計画等	施・実	前年度決算額	7,829,923円	比較増減	71,951,269円

## 事業概要

土地区画整理事業の実質的な完了である換地処分に向けて、所在地変更登記等の換地処分業務委託等を実施したものです。

## 執行状況及び主要な事業の成果

### 1 主な支出項目

(1) 換地処分等業務委託 63,396,000円

(2) 街区・画地点等測量業務委託 797,472円

### 2 内容

(1) 換地処分に伴う所在地等変更登記及び国土調査法に基づく申請図書等の作成業務

(2) 街区・画地点等の測量業務 38点

### 3 評価

予定どおりに事務を進めることができたため、平成30年9月14日付けで換地処分公告が行われました。



[款]	2 事業費	[項]	1 事業費	[目]	1 事業費
【事業名】	大事業 工事費				
予算現額	56,657,000 円	決算額	55,730,280 円	予算執行率	98.36%
計画等	施・実	前年度決算額	36,114,000 円	比較増減	19,616,280 円

### 事業概要

宅地利用の増進及び公共施設の整備改善を図るため実施する事業であり、本年度は、近隣公園造成工事、緑地整備工事及び舗装補修工事等を実施したものです。

### 執行状況及び主要な事業の成果

#### 1 主な支出項目

- (1) 近隣公園造成工事 27,356,040 円
- (2) 緑地整備工事（繰越） 13,599,840 円
- (3) 緑地整備工事（現年） 8,100,000 円
- (4) 舗装補修工事（30-2） 972,000 円

#### 2 内 容

- (1) 近隣公園造成工 造成面積 7,000 m<sup>2</sup>
- (2) 緑地整備工 整備面積 5,646 m<sup>2</sup>
- (3) 緑地整備工 整備面積 828 m<sup>2</sup>
- (4) 舗装補修工 施工面積 113 m<sup>2</sup>

#### 3 評 価

予定していた地区内の工事については、全て完了し、経年劣化による損傷の激しい道路及びその他の公共施設の補修を行い各々の管理者に引き渡しました。

## 補助金の交付に関する調べ

### 1 新規及び継続

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
1 議会費	議会事務局		事業費	入間市議会政務活動費	自由民主党入間市議団	2,398,522	2,398,522	一人につき 月額 20,000円	2,398,522	議員の調査研究活動に対する交付金
					公明党入間市議団	886,078	886,078		886,078	
					日本共産党入間市議団	906,730	906,730		906,730	
					民進の会	216,500	216,500		216,500	
					市民フォーラム	184,589	184,589		184,589	
2 総務費	情報政策課		運営費	中間サーバー・プラットフォーム交付金	地方公共団体情報システム機構	—	—	—	2,576,000	中間サーバー・プラットフォームの運営について、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ支払う交付金
	人事課		事業費	職員福利厚生事業助成金	入間市役所職員労働組合	10,108,666	4,226,886	補助対象額の 50%以内	1,930,000	職員労働組合厚生部が行う厚生活動に要する経費に対する補助
			事業費	職員予防検診助成金	職員個人 (795人)			上限11,000 円 (条件により 36,000円)	9,361,693	健康保持及び増進に資するため、人間ドック等の受診に要する経費に対する補助
	市民税課		運営費	入間市たばこ税促進協議会補助金	入間市たばこ税促進協議会	160,000	64,000	3/4 (千円 未満切捨)	48,000	未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上及び市たばこ税の税込確保に寄与する活動に対する補助
	自治文化課			運営費	入間市区長会補助金	入間市連合区長会	1,135,084	1,097,684	予算の範囲内	454,500
豊岡地区区長会						2,375,728	2,165,728	1,972,000		
東金子地区区長会						1,664,425	1,664,425	829,500		
金子地区区長会						1,847,441	1,347,441	544,500		

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等	
2 総務費	自治文化課	新規	運営費	人間市区長会補助金	宮寺・二本木地区区長会	1,228,706	1,228,706	予算の範囲内	664,500	自治活動の発展と住み良い地域社会の実現に寄与するため、各区長会の活動に対する補助	
					藤沢地区区長会	2,851,951	2,841,951		1,322,000		
					西武地区区長会	1,237,662	1,037,662		777,000		
		新規	事業費	人間市集会所等建設費補助金	豊岡地区 南六区自治会	16,539,336	16,539,336	補助対象額の3/4以内	10,000,000	集会所等の建設及び改修に対する補助	
					金子地区 南峯自治会	2,732,648	2,732,648		1,366,000		
					藤沢地区 第十五区自治会・第十六区自治会	4,999,372	4,999,372		補助対象額の1/2以内		2,499,000
					東金子地区 第七区	760,320	760,320				380,000
		新規	事業費	人間市集会所土地借上料補助金	各自治会 (15件)	4,332,069	4,195,212	予算の範囲内	4,015,913	集会所の用地として、自治会が借上げている地代に対する補助	
		新規	事業費	人間市自治会活動保険加入費補助金	各自治会 (120件)	6,534,470	6,534,470	補助対象額の1/2以内	3,125,200	自治会が自治会活動保険に加入した場合の費用に対する補助	
		新規	事業費	市民提案型協働事業	NPO法人子育て家庭支援センターあいくる	308,346	308,346	補助対象額の3/4 (上限20万円)	189,000	市民提案型協働事業に対する補助	
					NPO法人あそびあーとこども劇場いるま	312,757	312,757		156,000		
					NPO法人バーブレスフック普及協会	127,363	127,363		86,000		
		新規	運営費	人間万燈まつり実行委員会補助金	人間万燈まつり実行委員会	18,964,217	14,754,161	80%限度 (予算の範囲内)	7,000,000	市民の相互交流、郷土意識の高揚等、コミュニティ意識の成熟を図るために「人間万燈まつり」を実施することに対する補助	
新規	運営費	いるま「太鼓」セッション実行委員会補助金	いるま「太鼓」セッション実行委員会	1,090,220	995,899	上限65万円 (予算の範囲内)	650,000	太鼓の演奏を通じ市民活動を推進することで、新たな文化の創造を目指すために「いるま太鼓セッション」を実施することに対する補助			
新規	事業費	姉妹都市イベント交流事業補助金	入間神輿連合	1,538,261	1,027,030	上限551,000円 (予算の範囲内)	551,000	姉妹都市である佐渡市のイベントに参加し、郷土芸能を披露することにより、入間市をPRするとともに、佐渡市民との文化交流の振興を図り、市民文化の向上を図ることに対する補助			

(単位：円)

区分	担当課	新規事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
2 総務費	自治文化課	運営費	入間市国際交流協会補助金	入間市国際交流協会	6,680,339	6,660,339	予算の範囲内	4,551,524	市民主体の国際交流及び国際理解に資することを目的に、協会の活動に対する補助
		運営費	入間市青少年交流事業サマーカーンブ参加団体交通費補助金	入間市剣道連盟	571,508	367,640	上限344,000円(予算の範囲内)	344,000	姉妹都市交流の振興及び青少年の健全な育成を図ることを目的に、参加団体の新潟港までの交通費に対する補助
	人権推進課	事業費	平和祈念式典参加者補助金	平和祈念式典参加者(5名)	236,100	236,100	1人40,000円	200,000	市民代表5人の「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への派遣に対する補助
		事業費	入間市消費生活改善推進事業費補助金	新日本婦人の会 入間支部	26,750	26,750	事業1回につき6,000円及び年額30,000円を限度	11,416	消費生活に関する研究会、講習会、講演会等に対する補助
	市民課	事業費	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	地方公共団体情報システム機構	—	11,621,600	出来高	11,621,600	平成26年総務省令第85号、平成15年総務省令第120号及び平成14年法律第153号に規定される事務
	交通防犯課	事業費	防犯灯維持管理費補助金	防犯灯維持管理者(114件)	43,959,065	41,695,568	電気料相当分及び器具交換1/2補助	41,695,568	夜道の明るさを確保し市内の防犯を図ることを目的とし、区又は自治会が維持管理している防犯灯の電気料や補修費等に対する補助
		運営費	入間市交通安全対策推進協議会補助金	入間市交通安全対策推進協議会	7,495,895	6,494,024	100%	6,494,024	交通安全の推進に関わる事業を実施し、地域社会の福祉向上に資することを目的とする会の運営に要する経費に対する補助
		運営費	狭山地方交通安全協会補助金	狭山地方交通安全協会	34,536,590	21,028,200	定額	452,000	狭山・入間両市の交通安全活動への協力等に対する補助
		運営費	狭山・入間交通指導員連絡協議会補助金	狭山・入間交通指導員連絡協議会	598,162	598,162	定額	285,000	狭山・入間両市の交通安全活動への協力等に対する補助
	危機管理課	事業費	自主防災組織育成費補助金	豊岡地区自主防災連絡会	133,733	90,000	100%	90,000	自主防災会を取りまとめる各地区の自主防災連絡会の活動に対する補助
				東金子地区自主防災連絡会	109,203	90,000	100%	90,000	
				金子地区自主防災連絡会	90,342	90,000	100%	90,000	
				宮寺・二本木地区自主防災連絡会	133,136	90,000	100%	90,000	
				藤沢地区自主防災連絡会	140,306	90,000	100%	90,000	
西武地区自主防災連絡会				96,950	90,000	100%	90,000		

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
2 総務費	危機管理課		事業費	防災訓練奨励費補助金	各地区自主防災会 (120件)	7,516,144	4,167,030	100%	4,167,030	地域住民が自主的に防災活動を行う組織「自主防災会」の育成活動・資機材の購入整備・防災訓練の実施に対する補助
3 民生費	福祉総務課		運営費	入間市遺族会補助金	入間市遺族会	770,016	745,016	予算額	190,000	戦没者遺族の福祉増進を目的とする、会の運営費に対する補助
			運営費	入間市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 入間市社会福祉協議会	299,369,876	102,245,640	予算額	102,245,640	地域福祉向上を目的に、各種の福祉事業を実施する、会の人件費の一部に対する補助、別に地域福祉コーディネーター3名分の人件費を地域福祉基金を活用し補助。また地域支え合い事業分として補助
			運営費	入間市民生委員・児童委員協議会補助金	入間市民生委員・児童委員協議会	9,779,846	9,763,846	予算額	5,471,000	地域住民に対し、相談・支援を行い、住民の福祉向上を図ることを目的とする、会の運営費に対する補助
			事業費	入間市建設・土建国民健康保険組合生活習慣病等予防事業費補助金	埼玉県建設国民健康保険組合入間支部	65,250	65,250	250円×人数	65,250	組合員の健康等に関する福祉増進を目的とする、会の事業運営に対する補助
		埼玉土建国民健康保険組合入間支部			1,557,960	1,557,960	250円×人数	426,250		
			事業費	入間市社会福祉施設土地借上料補助金	(福)茶の花福祉会	5,550,777	5,550,777	4/5	4,440,000	施設運営に係る土地の借上料に対する補助
		(福)創和			1,800,000	1,800,000	1,440,000			
		(福)永仁会			2,695,912	2,695,912	2,156,000			
		(福)曙会 あけぼの保育園			3,080,736	3,080,736	2,464,000			
		(福)樹人会 豊岡保育園			2,055,596	2,055,596	1,644,000			
(福)しらさぎ会 しらさぎ保育園	974,351	974,351			779,000					
(福)保育所を創る会 こどもの国保育園	850,836	850,836			680,000					
(福)むつみ会 ゆりかご保育園	1,424,928	1,424,928			1,139,000					

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等	
3 民生費	福祉総務課		事業費	入間市社会福祉施設土地借上料補助金	(福)あすみ福祉会 茶々保育園	6,951,003	6,951,003	4/5	5,560,000	施設運営に係る土地の借上料に対する補助	
					(福)杏樹会 杏ほいくえん	11,896,800	11,896,800		9,517,000		
	障害者支援課		事業費	移動支援事業補助金	移動サービス提供事業者 (13事業所)	—	—	—	—	34,955,730	移動支援(外出介助)のサービスを提供する事業者に対する補助
						事業費	デイサービス事業補助金	(福)茶の花福祉会 [入間デイサービスセンター 大樹]	—	—	—
		(福)茶の花福祉会 [在宅支援センター大樹]	—	—	—			11,758,091			
		事業費	地域活動支援センター(サービス向上型)事業補助金	NPO法人虹の郷 [虹の郷福祉作業所]	17,743,648	—	—	16,966,000	地域活動支援センター(サービス向上型)に対する事業費補助		
					NPO法人花の郷 [花の郷福祉作業所]	17,515,903	—	—		15,922,000	
						(福)創和 [さきわい]	9,489,952	—		—	9,316,000
						(福)創和 [つどい]	9,411,146	—		—	9,316,000
						(福)創和 [いぶき]	9,489,872	—		—	9,316,000
		事業費	地域活動支援センター(サービス向上型)通所者奨励金者奨励金	扇台福祉作業所等通所者 (延462名)	—	—	—	924,000	地域活動支援センター(サービス向上型)への通所日数が月に15日以上ある利用者に対する補助		
				さきわい、つどい等通所者 (延347名)	—	—	—	694,000			
	事業費	福祉ホーム事業補助金	(医)松風会 [やすらぎの家]	9,045,657	—	—	2,732,040	障害者福祉ホームに対する事業費補助			
	事業費	入浴サービス事業補助金	アースサポート(株)	—	—	—	475,000	訪問等により居宅等で入浴サービスを提供する事業者に対する補助			
			(株)ニチイ学館	—	—	—	1,025,000				
	事業費	日中一時支援事業補助金	(福)埼玉医療福祉会 [光の家療育センター]	—	—	—	1,156,680	日中活動の場や見守り支援を提供する事業者に対する補助			

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
3 民生費	障害者支援課		事業費	日中一時支援事業補助金	(福)茶の花福祉会 [大樹館]	—			5,112,497	日中活動の場や見守り支援を提供する事業者に対する補助
					(福)茶の花福祉会 [大樹の森]	—			606,227	
					(福)茶の花福祉会 [大樹の家]	—			1,450,322	
					(福)茶の花福祉会 [大樹の里]	—			869,050	
					(福)茶の花福祉会 [しもとみ大樹作業所]	—			8,108	
					(福)茶の花福祉会 [さやま大樹作業所]	—			27,616	
					(特非)てあしの会 [どんぐりの里]	—			9,241,155	
					(特非)さくらんぼ [さくらんぼ]	—			2,944,830	
					(株)くみちゃんち [くみちゃんハウス]	—			35,289,137	
					(株)くみちゃんち [くみちゃんランド]	—			628,868	
					NPO法人きらきら星狭山 [きらきら星i]	—			897,764	
					(株)ヴェルペンファルマ [ヴェルペンスマイルクラス]	—			2,470,771	
					(一社)みんなでなかよく会 [わくわく1号館]	—			471,260	
			事業費	生活ホーム事業補助金	(特非)つばさの会 [生活ホームつばさ]	—			4,612,640	生活ホームに対する補助
			事業費	心身障害者生活サポート事業 補助金	NPO法人イノセント [セカンドハウスみんなのい え]	—			1,880,800	生活サポート事業者に対する建物借上料・利用実 績補助

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
3 民生費	障害者支援課		事業費	心身障害者生活サポート事業 補助金	特定非営利活動法人 ひまわり畑 [さんぼみち]	—			6,120,600	生活サポート事業者に対する建物借上料・利用実績補助
					特定非営利活動法人てあしの 会 [どんぐりの里]	—			6,828,200	
					特定非営利活動法人さくらん ぼ [さくらんぼ]	—			1,536,700	
					(福)皆成会 [ぼぶり]	—			64,800	生活サポート事業者に対する利用実績補助
					特定非営利活動法人くるみの 木 [くるみの木]	—			24,700	
					特定非営利活動法人自立支援 ホームとことこの家 [とことこの家]	—			324,000	
					特定非営利活動法人 生活サポートこころや [生活サポートこころや]	—			1,683,400	
					NPO法人つばさの会 [レスパイトつばさ]	—			207,100	
					特定非営利活動法人 ぬくもり福祉会 たんぼぼ [たんぼぼ助け合い事業]	—			161,500	
					特定非営利活動法人くみちゃ んち [くみちゃんち]	—			509,400	
					(福)茶の花福祉会 [レスパイト大樹]	—			1,311,600	
					特定非営利活動法人国民生活 向上委員会[国民生活向上委 員会]	—			1,491,500	
					特定非営利活動法人きらきら 星狭山[きらきら星狭山]	—			74,100	
					特定非営利活動法人なごみテ ラシマ[なごみてらしま]	—			817,000	
					NPO法人はるかぜ [はるかぜ]	—			653,600	



(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等	
3 民生費	障害者支援課	事業費	心身障害者生活サポート事業補助金	NPO法人花の郷 [花の郷]	—	—	—	—	406,600	生活サポート事業者に対する利用実績補助	
				生活サポート事業利用者 (262名)	—	—	—	—	3,826,600	生活サポート事業利用者に対する利用実績補助	
		運営費	障害者団体補助金	入間市身体障害者福祉会	3,608,235	—	—	—	—	272,650	障害者団体に対する運営費補助
				入間市聴覚障害者の会	90,571	—	—	—	—	24,700	
				入間市手をつなぐ親の会	1,007,986	—	—	—	—	72,200	
				入間市視覚障害者福祉協会	95,787	—	—	—	—	38,000	
		高齢者支援課	事業費	入間市老人憩いの家維持管理費補助金	老人憩いの家維持管理者	4,599,352	4,599,352	定額	—	—	1,396,500
	運営費		西武明寿会火災保険料補助金	西武明寿会	—	—	火災保険料相当額	—	—	19,300	民間所有の老人憩いの家を維持管理する老人クラブに対し火災保険料相当額を補助
	運営費		西部長生会火災保険料補助金	西部長生会	—	—	火災保険料相当額	—	—	18,840	民間所有の老人憩いの家を維持管理する老人クラブに対し火災保険料相当額を補助
	運営費		入間市老人クラブ補助金 (老人クラブ連合会)	入間市老人クラブ連合会	1,891,063	1,771,063	団体数による	—	—	613,900	老人クラブ連合会が実施する連合会活動、社会参加事業、文化事業等に補助
	運営費		入間市老人クラブ補助金 (単位老人クラブ連合会)	各老人クラブ(69団体)	17,695,777	17,695,777	クラブ規模・会員数による	—	—	5,547,300	高齢者の社会参加、生きがい対策を推進しようとする単位老人クラブの活動支援に対する補助
	事業費		入間市老人スポーツ大会補助金	各地区老人クラブ連合会 (7団体)	1,208,035	1,208,035	80円/人	—	—	358,080	各地区老人クラブ連合会が実施するスポーツ大会に関する補助
	運営費	入間市長寿フェスティバル補助金	やまゆり長寿フェスティバル実行委員会	808,491	808,491	80%以内	—	—	551,000	高齢者の社会参加、生きがいづくり及び世代間交流を促進する長寿フェスティバル実行委員会に対する補助	
運営費	一般社団法人入間市シルバー人材センター補助金	一般社団法人入間市シルバー人材センター	632,985,414	632,958,414	国庫補助限度額内	—	—	12,038,000	高齢者の就業、生きがいづくり及び福祉を推進するシルバー人材センターの運営及び活動に対する補助		

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等	
3 民生費	こども支援課		事業費	入間市子育て援助活動支援事業利用料助成金	子育て援助活動支援事業の利用会員(延べ127人)	—	963,900	1/2 上限 10,000円	476,180	低所得世帯及び2人以上の児童のいる世帯に対するファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業の利用料の助成	
			事業費	入間市地域子育て支援拠点AED設置及び維持費補助金	特定非営利活動法人子育て家庭支援センターあいくる	29,652,650	63,504	設置月数に2,000円を乗じた額を限度	24,000	地域子育て支援拠点に設置するAEDの設置費及び維持費に対する補助	
	保育幼稚園課		事業費	入間市保育所連絡会補助金	入間市保育所連絡会	1,091,426	144,000	1施設 7,200円	144,000	保育事業に寄与するための連絡及び調整等を行う団体の運営費に対する補助	
			運営費	入間市特定教育・保育施設等補助金	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所等(20団体)	1,973,184,972	244,058,829	10/10	244,058,829	特定教育・保育施設等の保育の実施及び運営に対する補助	
			事業費	入間市社会福祉法人立保育所補修整備費補助金	社会福祉法人立保育所補修整備費補助申請者(2団体)	1,607,040	803,520	1/2	433,940	社会福祉法人の設置する保育所の施設の適正な維持管理を図るため補修等の整備に対する補助	
			事業費	入間市特定教育・保育施設等施設整備費補助金	入間市特定教育・保育施設等施設整備費補助申請者(3団体)	1,857,600	928,800	1/2	616,060	社会福祉法人以外の者の設置する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の施設の適正な維持管理を図るため補修等の整備に対する補助	
	健康管理課			事業費	後期高齢者医療被保険者人間ドック等助成金	後期高齢者医療被保険者(687名)	—	19,236,000	1人1回 28,000円	19,236,000	被保険者が市内指定医療機関で受検した人間ドック・脳ドック費用に対する補助
					国保医療課	事業費	入間市後期高齢者医療被保険者保養所利用補助金	後期高齢者医療被保険者(321件)	—	963,000	1泊 3,000円
	介護保険課			事業費	社会福祉法人負担軽減措置補助金	社会福祉法人緑水会 特別養護老人ホーム 桧原苑	—	207,968	法人全体の軽減状況により異なる	126,131	介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、生活困難者に対して行う利用者負担の軽減に対し、軽減した額の一部を助成
						社会福祉法人永仁会	—	2,336,315 (法人全体の軽減額)	法人全体の軽減状況により異なる	834,030	
4 衛生費	環境課		運営費	入間市衛生自治会補助金	入間市衛生自治会	5,544,291	5,514,017	予算の範囲内	5,514,001	地区組織活動を通じて住みよい環境づくりと環境意識の啓発活動に対する補助	
			運営費	入間市食品衛生協会補助金	入間市食品衛生協会	1,531,097	236,529	予算の範囲内	120,000	安全な食品を市民へ提供するための会員・調理師の衛生活動等に対する補助	
			事業費	入間市雨水利用タンク設置費補助金	雨水利用タンク設置者(6件)	—	—	購入及び設置に要する費用の1/2。上限20,000円	46,000	雨水利用タンクを設置する市民に対する補助	

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等	
4 衛生費	環境課		事業費	入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金	省エネルギー設備設置者(109件)	—	—	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、各5万円、HEMS、1万円	4,770,000	省エネルギー設備を設置する市民に対する補助	
			運営費	入間市環境まちづくり会議補助金	入間市環境まちづくり会議	539,277	509,878	予算の範囲内	496,276	入間市環境基本条例理念の普及活動に対する補助	
			運営費	河川浄化団体補助金	霞川をきれいにする会	1,362,800	127,800	予算の範囲内、上限50,000円	35,150	河川清掃、河川敷草刈りの実施及び河川の監視や水質改善活動等に対する補助	
		沢田地区をきれいにする会			332,395	259,669	39,900				
		入間市不老川をきれいにする会			582,400	59,200	47,500				
			事業費	入間市浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者(18件)	—	—	要件により624,000円～786,000円	11,772,000	合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助	
	健康管理課		運営費	入間准看護学校運営費補助金	入間地区医師会立入間准看護学校	116,065,925	104,062,989	定額	1,668,000	入間准看護学校の運営経費に対する補助	
			運営費	入間看護専門学校運営費補助金	学校法人入間平成学園入間看護専門学校	260,197,720	146,265,460	定額	2,431,000	入間看護専門学校の運営経費に対する補助	
			運営費	健康福祉センターまつり補助金	健康福祉センターまつり実行委員会	799,878	799,878	限度額684,000円	658,786	市民の主體的な健康づくりの推進と福祉コミュニティの創造を目的とした、市民、関係団体、行政の協働によるまちづくりイベントに対する補助	
	地域保健課		事業費	乳幼児予防接種費用助成金	乳幼児予防接種費用助成申請者(24件)	—	—	実費(接種費用)	100%	1,104,921	乳幼児予防接種を指定医療機関等以外で接種した者等が支払う接種費用に対する助成
			事業費	高齢者予防接種費用助成金	高齢者予防接種費用助成申請者(9件)	—	—	実費(接種費用と自己負担額との差額)	100%(ただし、限度額あり)	19,560	高齢者予防接種を指定医療機関等以外で接種した者が支払う接種費用に対する助成
			事業費	風しん予防接種費用助成金	風しん予防接種費用助成申請者(66件)	—	—	実費(接種費用)	1件3,000円(限度額)	198,000	大人の風しん予防接種の被接種者が支払う接種費用に対する助成

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
4 衛生費	地域保健課	事業費	妊婦健康診査助成金	委託外医療機関等受診者(75件)	—	—	実費(健診費用)	各健診等の助成額を限度	2,338,180	委託外医療機関等において妊婦健康診査等を受けた費用に対する助成
		事業費	早期不妊検査及び不育症検査費助成事業助成金	不妊検査及び不育症検査費用助成申請者(35件)	—	—	実費(検査費用)	1回限り20,000円限度額	696,000	不妊検査(夫婦)及び不育症検査を受けた費用に対する助成
		事業費	早期不妊治療費助成事業助成金	不妊治療費用助成申請者(14件)	—	—	実費(治療費用)	1回限り100,000円限度額	1,281,000	県の不妊治療費助成事業の初回助成を受けたものに乗せて助成
		運営費	元気な人間「障害者スポーツ大会」事業費補助金	元気な人間障害者スポーツ大会実行委員会	431,579	431,579	補助対象額の3/5	258,947	第42回元気な人間「障害者スポーツ大会」事業費に対する補助	
		運営費	全国ろうあ者スポーツ大会事業費補助金	全国ろうあ者体育大会実行委員会	19,630,000	19,630,000	補助額30,000円	30,000	第52回全国ろうあ者体育大会事業費に対する補助	
		運営費	入間市食生活改善推進員協議会補助金	入間市食生活改善推進員協議会	611,000	261,500	限度額95,000円	95,000	市民の健康づくりのための栄養・運動・休養の普及啓発運動を行う入間市食生活改善推進員協議会の活動に対する補助	
	総合クリーンセンター	事業費	市民清掃デー実施団体補助金	参加各区・自治会(111件)	—	—	2,907,720	世帯数×80円 1車両×1,800円	2,907,720	市民清掃デー実施における活動費に対する補助
		事業費	資源再利用奨励補助金	資源再利用奨励各区・自治会、団体(1,014件)	—	—	8,944,233	4円/kg	8,944,233	有価物を回収する団体に対する補助
		事業費	生ごみ処理機器購入費補助金	生ごみ処理機器購入者(16件)	—	—	957,600	購入価格の1/3。上限20,000円等	237,400	購入者に対する補助
		事業費	ごみ集積設備設置費補助金	ごみ集積設備代表者(53件)	—	—	1,773,026	1/2(補助限度額設置：上限10,000円 修理：上限5,000円)	254,633	集積所の設置及び修理における経費に対する補助
4 衛生費	総合クリーンセンター	事業費	クリーンセンター建設対策協議会補助金	クリーンセンター建設対策協議会	49,156	49,156	100%	49,156	ペアーレ埼玉風呂利用に対する補助	
5 労働費	商工観光課	運営費	連合埼玉西部第四地域協議会補助金	連合埼玉西部第四地域協議会	6,570,506	3,391,772	定額	175,600	労働者の福祉向上を目的とした活動費に対する補助	
		運営費	入間地区労働組合連合会補助金	入間地区労働組合連合会	1,124,583	1,106,670	定額	225,900	地域で働く労働者の雇用改善等の活動費に対する補助	
		運営費	所沢地区雇用対策協議会補助金	所沢地区雇用対策協議会	2,412,925	2,053,275	定額	139,000	地区産業の発展・雇用対策推進のための運営費に対する補助	
		運営費	飯能地区雇用対策協議会補助金	飯能地区雇用対策協議会	1,121,941	926,941	定額	18,000	地区産業の発展・雇用対策推進のための運営費に対する補助	

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
6 農林水産業費	農業振興課		事業費	外来魚被害緊急対策事業費補助金	入間漁業協同組合	246,880	246,880	1/2以内	123,000	入間川に生息する外来魚駆除事業費に対する補助
			事業費	茶樹改植推進事業費補助金	入間市茶業協会	971,416	971,416	1/3以内	188,000	茶生葉の品質向上を図るための改植用苗木購入費及び抜根整地費に対する補助
			事業費	出品対策費等補助金	入間市茶業協会	2,405,877	2,405,877	1/2以内	1,000,000	全国茶品評会等の出品対策費に対する補助
			運営費	入間市茶業協会活動費補助金	入間市茶業協会	771,977	771,977	1/2以内	300,000	会の運営費に対する補助
			事業費	機械利用組合補助金	茶の零省力化組合	2,847,744	2,636,800	市単独の場合1/3以内	878,000	農作物の品質向上を図るための機械購入費に対する補助
			事業費	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	農業次世代人材投資資金申請者	1,500,000	1,500,000	補助限度額150万円	1,500,000	就農意欲の喚起と定着を図るため、就農前の研修期間の所得を確保するための補助
			運営費	茶栽培技術育成事業費補助金	宮寺地区茶栽培研究会	362,680	362,680	1/2以内	43,000	栽培技術習得のための研修会等を行う団体活動費に対する補助
			運営費	農畜産物即売会補助金	J Aいるま野入間野菜部会	90,560	90,560	1/2以内	43,000	市内の農畜産物を安価で提供する販売会の運営費に対する補助
		市しいたけ研究会			75,040	75,040	1/2以内	26,000		
		市養鶏協会			67,000	67,000	1/2以内	26,000		
			事業費	環境配慮資材購入費補助金	J Aいるま野入間野菜部会	1,835,311	1,835,311	種類により1/2～1/10	842,432	環境保全型農業推進のため、環境配慮資材の購入費に対する補助
			事業費	環境保全型農業直接支援対策費補助金	環境保全型農業直接支援対策費補助申請者(3名)	371,200	371,200	補助限度額4,000円/10a	371,200	有機農業を実施し環境に配慮した農業に対する補助
			運営費	ふれあい朝市推進協議会補助金	入間市ふれあい朝市推進協議会	476,668	471,668	1/2以内	155,000	生産者と市民との交流を目的とした朝市の運営に対する補助
	事業費	農業近代化資金利子助成補助金(上期)	農業近代化資金利子助成補助申請者(5件)	4,081,000	4,081,000	1%以内	16,151	農業近代化資金借入金の利子に対する補助		
	事業費	農業近代化資金利子助成補助金(下期)	農業近代化資金利子助成補助申請者(3件)	2,457,000	2,457,000	1%以内	8,230	農業近代化資金借入金の利子に対する補助		

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
6 農林水産業費	農業振興課		事業費	農業経営基盤強化資金利子助成補助金(上期)	農業経営基盤強化資金利子補助申請者(5件)	84,945,000	84,945,000	0.50%以内	138,399	農業経営基盤強化資金借入金の利子に対する補助
			事業費	農業経営基盤強化資金利子助成補助金(下期)	農業経営基盤強化資金利子補助申請者(5件)	79,078,000	79,078,000	0.50%以内	131,369	農業経営基盤強化資金借入金の利子に対する補助
			運営費	4Hクラブ補助金	入間市4Hクラブ	559,551	534,551	1/2以内	95,000	農業青年の自己研鑽と会員の連携を図る団体活動費に対する補助
			運営費	農業青年会議所補助金	入間市農業青年会議所	390,478	390,478	1/2以内	47,500	地域農業の振興と会員の連携を図る団体活動費に対する補助
			事業費	農業まつり補助金	入間市農業まつり実行委員会	1,568,483	1,568,483	対象経費内で予算額を限度	1,188,000	農業まつり事業費に対する補助
			事業費	肉用牛畜産環境浄化事業費補助金	いるま野農協肉牛部	139,200	139,200	1/2以内	69,000	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
			事業費	養豚畜産環境浄化事業費補助金	入間市養豚協会	132,300	132,300	1/2以内	66,000	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
			事業費	養鶏畜産環境浄化事業費補助金	入間市養鶏協会	108,000	108,000	1/2以内	54,000	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
			事業費	酪農畜産環境浄化事業費補助金	入間市酪農協会	136,370	136,370	1/2以内	68,000	畜舎周辺の環境浄化のための脱臭剤等の共同購入事業に対する補助
			事業費	肉用牛有機質堆肥利用促進事業費補助金	いるま野農協肉牛部	850,000	850,000	1/2以内	425,000	畜産農家が入間市内の耕種農家に堆肥を販売する事業に対する補助
			事業費	養豚有機質堆肥利用促進事業費補助金	入間市養豚協会	1,025,000	1,025,000	1/2以内	512,000	畜産農家が入間市内の耕種農家に堆肥を販売する事業に対する補助
			事業費	肉用牛薬剤購入事業費補助金	いるま野農協肉牛部	6,370	6,370	1/2以内	3,000	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助
			事業費	養豚薬剤購入事業費補助金	入間市養豚協会	352,906	352,906	1/2以内	176,000	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助
			事業費	養鶏薬剤購入事業費補助金	入間市養鶏協会	991,440	991,440	1/2以内	495,000	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助
	事業費	酪農薬剤購入事業費補助金	入間市酪農協会	32,138	32,138	1/2以内	16,000	ハエ等の害虫を防除するための薬剤購入費に対する補助		

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
6 農林水産業費	農業振興課		事業費	肉用牛防疫対策事業費補助金	いるま野農協肉牛部	741,540	741,540	1/2以内	262,000	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
			事業費	養豚防疫対策事業費補助金	入間市養豚協会	275,870	275,870	1/2以内	137,000	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
			事業費	養鶏防疫対策事業費補助金	入間市養鶏協会	48,600	48,600	1/2以内	24,000	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
			事業費	酪農防疫対策事業費補助金	入間市酪農協会	206,100	206,100	1/2以内	103,000	各種伝染病の予防接種に係る経費に対する補助
			事業費	T-1 グランプリ運営補助金	茶人～chat' T～	738,356	738,356	対象経費内で予算額を限度	600,000	T-1 グランプリ事業に対する補助金
			事業費	経営体育成条件整備事業費補助金	経営体育成条件整備事業費補助金申請者1名	2,948,403	2,948,403	再建・修繕3/10以内	818,000	平成30年9月30日及び10月1日の農業施設の台風被害に対する施設の復旧経費に対する補助
7 商工費	商工観光課		運営費	入間市商工会一般事務費補助金	入間市商工会	130,044,529	104,419,906	1/2以内	20,000,000	市内商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会の運営に要する経費に対する補助
			運営費	入間青色申告会一般事務費補助金	入間青色申告会	2,544,020	2,273,882	1/2以内	300,000	青色申告を推進する会の運営に要する経費に対する補助
			運営費	入間市商業協同組合一般事務費補助金	入間市商業協同組合	17,210,872	5,333,642	1/2以内	300,000	商業振興を目的に活動する組合の運営に要する経費に対する補助
			運営費	アポポ商店街振興組合一般事務費補助金	アポポ商店街振興組合	6,668,915	2,208,397	1/2以内	400,000	商店街の活性化等を目的に活動する組合の運営に要する経費に対する補助
			運営費	町屋通りまちづくり商店街振興組合一般事務費補助金	町屋通りまちづくり商店街振興組合	1,007,779	864,562	1/2以内	300,000	商店街の活性化等を目的に活動する組合の運営に要する経費に対する補助
			事業費	入間市商工会イベント事業補助金	入間市商工会	10,322,464	9,224,524	3/10以内	1,800,000	商工会地区支部が主体となって行った商業活性化事業（イベント事業）の事業費に対する補助
			事業費	駅前サマーフェスティバル補助金	アポポ商店街振興組合	1,581,764	1,581,764	3/10以内	300,000	法人商店街が行った商業活性化事業の事業費に対する補助
			事業費	ルマチップ事業補助金	入間市商業協同組合	—	6,555,000	1/10以内	655,500	市内商業の振興のため行うルマチップ事業に対する補助
			事業費	ゴールドカードセール補助金（サンロード商店街）	入間市商工会	436,442	406,442	3/10以内	121,000	サンロード商店街が実施した交通安全の意識啓発と販売促進を図る商業活性化事業に対する補助

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
7 商工費	商工観光課		事業費	街路灯維持費補助金（電気料）	入間市商工会	8,537,823	8,537,823	1/4以内 (1/2以内 特例あり)	2,420,000	市内街路灯維持会が負担した電気料に対する補助
			事業費	入間市商工会歳末大売出し事業補助金	入間市商工会	6,750,517	6,709,317	3/10以内	2,000,000	消費の低迷等に対する商業活性化事業として行う歳末大売り出し事業に対する補助
			事業費	TMO活動推進費補助金	入間市商工会	1,393,357	1,393,357	100%	1,350,000	中心市街地における商業まちづくりをマネジメントする活動推進事業に対する補助
			事業費	制度融資利子補給金	制度融資利用者（17件）	—	442,020	50/100以内	168,000	市制度融資に係る支払利子に対する補助
			事業費	創業支援事業者補助金	入間市商工会	1,020,211	939,211	100%	939,211	創業セミナー等の創業支援事業に対する補助
			事業費	入間市空き店舗活用創業支援事業補助金	補助金利用者（3件）	—	1,830,238	上限50万円/回 (店舗改修) 上限5万円/月(家賃)	900,000	市内4商店街の空き店舗を活用して創業するための店舗改修費及び家賃に対する補助
			事業費	入間市創業支援奨励金	奨励金申請者(16件)	—	—	定額	2,400,000	市内で創業する方に対する補助
			事業費	入間市制度融資金融機関利子補給金	制度融資貸付実行金融機関（17件）	—	—	算出式あり	357,000	市場融資の基準金利と制度融資の貸付金利との差を金融機関に補てんするための補助
			事業費	入間市制度融資信用保証料補助金	制度融資利用者（13件）	—	2,154,990	算出式あり	854,000	市制度融資に係る埼玉県信用保証協会へ支払う保証料に対する補助
			運営費	入間市工業会補助金	入間市工業会	13,297,673	9,388,709	1/2以内	1,490,000	企業の合理化・資質の向上等目的達成のための運営費に対する補助
			事業費	入間万燈まつり実行委員会補助金	入間万燈まつり実行委員会	18,964,217	4,210,056	80/100以内	2,000,000	入間万燈まつり実行委員会が実施する入間万燈まつりの運営費に対する補助
			事業費	入間市観光協会補助金	入間市観光協会	13,590,122	13,590,122	80/100以内	8,800,000	入間市の観光振興に関する活動を行う団体の運営費及び活動費に対する補助
8 土木費	都市計画課		運営費	緑の少年団活動費助成金	緑の少年団榎の会	110,520	100,000	定額	100,000	自然に親しみ、緑を愛する心を育てる目的で設立した少年団に対する補助
			事業費	保護樹林奨励補助金	保護樹林所有者（1名）	—	28,160	20円/㎡	28,160	樹林及び樹木の保護並びに緑化の推進を図るための保護樹林所有者に対する補助
			事業費	保護樹木奨励補助金	保護樹木所有者（36名）	—	213,000	3,000円/本	213,000	樹林及び樹木の保護並びに緑化の推進を図るための保護樹木所有者に対する補助



(単位：円)

区分	担当課	新規事業費区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
8 土木費	都市計画課	事業費	市民の森奨励補助金	市民の森所有者（2名）	—	259,350	30円/㎡	259,350	自然との触れ合いの場を提供するための市民の森所有者に対する補助
		事業費	生け垣設置奨励補助金	生け垣設置者（1名）	—	19,500	3,000円/m	19,500	住み良い環境のまちづくりのための生け垣設置者に対する補助
		事業費	入間市元気なバス需要創出モデル事業補助金	西武バス株式会社	4,349,000	4,349,000	2分の1	2,174,000	現在、赤字である入間扇町屋団地～藤沢中学校～武蔵藤沢駅のルートの一部新規路線に変更することにより、旅客の潜在需要を喚起する補助
		事業費	下水道整備費補助金	入間市下水道事業管理者	—	—	市長が必要と認める額	258,179,000	下水道事業の経営の健全化及び市民の福祉の向上に寄与するための補助
	道路管理課	事業費	入間市雨水浸透ます設置費補助金	雨水浸透ます設置者（1件）	—	146,086	工事費の1/2相当額で上限4万円	40,000	不老川流域において、雨水浸透ますを設置する者に対する補助
	開発建築課	事業費	入間市木造住宅耐震診断補助金	木造住宅耐震診断実施者（3件）	—	430,800	1/2	150,000	木造住宅耐震診断に対する補助 限度額50,000円/件
		事業費	入間市木造住宅耐震改修等補助金	木造住宅耐震改修工事等実施者（1件）	—	1,700,000	23/100	200,000	木造住宅耐震改修工事等に対する補助 限度額200,000円/件
	区画整理課	運営費	入間市駅北口まちづくり研究会補助金	入間市駅北口まちづくり研究会	53,248	53,248	上限10万円	40,000	入間市駅北口地区のまちづくりについて、研究調査を行うことを目的とした活動に対する補助
運営費		扇台地区まちづくり研究会補助金	扇台地区まちづくり研究会	65,098	65,098	上限10万円	40,000	扇台地区のまちづくりについて、研究調査を行うことを目的とした活動に対する補助	
9 消防費	危機管理課	運営費	消防団運営交付金	入間市消防団本部	360,000	360,000	100%	360,000	消防団本部及び各分団の運営を円滑に行うため、消防団活動の全般に対する交付金
				入間市消防団第1分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第2分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第3分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第4分団	225,000	225,000	100%	225,000	
				入間市消防団第5分団	225,000	225,000	100%	225,000	

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
9 消防費	危機管理課		運営費	消防団運営交付金	入間市消防団第6分団	225,000	225,000	100%	225,000	消防団本部及び各分団の運営を円滑に行うため、 消防団活動の全般に対する交付金
					入間市消防団第7分団	225,000	225,000	100%	225,000	
			事業費	出初式交付金	入間市消防団本部	40,000	40,000	100%	40,000	出初式を実施するに当たり、当日の消防団活動に 要する経費の一部を交付し、実施事業の円滑化を 図るための交付金
					入間市消防団第1分団	137,500	137,500	100%	137,500	
					入間市消防団第2分団	105,000	105,000	100%	105,000	
					入間市消防団第3分団	90,000	90,000	100%	90,000	
					入間市消防団第4分団	65,000	65,000	100%	65,000	
					入間市消防団第5分団	105,000	105,000	100%	105,000	
					入間市消防団第6分団	72,500	72,500	100%	72,500	
					入間市消防団第7分団	102,500	102,500	100%	102,500	
			事業費	特別点検交付金	入間市消防団本部	40,000	40,000	100%	40,000	特別点検を実施するに当たり、当日の消防団活動 に要する経費の一部を交付し、実施事業の円滑化 を図るための交付金
					入間市消防団第1分団	137,500	137,500	100%	137,500	
					入間市消防団第2分団	105,000	105,000	100%	105,000	
					入間市消防団第3分団	90,000	90,000	100%	90,000	
入間市消防団第4分団	62,500				62,500	100%	62,500			

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等		
9 消防費	危機管理課		事業費	特別点検交付金	入間市消防団第5分団	105,000	105,000	100%	105,000	特別点検を実施するに当たり、当日の消防団活動に要する経費の一部を交付し、実施事業の円滑化を図るための交付金		
					入間市消防団第6分団	72,500	72,500	100%	72,500			
					入間市消防団第7分団	102,500	102,500	100%	102,500			
					事業費	歳末特別警戒交付金	入間市消防団本部	140,000	140,000	100%	140,000	年末に1週間実施する歳末特別警戒の経費の一部を交付し、年末の防災防犯の強化を図るための交付金
							入間市消防団第1分団	481,250	481,250	100%	481,250	
							入間市消防団第2分団	367,500	367,500	100%	367,500	
							入間市消防団第3分団	315,000	315,000	100%	315,000	
							入間市消防団第4分団	227,500	227,500	100%	227,500	
							入間市消防団第5分団	367,500	367,500	100%	367,500	
							入間市消防団第6分団	253,750	253,750	100%	253,750	
							入間市消防団第7分団	358,750	358,750	100%	358,750	
10 教育費	保育幼稚園課		事業費	入間市私立幼稚園連絡協議会補助金	入間市私立幼稚園連絡協議会	529,500	501,420	定額	173,000	市内幼稚園相互の連絡協調を図り、幼年教育の振興に対する補助		
					めぐみ幼稚園	202,000	202,000	定額	27,300	教職員の資質の向上を図り、幼児教育の振興に対する補助		
					元加治幼稚園	77,740	77,740	定額	27,300			
					武蔵野音楽大学武蔵野幼稚園	29,558	29,558	定額	27,300			

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
10 教育費	保育幼稚園課		事業費	入間市私立幼稚園連絡協議会 補助金	わかばの森幼稚園	50,000	50,000	定額	27,300	教職員の資質の向上を図り、幼児教育の振興に対する補助
					角栄幼稚園	93,152	93,152	定額	27,300	
					いるま幼稚園	189,300	189,300	定額	27,300	
					白梅幼稚園	51,000	51,000	定額	27,300	
					あんず幼稚園	121,000	121,000	定額	27,300	
		事業費	入間市私立幼稚園就園奨励費 補助金	私立幼稚園(30園)	—	217,745,500	定額	217,745,500	幼児教育の振興を図り、入園用料及び保育料の減免に対する補助	
	事業費	入間市私立幼稚園就園奨励費 補助金申請事務交付金	私立幼稚園(30園)	—	545,500	定額	545,500	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事務の円滑化に対する補助		
	事業費	入間市私立幼稚園等保護者負 担軽減対策補助金	保護者 (対象者1,837件)	—	31,042,000	定額	31,042,000	公・私立幼稚園間の保護者負担の較差の是正に対する補助		
	青少年課	運営費	入間市社会教育関係団体補助 金	入間市子ども会育成会連絡協 議会	1,073,309	1,068,309	350円*総 会員数	519,400	社会教育の振興に寄与する公共的意義のある活動 を行う社会教育関係団体の運営に対する補助	
				入間市ボーイスカウト・ガ ールスカウト連絡協議会	315,310	315,310	30,000円*単 位団数+30円* 総会員数	185,310		
運営費		入間市青少年健全育成推進協 議会補助金	入間市青少年健全育成推進協 議会	1,282,921	1,282,921	108,000円*傘 下団体数 +94,000円	1,282,000	青少年の健全育成事業を実施する団体の運営に対 する補助		
運営費		入間市青少年相談員協議会補 助金	入間市青少年相談員協議会	314,097	314,097	9,000円*総 会員数	207,000	青少年相談員相互の連絡、研修及び相談活動の円 滑な推進を図るための活動を行う団体の運営に対 する補助		
事業費		入間市青少年乳幼児等触れ合 い体験事業補助金	特定非営利法人子育て家庭支 援センター あいくる	270,746	270,746	総支出額又は 10万円のいず れか低い額	100,000	青少年が乳幼児等と触れ合う体験活動を行う事業 を実施する者に対する補助		
10 教育費	スポーツ推進課	運営費	入間市社会教育関係団体補助 金	入間市体育協会	5,174,698	4,660,620	180,000円× 地区体育協会数 +90,000円×ス ポーツ団体数	4,279,000	スポーツ振興を推進するとともに、加盟スポーツ 団体活動に対する補助	
		事業費	入間市青少年スポーツ事業補 助金	入間市ミニバスケットボール 連盟	177,417	177,417	1団体 年額 36,000円を 限度	35,000	青少年の健全育成の推進を図る目的として、青少 年が参加する大会に対して補助	

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
10 教育費	スポーツ推進課	新規	事業費	入間市青少年スポーツ事業補助金	入間市剣道連盟	420,939	420,939	1団体 年額 36,000円 を限度	35,000	青少年の健全育成の推進を図る目的として、青少年が参加する大会に対して補助
					入間市少年野球連盟	163,390	163,390	1団体 年額 36,000円 を限度	35,000	
					入間市柔道連盟	161,828	161,828	1団体 年額 36,000円 を限度	35,000	
					入間市サッカー協会	150,000	150,000	1団体 年額 36,000円 を限度	35,000	
					入間市ジュニア新体操連盟	389,000	389,000	1団体 年額 36,000円 を限度	35,000	
		事業費	わんぱく相撲入間大会実施事業補助金	入間わんぱく相撲推進会議	1,162,173	1,162,173	総支出額の 1/2 かつ71,000円 を限度	71,000		
		事業費	入間市エキゼン・クロカン大会実行委員会補助金	入間市エキゼン・クロカン大会実行委員会	6,302,534	6,302,534	総支出額の 1/2 かつ年額 3,085,000円	3,000,000	市民のスポーツ意識の高揚を図るため駅伝競走大会とクロスカントリー大会に対する補助	
	事業費	入間市姉妹都市スポーツ交流事業補助金	佐渡市とスポーツ交流できる市体育協会推薦の団体 (H30年度は東金子体育協会)	1,283,000	1,007,448	1事業 交通費のうち 270,000円を 限度	256,000	スポーツ交流を目的とした姉妹都市交流事業に対する補助		
	新規	事業費	埼玉県レクリエーション大会inいるま補助金	埼玉県レクリエーション大会inいるま実行委員会	2,175,319	2,175,319	500,000円 を限度	500,000	市民の健康と体力づくりを推進するとともに、健康で明るく豊かな市民生活を築くためのレクリエーション活動を通し、参加者相互の交流を目的に実施する埼玉県レクリエーション大会inいるまに対する補助	
	教育総務課	運営費	入間市小・中学校児童・生徒派遣費補助金	各小学校 各中学校	1,921,001	1,921,001	100%	1,921,001	市内各小・中学校児童・生徒が校外活動に参加する際の経費に対する補助	
学校教育課	運営費	入間市小学校体育連盟補助金	入間市小学校体育連盟	355,000	355,000	50%	174,000	児童及び教員の体育活動の奨励、体育活動に関する研修を推進するための運営に対する補助		
	運営費	入間市中学校体育連盟補助金	入間市中学校体育連盟	610,000	610,000	50%	250,000	生徒及び教員の体育活動の奨励、体育活動に関する研修を推進するための運営に対する補助		
	運営費	入間市教育研究会補助金	入間市教育研究会	1,077,000	1,077,000	50%	333,000	教職員の資質の向上を図るための運営に対する補助		
	運営費	入間市幼年教育連絡協議会補助金	入間市幼年教育連絡協議会	99,000	99,000	50%	49,000	幼年教育振興のための運営に対する補助		

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等		
10 教育費	学校教育課		運営費	入間市学校保健会補助金	入間市学校保健会	283,384	283,384	予算の範囲内	227,940	学校保健の充実のための運営に対する補助		
			事業費	入間市課外クラブ振興助成費補助金	各中学校（11校）	4,859,442	4,859,442	定額	1,461,000	市内中学校の課外クラブの振興を図るため、クラブ活動に必要な用具等の購入に対する補助		
	社会教育課		運営費	入間市生涯学習をすすめる市民の会補助金	入間市生涯学習をすすめる市民の会	751,616	751,616	予算の範囲内で定める額	751,616	生涯学習の推進に寄与することを目的とし、市民と行政の橋渡し役として、市民の生涯にわたる学習活動を支援する活動を行う団体の運営に対する補助		
			運営費	入間市社会教育団体補助金	入間市PTA連合会	1,159,369	1,140,000	36,000円× 単位PTA数 +168,000	1,140,000	社会教育の振興に寄与する公共滝意義のある活動を行う社会教育関係団体の運営に対する補助		
	博物館			運営費	入間市指定無形文化財等保持団体補助金	藤沢獅子舞保存会	632,881	506,520	定額	44,000	伝統芸能の保存活動及び後継者育成活動に対する補助	
						上谷ヶ貫獅子舞保存会	148,917	133,917	定額	44,000		
						高倉郷土芸能保存会	516,200	486,200	定額	44,000		
						西久保観世音鉦はり保存会	110,533	110,533	定額	44,000		
						新久はやし保存会	2,568,068	1,706,868	定額	44,000		
						西三ツ木囃子連	197,924	182,924	定額	44,000		
					事業費	入間市文化財保存事業費補助金	宗教法人 高倉寺	103,680	103,680	1/4以内	25,000	国重要文化財「高倉寺観音堂」防災施設の点検管理に対する補助
							入間市手揉狭山茶保存会	345,600	345,600	1/2以内	172,000	市指定無形文化財「手揉狭山茶」の焙炉購入事業に対する補助
				事業費	入間市伝統的の山車等修理事業費補助金	新久山車保存会	4,376,160	4,168,800	自治総合センターの交付額	2,500,000	一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業に対する補助	

(単位：円)

区分	担当課	新規	事業費 区分	補助金名称	補助金交付先名称	団体等決算額	補助対象額	補助率等	補助金額	補助金事業の内容等
10 教育費	中央公民館		運営費	入間市社会教育関係団体補助金	入間市文化協会	1,609,705	1,609,705	定額	1,511,100	市民文化の高揚と入間市文化の発展に寄与する活動に対する補助
					入間市囲碁連盟	532,761	502,766	定額	47,500	
					入間市中央青少年少女合唱団	592,204	590,044	定額	52,500	
					入間市民吹奏楽団	1,586,692	1,025,738	定額	48,450	
					入間市民混声合唱団	1,145,380	1,127,777	定額	49,400	
					入間市管弦楽団	1,212,516	1,211,620	定額	37,050	
			事業費	ドラマフェスタin入間実行委員会補助金	ドラマフェスタin入間実行委員会	3,374,477	3,199,753	定額	900,000	市民の創作活動の奨励と入間市文化の振興を図る活動に対する補助
合計						運営費 事業費 合計	66件 118件 184件		637,326,544円 966,889,948円 1,604,216,492円	

※団体等決算額については、団体等の決算額及び当該補助事業に対する決算額が記載されています。

## 補助金の交付に関する調べ

### 2 廃止

(単位：円)

区分	担当課	補助金名称	補助金交付先名称	平成29年度 補助金額	廃止の理由等
3 民生費	福祉総務課	入間市臨時福祉給付金（経済対策分）	臨時福祉給付金申請者	304,110,000	事業完了と併せ、国庫補助事業が終了したため
6 農林水 産業費	農業振興課	県営金子地区土地改良組合補助金	県営金子地区土地改良組合	3,125,783	県営畑地帯総合土地改良事業の農林漁業金融公庫資金償還が終了したため



## 決算超過負担に関する調べ

(1) 事務費等に関するもの

(単位：円)

区分	担当課	事業内容	決定額 (実支出額) A	補助基本額 B	超過負担額 C=A-B	超過負担率 (%) D=C/B	補助率等 E	国県支出金 収入額 F=B*E	所管省庁名	備考
10 教育費	保育幼稚園課	幼稚園就園奨励費補助金	217,745,500	216,402,000	1,343,500	0.6%	1/3以内	72,134,000	文部科学省	対象差
	学校教育課	特別支援教育就学奨励費補助金 (小学校)	2,624,507	2,522,000	102,507	4.1%	1/2	1,261,000	文部科学省	数量差 対象差
		特別支援教育就学奨励費補助金 (中学校)	2,274,325	2,150,000	124,325	5.8%	1/2	1,075,000	文部科学省	数量差 対象差
	博物館	国宝重要文化財等保存・活用事業費 補助金	1,802,782	1,798,000	4,782	0.3%	1/2	899,000	文化庁	単価差
		文化財保存事業費補助金	1,802,782	1,798,000	4,782	0.3%	1/4	449,000	埼玉県	単価差

## 決算超過負担に関する調べ

(2) 建設費等に関するもの

(単位：円)

区分	担当課	事業内容	決定額 (実支出額) A	補助基本額 B	超過負担額 C=A-B	超過負担率 (%) D=C/B	補助率等 E	国県支出金 収入額 F=B*E	所管省庁名	備考
8 土木費	道路整備課	社会資本整備総合交付金 扇橋補修工事 外1件	52,278,480	35,351,000	16,927,480	47.9%	5.5/10	19,443,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金 市道幹63号線道路改良工事	73,440,000	48,192,000	25,248,000	52.4%	5/10	24,096,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金 中橋落橋防止装置設置工事(繰越)	45,521,600	45,200,000	321,600	0.7%	5.5/10	24,860,000	国土交通省	数量差
	都市計画課	社会資本整備総合交付金(加治丘陵さとやま 自然公園用地取得費)	31,628,220	31,500,000	128,220	0.4%	1/3	10,500,000	国土交通省	数量差
		社会資本整備総合交付金(池ノ下団地7号棟外 壁等改修工事設計業務委託)	1,501,200	1,314,000	187,200	14.2%	1/2	657,000	国土交通省	数量差
特別会計	区画整理課 (入間市駅 北口土地 区画整理事業)	物件移転補償1棟分	28,755,199	20,000,000	8,755,199	43.8%	1/2	10,000,000	国土交通省	数量差
		物件移転補償1棟分(繰越)	44,788,793	31,900,000	12,888,793	40.4%	5.5/10	12,100,000	国土交通省	数量差
	区画整理課 (扇台土地 区画整理事業)	物件移転補償8棟分	121,080,626	120,840,000	240,626	0.2%	1/2	67,920,000	国土交通省	数量差
		物件移転補償3棟分(繰越)	14,800,000	10,620,000	4,180,000	39.4%	5.5/10	1,620,000	国土交通省	数量差

※事業内容により「国県支出金収入額」が「補助基本額」×「補助率等」とならない場合があります。